

(様式1)

令和元年度 事業別執行計画 対象事業一覧

総務部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	文書情報課	公文書館整備事業費	インフラ	930,355
2	行政管理課	会計年度任用職員事業費	—	96,673
3	行政管理課	障害者雇用促進関連費	—	63,866
4	市町村振興課	れんけいこうち広域都市圏事業推進交付金	—	27,669
5	情報政策課	行政サービスデジタル化	—	6,372
6	情報政策課	次期情報セキュリティクラウドの検討	—	59,579
7	情報政策課	情報通信基盤の整備	—	50,988
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

事業名	公文書館整備事業		所管課	文書情報課		担当者(内線)	武田 (2171)	
種別	インフラ	当初予算額	930,355千円	補正後予算額	907,355千円			
事業概要・目的								
県立図書館の跡施設を活用して、県行政の推移が跡付けられる重要な公文書(歴史公文書)を後世に残すとともに、県民の利用に供するための公文書館を整備する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月	改修工事 (H30.12.11 ~31.10.6)	工事の進捗管理(随時) ・受注業者との打ち合わせ ・入居団体関係課との協議	改修工事 (H30.12.11 ~R1.12.6)	工事の進捗管理(随時) ・受注業者との打ち合わせ ・入居団体関係課との協議				
5月	↓ 什器類の調達準備 ↓		↓ 什器類の調達準備 ↓					
6月			↓ 施設管理 関係課との協議 ~3月末 ↓					
7月								
8月	↓ 障害者団体とのバリアフリー 現地確認 ↓ ↓ 施設管理マニュアル案の ↓							
9月			↓ 障害者団体とのバリアフリー 協議(図面上の確認) ↓					
10月	↓ 公文書館施設整備工事完了 ↓ ↓ 公文書搬入作業 ↓ ↓ 施設管理マニュアルの入居団体への ↓		↓ バリアフリー現地調整 ↓					
11月	↓ 展示室・閲覧室の準備 ↓ ↓ ・図書館跡施設利活用会議(関係課) ・入居団体への施設管理マニュアル 説明 ↓		↓ 公文書館施設分工事完了 ↓ ↓ 公文書搬入作業 ↓					
12月			↓ 公文書館施設整備工事(全体)完了 ↓					
1月			↓ 障害者団体とのバリアフリー現地確認 ↓					
2月	↓ 広報活動 ↓		↓ 閲覧室の準備 ↓					
3月			↓ 展示室の準備 ↓ ↓ 広報活動 ↓ ↓ 施設管理入居団体 への周知、確認 ↓					
年度末	(求める具体的な成果) ○令和2年度開館に向けた円滑な推進 ○幅広い県民が利用しやすいよう、よりよい施設整備		(達成状況) ○工期変更による、館内の準備作業日程変更 ○4月1日開館準備の完了 ○オープニングセレモニー(除幕式)、企画展示の準備完了		(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局:

総務部

作成日:

令和2年3月31日

事業名	障害者雇用促進関連費		所管課	行政管理課	担当者(内線)	後藤 (2043)
種別	-	当初予算額	63,866千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>○障害者雇用の促進、知事部局における障害者の法定雇用率(2.5%)の達成に向けた非常勤職員の雇用</p> <p>・各所属の定型業務を集約して行う(障害者)ワークステーションの設置及び円滑な運営</p> <p>・障害のある非常勤職員を雇用する所属の増及び働きやすい環境づくりの推進</p> <p>※正職員の障害者雇用に関する担当課: 人事課</p>						
月	計画				実績	
	(正職員)		(非常勤職員)			
4月	(上旬)	各階層別研修の科目の1つとして「障害のある人への配慮について」をテーマに講義	ワークステーション(以下「WS」)の障害者枠非常勤職員の募集・試験の実施		【非常勤職員】WSの障害者枠非常勤職員の採用試験実施(4/20,21)	
5月	(中旬)		WS職員の雇用開始		【正職員】5月24日「障害への理解向上に向けた研修会」開催	
6月	(下旬)		障害への理解向上研修(24日)			
6月	(上旬)	障害者雇用率算定の基準日(1日)				
6月	(中旬)	障害者手帳等の確認				
7月	(上旬)	「障害者である職員の任免に関する状況」の高知労働局への通報期限				
8月	(上旬)	随時、 ・面談等の実施 ・運営改善の検討		7月16日「障害者である職員の任免に関する状況の通報」(知事部局・実雇用率)		
8月	(中旬)			随時、 ・面談等の実施 ・運営改善の検討		
8月	(下旬)					申込開始(20日)
9月	(上旬)	申込締切(11日)				
9月	(中旬)	障害者を対象とした採用選考試験				
9月	(下旬)	1次試験(27日)				
10月	(上旬)	人事課による所属長からの人事ヒアリング(全職員対象)				
10月	(中旬)			2次試験・合格発表		
10月	(下旬)					合格者との人事課面談
11月	(上旬)			【正職員】11月29日「障害者を対象とした採用選考試験」最終合格発表(3名採用)		
11月	(中旬)					
11月	(下旬)					
12月	(上旬)					
12月	(中旬)					
12月	(下旬)					
1月	(上旬)					
1月	(中旬)					
1月	(下旬)					
2月	(上旬)					
2月	(中旬)					
2月	(下旬)	4月1日付け人事異動の検討		WS・各所属の障害者枠非常勤職員の募集・試験の実施		
3月	(上旬)			【非常勤職員】WSの障害者枠非常勤職員の採用試験実施(3/20,21) ・受験者:36名、合格者:5名(4/13採用)		
3月	(中旬)			各所属の非常勤職員の採用試験実施(障害保健支援課、3/17) ・受験者:1名、合格者:1名(4/1採用)		
3月	(下旬)					
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	○障害者雇用の促進 ○知事部局の法定雇用率の達成 ○障害のある方の働きやすい環境づくり		○障害者雇用の促進 【正職員:3名採用、非常勤職員:16名採用※4月採用含む】 ○知事部局の法定雇用率の達成 【実雇用率2.61%】 ○障害のある方の働きやすい環境づくり 【障害への理解向上研修の開催】(正職員)		【正職員】 ・障害者雇用促進の継続 ・働きやすい環境づくりに向けた職員の理解向上 【非常勤職員】 ・各所属における障害者雇用のさらなる促進 (R2年度は5月末までに5名の雇用を予定)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 総務部

作成日: 令和2年3月31日

事業名	会計年度任用職員事業費		所管課	行政管理課	担当者(内線)	阿部 (9164)
種別	—		当初予算額	96,673千円	補正後予算額	
事業概要・目的						
<p>○会計年度任用職員制度は、地方公務員の臨時・非常勤職員の任用の適正化を図るとともに、そのことを踏まえ、期末手当等の支給を可能とするもの</p> <p>○本県においても、同制度導入の趣旨を踏まえ、任用の適正化を図ると共に、適正な水準による給料・報酬、手当等の支給とすることが必要がある</p> <p>○会計年度任用職員の給付(給料・報酬・一定の手当等)については、正職員と同様の要件・支給額等とすることから、正職員の給与システムを改修し、制度導入後の正確・円滑な支給を図るもの</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月	<p>職員団体との交渉(部長・副知事)</p> <p>・給与システム改修委託契約 ・給与システム改修基本設計(5~7月)</p>		<p>・5/10 給与システム改修委託契約締結 ・5/10~7/31 給与システム改修基本設計 ・5/15 協議(プロジェクト計画、画面一覧等) ・5/28 協議(懸案事項の検討) ・6/1~10/31 給与システム改修詳細設計 ・6/13 協議(懸案事項の検討) ・6/25 協議(懸案事項の検討)</p>			
6月	<p>6月議会にて制度・本県の運用説明</p> <p>・給与システム改修基本設計(5~7月) ・給与システム改修詳細設計(6~10月)</p>					
7月	<p>・給与システム改修基本設計(5~7月) ・給与システム改修詳細設計(6~10月) ・給与システム製造・単体・結合テスト(7~2月)</p>		<p>・5/10~7/31 給与システム改修基本設計 ・6/1~10/31 給与システム改修詳細設計 ・7/1~2/29 給与システム製造・単体・結合テスト ・7/16 協議(支給対象及び控除対象の検討) ・7/19 基本設計レビュー ・7/26 協議(給与単価情報) ・7/30 協議(手当履歴管理、追戻) ・8/1 協議(給与単価情報) ・8/14 詳細設計レビュー(1) ・8/19 協議(月例報告画面) ・8/28 協議(給与支給調書)</p>		<p>【7/31時点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本設計: 100% 基本設計レビュー: 完了 詳細設計: 40% 製造: 10% 	
8月	<p>・給与システム改修詳細設計(6~10月) ・給与システム製造・単体・結合テスト(7~2月)</p>					
9月	<p>9月議会に条例改正(案)上程</p> <p>・給与システム改修詳細設計(6~10月) ・給与システム製造・単体・結合テスト(7~2月)</p>				<p>【9/30時点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 詳細設計: 70% 詳細設計レビュー(1): 完了 製造: 35% 	
10月	<p>・給与システム改修詳細設計(6~10月) ・給与システム製造・単体・結合テスト(7~2月)</p>					
11月	<p>職員への制度説明会の実施等 制度運用の詳細設計の検討等</p> <p>・給与システム製造・単体・結合テスト(7~2月)</p>		<p>・6/1~10/31 給与システム改修詳細設計 ・7/1~2/29 給与システム製造・単体・結合テスト ・10/18 詳細設計レビュー(2) ・10/24 協議(連携) ・12/1~3/20 給与システム改修総合テスト</p>		<p>【11/30時点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 詳細設計: 100% 詳細設計レビュー(2): 完了 製造・単体・結合テスト: 65% 	
12月	<p>・給与システム製造・単体・結合テスト(7~2月) ・給与システム改修総合テスト(12~3月)</p> <p>会計年度任用職員の公募等実施</p>					
1月	<p>・給与システム製造・単体・結合テスト(7~2月) ・給与システム改修総合テスト(12~3月) ・給与システムマニュアル作成(12~2月)</p>				<p>【1/31時点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 製造・単体・結合テスト: 87% 総合テスト: 55% マニュアル作成: 50% 	
2月	<p>・給与システム製造・単体・結合テスト(7~2月) ・給与システム改修総合テスト(12~3月) ・給与システムマニュアル作成(12~2月)</p>		<p>・7/1~2/29 給与システム製造・単体・結合テスト ・12/1~3/20 給与システム改修総合テスト ・1/1~2/29 給与システムマニュアル作成 ・1/27 協議(月例テスト報告)</p>		<p>【3/31時点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 製造・単体・結合テスト: 100% 総合テスト: 100% マニュアル作成: 100% 	
3月	<p>・給与システム改修総合テスト(12~3月) ・給与システム本番環境反映</p> <p>会計年度任用職員・任用手続き開始</p>					
年度末	<p>会計年度任用職員制度のスタート</p> <p>(求める具体的な成果) ・会計年度任用職員の給与の支給事務を給与システムにおいて行うため、給与システムの改修及びリリースを行う。</p>		<p>(達成状況)</p> <p>全ての項目について改修業務が完了し、令和2年4月1日からリリースできる状態となった。</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局:総務部市町村振興課

作成日: 令和2年3月31日

事業名	れんけいこうち広域都市圏事業推進交付金	所管課	市町村振興課	担当者(内線)	坂本 (2086)
種別	-	当初予算額	27,669千円	補正後予算額	13,708千円
事業概要・目的					
高知市を中心とし、県内全市町村で形成する「れんけいこうち広域都市圏」の取組を着実に推進し、もって県勢浮揚につなげていくため、国の連携中枢都市圏推進要綱に基づく連携中枢都市圏の圏域外となり特別交付税措置がなされない市町村に対し、れんけいこうち広域都市圏ビジョンに位置付けられた事業実施に要する経費に対して支援を行う。					
月	計画				実績
4月	(上旬) (中旬) 県と高知市の事業担当者協議 (下旬) 高知市と各市町村の事業担当者協議 (県同席)				(中旬) 県と高知市の事業担当者協議 (下旬) 高知市と各市町村の事業担当者協議 (県同席) →今年度の事業内容について協議
5月	(上旬) (中旬) (下旬)				
6月	連携事業実施				
7月	(上旬) (中旬) (下旬) 推進会議 (首長協議会)				(下旬) 推進会議 (首長協議会)
8月	(上旬) ビジョン懇談会 (中旬) 連携事業進捗状況等調査 (以後随時) (下旬) 県と高知市の事業担当者協議、事業調整チーム				(上旬) ビジョン懇談会 (下旬) 県と高知市の事業担当者協議、事業調整チーム
9月	(上旬) (中旬) (下旬)				(下旬) 連携事業進捗状況等調査、県と高知市の事業担当者協議 →今年度の上半期実績、今後の進め方について協議
10月	(上旬) 県と高知市の事業担当者協議 (中旬) 高知市と各市町村の事業担当者協議 (県同席) (以後随時) (下旬) R1、R2 交付金事業費調査				(上旬) 県と高知市の事業担当者協議 (中旬) 高知市と各市町村の事業担当者協議 (県同席)、R1、R2 交付金事業費調査
11月	(上旬) (中旬) (下旬)				(中旬) R2 交付金事業費再調査
12月	(上旬) (中旬) (下旬)				(中旬) R1 交付金事業費再調査
1月	(上旬) (中旬) 県と高知市の事業担当者協議 (下旬) 事業調整チーム				(中旬) 県と高知市の事業担当者協議 (下旬) 事業調整チーム ⇒ビジョン改訂内容等について協議
2月	(上旬) ビジョン懇談会 (中旬) (下旬)				(中旬) ビジョン懇談会 ⇒ビジョン改訂内容等について協議
3月	(上旬) (中旬) (下旬) R1 交付金申請、交付決定				(上旬) R1 交付金申請 (下旬) 交付金交付決定
年度末	(求める具体的な成果) 各連携事業が、KPI(H34)達成に向けて、PDCAサイクルに沿った実効的な取組となっていること。	(達成状況) ・首長協議会や市町村との担当者レベルでの協議等、高知市、各市町村とも随時協議しながら事業を進めることができた。 ・その結果、「地場産品販路拡大推進事業」や「圏域事業者販売等支援事業」においては、商業施設での常設販売や、見本市への出展により、事業者の販路拡大等といった具体的な成果につながった。	(要因分析、課題等) ・事業担当課による助言や産業振興推進地域本部による各市町村への個別支援、さらには県交付金の交付などを行うことにより、この取組が充実したものとなるよう支援を行う必要がある。 ・事業の成果が得られるよう、今後も引き続き高知市や各市町村との連携を密にして取り組んでいく必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 総務部

作成日: 令和2年3月31日

事業名	行政サービスデジタル化推進事業		所管課	情報政策課	担当者(内線)	井上大介 (9894)
種別		当初予算額	6,372	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>県勢浮揚の実現に向け、ICTを活用した行政のデジタル化を推進することで業務の効率化を通じたコストの縮減、県民サービスの向上等を図る。 ①行政内部の事務効率化 ②県民の事務効率化 ③行政情報の双方向アクセス改善</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(4月中旬)庁議、企画会議で国の施策・先進事例説明のうえ各部局照会 (4月下旬)全庁へ取組について調査 ①行政内部の事務効率化②県民の事務効率化③行政情報の双方向アクセス改善について主管課を通じて全庁に調査、これから取り組むことの洗い出し。		(4月中下旬)庁議、企画会議で国の施策・先進事例の説明、行政サービスデジタル化対象業務の調査(①行政内部の事務効率化②県民の事務効率化③行政情報の双方向アクセス改善について主管課を通じて全庁に調査、取組の洗い出し)			
5月	(5月中旬)全庁へ取組について調査の取りまとめ、行政サービスデジタル化計画の検討資料作成		(5月中旬)全庁への取組調査及び調査結果の取りまとめ、行政サービスデジタル化推進計画の検討資料作成 (5月28日)行政サービスデジタル化の対象業務に関する再調査			
6月	(5月下旬)第1回推進会議 計画骨子、更なる取組の検討		(6月13日)第1回行政サービスデジタル化推進会議(取組の進め方、対象業務の再調査結果の報告)			
7月	(7月上旬)企画会議		(8月6日)第2回行政サービスデジタル化推進会議(デジタル化に関する国の動向、他県の取組の紹介、取組状況の報告、高知県版ポータルサイト(案)の検討、データのオープン化とシステムの連携・統合についての講演(高知工科大学福本教授))			
8月	(7月中旬)第2回推進会議 第1回会議をふまえ「行政サービスデジタル化推進計画」策定 (7月下旬)市町村向け説明会 市町村への情報提供		(9月24日)第3回行政サービスデジタル化推進会議(行政サービスデジタル化推進計画の概要案について)			
9月						
10月			(10月29日)市町村向け行政サービスデジタル化推進計画の概要案の説明			
11月	適宜、企画会議で方向性や進捗を確認		(12月2日)第4回行政サービスデジタル化推進会議(予算要求状況、高知県行政サービスデジタル化推進計画(素案)、オープンデータの取組、行政手続きのオンライン化の取組)			
12月						
1月			(2月21日)第5回行政サービスデジタル化推進会議(高知県行政サービスデジタル化推進計画(案)、令和2年度予算状況、オープンデータの取組、行政手続きのオンライン化の取組)			
2月	国における行政手続上の書式・様式の改善方策の検討状況の情報収集		計画(案)について意見公募を実施			
3月			高知県行政サービスデジタル化推進計画策定			
年度末	(求める具体的な成果) 高知県行政サービスデジタル化推進計画の策定 行政運営コスト縮減 ・働き方改革推進 民間における対行政コスト縮減 県民サービスの向上・満足度アップ		(達成状況) ・高知県行政サービスデジタル化推進計画の策定 ・電子システム、Web会議システム等の各種システムの調達準備		(要因分析、課題等) 高知県行政サービスデジタル化推進計画のKPIの数値の設定	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局:

総務部

作成日:

令和2年3月31日

事業名	次期情報セキュリティクラウドの検討		所管課	情報政策課		担当者(内線)	吉森 (9650)	
種別		当初予算額	59,579	補正後予算額				
事業概要・目的								
次期情報セキュリティクラウドと教育ネットの統合について県・市町村担当者と検討を行う								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月				教育政策課との協議				
5月				・検討会(第2回)			※6/25に文科省から出された「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策」において、クラウドの活用等についての方針が示され、教育情報ガイドラインの改定や「校務系、学習系システムともに、パブリッククラウドや公衆網を利用したインターネットを一概に禁止しているものではない」という内容が盛り込まれたことから、それに関して教育政策課が情報収集を行うこととなった。	
6月	・検討会(第2回)							
7月	・検討会(第3回)							
8月	・検討会(第4回) 協議会総会 接続/統合合意			市町村むけ説明会				
9月								
	R2予算対応			・運用専門WG(報告)			R2予算対応	
10月	協議会総会(定例)			協議会総会(定例)				
11月	次期情報セキュリティクラウド検討(R4統合の場合)							
12月								
1月				↓			※R2.春頃に予定されていた総務省の「自治体情報セキュリティポリシーガイドライン」が夏を目処に改定されることになったため、それを基に次期情報セキュリティクラウドの仕様等について検討を行う必要がある。	
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・統合についての意思統一とそれに向けた準備			(達成状況) ・学習系と校務外部接続系ネットワークに分離して統合する方法は断念(第3回検討会) ・インターネットへの出口(SOC)を統合した場合について経費や運用面の課題を整理し、統合の可否について最終的な結論を出す			(要因分析、課題等) ・SOCの統合についての課題整理	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 総務部

作成日: 令和2年3月31日

事業名	情報通信基盤の整備		所管課	情報政策課		担当者(内線)	吉森 (9650)	
種別		当初予算額	50,988	補正後予算額				
事業概要・目的								
地域間の情報通信格差を是正するため、光ファイバ等情報通信基盤の整備を支援する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	地域情報化推進交付金(公設) 大豊町第1期交付金現年化	未整備地域を有する市町村への訪問	地域情報化推進交付金(公設) 大豊町第1期交付金現年化	未整備地域を有する市町村への訪問				
5月	情報通信基盤整備事業補助金(民設)土佐清水市第1期補助金現年化	整備に至る検討項目等(工程表)を関係市町村と共有する	情報通信基盤整備事業補助金(民設)土佐清水市第1期補助金現年化	整備に至る検討項目等(工程表)を関係市町村と共有する				
6月	土佐清水市第2期交付申請・交付決定(債務負担行為)		土佐清水市第2期交付申請・交付決定(債務負担行為)					
7月	四万十市交付申請・交付決定(債務負担行為)							
8月								
9月		整備予定団体との事業調整		整備予定団体との事業調整				
10月	土佐清水市整備地域全域でサービスの提供を開始第1期実績報告、確定通知(補助金支出)	予算化対応	四万十市交付申請・交付決定	予算化対応	大豊町			
11月		整備予定団体の次年度早期着手に向けた支援						
12月								
1月								
2月								
3月		大豊町第1期交付金実績報告(交付金支出)	土佐清水市整備地域(下ノ加江)でサービスの提供を開始第1期実績報告、確定通知(補助金支出)	大豊町第1期交付金変更申請→交付決定実績報告(交付)				
年度末	(求める具体的な成果) ①事業を着実に実施し、サービスエリアを拡大する。 ②事業を計画する団体に対して、財政支援を行う。			(達成状況) 一部が遅れたが予定の事業はすべて完了			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和元年度 事業別執行計画 対象事業一覧

危機管理部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	危機管理・防災課	防災行政無線の拡充・強化 (高知県防災行政無線システム再整備事業)	地震対策	595,248
2	危機管理・防災課	防災情報提供アプリ開発委託料	地震対策	40,700
3	南海トラフ地震対策課	南海トラフ地震対策啓発事業委託料	地震対策	16,439
4	消防政策課	災害対応型給油所整備促進事業費補助金	地震対策	8,800
5	消防政策課	機体更新経費	—	273
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日:

令和2年3月31日

事業名	防災情報提供アプリ開発委託料		所管課	危機管理・防災課		担当者(内線)	窪添 (2037)	
種別	地震対策	当初予算額	40,700千円	補正後予算額	38,700千円			
事業概要・目的								
豪雨等の災害時における県民に対する新たな情報伝達手段としてスマートフォン向け防災情報提供アプリを開発及び導入する								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	[4月~6月] ○防災情報提供アプリ 開発仕様書の作成			[4月~6月] ○防災情報提供アプリ 開発仕様書の作成				
5月								
6月								
7月	[7月] ○防災情報提供アプリ 開発委託業務 入札及び契約			[7月] ○防災情報提供アプリ 開発委託業務 プロポーザル開始				
8月	[7月~2月] ○防災情報提供アプリ 開発受注者と既存システム開発業者との協議							
9月				[9月] ○防災情報提供アプリ 開発委託業務 審査委員会の開催(9/6)及び契約(10/1)				
10月				[10月~2月] ○防災情報提供アプリ 受注者との開発				
11月							・10月1日 開発委託業務契約	
12月								
1月								
2月							・3月19日委託業務完了 ・3月25日完了検査(合格)	
3月	[3月] ○防災情報提供アプリ 開発完了			[3月] ○防災情報提供アプリ 開発完了				
年度末	(求める具体的な成果) 県民の災害への備えに資する防災情報提供アプリの開発 (令和2年4月運用開始)			(達成状況) ・ 9月 6日:審査委員会の開催 ・ 3月25日:アプリの開発完了 (完了検査合格) (令和2年4月運用開始)			(要因分析、課題等) 計画通り開発完了	

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日:

令和2年3月31日

事業名	防災行政無線システムの拡充・強化		所管課	危機管理・防災課		担当者(内線)	窪添 (2037)
種別	地震対策	当初予算額	595,248千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
南海トラフ地震など大規模災害が発生した場合においても、国、県、市町村、消防本部及び放送機関、防災関係機関、災害拠点病院が、相互に情報伝達を迅速かつ確実に行えるように高知県防災行政無線システムの通信機能を拡充・強化し信頼性を向上させる。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	[4月] ○高知県防災行政無線運営協議会にて副市町村長へ説明		[4月] ○高知県防災行政無線運営協議会にて副市町村長へ説明(4/23)				
5月	[5月] ○防災行政無線システム(地上系)再整備工事 施行何 ○防災行政無線システム(地上系)再整備工事 入札公告						
6月							
7月	[7月] ○防災行政無線システム(地上系)再整備工事 仮契約		[8月] ○防災行政無線システム(地上系)再整備工事 施行何 ○防災行政無線システム(地上系)再整備工事 入札公告(8/9)				
8月	[8月] ○防災行政無線システム(地上系)再整備工事 9月議会に契約締結に関する議案提出		[9月] ○防災行政無線システム(地上系)再整備工事 仮契約 ○防災行政無線システム(地上系)再整備工事 9月議会に契約締結に関する議案提出				
9月	[9月] ○防災行政無線システム(地上系)再整備工事 9月議会において議案審議		○防災行政無線システム(地上系)再整備工事 9月議会において議案審議				
10月	[10月] ○防災行政無線システム(地上系)再整備工事 議会議決後 本契約		[10月] ○防災行政無線システム(地上系)再整備工事 議会議決後 本契約(10/10) ○防災行政無線システム(地上系)再整備 工事着手(10/11) ○高知県防災行政無線運営協議会の臨時総会にて、市町村負担金額の決定(10/17)				
11月	[11月] ○防災行政無線システム(地上系)再整備 工事着手						
12月	[12月] ○防災行政無線システム(地上系)再整備工事に対する市町村の負担に関する議案を2月議会に提出						
1月			[1月] ○高知県防災行政無線運営協議会 実務担当者会 開催(1/30)				
2月	[2月] ○高知県防災行政無線運営協議会 実務担当者会 開催		[2月] ○防災行政無線システム(地上系)再整備工事に対する市町村の負担に関する議案を2月議会に提出				
3月	[3月] ○防災行政無線システム(地上系)再整備工事 2月議会において市町村負担に関する議案の審議 ○防災行政無線システム(地上系)再整備工事の令和元年度の完成検査		[3月] ○防災行政無線システム(地上系)再整備工事に対する市町村の負担を2月議会において議案審議(3/23議決) ○防災行政無線システム(地上系)再整備工事の工場検査(長野県)(3/25、26)				
年度末	(求める具体的な成果) 防災行政無線システム(地上系)の再整備工事につき、令和元年度に完成を予定する工事の完成及び令和2年度に完成を予定する工事の着手		(達成状況) 4月23日:高知県防災行政無線運営協議会にて副市町村長へ説明 8月30日:開札 10月10日:契約 10月11日:着手			(要因分析、課題等) 台風第19号の被災(福島県郡山市に所在する機材メーカーの工場が被災)により、機器の一部について今年度中の納品が困難となったため、事業を繰越する。 (工場は復旧しており全体の工程に大きな影響は出していない。)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	南海トラフ地震対策啓発事業委託料		所管課	南海トラフ地震対策課	担当者(内線)	谷山 (9798)
種別	地震対策	当初予算額	16,439千円	補正後予算額		
事業概要・目的 南海トラフ地震による被害を最小限にするためには、県民の自助・共助の取組が不可欠なため、以下の啓発業務を実施する。 ○2019年度南海トラフ地震対策啓発推進事業委託業務 県民一人ひとり「自助」、「共助」の取組を促すため、様々な広報媒体を活用した、総合的な啓発を実施する。 ■南海トラフ地震対策啓発ポスター標語コンクール 地震への備えについてポスターや標語を募集することにより、県民の防災意識の向上を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○2019年度南海トラフ地震対策啓発推進事業委託業務の提案期間(～4/19)		○企画書の受付(4/19 2者)			
5月	○5/7審査委員会 ○5/16審査委員会後の協議 ○契約締結		○5/7審査委員会の実施 ○5/16審査委員会後の協議の実施 ○6/7契約締結		概ね計画通りに進捗	
6月	○ラジオCM(6月～3月) ■南海トラフ地震対策啓発ポスター標語の入札 ■契約締結 ■募集期間:6月～9月 ■電車車体広告(6月～9月)		○ラジオCM16回 ■入札6/27 ■募集開始6/20～9/30			
7月	○ラジオCM(6月～3月) ○チラシを活用した啓発※随時(7月～) ○LINE(啓発、シェイクアウト訓練などの告知)(7月～) ○新聞広告1回目 ■募集期間:6月～9月 ■電車車体広告(6月～2月)		○ラジオCM34回 ○LINE(ミニイベント告知7/16、消防団PR動画7/17) ■契約締結7/8 ■募集期間:6/20～9/30			
8月	○ラジオCM(6月～3月) ○テレビCM(8月～11月) ○新聞広告2回目 ■募集期間:6月～9月 ■電車車体広告(6月～2月)		○ラジオCM34回 ○テレビCM51回 ○新聞広告(シェイクアウト)1回目8/31、2回目9/2 ○LINE(特番の告知8/1、シェイクアウト8/29) ■電車車体広告8/1～2/29 ■募集期間:6/20～9/30		概ね計画通りに進捗	
9月	○ラジオCM(6月～3月) ○テレビCM(8月～11月) ○啓発イベント3回(9～10月) ○新聞広告3、4回目 ■募集期間:6月～9月 ■電車車体広告(6月～2月)		○ラジオCM42回 ○テレビCM102回 ○LINE(ミニイベント告知9/6、9/13) ○啓発イベント(マルニクエスト9/7、マルニクエスト古津賀9/15、プリコ機橋9/16) ■電車車体広告8/1～2/29 ■募集期間:6/20～9/30			
10月	○ラジオCM(6月～3月) ○テレビCM(8月～11月) ■電車車体広告(6月～2月)		○ラジオCM41回 ○テレビCM99回 ○啓発イベント(マナビンテリアハーツ)10/6、ベスト電器高知本店10/13、ヤマダ電機介良店10/14) ■電車車体広告(6月～2月)			
11月	○ラジオCM(6月～3月) ○テレビCM(8月～11月) ○LINE(アンケート募集11～12月) ■電車車体広告(6月～2月) ■標語・ポスターの審査会		○ラジオCM24回 ○テレビCM27回 ○LINE(アンケート募集11～12月) ■電車車体広告(6月～2月) ■標語・ポスターの審査会		概ね計画通りに進捗	
12月	○ラジオCM(6月～3月)		○ラジオCM15回			
1月	○ラジオCM(6月～3月) ■電車車体広告(6月～2月) ■表彰式・啓発イベント(イオンモール高知) ■受賞作品による啓発(1月～) ■電車車体広告(6月～2月)		○ラジオCM22回 ○啓発イベント(フジグラン野市店1/26) ■電車車体広告(6月～2月) ■表彰式・啓発イベント(イオンモール高知1/19) ■受賞作品による啓発(1月～) ■電車車体広告(6月～2月)			
2月	○ラジオCM(6月～3月)		○ラジオCM23回 ○新聞広告3、4回目 ○啓発イベント(エーマックス横浜店2/15) ■受賞作品による啓発(オーテピア展示) ■電車車体広告(6月～2月)		概ね計画通りに進捗	
3月	○ラジオCM(6月～3月) ○新聞広告5回目		○ラジオCM19回 ○新聞広告5回目 ○啓発ミニ動画3本 ■受賞作品による啓発(高知県庁展示)			
年度末	(求める具体的な成果) ○2019年度南海トラフ地震対策啓発推進事業委託業務 ・ラジオCM260回以上 ・テレビCM230回以上 ・新聞広告4回以上 ・LINE友達登録の増加 ・LINEを活用した啓発の実施 ・啓発資料の作成 ・効果的な啓発業務の実施 ・啓発の効果測定 ■南海トラフ地震対策啓発ポスター標語コンクール ・受賞作品を活用したポスター掲示による啓発の実施		(達成状況) ○2019年度南海トラフ地震対策啓発推進事業委託業務 ・ラジオCM270回 ・テレビCM279回 ・新聞広告5回 ・LINE友達登録の増加(1,341人→2,690人) ・LINEを活用した啓発の実施 ・啓発資料の作成(食料備蓄・家具家電固定・臨時情報) ・啓発の効果測定(LINEアンケート820件、イベントアンケート1,259件) ■南海トラフ地震対策啓発ポスター標語コンクール ・受賞作品を活用したポスター掲示による啓発の実施(オーテピア、高知県庁) ・過去作品活用のため、展示用タペストリーを制作		(要因分析、課題等) ・啓発イベントや新聞広告等による周知により、LINE登録者が増加した。 ・幅広い年齢層に啓発するためにも、動画の配信やイベント情報の周知などに、LINEを積極的に活用していきたい。 ・「家具・家電の固定」「食料備蓄」などについては、新聞やテレビなどのマスメディアを活用した啓発と併せて、量販店でのイベント等、直接県民に働きかける啓発を続けていく必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局：危機管理部

作成日：

令和2年3月31日

事業名	災害対応型給油所整備促進事業費補助金		所管課	消防政策課		担当者(内線)	酒井 (9318)	
種別	当初予算額		8,800千円	補正後予算額		4,199千円		
事業概要・目的								
災害対応型給油所としての機能整備を行う事業を実施する事業者に対し助成を行う市町村に補助する。 補助対象経費：自家発電設備、緊急可搬式ポンプ 実施主体：給油所 補助先：市町村 補助率：1/2(市町村1/2)								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	市町村危機管理・消防防災事務担当者会で事業の紹介と整備促進を依頼 副部長の訪問による市町村への要請			【4/26】市町村危機管理・消防防災事務担当者会で事業の紹介と整備促進を依頼 【4月5月】副部長の訪問による市町村への要請 【4/17】事業所(JA)を訪問し制度活用依頼				
5月	市町村、業界団体及び事業所に補助制度活用を促し整備促進を図る。 ■業界団体及び市町村と情報共有と協力体制の確立 ■情報収集及び調査			【6/9】地域防災フェスティバルにて制度PR				
6月	■事業所に対する整備に向けた啓発 ■経産省補助金(住民拠点SS)の進捗状況を随時確認			市町村、業界団体及び事業所に補助制度活用を促し整備促進を図る。 ■業界団体及び市町村と情報共有と協力体制の確立 ■情報収集及び調査 ■事業所に対する整備に向けた啓発 ■経産省補助金(住民拠点SS)の進捗状況を随時確認				
7月	補助申請受付(随時/通年) 災害対応給油所における緊急車両等への優先給油についてHPIに掲載			補助申請受付(随時/通年) ■情報収集及び調査 ■事業所に対する整備に向けた啓発 ■経産省補助金(住民拠点SS)の進捗状況を随時確認				
8月	令和2年度の事業実施に向けた市町村及び事業所等への働きかけ			補助申請受付(随時/通年)				
9月								
10月				補助制度活用に向け、市町村、事業所の訪問				
11月				令和2年度の事業実施に向けた市町村及び事業所等への働きかけ 災害対応給油所における緊急車両等への優先給油についてHPIに掲載				
12月								
1月				【2/10,14】令和2年度の事業の早期実施に向けた市町村及び事業所等への働きかけ				
2月								
3月				令和元年度補助事業完了				
年度末	(求める具体的な成果) 11給油所における整備の完了と次年度の計画計上			(達成状況) 県内4給油所(高知市1、土佐市1、いの町2)で整備が完了			(要因分析、課題等) ・事業所からの要望の減少に加え、市町村において財源を確保できなかったことが主な要因 ・次年度は、地域本部の協力のもと事業所への働きかけを強化して要望を掘り起こす取組を行う。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局：危機管理部

作成日：

令和2年3月31日

事業名	機体更新経費	所管課	消防政策課	担当者(内線)	酒井 (9318)
種別	当初予算額	273千円	補正後予算額		
事業概要・目的 老朽化した消防防災ヘリ「りょうま」の令和5年度の更新に向け新機体の検討を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月					
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 検討会 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> 検討会準備 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 検討会 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> 検討会準備 </div>			
6月	↓	↓			
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ■第1回検討会 ①他県の機体更新の状況 ②消防防災ヘリの活動の状況 ③活動の現状から求められる性能 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ■第1回検討会 7月24日 ①他県の機体更新の状況 ②消防防災ヘリの活動の状況 ③活動の現状から求められる性能 </div>			
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ■第2回検討会 ①新機体が備えるべき性能の決定 ②新機体に搭載する主たる装備品等の決定 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 消防政策課・消防防災航空センター </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> ○機体及び装備品について整理し、財政課と協議を重ね、第2回検討会資料を作成 ・活動に必要な性能・機能 ・機体の安全性 ・活動に必要な装備品・性能・機能 ・価格調査(各コスト) </div>			
9月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ■第3回検討会 ①検討会報告書とりまとめ ②仕様(案)のとりまとめ </div>	↓			
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 消防政策課・消防防災航空センター </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> 仕様(案)による参考見積りの徴取 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ・本県の2機運航体制の主力であった「おとめ(消防庁貸与機)」が台風第19号によって被災(10/13)したため、同庁が「おとめ」の後継機を調達する予定。 ・令和2年4月以降に「おとめ」の後継機の機種が判明するため、令和元年度については検討会による新機体の検討を一旦中断し、令和2年4月以降に再開する。 </div>			
11月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 予算要求 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> 仕様書精査 </div>				
12月	↓				
1月	↓				
2月	↓				
3月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 入札準備 </div>				
年度末	(求める具体的な成果) 新機体の仕様決定	(達成状況) 新機体の検討を一旦中断	(要因分析、課題等) ・消防庁が「おとめ」の後継機の契約を令和2年4月に実施する予定であり、令和元年度においては「おとめ」後継機の機種が不明であることから、後継機の機種が確定する令和2年4月以降、検討会による新機体の検討を再開する。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和元年度 事業別執行計画 対象事業一覧

健康政策部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	健康長寿政策課	高知家健康パスポート事業	健康	37,115
2	健康長寿政策課	糖尿病等血管病の重症化予防対策の推進	健康	8,770
3	医療政策課	ICTを活用した医療と介護の連携の推進	健康	566,343
4	医療政策課	地域医療構想の推進	健康	380,447
5	医事薬務課	ジェネリック医薬品使用促進と医薬品の適正使用による患者QOLの向上	健康	23,688
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

令和元年度 健康づくりの県民運動「ヘルシー・高知家・プロジェクト」の実績

大目標 I	具体的な施策名	健康づくりの県民運動「ヘルシー・高知家・プロジェクト」
第3期構想の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・全市町村で高知家健康パスポート事業が活用されている ・健康パスポート取得者40,000人以上 	
現状（課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度以降、全市町村で健康パスポートを活用したインセンティブ事業を実施（H28:6市町村、H29:27市町村） ・パスポート取得者は44,501人（R2.2月末）で、目標を上回るペースで増加している ・男性の取得が女性に比べて少なく（男女比はおよそ1：2）、また、健康無関心層へ健康づくりを波及する仕組みが必要 ・高知県ワークライフバランス推進企業「健康経営部門」の認証企業は84社（R2.3.1）であり、健康経営に取り組む事業所の拡大が必要 	
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> ・健康無関心層への健康づくりの波及 ・スマートフォンアプリを活用した身近な健康づくりの促進 ・健康経営として企業での健康パスポートの活用を働きかけ、壮年期男性の取得率向上を図るとともにワークライフバランス推進企業認証取得を促進 	
目標に対する達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・健康パスポート事業を活用する市町村 H28：8市町村 → H30～：全市町村 ・健康パスポート取得者 H28：10,732人 → R1：44,911人 	

月	令和元年度の具体的な進め方			健康パスポート取得者数 (R2.3月末時点)								
取組	健康パスポート事業		健康経営に取り組む事業所への支援		パスポート I	パスポート II	パスポート III	マイスター				
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新リーフレット配布</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">スマートフォンアプリを活用した定期的な健康づくり情報の発信（通年）</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">ワークライフバランス推進企業認証の取得促進（通年）</div>		44,911人	11,611人	7,495人	4,034人				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ競い合い機能追加 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">市町村のヘルシーポイント付与優良事例の収集</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">高知版健康経営ハンドブック内容検討会</div> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉保健所と事例を持ち寄り、ハンドブックへ集録する事例を検討 		25.9% (II/I)	64.6% (III/II)	53.8% (M/III)					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・10月～横展開へ 				健康パスポート I 取得者の推移							
7月			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">職場の健康づくり応援研修会（7月）</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">「高知家健康経営アワード」募集開始</div>									
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">健康パスポート取得イベント（すこやか2019）</div>		<ul style="list-style-type: none"> ・ワークライフバランス推進企業認証制度への申請及び健康経営アワードへのエントリーの働きかけ 									
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞広告等でイベント告知 ・エントリー期間9月中 		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">高知版健康経営ハンドブック作成（8月）</div> <ul style="list-style-type: none"> ・全国労働衛生週間準備説明会での配布 ・福祉保健所、協会けんぽ、協定企業等による関係企業への配布 									
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">健康井戸端会議の開催によるパスポート取得者等との意見交換</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">スマートフォンアプリを活用したウォーキングイベントの開催（一般部門・企業部門）</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">健康経営啓発のための新聞広告（9-10月）（全12回）</div>		健康パスポート参加施設数 (R2.2月末)							
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・健康パスポート事業への意見、期待などを聴取 ・盛り上げ <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">高知家健康サポーター育成講座（100名×2回）</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">地域・職域連携検討専門部会</div> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度の取組の方向性について協議 		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>特典施設</td> <td>ポイント付与施設</td> </tr> <tr> <td>477施設</td> <td>1,403施設</td> </tr> </table>				特典施設	ポイント付与施設	477施設	1,403施設
特典施設	ポイント付与施設											
477施設	1,403施設											
12月	<ul style="list-style-type: none"> （講座内容） ・健康づくりに関する知識 ・情報の上手な伝え方 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">健康サポーターによる健康づくりの呼びかけ（随時）</div>				健康パスポートアプリインストール数 (R2.3月末)							
1月					ios	Android						
2月					6,125	7,058						
3月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">R2実施準備 健康パスポートプロポーザル審査会</div>				合計 13,183							

令和元年度 血管病の重症化予防対策の実績

大目標 I	具体的な施策名	血管病の重症化予防対策
第三期構想の目標	・健診後の未治療ハイリスク者割合(市町村国保)減少傾向・糖尿病の治療中断者の割合(市町村国保)減少傾向	
現状(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・未治療ハイリスク者及び治療中断者への保険者による受診勧奨の体制は構築できたが、対象者への介入率が100%に至っていない。 ・市町村によっては、マンパワー不足や医療機関と連携した保健指導に戸惑いを感じており、介入率向上への支援が必要である。 ・協力医療機関の管理栄養士を活用した栄養食事指導が進展していない。 ・医療機関における管理栄養士の雇用、栄養食事指導が進展していない。(約95%の診療所で管理栄養士が不在。) ・糖尿病の専門的医療機関以外の病院、診療所の多くは、外来看護師は患者への生活指導に十分対応ができていない。 	
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> ・全市町村で糖尿病性腎症重症化予防プログラムの取り組みが進むよう支援する。 ・診療所で外来栄養食事指導が受けられる体制を強化する。 ・モデルとする基幹病院の看護師を育成し、外来看護師を核とした糖尿病患者への継続的かつ効果的な生活指導体制の構築を図る。 	
目標に対する達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・未治療ハイリスク者の割合(市町村国保) H26:2.5% → H29:0.4% → H30:0.5% (評価補足)H30から対象者抽出基準を変更 ・糖尿病の治療中断者の割合(市町村国保) H26:0.25% ※509人 → H29:180人 → H30:132人 (評価補足)割合から対象者数に変更 	

月	令和元年度の具体的な進め方		
	①糖尿病性腎症重症化予防プログラムの取り組み	②診療所と病院が連携した栄養指導の実施	③基幹病院における生活指導の強化
4月	<ul style="list-style-type: none"> 市町村の希望調査結果に基づきアドバイザー候補者との派遣調整 国保連合会より市町村へ毎月対象者を通知 	<ul style="list-style-type: none"> 外来栄養食事指導推進事業(協力医療機関制度)実施要領策定【4/22】 ・協力医療機関の募集【4/22文書発出】 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県立大学と契約締結
5月	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病アドバイザー派遣事業の開始 ・福祉保健所から市町村へアドバイザーを派遣 ・年間派遣 18/40回分調整済み ・5月派遣実績 2回 	<ul style="list-style-type: none"> 県栄養士会と契約締結【5/9】 管理栄養士雇用促進費補助金交付要綱策定【5/24】 ・協力医療機関の募集【病院事務長会3回】 	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">血管病患者を支援する活動手順書の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先行2病院の決定(あき総合病院、高北病院) ・先行2病院のチーム体制の確認 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;"> <p>あき総合病院</p> <p>打ち合わせ 5/21</p> <p>院内検討会 7/23、9/12,16</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;"> <p>高北病院</p> <p>打ち合わせ 5/16</p> <p>院内検討会 6/13、9/5,19</p> <p>佐川町打ち合わせ 8/29</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;"> <p>県立大学</p> <p>活動手順書作成のための学内ワーキング</p> <p>6/17</p> </div>
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・年間派遣 30/40回分調整済み ・6月派遣実績 5回 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業説明会 & 第1回スキルアップ研修会【6/15四万十市・6/16高知市】 補助金交付決定【6/19】 ・管理栄養士紹介制度活用フロー作成【6/14】 ・活用依頼【6/14文書発出】 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・7月派遣実績 5回 ・8月派遣実績 3回 ・9月派遣実績 4回 ・年間派遣 32/37回分調整済み 	<ul style="list-style-type: none"> ・診療所への訪問等【6~7月・22ヶ所】 ・県保健所・高知市への事業説明・協力依頼【7/11~8/8】 ・雇用希望診療所との調整 ・3診療所で管理栄養士雇用スタート【8月】 協力医療機関の栄養指導実績集計【1-四半期】 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> 血管病重症化予防対策研修会の開催(8/21) H30プログラムの取り組み状況調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・活用依頼【8/27文書発出】 ・1診療所で管理栄養士雇用スタート【9月】 	<ul style="list-style-type: none"> 地域連絡会の開催 佐川町(9/4)、安芸市(9/17)
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・取組状況に課題がある市町村への働きかけ(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> ・活用依頼【8/27文書発出】 ・1診療所で管理栄養士雇用スタート【9月】 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県立大学との協議
10月	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病アドバイザー連絡会(10/4) 市町村国保主管課へのヒアリングを実施(10月-11月) 次年度取組内容の確認 ・糖尿病アドバイザー事業等の次年度事業計画の確認 糖尿病リーフレット・指導教材の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 管理栄養士紹介度の活用働きかけ 栄養食事指導スキルアップ研修②【高知会場】 協力医療機関の栄養指導・診療所への栄養士紹介実績の集計 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施状況の確認及び次年度事業に向けた打ち合わせ あき総合病院 院内検討会 12-1月 高北病院 院内検討会 12-1月 県立大学 活動手順書作成のための学内ワーキング 11-12月、2-3月(計3回)
11月	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病医療体制検討会議 	<ul style="list-style-type: none"> 協力医療機関の栄養指導・診療所への栄養士紹介実績の集計 	<ul style="list-style-type: none"> 事例検討会の開催(2/10) 課題分析、プログラム修正 地域連絡会の開催 佐川町(2/6)
12月	<ul style="list-style-type: none"> R1プログラムの取り組み状況調査 	<ul style="list-style-type: none"> 協力医療機関の栄養指導・診療所への栄養士紹介実績の集計 	<ul style="list-style-type: none"> 事業報告会の開催(書面会議)
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村の介入者数・アプローチ効果を確認 ・未受診者への再勧奨 ・取組状況に課題がある市町村への働きかけ(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> 協力医療機関の栄養指導・診療所への栄養士紹介実績の集計 	<ul style="list-style-type: none"> ・成果、課題の確認 ・次年度実施医療機関の募集
2月	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病アドバイザー連絡会(書面会議) 糖尿病アドバイザー派遣事業実施報告(書面会議) 	<ul style="list-style-type: none"> 協力医療機関の栄養指導・診療所への栄養士紹介実績の分析・報告書作成 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> 年間派遣実績 21市町村 32回 		

令和元年度 在宅医療の推進の実績

大目標Ⅱ	具体的な施策名	在宅医療の推進
第3期構想の目標	在宅医療を受けている患者が増加している(H27年比8%の増) 回復期の病床が増えている(H26年比295床の増)	
現状(課題)	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療を受けている患者が増加している(H28実績H27比で102.6%) 回復期病床は増加傾向(H26⇒H29 350床増) 	
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> 地域の中核の医療機関と地域の関係者等とともに退院支援指針を活用した取組を行い、他の医療機関へも波及をさせることで圏域内での退院支援体制の構築を進めるとともに、県内全域を対象として人材育成を行い、円滑な入退院が可能となる体制を構築する。 医療介護情報ネットワークや高知家@ラインにより医療と介護等の連携強化を進める。 	
目標に対する達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 高知市内および、幡多圏域において退院支援指針を活用した退院支援体制の構築及び人材育成を行った。 高知家@ライン(こうちケアライン)の普及に向け、モデル圏域を設定し、広く関係者に使用してもらうことでメリットを実感していただくとともに、他圏域にもメリットをアピールし高知家@ラインの普及拡大を行った。(モデル事業参加施設:114、R2年12月まで延長) 重点地域を設定し、当該地域で試運用を行いながら利用する事業者の増を図った。 地域医療介護情報ネットワークのシステム構築やはたまるねっとを含めた加入に向けた接続作業や啓発活動を実施した。(地域医療介護情報ネットワーク:参加同意施設439、接続完了施設203;はたまるねっと:R2年度へ繰越) 	

月	令和元年度の具体的な進め方			
	退院支援指針を活用した入退院支援体制の構築		高知家@ライン(こうちケアライン)の普及に向けた取組(モデル圏域での取組)	ICTを活用した医療と介護情報の共有による連携強化への取組
	入退院支援体制構築研修事業(研修事業)	地域と病院の多職種が協働した体制づくり		
		高知市圏域での取組	幡多圏域での取組	
4月				
5月	管理者研修	実施医療機関の公募・決定		情報端末入札
6月				
7月	看護管理者研修	体制整備に向け必要な支援や課題の整理	事例展開への相談支援	システム構築
8月	多職種協働研修		入退院フローシートの策定	システムと医療機関等の参加施設との接続
9月	入退院支援コーディネーターフォローアップ研修			
10月	入退院支援コーディネーター能力取得研修			
11月				
12月		事例展開への相談支援		
1月				
2月				
3月				

モデル事業の実施(安芸圏域)(令和2年度へ継続)

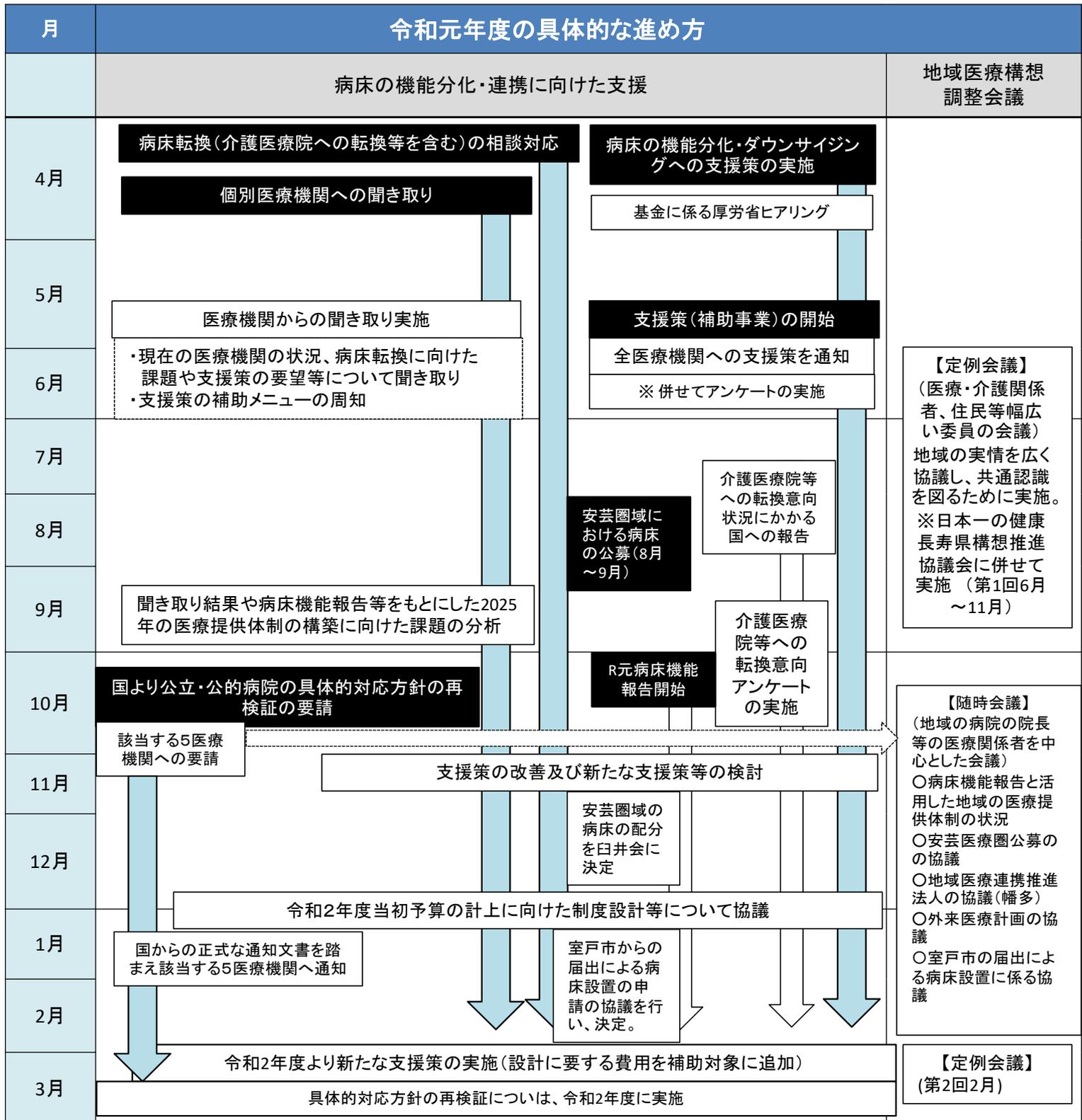
説明会及び端末配布
 圏域毎にWGの開催
 中間報告会

本運用(病院以外は利用料を年内免除)

施設への啓発(個別訪問やデモの実施・説明会の開催等)・住民への啓発(説明会・広報等)

令和元年度 地域医療構想の推進の実績

大目標Ⅱ	具体的な施策名	地域医療構想の推進
第3期構想の目標	将来の医療需要に応じた医療提供体制の構築に向け、医療機関が実施する病床転換への支援や、療養病床から介護医療院等への転換の支援を通じて、患者のQOLの向上を目指す。	
現状（課題）	病床数は全国一位であり、特に療養病床は全国平均の2.5倍である一方、その他の高齢者施設は全国下位。介護療養病床の廃止（2023年）踏まえて介護医療院等への転換が必要。また、地域によっては病床のダウンサイジングも必要。	
本年度の目指すところ	医療機関の自主的な取組を検討段階から体制整備まで積極的に支援を行い、地域の実情に応じた医療提供体制の構築を推進する。	
目標に対する達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 各医療機関が、地域の実情や将来を把握した上で、自主的に今後の方針を策定し、機能分化を進めたものとする（令和元年度末までの介護医療院への転換数：1,402床）。 県補助金により、各医療機関の今後の方針や機能分化の取組の支援を行った。（経営・転換シミュレーションに対する補助実績：3医療機関、慢性期から回復期への転換に対する補助実績：1医療機関） 支援策を強化し、病床の機能分化をより推進するとともに、個別医療機関への聞き取りを行うなど、よりきめ細かい支援を実施した。 	



令和元年度 医薬品の適正使用等の推進の実績

大目標Ⅱ	具体的な施策名	医薬品の適正使用等の推進
第3期構想の目標	ジェネリック医薬品の使用割合の増（国の目標：H32年9月 全国80%）	
現状（課題）	<ul style="list-style-type: none"> ジェネリック医薬品使用割合 71.6%（全国46位） 全国平均 76%（H30.10現在） ※H29.10～H30.10の使用割合の伸び率は全国3位 高齢者を中心に、多科受診による重複・多剤投薬があり、適正な薬物治療につながっていない 	
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> 徹底した広報により本事業に対する県民の認知度のさらなる向上を図る レセプト分析結果を活用した医療機関や薬局への働きかけによりジェネリック医薬品の使用割合を向上させる 重複・多剤投薬を是正することにより適正な薬物治療を確保し、患者QOLの向上を図りつつ医療費（薬剤費）の適正化を推進する 	
目標に対する達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ジェネリック医薬品使用割合 75.5%（全国45位） 全国平均 79.1%（R1.10現在） →H30.10～R1.10の使用割合の伸び率は全国2位（全国順位も46位から45位へランクアップ） ジェネリック医薬品調剤体制加算届出薬局数が増加し、薬局での使用が進んだ。（160件（H30.10）→225件（R2.5）） 重複多剤投薬に関する対象者への通知及び服薬サポーターや薬局店頭における個別勧奨により、重複多剤投薬の是正効果が見られた。 	

月	令和元年度の具体的な進め方																																																					
	ジェネリック医薬品の使用促進	重複・多剤投薬の是正																																																				
4月	服薬サポーターによる電話勧奨	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">通知の発送月（保険者別）</th> </tr> <tr> <th>GE</th> <th>重複・多剤</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国保</td> <td>毎月</td> </tr> <tr> <td>後期</td> <td>6月,9月,12月,3月</td> </tr> <tr> <td>協会けんぽ</td> <td>8月,2月</td> </tr> </tbody> </table>	通知の発送月（保険者別）		GE	重複・多剤	国保	毎月	後期	6月,9月,12月,3月	協会けんぽ	8月,2月																																										
		通知の発送月（保険者別）																																																				
GE	重複・多剤																																																					
国保	毎月																																																					
後期	6月,9月,12月,3月																																																					
協会けんぽ	8月,2月																																																					
<p>1. GE（ジェネリック医薬品）使用割合 目標：80%（R2.9） ○H31.3時点 全国：77.7%、高知県：73.5%（46位） （45位東京 73.6%、47位徳島 70.8%） ○H30.3～1年間の使用割合伸び率 →全国2位（6.0%）</p>																																																						
5月	<p>事業広報の強化（通年） TVCM、新聞、ラジオ、広報誌等</p> <p>高知県薬剤師会、医療保険者との協議（月1回程度） ・事業の進捗管理、PDCAサイクルによる事業評価等</p> <p>○変更不可処方箋の多い病院への訪問計画等</p> <p>○薬剤師会と医療保険者の委託契約締結に向けた協議 ・市町村等への事業説明、同意取得</p>	<p>H31年度の使用割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>GE</th> <th>重複・多剤</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>4月</td><td>73.8</td><td>68.3</td></tr> <tr><td>5月</td><td>74.2</td><td>69.1</td></tr> <tr><td>6月</td><td>74.6</td><td>69.8</td></tr> <tr><td>7月</td><td>75.0</td><td>70.5</td></tr> <tr><td>8月</td><td>75.4</td><td>71.2</td></tr> <tr><td>9月</td><td>75.8</td><td>71.9</td></tr> <tr><td>10月</td><td>76.0</td><td>71.6</td></tr> </tbody> </table>	月	GE	重複・多剤	4月	73.8	68.3	5月	74.2	69.1	6月	74.6	69.8	7月	75.0	70.5	8月	75.4	71.2	9月	75.8	71.9	10月	76.0	71.6																												
	月		GE	重複・多剤																																																		
4月	73.8	68.3																																																				
5月	74.2	69.1																																																				
6月	74.6	69.8																																																				
7月	75.0	70.5																																																				
8月	75.4	71.2																																																				
9月	75.8	71.9																																																				
10月	76.0	71.6																																																				
<p>病院事務長連絡会で協力依頼（5/22,24,28,30）</p> <p>・一般名処方、変更不可処方箋の減 ・採用後発医薬品の公開</p> <p>・通知持参患者への対応、薬局との連携</p>																																																						
6月	<p>病院・診療所の立入検査時にレセプト分析結果を基に協力依頼</p> <p>有識者及び医療・介護関係職種による協議会開催 ①事業内容の説明、②事業内容に関するアドバイス（PDCA等）</p>	<p>2. 服薬サポーター勧奨実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">平成31年2月末現在（人）</th> </tr> <tr> <th></th> <th>通知者数</th> <th>架電人数</th> <th>勧奨人数</th> <th>電話勧奨効果が期待できる方（電話勧奨した方内、その割合）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ジェネリック</td> <td>国保</td> <td>27,751</td> <td>1,199</td> <td>520</td> <td>72 (14%)</td> </tr> <tr> <td>後期</td> <td>31,588</td> <td>823</td> <td>525</td> <td>162 (31%)</td> </tr> <tr> <td>協会けんぽ</td> <td>47,758</td> <td>48</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107,097</td> <td>2,070</td> <td>1,048</td> <td>234 (22%)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">重複・多剤</td> <td>国保</td> <td>3,822</td> <td>687</td> <td>236</td> <td>112 (47%)</td> </tr> <tr> <td>後期</td> <td>5,115</td> <td>618</td> <td>322</td> <td>56 (17%)</td> </tr> <tr> <td>協会けんぽ</td> <td>2,397</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,334</td> <td>1,305</td> <td>558</td> <td>168 (30%)</td> </tr> </tbody> </table>	平成31年2月末現在（人）						通知者数	架電人数	勧奨人数	電話勧奨効果が期待できる方（電話勧奨した方内、その割合）	ジェネリック	国保	27,751	1,199	520	72 (14%)	後期	31,588	823	525	162 (31%)	協会けんぽ	47,758	48	3	0	計	107,097	2,070	1,048	234 (22%)	重複・多剤	国保	3,822	687	236	112 (47%)	後期	5,115	618	322	56 (17%)	協会けんぽ	2,397	0	0	0	計	11,334	1,305	558	168 (30%)
	平成31年2月末現在（人）																																																					
	通知者数	架電人数	勧奨人数	電話勧奨効果が期待できる方（電話勧奨した方内、その割合）																																																		
ジェネリック	国保	27,751	1,199	520	72 (14%)																																																	
	後期	31,588	823	525	162 (31%)																																																	
	協会けんぽ	47,758	48	3	0																																																	
計	107,097	2,070	1,048	234 (22%)																																																		
重複・多剤	国保	3,822	687	236	112 (47%)																																																	
	後期	5,115	618	322	56 (17%)																																																	
	協会けんぽ	2,397	0	0	0																																																	
計	11,334	1,305	558	168 (30%)																																																		
7月	<p>高知家健康会議での事業周知（7/11）</p> <p>レセプト分析結果（H30年12月レセ）を薬局に通知（7/12）</p>	<p>3. 通知を受け取った方の薬局等への相談状況（薬剤師・薬局に関する薬局来店者アンケート調査（H30高知県実施）） ・医療保険者から「GE医薬品差額通知」「重複・多剤服薬通知」を受け取った方の相談先</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3">（%）</th> </tr> <tr> <th></th> <th>医師</th> <th>薬剤師</th> <th>未相談</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジェネリック差額通知</td> <td>15.3</td> <td>35.6</td> <td>54.0</td> </tr> <tr> <td>重複・多剤服薬通知</td> <td>19.3</td> <td>43.9</td> <td>42.1</td> </tr> </tbody> </table>		（%）				医師	薬剤師	未相談	ジェネリック差額通知	15.3	35.6	54.0	重複・多剤服薬通知	19.3	43.9	42.1																																				
	（%）																																																					
	医師	薬剤師	未相談																																																			
ジェネリック差額通知	15.3	35.6	54.0																																																			
重複・多剤服薬通知	19.3	43.9	42.1																																																			
8月	<p>高知県保険者協議会での働きかけ（8/13）</p>	<p>・県薬剤師会との委託契約（R2.2/3） ・医療保険者との委託契約による薬局薬剤師の個別の服薬支援等を開始 →次年度に延期</p>																																																				
9月	<p>レセプト分析（6月～8月分）</p> <p>分析結果を薬局等に通知（1月）</p>																																																					
10月	<p>ジェネリック医薬品の使用促進及びポリファーマシー等に関する講演会開催（2月）→新型コロナウイルス感染拡大のため中止（3/15開催予定）</p>	<p>高知県保険者協議会での取組実績等の確認 →新型コロナウイルス感染拡大のため中止</p>																																																				
11月	<p>有識者及び医療・介護関係職種による協議会開催 →新型コロナウイルス感染拡大のため中止 ①事業評価（PDCA等）、②次年度の事業実施に向けたアドバイス</p>																																																					
12月																																																						
1月																																																						
2月																																																						
3月																																																						

(様式1)

令和元年度 事業別執行計画 対象事業一覧

地域福祉部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)	査定調書の 頁	選定基準
1	地域福祉政策課	あったかふれあいセンター事業費	健康	337,947	17～19	①
2	地域福祉政策課	福祉・介護人材確保事業費	健康	327,697	20～32	①②
3	高齢者福祉課	地域包括ケア推進事業費 (療養病床再編成推進費)	健康	748,208	66～68	①②
4	高齢者福祉課	地域包括ケア推進事業費 (高知版地域包括ケアシステム構築推進事業費・ 地域包括支援センター機能強化推進事業)	健康	12,197	69、73	①②
5	障害福祉課	障害者自立支援事業費 (医療的ケア児等支援事業) 障害児施設支援等事業費 (重症心身障害児者等支援体制整備事業)	健康	5,421	122、142	①
8	障害保健支援課	精神保健対策費 (依存症対策事業)	健康	4,310	168	①
6	障害福祉課	発達障害児・者支援事業費 (発達障害児・者支援体制整備事業)	健康	17,904	135～138	①②
7	障害保健支援課	自殺対策費	健康	44,876	177～184	①
9	障害保健支援課	障害者就労支援対策事業費	健康	64,894	187～192	①
10	児童家庭課	子どもの未来応援事業費	健康	16,455	249～250	①②
11	児童家庭課	地域子育て推進事業費	健康	146,234	251～255	①②
12	少子対策課	少子化対策県民運動推進事業費	横断的	17,115	265～266	①
13	少子対策課	出会い支援事業費	横断的	48,248	267～269	①

令和元年度 事業執行計画

シートNO

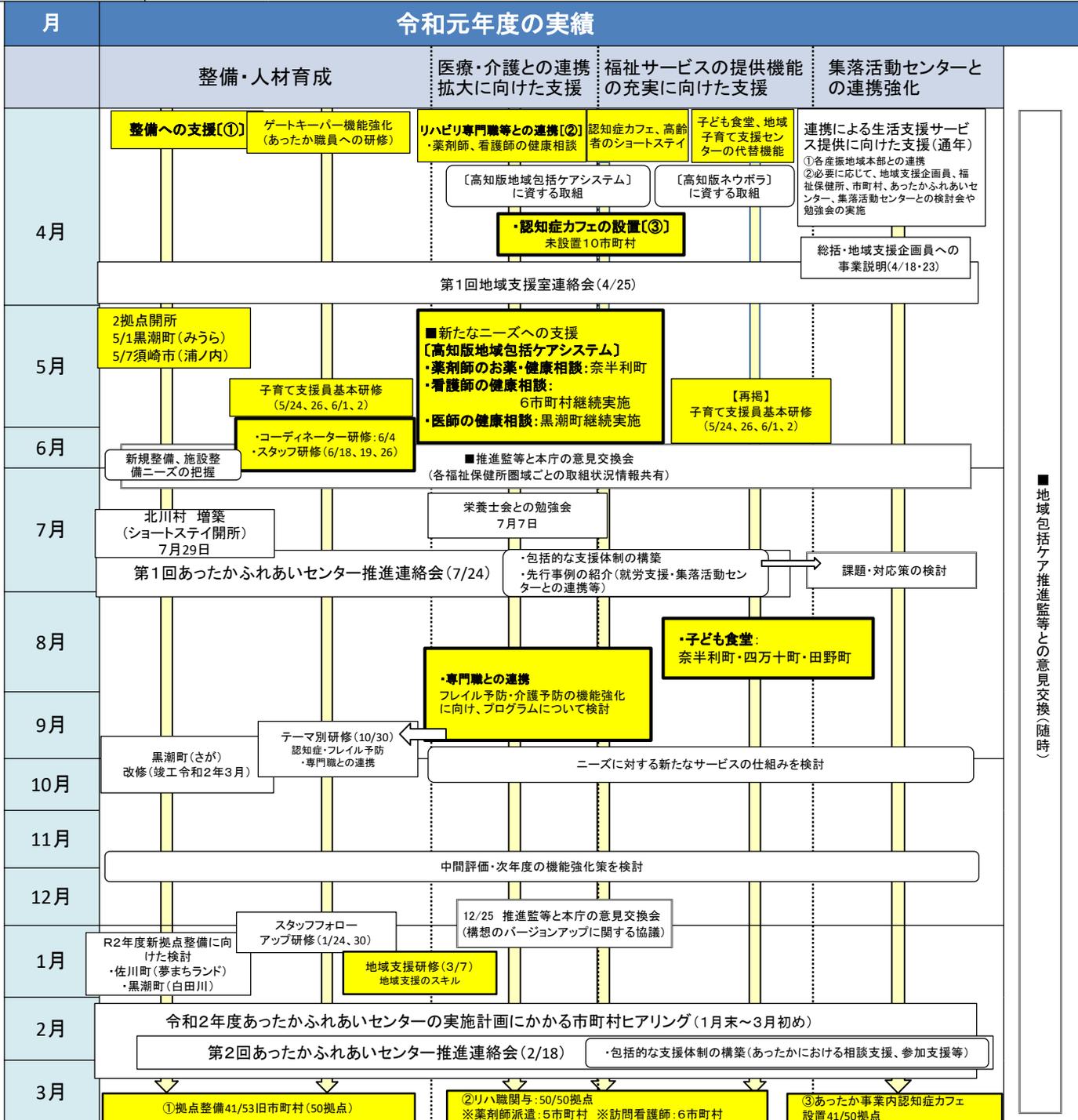
2-1

第1回推進会議

作成課・担当

地域福祉政策課 地域福祉推進チーム

大目標Ⅱ	具体的な施策名	あったかふれあいセンターの整備と機能強化	【構想冊子p.34】
第3期構想の目標	あったかふれあいセンターのサービス提供機能が充実・強化され、高知型福祉の拠点として整備されている。 ①あったかふれあいセンター等の小規模多機能支援拠点の整備箇所数：旧市町村に1箇所以上 ②リハビリテーション専門職等と連携した介護予防の取り組みの実施箇所数： →すべての拠点地域内においてリハビリ専門職等と連携した介護予防の取り組みを実施 ③あったかふれあいセンター等への認知症カフェの設置箇所数： →すべての拠点地域内において認知症カフェの取り組みを実施		
現状と課題	[現状]①1箇所以上整備している旧市町村数：旧41市町村(48拠点) ②48箇所 ③35箇所 [課題]施設整備や機能拡充は一定進んできたものの、高知版地域包括ケアシステムや高知版ネウボラの構築に向けて、専門職をはじめとする多職種との連携の必要性が高まっている。生活支援サービスについては、集落活動センター等と連携したサービス提供体制の充実が必要。あったかふれあいセンターのさらなる活用が必要な地域もある。		
本年度の目指すところ	必要な施設整備を進めるとともに、専門職との連携強化や集落活動センターとの連携強化等により、高知版地域包括ケアシステムに資する機能拡充を図る。また、あったかふれあいセンターのさらなる活用が必要な地域については重点的に支援。		
取り組みのポイント	「機能拡充」-ゲートキーパー機能の強化、医療・介護との連携拡大、集落活動センターの連携強化		



令和元年度 事業執行計画

シートNO 5-1

第1回推進会議

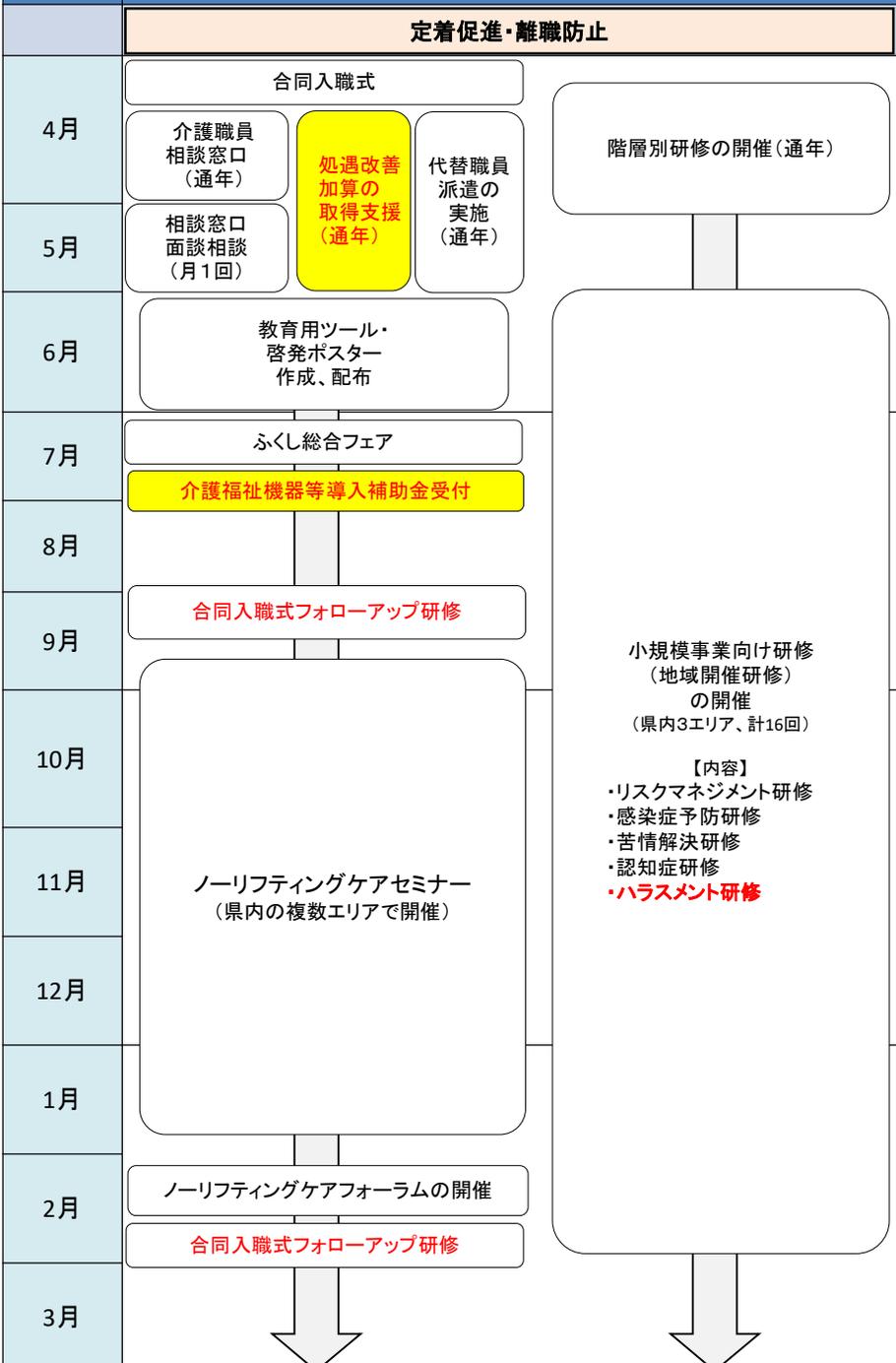
作成課・担当

地域福祉政策課 伊藤 三本 宮地

大目標Ⅴ 具体的な施策名 人材の定着促進・離職防止対策の充実 【構想冊子p.84】

第3期構想の目標	<ul style="list-style-type: none"> 資格取得支援策の抜本強化や福祉人材センターのマッチング力の強化による新たな人材の参入が進んでいる。 福祉研修センターの研修体制の充実等によりキャリアアップ支援が図られ、職員の定着が促進している。 介護事業所認証評価制度により職場環境が改善し、離職率が低下している。 <p>【定量的な目標値】</p> <p>①(県支援)介護職員初任者研修の修了者 242人 ②潜在介護福祉士等の就業者数 10人 ③介護職場における離職率14.6%</p> <p>④介護福祉士養成校への入学者数 73人 ⑤福祉人材センターにおける就職者数 200人</p>
現状と課題	<p>【目標の現状】① 65人、② 28人、③ 15.8%(H27)、④ 55人、⑤ 361人 ※下線は目標を達成したものの。</p> <p>【課題】マッチングについては一定成果が見られているものの(②、⑤)、学生を始めとする新規参入については目標との乖離が依然大きい状況となっている(①、④)。このため、介護業界のネガティブイメージの払拭、新たな人材の掘り起こしや柔軟な勤務スタイルの創出などによる多様な人材層の参入(①、④への対応)、安心して長く続けられる魅力ある職場づくり(③への対応)の加速が必要。</p>
本年度の目指すところ	【令和元年度の目標】① 242人、② 前年同程度、③ 14.6%、④ 73人、⑤ 前年同程度
取り組みのポイント	ノーリフティングケアの普及や小規模事業所向けのキャリアアップ支援等を通じた定着促進・離職防止対策(目標③に対応)と、移住者への資格取得や業務の切り出し等による多様な人材の参入促進策(目標①、②、④、⑤に対応)を進める。加えて、前年度より本格実施している「介護事業所認証評価制度」により、介護業界全体のネガティブイメージを払拭し、人材確保の好循環を実現する。

月 令和元年度の実績



①県が支援する介護職員初任者研修の修了者

	修了者合計	内訳		
		中山間	高校生	教委分
H24	99	99	—	—
H25	36	36	—	—
H26	18	18	—	—
H27	38	38	—	—
H28	143	64	58	21
H29	102	39	46	17
H30	65	24	32	9

(R1 80人) (県、県教委 調査)

②潜在介護福祉士等※の就業者数

H24	—
H25	—
H26	—
H27	—
H28	40
H29	56
H30	28

(福祉人材センター調査) (R1 29人)

③介護職場における離職率(県調査/3年に1回)

H25	14.7%
H28	15.8%

(県 調査) (R1 14.6% 介護労働安定センター調査)

④介護福祉士養成校への入学者数

	入学者数	うち委託訓練		
		訓練生で卒業	訓練生で就職	
H24	101	40	34	33
H25	120	20	17	17
H26	95	22	19	19
H27	79	19	19	16
H28	59	20	18	16
H29	60	14		
H30	43	4		
R1	82	7		

(介護福祉士養成校調査)

⑤福祉人材センター 就職者数

	人材センター	ハローワーク	計
H24	109	2,613	2,722
H25	122	2,480	2,602
H26	176	2,537	2,713
H27	340	2,264	2,604
H28	350	2,336	2,686
H29	364	2,236	2,600
H30	361	2,176	2,537

(福祉人材センター、ハローワーク 調査) (R1 2月末現在 254人)

令和元年度 事業執行計画

シートNO

5-2

第1回推進会議

作成課・担当

地域福祉政策課 三本、宮地

大目標Ⅴ 具体的な施策名 新たな人材の参入促進策の充実 【構想冊子p.84】

第3期構想の目標	<ul style="list-style-type: none"> 資格取得支援策の抜本強化や福祉人材センターのマッチング力の強化による新たな人材の参入が進んでいる。 福祉研修センターの研修体制の充実等によりキャリアアップ支援が図られ、職員の定着が促進している。 介護事業所認証評価制度により職場環境が改善し、離職率が低下している。 <p>【定量的な目標値】</p> <p>①(県支援)介護職員初任者研修の修了者 242人 ②潜在介護福祉士等の就業者数 10人 ③介護職場における離職率14.6%</p> <p>④介護福祉士養成校への入学者数 73人 ⑤福祉人材センターにおける就職者数 200人</p>
現状と課題	<p>【目標の現状】① 65人、② 28人、③ 15.8%(H27)、④ 55人、⑤ 361人 ※下線は目標を達成したものを。</p> <p>【課題】マッチングについては一定成果が見られているものの(②、⑤)、学生を始めとする新規参入については目標との乖離が依然大きい状況となっている(①、④)。このため、介護業界のネガティブイメージの払拭、新たな人材の掘り起こしや柔軟な勤務スタイルの創出などによる多様な人材層の参入(①、④への対応)、安心して長く続けられる魅力ある職場づくり(③への対応)の加速が必要。</p>
本年度の目指すところ	<p>【31年度の目標】① 242人、② 前年同程度、③ 14.6%、④ 73人、⑤ 前年同程度</p>
取り組みのポイント	<p>ノーリフティングケアの普及や小規模事業所向けのキャリアアップ支援等を通じた定着促進・離職防止対策(目標③に対応)と、移住者への資格取得や業務の切り出し等による多様な人材の参入促進策(目標①、②、④、⑤に対応)を進める。加えて、前年度より本格実施している「介護事業所認証評価制度」により、介護業界全体のネガティブイメージを払拭し、人材確保の好循環を実現する。</p>

月	令和元年度の実績					【再掲】																																											
	新たな人材の参入促進																																																
4月	修学等資金の貸付(「実務者」「再就職」は通年)					<p>①県が支援する介護職員初任者研修の修了者</p> <table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">修了者合計</th> <th colspan="3">内訳</th> </tr> <tr> <th>中山間</th> <th>高校生</th> <th>教委分</th> </tr> <tr><td>H24</td><td>99</td><td>99</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H25</td><td>36</td><td>36</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H26</td><td>18</td><td>18</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H27</td><td>38</td><td>38</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H28</td><td>143</td><td>64</td><td>58</td><td>21</td></tr> <tr><td>H29</td><td>102</td><td>39</td><td>46</td><td>17</td></tr> <tr><td>H30</td><td>65</td><td>24</td><td>32</td><td>9</td></tr> </table> <p>(R1 80人) (県、県教委 調査)</p>		修了者合計	内訳			中山間	高校生	教委分	H24	99	99	—	—	H25	36	36	—	—	H26	18	18	—	—	H27	38	38	—	—	H28	143	64	58	21	H29	102	39	46	17	H30	65	24	32	9
	修了者合計	内訳																																															
		中山間	高校生	教委分																																													
H24	99	99	—	—																																													
H25	36	36	—	—																																													
H26	18	18	—	—																																													
H27	38	38	—	—																																													
H28	143	64	58	21																																													
H29	102	39	46	17																																													
H30	65	24	32	9																																													
5月	未経験者向け研修の開催募集	介護助手導入支援セミナーの広報の実施	移住者の円滑な就労に向けて、介護資格の取得を支援(通年)	高校生・中山間地域の住民への資格取得支援(通年)	外国人介護人材に対する日本語及び専門知識の習得支援(通年)	<p>②潜在介護福祉士等※の就業者数</p> <table border="1" style="font-size: small;"> <tr><td>H24</td><td>—</td></tr> <tr><td>H25</td><td>—</td></tr> <tr><td>H26</td><td>—</td></tr> <tr><td>H27</td><td>—</td></tr> <tr><td>H28</td><td>40</td></tr> <tr><td>H29</td><td>56</td></tr> <tr><td>H30</td><td>28</td></tr> </table> <p>(福祉人材センター調査) (R1 29人)</p> <p>※潜在介護福祉士等とは、介護福祉士や初任者研修等修了者で人材センターに登録している離職者の方</p>	H24	—	H25	—	H26	—	H27	—	H28	40	H29	56	H30	28																													
H24	—																																																
H25	—																																																
H26	—																																																
H27	—																																																
H28	40																																																
H29	56																																																
H30	28																																																
6月	未経験者向け研修の研修場所の選定	セミナーの開催 導入希望事業所の募集	高知就職・転職フェア等の広報の実施(東京・大阪) 6月末	【高校生】 ・訪問研修 2校 ・集合研修 6月参加者募集	外国人留学生に対する奨学金給付を支援(通年)	<p>③介護職場における離職率(県調査/3年に1回)</p> <table border="1" style="font-size: small;"> <tr><td>H25</td><td>14.7%</td></tr> <tr><td>H28</td><td>15.8%</td></tr> </table> <p>(県 調査) (R1 14.6% 介護労働安定センター調査)</p>	H25	14.7%	H28	15.8%																																							
H25	14.7%																																																
H28	15.8%																																																
7月	未経験者向け研修の広報の実施	各事業所における「業務の切り出し・再編成」作業支援	高知就職・転職フェア等の広報の実施(東京・大阪) 6月末	【中山間】 ・6市町村実施		<p>④介護福祉士養成校への入学者数</p> <table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">入学者数</th> </tr> <tr> <th>うち委託訓練</th> <th>訓練生で卒業</th> <th>訓練生で就職</th> </tr> <tr><td>H24</td><td>101</td><td>40</td><td>34</td></tr> <tr><td>H25</td><td>120</td><td>20</td><td>17</td></tr> <tr><td>H26</td><td>95</td><td>22</td><td>19</td></tr> <tr><td>H27</td><td>79</td><td>19</td><td>19</td></tr> <tr><td>H28</td><td>59</td><td>20</td><td>18</td></tr> <tr><td>H29</td><td>60</td><td>14</td><td>—</td></tr> <tr><td>H30</td><td>43</td><td>4</td><td>—</td></tr> <tr><td>R1</td><td>82</td><td>7</td><td>—</td></tr> </table> <p>(介護福祉士養成校調査)</p>		入学者数			うち委託訓練	訓練生で卒業	訓練生で就職	H24	101	40	34	H25	120	20	17	H26	95	22	19	H27	79	19	19	H28	59	20	18	H29	60	14	—	H30	43	4	—	R1	82	7	—				
	入学者数																																																
	うち委託訓練	訓練生で卒業	訓練生で就職																																														
H24	101	40	34																																														
H25	120	20	17																																														
H26	95	22	19																																														
H27	79	19	19																																														
H28	59	20	18																																														
H29	60	14	—																																														
H30	43	4	—																																														
R1	82	7	—																																														
8月	未経験者向け研修の実施	求職者に向けた広報の実施	高知就職・転職フェア等の広報の実施(東京・大阪) 12月	生活援助従事者研修の受講支援(通年)		<p>⑤福祉人材センター 就職者数</p> <table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <th></th> <th>人材センター</th> <th>ハローワーク</th> <th>計</th> </tr> <tr><td>H24</td><td>109</td><td>2,613</td><td>2,722</td></tr> <tr><td>H25</td><td>122</td><td>2,480</td><td>2,602</td></tr> <tr><td>H26</td><td>176</td><td>2,537</td><td>2,713</td></tr> <tr><td>H27</td><td>340</td><td>2,264</td><td>2,604</td></tr> <tr><td>H28</td><td>350</td><td>2,336</td><td>2,686</td></tr> <tr><td>H29</td><td>364</td><td>2,236</td><td>2,600</td></tr> <tr><td>H30</td><td>361</td><td>2,176</td><td>2,537</td></tr> </table> <p>(福祉人材センター、ハローワーク 調査) (R1 2月末現在 254人)</p>		人材センター	ハローワーク	計	H24	109	2,613	2,722	H25	122	2,480	2,602	H26	176	2,537	2,713	H27	340	2,264	2,604	H28	350	2,336	2,686	H29	364	2,236	2,600	H30	361	2,176	2,537											
	人材センター		ハローワーク	計																																													
H24	109	2,613	2,722																																														
H25	122	2,480	2,602																																														
H26	176	2,537	2,713																																														
H27	340	2,264	2,604																																														
H28	350	2,336	2,686																																														
H29	364	2,236	2,600																																														
H30	361	2,176	2,537																																														
9月	【R1 県内事業所11会場】 (参考) H30実績 県内事業所13会場 ・中部9会場 (嶺北、高幡含む) ・西部1会場 ・東部3会場	・各事業所における 事前説明会等	経済連携協定に基づき入国する外国人介護福祉士候補者への支援																																														
10月		・福祉人材センターによる事業所及び介護助手への雇用後のアフターフォロー																																															
11月		実施報告アンケートの実施																																															
12月																																																	
1月																																																	
2月																																																	
3月																																																	

令和元年度 事業執行計画

シートNO 5-3

第1回推進会議

作成課・担当

地域福祉政策課 伊藤、宮地

大目標Ⅴ 具体的な施策名 人材確保の好循環の強化に向けた取り組みの推進 【構想冊子p.85】

第3期構想の目標	<ul style="list-style-type: none"> 資格取得支援策の抜本強化や福祉人材センターのマッチング力の強化による新たな人材の参入が進んでいる。 福祉研修センターの研修体制の充実等によりキャリアアップ支援が図られ、職員の定着が促進している。 介護事業所認証評価制度により職場環境が改善し、離職率が低下している。 <p>【定量的な目標値】</p> <p>①(県支援)介護職員初任者研修の修了者 242人 ②潜在介護福祉士等の就業者数 10人 ③介護職場における離職率14.6% ④介護福祉士養成校への入学者数 73人 ⑤福祉人材センターにおける就業者数 200人</p>
現状と課題	<p>【目標の現状】① 65人、② 28人、③ 15.8%(H27)、④ 55人、⑤ 361人 ※下線は目標を達成したものの。</p> <p>【課題】マッチングについては一定成果が見られているものの(②、⑤)、学生を始めとする新規参入については目標との乖離が依然大きい状況となっている(①、④)。このため、介護業界のネガティブイメージの払拭、新たな人材の掘り起こしや柔軟な勤務スタイルの創出などによる多様な人材層の参入(①、④への対応)、安心して長く続けられる魅力ある職場づくり(③への対応)の加速が必要。</p>
本年度の目指すところ	【31年度の目標】① 242人、② 前年同程度、③ 14.6%、④ 73人、⑤ 前年同程度
取り組みのポイント	ノーリフティングケアの普及や小規模事業所向けのキャリアアップ支援等を通じた定着促進・離職防止対策(目標③に対応)と、移住者への資格取得や業務の切り出し等による多様な人材の参入促進策(目標①、②、④、⑤に対応)を進める。また、前年度から本格実施している「介護事業所認証評価制度」により、介護業界全体のネガティブイメージを払拭し、人材確保の好循環を実現する。

令和元年度の実績

介護事業所認証評価制度

月	事業者への普及啓発・認証	県民への普及啓発
4月	参加宣言の受付(通年)	特設ウェブサイトの開設により広く情報発信
5月	認証申請の受付	広報誌を通じた情報発信
6月	書面及び現地審査の実施	就職フェアや求人票での認証マーク使用によるPR強化(通年)
7月	第3回認証法人の決定	【就職活動】 大学生の選考開始
8月	小規模事業所個別訪問(掘り起こし)	ふくし総合フェア
9月		【就職活動】 高校への学校訪問 解禁～選考
10月		
11月	認証申請の受付	
12月	書面及び現地審査の実施	
1月	第4回認証法人の決定	ふくし就職フェア
2月		
3月		

【再掲】

①県が支援する介護職員初任者研修の修了者

	修了者合計	内訳		
		中山間	高校生	教委分
H24	99	99	—	—
H25	36	36	—	—
H26	18	18	—	—
H27	18	38	—	—
H28	143	64	58	21
H29	102	39	46	17
H30	65	24	32	9

(R1 80人) (県、県教委 調査)

②潜在介護福祉士等※の就業者数

H24	—
H25	—
H26	—
H27	—
H28	40
H29	56
H30	28

(福祉人材センター調査) (R1 29人)

※潜在介護福祉士等とは、介護福祉士や初任者研修等修了者で人材センターに登録している離職者の方

③介護職場における離職率(県調査/3年に1回)

H25	14.7%
H28	15.8%

(県 調査)

(R1 14.6% 介護労働安定センター調査)

④介護福祉士養成校への入学者数

	入学者数	うち委託訓練		
		訓練生で卒業	訓練生で就職	
H24	101	40	34	33
H25	120	20	17	17
H26	95	22	19	19
H27	79	19	19	16
H28	59	20	18	16
H29	60	14		
H30	43	4		
R1	82	7		

(介護福祉士養成校調査)

⑤福祉人材センター 就業者数

	人材センター	ハローワーク	計
H24	109	2,613	2,722
H25	122	2,480	2,602
H26	176	2,537	2,713
H27	340	2,264	2,604
H28	350	2,336	2,686
H29	364	2,236	2,600
H30	361	2,176	2,537

(福祉人材センター、ハローワーク 調査)

(R1 2月末現在 254人)

令和元年度 事業執行計画

シートNO

第1回推進会議

作成課・担当

高齢者福祉課 谷内、前島、林、吉本

大目標Ⅱ 具体的な施策名 地域ニーズに応じた介護サービス提供の体制づくり 【構想冊子p.56】

第3期構想の目標	介護等が必要になっても地域で暮らし続けられる。 ・小規模で複合的な福祉サービスを提供する施設の整備箇所数：2箇所以上	
現状（課題）	【現状】 ・特別養護老人ホーム入所待機者のうち在宅で待機：500人（H30.4.1現在） ・療養病床を有する病院は相対的に耐震化が遅れている ・中山間地域の介護サービス確保のため、介護報酬への上乗せ補助を実施 ・小規模で複合的な福祉サービスを提供する施設の整備箇所数：3箇所（四万十町、土佐清水市、大月町）	【課題】 ・地域の実情に応じた計画的な介護サービスの確保が必要 ・南海トラフ地震の防災上の観点から、療養病床を持つ病院の耐震化が急務 ・中山間地域では、多様な介護ニーズがありながら、利用者が点在しており、訪問等の効率が悪いことから、引き続き支援が必要 ・中山間地域の多様なニーズに対応できるサービス提供施設が必要
本年目の目指すところ	・認知症高齢者グループホーム等の整備への支援 ・療養病床の転換に併せて耐震化等を行うことを医療機関に普及啓発し、療養病床転換に繋げる。 ・中山間地域においても必要な介護サービスが提供され、住み慣れた地域での在宅生活が維持できる。 ・複合的な福祉サービスを提供する施設の整備箇所数：4箇所	
取り組みのポイント	・地域の実情に応じた第7期介護保険事業計画（H30～R2年度）に基づく施設整備への支援 ・療養病床から高齢者施設への転換を行う医療法人等に対する耐震化等加算による支援を実施（R3年度末まで着手分） ・中山間地域の介護サービスの充実を図るため、訪問及び送迎に要する時間や地域の利用者数に応じた支援の実施 ・小規模多機能型居宅介護・共生型サービスの理念や必要性等の普及啓発、研修を実施	

月 令和元年度の実績

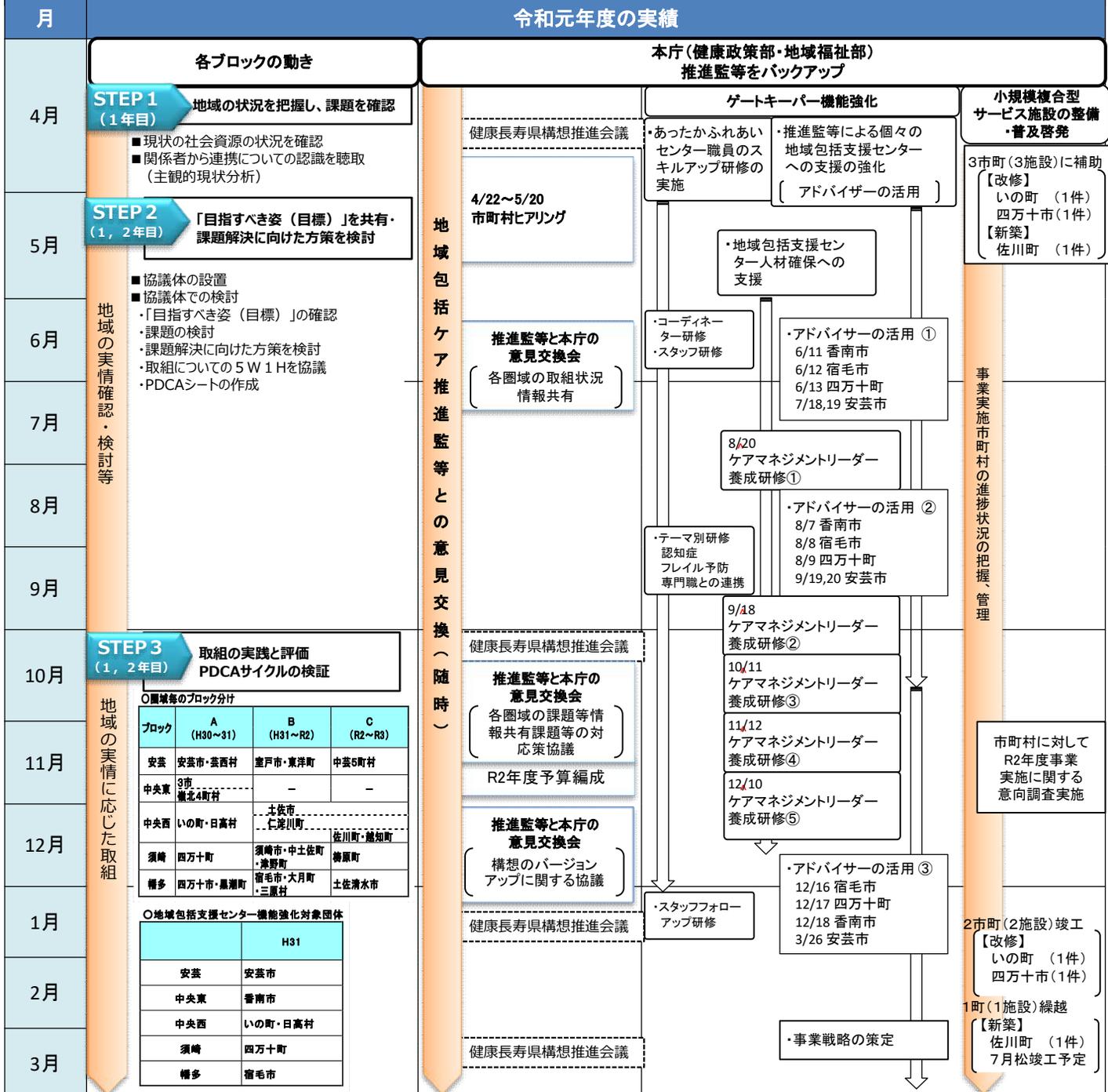
月	介護施設等の整備支援	療養病床から高齢者施設への転換支援	中山間地域の介護サービスの確保（介護報酬への上乗せ補助）	小規模複合型サービス施設の整備・普及啓発	
4月	【年間整備予定】 ・認知症高齢者グループホーム整備予定：高知市（54床） 佐川町（18床） ・広域型特定施設整備予定：四万十市（80床）	市町村担当者会での事業周知	20市町村に補助 市町村担当者会での事業周知		
5月		市町村、医療機関に転換補助金の周知（健康政策部と連携） ・病院事務長連絡会（5月） ・県医師会等の会議等	・市町村・事業所に対し、H30年度の実施状況調査実施 ・事業効果検証（～7月上旬）		
6月					
7月	市町村に対してR2年度事業実施に関する意向調査実施	医療機関に対してR2年度事業実施に関する意向調査実施	3市町（3施設）に補助	・いの町：改修補助決定	
8月					
9月					
10月	【年度末状況】 ・認知症高齢者グループホーム高知市（54床） うち18床はR2へ繰越 うち18床はR2整備予定 うち18床は補助金を利用せず整備 佐川町（18床）：R2へ繰越 ・広域型特定施設整備予定四万十市（80床）：R2整備予定	転換補助金交付決定の実績 転換補助金 15医療機関（うち、繰越4医療機関） 開設準備経費 19医療機関	事業実施市町村の進捗状況の把握、管理 ・いの町 竣工 サービス提供開始 市町村に対してR2年度事業実施に関する意向調査実施	・佐川町：新設補助決定	
11月					
12月					
1月	【整備支援】 18床整備。残り134床はR2へ繰越。 【転換支援】 転換補助金15医療機関、開設準備4医療機関。 【中山間介護】 実利用者数は979人、実事業所数131事業所。 【小規模複合】 3件交付決定。うち1件繰越。	要因分析、課題等 説明会や補助金の周知を実施したため。小規模複合サービス施設の整備・普及啓発においては、工事遅延のため繰越となった。	・四万十市：改修補助決定 ・四万十市：竣工 サービス提供開始（5月予定） ・佐川町：繰越竣工（7月末予定）		
2月					
3月					

達成状況	【整備支援】18床整備。残り134床はR2へ繰越。 【転換支援】転換補助金15医療機関、開設準備4医療機関。 【中山間介護】実利用者数は979人、実事業所数131事業所。 【小規模複合】3件交付決定。うち1件繰越。	要因分析、課題等 説明会や補助金の周知を実施したため。小規模複合サービス施設の整備・普及啓発においては、工事遅延のため繰越となった。
-------------	--	--

令和元年度 事業執行計画

シートNO	1	第1回推進会議
作成課・担当	高齢者福祉課 前島	

大目標Ⅱ	具体的な施策名	高知版地域包括ケアシステム構築の推進体制の強化	【構想冊子p.59】
第3期構想の目標	本人の意向に沿ってQOLを向上させることを目指して、各地域の医療・介護・福祉等の資源を切れ目のないネットワークでつなぐ「高知版地域包括ケアシステム」の着実な推進。県全体を14ブロックに分け、今年度から取り組みを開始する6ブロックにおいて目標としていた取り組みを実施している		
現状（課題）	【現状】 ・医療・介護・福祉等のサービス資源の整備について様々な取り組みを実施しているが、サービス間の連携が十分でない場合がある。 ・各地域でサービス資源や取り組み状況が異なっている。	【課題】 ・ゲートキーパー機能を強化する必要がある。 ・各地域の現状に応じた対策を行う必要がある。 ・ネットワークの核となる地域包括支援センターの機能強化が必要	
本年度の目指すところ	・各ブロックが協議体を設置し、入退院引継ぎルール等を活用して、目標への取り組みが行われている。 ・ゲートキーパーとして機能するための人材育成が行われている。 ・各圏域で地域包括支援センター機能強化に取り組んでいる。		
取り組みのポイント	①支援が必要な高齢者を把握するための仕組みづくり ②各フェーズ間の結節点における「つなぎ」を担う人材（ゲートキーパー）の明確化と育成 ③関係者が連携したサービスの提供と不足する支援の検討 ④地域包括支援センターの機能強化個別支援		



達成状況	・推進監等による個々の地域包括支援センターへの支援を実施 ・14ブロックのうち11ブロックで地域包括ケア推進協議体を設置	要因分析、課題等 ・ゲートキーパーの機能強化 ・入院から退院、在宅までの流れを支援する仕組みづくり ・医療・介護・福祉等のサービス資源の更なる充実・強化 ・通いの場への参加率向上など介護予防の取り組み強化
-------------	---	---

令和元年度 事業執行計画

シートNO

第1回推進会議

作成課・担当

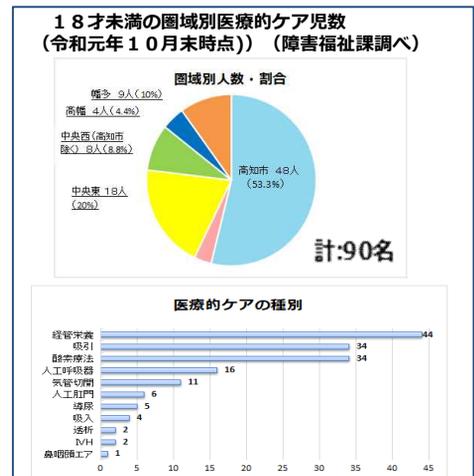
障害福祉課・山口、岡本

【構想冊子p.58】

大目標Ⅱ	具体的な施策名	医療的ケアの必要な子ども等とその家族への支援の強化
第3期構想の目標	医療的ケア児に対する総合的な支援体制の構築に向けて、各地域において必要な支援を関係機関が協議する体制が整っている。	
現状(課題)	<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援事業所(重症心身障害児事業所を除く)、保育所等の医療的ケア児の受け入れが進んでおらず、支援体制づくりが必要 相談支援専門員をはじめ、支援に携わる者の医療的ケア児についての知識や対応経験が不足しており、支援力の向上が必要 医療的ケア児が利用できる医療型短期入所事業所が少ない 家族の精神面への支援(ピアサポート)の充実や、利用できるサービスの情報を分かりやすく提供する仕組みが必要 	
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア児に対する総合的な支援体制の構築に向け、各障害保健福祉圏域に協議の場の設置 相談支援専門員等のスキルアップ 医療的ケア児が利用できる医療型短期入所事業所の拡充 重度障害者の家族を対象としたピアカウンセラーの養成の仕組みの整備 	
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア児の支援について協議する場を各障害保健福祉圏域に設置 医療的ケア児等支援のコーディネート機能の強化(医療的ケア児等支援コーディネーターの養成) 医療的ケアに対応できる短期入所サービス事業所の確保 重度障害児者の家族同士の支援を推進するためのピアカウンセラーの養成 	

令和元年度の実績

1 児童発達支援事業所、保育所等での受け入れ体制	3 家族支援
2 適切な福祉サービスを提供するための人材育成研修	4 情報提供
4月	<p>乳児院に看護師を加配(児童家庭課)</p> <p>市町村障害保健福祉担当者会(4/16)での情報共有 市町村母子保健等担当者会(4/26)での課題共有</p>
5月	<p>医療的ケア児等支援コーディネーター養成研修の県内開催に向けた企画会議(1回目)</p>
7月	<p>医療的ケア児支援に関する医療機関との協議(医療センター)</p>
8月	<p>医療的ケア児に関する庁内連絡会(健康対策課、医療政策課、幼保支援課、障害福祉課)</p> <p>医療的ケア児支援に関する医療機関との協議(高知大学医学部付属病院)</p>
9月	<p>医療的ケア児等支援コーディネーター養成研修の県内開催に向けた企画会議(2回目)</p> <p>医療的ケア児支援者養成研修、コーディネーター養成研修の受講者募集</p>
10月	<p>医療的ケア児支援コーディネーター養成研修の県内開催に向けた企画会議(3回目)</p>
11月	<p>医療的ケア児支援コーディネーター養成研修の県内開催に向けた企画会議(4回目)</p> <p>医療的ケア児(者)等への訪問看護実施状況に関する調査</p>
12月	<p>医療的ケア児等支援者養成研修、コーディネーター養成研修(12/16,12/17) (前半2日間:地域での支援者を広く対象とした講義)</p>
1月	<p>医療的ケア児等コーディネーター養成研修(1/23,1/24) (後半2日間:相談支援専門員等地域でコーディネーターの役割を担う者を対象とした演習)</p>
2月	<p>重症心身障害児者等支援体制整備協議会(1回目)→新型コロナ対策のため開催中止</p>
3月	



医療的ケア児等支援事業補助金

【平成29年度実績】
＜四万十市＞
医療機関の受診援助 1名(H30.1～H30.3 3日)

【平成30年度実績】
＜高知市＞
保育所等での訪問看護師による医療的ケアの実施 2名
＜四万十市＞
医療機関の受診援助 2名

【令和元年度実績】
＜四万十市＞
保育所等での訪問看護師による医療的ケアの実施 1名

保育対策総合支援事業費補助金(医療的ケア児保育支援モデル事業)

【令和元年度実績】高知市 4名

特別支援保育・教育推進事業費補助金(特別支援加配保育士等雇用事業)

※医療的ケア児加配看護師の配置

【平成30年度実績】 三原村 1名
【令和元年度実績】 三原村、いの町、四万十市 各1名

医療的ケアが必要な在宅の障害児者への訪問看護実施状況(R1.11月 障害福祉課調べ)

回答事業所 49(回答率:75.3%)

【訪問看護実施状況】
18才未満 延べ74人、18才以上 延べ99人
【レスパイト対応状況】
18才未満 延べ15人、18才以上 延べ6人
【医療的ケア児者に対応している訪問看護ステーション】
19カ所

- 児童発達支援事業所、保育所等での受け入れ体制
 - ・個々のニーズに対応した助成等により、保育所等への受け入れ体制が進んだ→看護職員の確保等が困難。
- 適切な福祉サービスを提供するための人材育成
 - ・重症児に対応できる医療的ケア児支援コーディネーター養成研修を実施(養成研修修了者:30名)
→医療、地域それぞれにコーディネーターを配置し、相互に連携する仕組みが必要。
- 家族支援
 - ・医療型短期入所事業所の拡充に向けて、医療機関との協議を実施
→今後も引き続き協議を継続。短期入所施設は限られているため、介護者のレスパイト支援が課題。

令和元年度 事業執行計画

シートNO	2-8	第1回推進会議
作成課・担当	障害保健支援課・朝比奈	

大目標Ⅱ	具体的な施策名	依存症対策の推進	【構想冊子p.41】
------	---------	----------	------------

第3期構想の目標	アルコール健康障害や依存症について広く県民に周知され、専門的な相談や治療が受けられる体制が整備されている。
現状と課題	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県では、1日3合以上飲酒をする人は男女とも全ての年代で全国平均を上回っている。 ・アルコール使用による入院患者数(人口10万人当たり)は、平成30年は21.15人で全国第2位 ・県民意識調査で、不適切な飲酒により何らかの問題を経験した人が約半数。相談できる機関・団体を知っている人は4割未満 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アルコール依存症に対する正しい知識の普及や、相談・支援機関、専門的な治療を行う医療機関等の支援体制の整備が必要
本年度の目指すところ	<ol style="list-style-type: none"> 1. 依存症相談拠点機関の更なる周知及び、支援スキルの向上 2. 依存症専門医療機関(1ヶ所)の周知及び、専門医療機関の増加 3. 県民に対する、お酒の特性及び心身への影響、依存症についての正しい知識の提供 4. 各種会議等を通じ、相談支援機関や自助グループ等を含めた関係機関等の連携体制の強化
取り組みのポイント	<ol style="list-style-type: none"> 1. インターネット依存(ゲーム依存を含む)研修へ職員を派遣し、情報を収集して支援力の向上を図る。 2. 民生委員等の身近な支援者向けの研修を行い、依存症の早期発見から、必要な相談・治療につながるよう支援力の向上を図る。 3. 依存症専門医療機関の選定要件の一つである依存症治療指導者養成研修を、県内で実施する。 4. アルコール依存症のハイリスク層である働き盛り世代等を対象に、職場(商工会を通じて)やあったかふれあいセンターなど地域の身近な場で健康講座を開催し、正しい知識や相談・治療機関について周知・啓発を図る。 5. 各種会議・協議会を通じて、相談・治療体制の整備や健康講座等の結果などについて関係機関等と共有し、連携してアルコール健康障害対策推進計画を進められるよう、連携を強化する。 6. 県ギャンブル等依存症対策計画(策定は努力義務)の策定に向け、準備を進める

令和元年度の実績

月	相談支援体制の構築 依存症相談拠点設置:精神保健福祉センター	医療体制の整備	普及啓発	多機関連携・ギャンブル等依存症対策に向けた県計画の検討
4月	県民へ依存症相談窓口・専門医療機関・アルコール依存症に関する正しい知識などを周知(通年) ・県ホームページ、SNS、リーフレット等を活用			
5月	依存症家族プログラムの実施 (年6回 5/27、7/29、9/30、11/25、1/27、3/23) ※3/23はコロナウイルスの影響で中止	依存症専門医療機関・ 依存症治療拠点機関の 募集(通年) ・専門医療機関をさらに選定し、依存症の医療提供体制を充実	アルコール健康講座 ・働き盛り世代などを対象、企業等で実施	アルコール関連問題関係者会議(5/13) ・アルコール関連の自助グループや関係者で意見交換や情報共有
6月				アディクション関連問題ネットワーク会議(6/24) ・多様化するアディクションや薬物等関連問題に対するスムーズな連携や支援をはかる
7月	依存症相談対応研修会(基礎編)(11/8) ・主に市町村、福祉保健所、医療機関、社協等の相談対応にあたる職員を対象 ・依存症全般について研修			依存症治療指導者養成研修(県外)計3名 ・専門医療機関の選定要件の一つである依存症治療指導者養成研修へ、県内精神科医療機関の医師等を派遣
8月			第2回実行委員会(8/22)	
9月			第3回実行委員会(11/6)	
10月	依存症相談対応研修会(フォローアップ)(10/23) ①:ギャンブル等依存症 ・SAT-Gライトについて学ぶ		アディクションフォーラム(12/15) ・一般県民、関係機関、自助団体等が対象 ・講演会や医療機関、相談機関の活動報告、自助グループの活動紹介等	アルコール健康障害対策連絡協議会(11/13) ・計画の進捗管理・取組の検証 ・国の動向、県や関係機関による取組の報告
11月	依存症地域生活支援研修会 (3か所:11/8、1/21、1/25) ・民生委員など依存症患者等に対応する可能性がある者が対象 ・依存症患者の早期発見や早期介入を目的に実施			
12月				
1月	依存症相談対応研修会(フォローアップ)(1/21) ②:アルコール・薬物依存症		第4回実行委員会(1/29)(振り返り)	かかりつけ医等アルコール依存症対応力向上研修(2/20)
2月				
3月				

令和元年度 事業執行計画

シートNO

2-6-1

第1回推進会議

作成課・担当

障害福祉課・弘末、岡本

大目標Ⅱ	具体的な施策名	障害児を社会全体で見守り育てる地域づくり(1/3)	【構想冊子p.39】
第3期構想の目標	地域における発達支援が必要な子どもたちへの支援体制が整備されている(児童発達支援センターの整備:13か所以上)		
現状(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・疫学研究の暫定値では、乳幼児健診を受診した子どものうち、約40%が何らかのフォローが必要であることが分かってきたが、市町村における乳幼児健診後のフォローの割合とは開きがあり、乳幼児健診従事者の対応力の向上が必要 		
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村における乳幼児健診後のフォロー体制を確認し、医療機関や専門的な療育機関へ確実につなぐ仕組みの構築 ・医療ニーズが高い子どもが円滑に診療や支援を受けられる仕組みづくり ・ギルバークセンターを中心とした専門医師等の養成 		
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・早期発見を進めるための乳幼児健診従事者の対応力向上 ・健診後、発達が気になる子どもがノケアにならないよう、市町村保健師等による関係機関への確実なつなぎの推進 ・専門医の参画による発達障害が疑われる子どもの診療等を円滑に行われる仕組みづくり ・ギルバークセンターを中心とした専門医師等の養成 		

令和元年度の実績

	1 乳幼児健診従事者の対応力向上	3 発達障害診療の体制の充実
	2 健診後のフォロー体制の充実	4 専門医師等の養成
4月	市町村障害保健福祉担当者会(4/16)・市町村母子保健等担当者会(4/26)での課題共有	初診待機期間解消事業委託先等との調整
5月	乳幼児健診従事者向け発達障害の早期発見のための観察ポイントを学ぶ研修会/ESSENCEの視点から乳幼児の発達の見方と親支援を学ぶ研修会の開催(5/23)	DISCOセミナー(発達障害の診断・評価のトレーニング・セミナー)への専門医師の派遣(前期)(5/18~19)
6月		寄附講座 開設記念シンポジウム(5/25)「子どもの心の地域医療連携」
7月	ESSENCEの支援モデルマップ検討ワーキンググループ開催(1回目)(7/18)	高知ギルバークセンター研究員定期学習会(7/31)
8月	発達障害児の支援方法を学ぶ研修会の開催(8/22)	高知ギルバークセンター運営委員会(8/8)
9月		
10月		初診待機期間解消事業の開始(10/4)
11月	健診後のフォロー等に関する福祉保健所(中央東)との連絡協議(11/13)	DISCOセミナー(発達障害の診断・評価のトレーニング・セミナー)への専門医師の派遣(後期)(10/19~20)
12月		ギルバーク教授の講義、研究指導(12/8~12)
1月		高知ギルバークセンター研究員定期学習会(2/5)
2月	ESSENCEの支援モデルマップ検討ワーキンググループ開催(2回目)(2/13)	医師を対象とした乳幼児の発達に関する研修会の開催(2/21, 22)
3月		高知ギルバークセンター運営委員会(中止)

健診名	25年度(A)	28年度(B)	差引(B-A)
1歳6か月児	22.2%	30.6%	8.4%
3歳児	16.8%	23.2%	6.4%
計	19.5%	26.9%	7.4%

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
精神科	4	4	5	5	5(1)	6(4)	8(5)	11(5)
小児科	5	6	7	10(2)	10(2)	12(2)	15(2)	14(3)
その他	0	0	0	0	0	1	1	1
教育関係者	3	4(1)	4(1)	4(1)	4(1)	3(1)	4(2)	3(1)
その他	1	2	3	5	5	5	5(1)	4
計	13	16(1)	19(1)	24(3)	24(4)	27(7)	33(10)	33(9)

DISCOとは、国際的に認められた自閉症スペクトラムを中心とする発達障害の診断・評価のためのツール。研修修了者のみが、DISCOに基づく診断が可能。

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	計
修了者	9	0	1	1	1	1	1	1	15

※修了者のうち県内医師(R元年度末時点) 10人

初診待機期間解消事業 実績
発達障害のアセスメント及び保護者へカウンセリング【実施件数】未就学児:7件、就学児:5件

- 乳幼児健診従事者の対応力向上、健診後のフォロー体制の充実
 - ・市町村保健師を対象とした研修会を実施(R元:参加者44名、H21年度から継続して毎年実施しており、これまでで延900名が受講)
 - ・早期に必要な支援につながるよう、保護者向けのリーフレットの作成をワーキンググループで検討し、原案を作成した。
 - 乳幼児健診で、フォローが必要な子どもの発見は一定進んだ。今後は、発見後の経過観察の場のアセスメントの強化を図る。
 - R2年度にリーフレットを配布予定。乳幼児健診での活用とともに、病院、保育所等でも配布し保護者に対してでも啓発を図る予定。
- 発達障害診療体制の充実、専門医師等の養成
 - ・社会福祉法人と委託契約を結び、医療機関以外で発達検査等のアセスメントを実施した
 - ・ギルバークセンターによる、各種研修会、学習会を実施。DISCOセミナーへの医師の派遣
 - 療育福祉センターの初診待機期間は短縮している。また、委託先(土佐希望の家)が今後発達障害の初診患者を診る意向を示し、発達障害診療医療機関が増加。
 - ギルバークセンター研究員の県内医師の増加。今後も継続して専門的な研修、勉強会を実施していく。

令和元年度 事業執行計画

シートNO 2-6-3 第1回推進会議

作成課・担当 障害福祉課・弘末、岡本

大目標Ⅱ	具体的な施策名	障害児を社会全体で見守り育てる地域づくり(3/3)	【構想冊子p.39】
第3期構想の目標	地域における発達支援が必要な子どもたちへの支援体制が整備されている(児童発達支援センターの整備:13か所以上)		
現状(課題)	・フォローの必要な未就学児の多くが保育所等において何らかの支援を受けており、地域の子育て支援にかかわる市町村保健師、保育所等の保育士等の障害のある子どもに対する支援力の向上が必要		
本年度の目指すところ	・保育所等訪問支援など、地域支援を行う事業所が増加し、身近な地域で支援を受けられる体制の整備が進んでいる。 ・ペアレント・トレーニングの要素を取り入れた研修の指導者の養成が進み、地域における取組が拡大されている。		
取り組みのポイント	・子育て支援にかかわる保健師、保育士等の対応力の向上(ペアレント・トレーニングの要素を取り入れた研修の実施) ・地域に専門家がいなくても取り組むことができる家族支援の充実(ペアレント・プログラムの普及、ペアレントメンターによる相談支援)		

月	令和元年度の実績		
	6 身近な子育て支援の場における対応力の向上等	7 家族への支援の充実	【保育所・町村保健師等の対応力(質的向上)】
	a 市町村事業(保健師)	b 保育所等(保育士等)	
	8 保護者によるサポート		
4月	保育所等において保護者や支援者に対し、早期対応のための助言を行う市町村の巡回相談事業への助成	<教育委員会> 親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置 巡回相談員による助言指導 幼保研修、子育て支援員研修等による体系的な人材育成 発達障害者支援センター発達障害者地域支援マネージャーによる支援体制づくりへの助言(随時)	子育て講座指導者養成セミナー (年1回) (42名修了) H27~ ペアトレ指導者養成セミナー (年1回) (30名修了) H28~ ティーチーズトレーニング (年4回) (名修了) H28~ ※7市町村で実施 幼保研修(基本・専門研修) (年12回) (748名修了) H17~
5月		ペアレントメンター(発達障害児の養育経験がある保護者)による相談支援 <月1回程度実施>	継続 (年30名養成) ~R1まで 継続 (年30名養成) ~R1まで 継続 (年60名養成) R1までに15市町村で実施 継続 (R1 10回予定)
6月		ペアレントメンター連絡会	()内はH30年度実績
7月		ペアレントメンターによる相談制度の周知(案内チラシの配布)	
8月		子ども行動の理解の仕方学ぶ「ペアレント・プログラム」(子育てに難しさを感じる保護者、地域の子育て支援者対象)を実施する市町村への支援	
9月	乳幼児健診従事者が発達に気になる子どもの保護者支援を学ぶ研修会の開催(9/30)	保育士等対象「ティーチャーズ・トレーニング」の開催(6回コース)	
10月	保護者にペアレント・トレーニングを教える指導者の養成研修の開催(11/16~17)	福祉保健所圏域でのペアレントメンターによる相談会や座談会の実施(安芸、10/3)	
11月		福祉保健所圏域でのペアレントメンターによる相談会や座談会の実施(須崎、12/10)	
12月		福祉保健所圏域でのペアレントメンターによる相談会や座談会の実施(幡豆、1/30)	
1月	「上手にほめて楽しい子育て講座」意見交換会の開催(1/20)	ペアレントメンターフォローアップ連絡会の開催(中止)	
2月			
3月	家族支援ワーキンググループの開催 <課題把握、研修効果の検証>(中止)		

ペアレントメンター養成研修修了者及び登録者
ペアレントメンター養成研修修了者及び登録者

年度	修了者	圏域別内訳				
		高知市	安芸	中央東	中央西	幡豆
H23	9	7		1		1
H25	18	11	3	1		2
H28	13	10		1	2	
H30	22	12		1	7	2
計	62	40	3	3	9	4
ペアレントメンター登録者						
H30	6	6				
R1	10	8		1		1

※ペアレントメンター
発達障害のある子どもの養育経験がある保護者であり、県主催の養成講座を修了し、県が登録証を交付した者

※ペアレントメンターの活動
発達障害の子どもを持つ保護者への相談支援
○発達障害者支援センターでの相談(月1回、1回の相談時間1時間)
【相談実績】H29:10名、H30:6名、R1:7名
○福祉保健所圏域の座談会での相談
【相談実績】R1:安芸3名、須崎1名、幡豆13名

保育所等訪問事業の状況

	事業所数	サービス利用状況	
		人数	日数
H27.1月	9	21	23
H28.1月	9	23	23
H29.1月	13	30	30
H30.1月	16	37	37
H31.1月	17	47	63
R1.12月	18	97	137

○身近な子育て支援の場における対応力の向上、家族への支援の充実
 ・保育士、市町村保健師を対象とした研修会の実施。ペアレントメンターによる相談会を拡充し、圏域で実施。
 ・ペアレントトレーニングなどの家族支援の取組を拡大(養成研修の実施、受講した市町村や保育所などでのペアトレの実施)
 →教育委員会による巡回相談員による助言指導や、保育所等訪問事業のサービス利用など、保育所等での専門職による支援は増加している。
 →ほとんどの子どもが保育所等に通っていることから、保育所等で日常的に子どもの個々の特性に応じた対応が受けられるよう、保育者の対応力の向上が必要。

令和元年度 事業執行計画

シートNO

2-7

第1回推進会議

作成課・担当

障害保健支援課・朝比奈

大目標Ⅱ	具体的な施策名	高知県自殺対策行動計画の推進	【構想冊子p.40】
第3期構想の目標	<ul style="list-style-type: none"> 自殺死亡率の高い中山間地域等で自殺者数が減少している(年間自殺者数:県全体130人以下(高知市以外80人以下)) 悩みを抱える人に寄り添う人材の育成・確保が進んでいる(累計養成人数:高齢者心のケアサポーター300人、若者向けゲートキーパー120人) うつ病やアルコール健康障害の悩みなどへの相談支援体制が整っている(うつ病対応力向上研修、アルコール依存症対応力向上研修累計受講者数200人) 		
現状と課題	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> H30高知県の自殺者数:126人(人口動態統計速報値) <ul style="list-style-type: none"> → 目標を達成したが、60歳以上の自殺者が全体の半分弱(58人)で、高止まりの状況 うつ病対応力向上研修及びアルコール依存症対応力向上研修受講者 <ul style="list-style-type: none"> → うつ病の研修314人(うち医師213人)、アルコールの研修102人(うち医師79人) 計(延べ)416人(うち医師292人) 子どもや若者の自殺対策について、学校関係者や支援者等が活用できる情報が十分に提供されていない。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者をターゲットにした自殺予防の取組が必要。 産後うつ対策について、精神科医と産婦人科医等との連携体制など、更なる支援の充実が必要 子どもや若者の自殺対策など地域の取組への支援が必要 		
本年度の目指すところ	<ol style="list-style-type: none"> 地域包括支援センター職員などの支援者の、高齢者に関する困難事例への対応力の向上 精神科医と小児科医、産婦人科医、医療関係者、保健師等が連携した、産後うつの支援体制の構築 「SOSの出し方教育」の普及や、若者向けゲートキーパーの養成等による、地域での取組推進の支援 第2期高知県自殺対策行動計画の改定 		
取り組みのポイント	<ol style="list-style-type: none"> 地域包括支援センター職員等を対象にした、高齢者の困難事例の検討会を開催 妊産婦等のメンタルヘルス(ケア)研修会を通じ、医師、医療関係者や保健師等、多職種が顔の見える連携体制の構築を推進 青少年が社会において直面する様々なストレスへの対処方法を身に付けることを目的として、教育委員会と連携し、スクールカウンセラー等を対象とした「SOSの出し方教育」研修を実施 若者向けゲートキーパー養成テキストを作成・提供し、地域における研修の実施を支援 自殺をめぐる諸情勢の変化や自殺対策の取組状況を踏まえた計画の見直し 		

令和元年度の実績

月	高齢層等に対する支援の充実及び普及啓発の推進 ■地域包括支援センター職員等の支援力の向上 ■アルコール健康障害予防講座	妊産婦等の支援の充実 ■妊産婦等のメンタルヘルス対策 ■認知行動療法研修	地域の特性に応じた取組の推進 ■市町村における自殺対策の推進
4月	自殺対策推進センター(精神保健福祉センター)での相談対応等(通年) 相談窓口の周知(ホームページ等)	妊産婦等のメンタルヘルス対策検討委員会 ・産科医や小児科医、精神科医が連携して行う産後うつ対策を協議する場を設置(年1回)	市町村自殺対策計画策定及び取組支援(通年)
5月		アンケートとりまとめ ・妊産婦のメンタルヘルスに関する連携等について調査 ・精神科医療機関63ヶ所を対象(回収:57ヶ所)	ゲートキーパー養成テキストの作成検討会(精神保健福祉センター)委員は高知大学、県薬剤師会、一陽病院、海辺の杜ホスピタル、高知市、いの町役場
6月	高齢者の困難事例検討会 ・地域包括支援センターに事例照会のアンケート調査 →県内4か所で実施 アルコール依存に関する健康講座(再掲) ・あったかふれあいセンターや企業等に出向き高齢者等に健康講座を実施		
7月			進捗状況の把握・内容の分析
8月	第1回自殺対策連絡協議会(8/19) ・第2期自殺対策行動計画改定案の方向性について協議等	第1回検討委員会(9/10)	SOSの出し方教育研修(8/7) ・スクールカウンセラー等を対象 ・子ども達のための危機的状況でのSOSの出し方について学ぶ 第1回検討会(8/28)
9月	夏休み明け対策(8月下旬~9月上旬) ・テレビCM 自殺予防週間(9/10~9/16) 自殺対策強化月間(3月) ・テレビCM ・のぼり旗・横断幕・ポスター掲示等 ・公用車へのマグネット貼付		第2回検討会(11/1)
10月			
11月		かかりつけ医等心の健康対応力向上研修(県医師会委託) ①うつ病対応力向上研修(1/25、2/6) ②思春期精神疾患対応力向上研修(1/24)	第3回検討会(1/23) 進捗状況の把握・内容の分析
12月	第2回自殺対策連絡協議会(1/30) ・第2期自殺対策行動計画改定案の確認	妊産婦メンタルヘルス研修会(2/19) ・かかりつけ医、精神科医、医療関係者等を対象	
1月		妊産婦メンタルヘルスケア研修会(2/20) 医師相互交流会 ・市町村、福祉保健所等担当者を対象	市町村等に、ゲートキーパー養成テキストを提供 ※コロナウイルスの影響影響で納品遅延
2月			
3月	第2期自殺対策行動計画改定		

令和元年度 事業執行計画

シートNO

2-4

第1回推進会議

作成課・担当

障害保健支援課・福永

大目標Ⅱ 具体的な施策名 障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備 【構想冊子p.37】

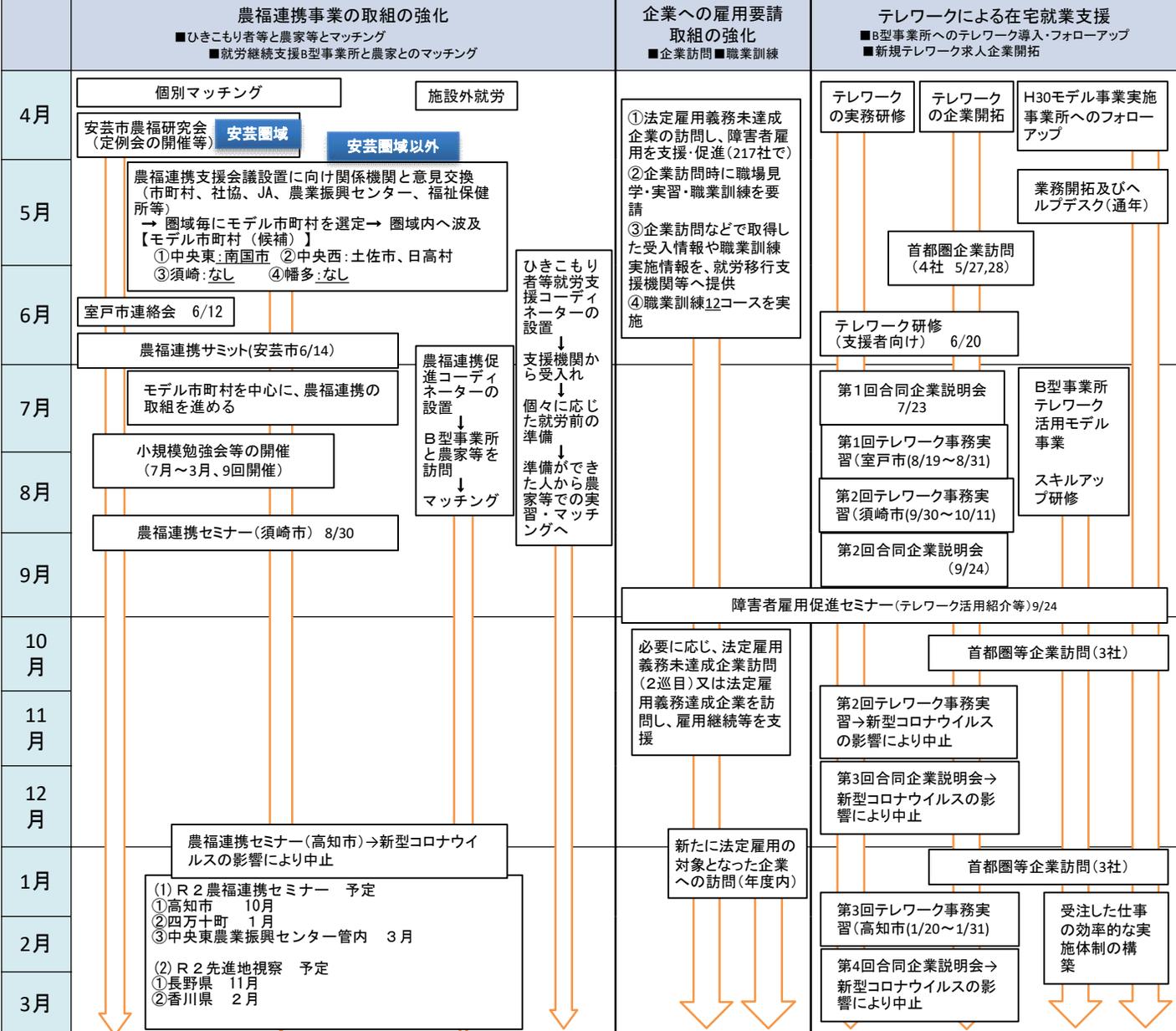
第3期構想の目標 ハローワークを通じた就職者数 540人以上/年、福祉施設から一般就労へ移行した人数360名以上（H28～R1・年90名）

現状と課題
【現状】
 ・ハローワークを通じた就職者数 平成29年度:567名(過去最高)、年間目標540人以上/年を初めて達成
 ・福祉施設から一般就労へ移行した人数 平成28年度83名(△7名)、平成29年度は90名(±0)、累計△7名
【課題】
 ・法定雇用率を達成できていない県内企業を中心に、引き続き障害者雇用の周知と啓発が必要
 ・障害者の就労促進のために、身近な地域に多様な働き場所の確保が必要

本年目の目指すところ
 1. 市町村での農福連携支援会議の設置や、農福連携促進コーディネーターによる障害者と農業生産者とのマッチングの促進
 2. 企業に障害者雇用への理解を深めてもらい、ハローワークを通じた就職を推進(就職者数(H30年度実績)を維持)福祉施設から一般就労への移行を推進(移行:R1 90名/年以上、職業訓練:H30 13コース→R1 20コース)
 3. テレワークによる就職に必要なスキルを習得する場の確保や、就職後のフォローアップ体制の構築

取り組みのポイント
 1. 就農希望の地域の生活困窮者やひきこもり者等と身近な農業生産者とのマッチングを図るため、市町村における農福連携支援会議の設置を支援する。
 農福連携促進コーディネーターによる、就労継続支援B型事業所と農業生産者とのマッチングを図る。
 ひきこもり者等就労支援コーディネーターによる、1次支援機関と連携した、個々の対象者に応じた就労支援を行う。
 2. 法定雇用義務未達成企業を中心に、ハローワークと連携した企業訪問により、職場見学・実習及び職業訓練の受入を要請する。
 訪問により得られた訓練の受入等の情報を、就労移行支援事業所等へ提供し、雇用の促進を図る。
 3. 就労継続支援B型事業所にテレワークによる業務を導入し、在宅障害者の仕事を創出する。
 工賃向上アドバイザー派遣事業などを活用したH30モデル事業実施事業所へのフォローアップ
 首都圏等の企業を訪問して、本県における新規テレワーク求人企業を開拓し、合同企業説明会を開催する。

令和元年度の実績



令和元年度 事業執行計画

シートNO	20	第1回推進会議
作成課・担当	児童家庭課・竹村	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	「子ども食堂」への支援 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画(1(3)1)	【構想冊子p.63】
第3期構想の目標	・厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっていく。		
現状(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・新規開設や定期開催の拡充を進めるためには、既存の地域活動と連携した取り組みの促進が必要 ・居場所を必要とする子どもや保護者を子ども食堂につないだり、利用者のニーズに応じた支援ができるよう、地域におけるネットワークづくりが必要 [R2.3月末現在]・子ども食堂の開設数: 11市9町・65団体77箇所(高知家子ども食堂の登録数: 42団体49箇所) ・高知県子ども食堂支援基金への寄附額 (H29年度): 48件3,882,325円 (H30年度): 46件5,601,753円 (R元年度): 44件3,974,297円		
本年度の目指すところ	・子ども食堂の新規開設数: 20箇所⇒[実績]9箇所(市で未開設地域となっていた室戸市と須崎市においても開設(須崎市は準備中)) [未達の要因]子ども食堂の開設数が少ない中山間地域が主なターゲットだが、徒歩圏内に子どもが少ないこと、地域全体の担い手不足の深刻化により子ども食堂のスタッフ集めが困難であることなど、新規開設のハードルが高い。 ・子ども食堂と地域の支援機関が連携した地域におけるネットワークづくり⇒[実績]SSWとの情報交換会の開催により連携が図られた。		
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・あったかふれあいセンター、集落活動センターとの連携による地域の高齢者や障害者も含めた居場所づくりの推進 ・地域コーディネーターを活用した地域の子どもの食堂に対するサポート機能の充実や地域の学校や支援機関、行政等とのネットワークづくり ・支援が必要な子どもをつなぐためのスクールソーシャルワーカーとの連携の拡充(香美市、土佐市など) ・子育て支援の視点での適切な支援ができるようスタッフ養成講座の充実 ・企業(サニーマート、JA等)と連携した食材支援の拡充と地域における支援の連絡窓口の設置 		

令和元年度の取り組み実績

月	子ども食堂の開設支援	子ども食堂の活動の充実	子ども食堂設置数の推移(各年度末)																								
4月	広報(広報・チラシ配布でのPR、企業訪問での協力依頼、寄附金の募集等)【通年】 子どもの居場所づくり推進コーディネーターの配置(2名)【通年】		<table border="1"> <tr><th></th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R元</th></tr> <tr><td>市町村数</td><td>2</td><td>10</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td></tr> <tr><td>設置数</td><td>3</td><td>20</td><td>52</td><td>68</td><td>77</td></tr> <tr><td>うち定期開催</td><td>2</td><td>13</td><td>34</td><td>51</td><td>60</td></tr> </table>		H27	H28	H29	H30	R元	市町村数	2	10	18	19	20	設置数	3	20	52	68	77	うち定期開催	2	13	34	51	60
	H27	H28	H29	H30	R元																						
市町村数	2	10	18	19	20																						
設置数	3	20	52	68	77																						
うち定期開催	2	13	34	51	60																						
5月	・県福祉保健所地域支援室連絡会(4/25) ◎JA高知県(直販所部会)との食材提供の仕組みづくりの協議(随時)	【協力依頼】 ・県民生委員児童委員協議会連合会 会長・副会長(4/11) ・公立小・中学校長役員会(5/27) ・県食生活改善推進協議会研修会(5/28)	福祉保健所管内別設置数 <table border="1"> <tr><th></th><th>小学校数</th><th>子ども食堂設置数</th></tr> <tr><td>高知市</td><td>39</td><td>33</td></tr> <tr><td>安芸</td><td>24</td><td>7</td></tr> <tr><td>中央東</td><td>32</td><td>10</td></tr> <tr><td>中央西</td><td>27</td><td>11</td></tr> <tr><td>須崎</td><td>27</td><td>7</td></tr> <tr><td>幡多</td><td>39</td><td>9</td></tr> <tr><td>計</td><td>188</td><td>77</td></tr> </table> ※分校除く		小学校数	子ども食堂設置数	高知市	39	33	安芸	24	7	中央東	32	10	中央西	27	11	須崎	27	7	幡多	39	9	計	188	77
	小学校数	子ども食堂設置数																									
高知市	39	33																									
安芸	24	7																									
中央東	32	10																									
中央西	27	11																									
須崎	27	7																									
幡多	39	9																									
計	188	77																									
6月	◇大学、専門学校、シルバー人材センター等へスタッフ養成講座の開催周知(随時)	○地域コーディネーター交流研修会(6/21)	形態別開催状況 <table border="1"> <tr><td>定期開催</td><td>60</td></tr> <tr><td>夏休み</td><td>7</td></tr> <tr><td>不定期開催</td><td>5</td></tr> <tr><td>いつでも</td><td>2</td></tr> <tr><td>一日限定</td><td>2</td></tr> <tr><td>休止中</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>77</td></tr> </table>	定期開催	60	夏休み	7	不定期開催	5	いつでも	2	一日限定	2	休止中	1	計	77										
定期開催	60																										
夏休み	7																										
不定期開催	5																										
いつでも	2																										
一日限定	2																										
休止中	1																										
計	77																										
7月	●開設準備講座(7/5、8/2) ◇スタッフ養成講座(7/11、8/8)	◎第1回子どもの居場所づくりネットワーク会議(7/22) ◆SSWとの情報交換会(土佐市 8/6)	「定期開催」の内訳 <table border="1"> <tr><td>毎朝</td><td>1</td></tr> <tr><td>週1回</td><td>3</td></tr> <tr><td>月2回</td><td>5</td></tr> <tr><td>月1回</td><td>49</td></tr> <tr><td>月1回+週1回</td><td>1</td></tr> <tr><td>月1回+不定期</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>60</td></tr> </table>	毎朝	1	週1回	3	月2回	5	月1回	49	月1回+週1回	1	月1回+不定期	1	計	60										
毎朝	1																										
週1回	3																										
月2回	5																										
月1回	49																										
月1回+週1回	1																										
月1回+不定期	1																										
計	60																										
8月																											
9月	◎地域における支援の連絡窓口の設置																										
10月	●開設準備講座(11/11、11/26、12/12)	◆SSWとの情報交換会(香美市 10/30)																									
11月		◎第2回子どもの居場所づくりネットワーク会議(11/29)																									
12月																											
1月	●スタッフ養成講座(1/17)	◎第3回子どもの居場所づくりネットワーク会議(1/30)																									
2月		◎第4回子どもの居場所づくりネットワーク会議(2/6) ○地域コーディネーター活動アンケートの実施(2月)	◎サニーマートの食材支援実績 (H30.10~R2.3) ・支援を受けた子ども食堂のべ98カ所 ・提供店舗 8店舗(アクシス南国店、あぞの店、中万々店、六泉寺店、アクシスいの店、高岡店、四万十店、清水店)																								
3月																											

あったかふれあいセンター等での実施状況

	あったかセンター(48)	集活センター(47)
奈半利町	1	
田野町	1	
日高村		1
佐川町		2
四万十町	1	
四万十市	1	
土佐清水市	1	
黒潮町	1	
大月町	1	
計	7	3

※H30時点

令和元年度 事業執行計画

シートNO

17

第1回推進会議

作成課・担当

児童家庭課(川崎) 健康対策課(島崎)
幼保支援課(市村) 地域福祉政策課(上野)

大目標IV	具体的な施策名	「高知版ネウボラ」の推進 ～子育て家庭の不安の解消 / 働きながら子育てできる環境づくり～	【構想冊子p.69、78】
--------------	----------------	---	---------------

第3期構想の目標 「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て」への支援を望む方の希望が、より早く叶えられている。

現状(課題)

- 総合相談窓口の機能を持つ子育て世代包括支援センターについては、H30年度新たに5市町に設置
- 地域の子育て支援拠点となる地域子育て支援センター等の設置促進や機能強化を進めるとともに、母子保健との連携した継続的な支援やモニタリングのシステムの確立が必要
- 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の構築に向け、地域資源とのネットワークを活かした支援の取り組みの強化や、それぞれの役割を担う人材の育成及び確保に取り組むことが必要

【現状(H30年度)】 ○子育て世代包括支援センター:18市町村18ヶ所
○地域子育て支援センター:24市町村1広域連合52施設 子育て支援員認定者数:335名(H27～H30の合計)

本年度の目指すところ

- 重点市町(高知市・香南市)において、それぞれの市町の実情に応じた子育て世代包括支援センターと地域子育て支援センターとの連携体制・役割について具体的な支援体制が構築される⇒【実績】高知市の鴨田地区において、子育て世代包括支援センターと地域子育て支援センター、地域の関係者によるネウボラ推進会議が開催され関係者のネットワーク構築に向けた取り組みが開始された。香南市では、子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点、地域子育て支援センターの連携体制の充実が図られた。
- 子育て支援に関わるスタッフが必要とする知識やスキルを得ることで利用者のニーズに応じた支援の充実につながる⇒【実績】高知市と香南市において、地域子育て支援センターの機能強化に向けた研修を実施し保護者のニーズに対応できるよう改善が図られた。

取り組みのポイント

- 高知市:鴨田地区に子育て世代包括支援センターが、地域子育て支援センターに併設して開所(11月)されることから、地域の子育て支援に携わる関係者等とともに妊産婦や乳幼児など子育て家庭への支援体制づくりを検討
- 香南市:野市町に総合子育て支援センターが開所(7月)されることから、関係課の子育て支援に関する事業の情報整理、分析を行い、センターの体制づくりや支援サービス機能を検討
- 子育て支援員研修:地域での見守りや虐待予防の視点で支援ができるよう、カリキュラムを見直すとともに、地域子育て支援センターの支援員による実践的な事例を学び合う意見交換会を開催
- 市町村の子育て支援施策のシステムや支援内容を検証し、ネウボラ体制構築のための人的・財政的支援を行うとともに、ネウボラ推進セミナーを開催して優良事例の横展開を図る。

令和元年度の実績

月	ネウボラ推進会議の開催支援		高知版ネウボラを支える人材の育成と確保
	高知市	香南市	■ 地域子育て支援センター ■ 子育て世代包括支援センター ■ あったかふれあいセンター
4月	● 庁内3課ネウボラ連絡調整会議 4/16 ・重点2市の取組の方向性を協議		■ 子育て支援員 基本研修 【(1)5/25・26】(2)6/1・2 計99名 ■ 子育て支援拠点 施設長研修 [6/5 23名] ■ 総合相談窓口機能強化のためのスキルアップ研修会(前期)① [6/18 57名] ■ 子育て支援員 専門研修① (地域子育て支援拠点事業) [6/29 27名] ■ あったかふれあいセンター推進連絡会 [7/24] ■ 子育て支援員 専門研修② (地域子育て支援拠点事業) [7/4 26名]
5月	ネウボラ推進実務者会 ①(5/24)	ネウボラ推進会議 ①(5/30)	
6月	● 庁内3課ネウボラ連絡調整会議 6/12 ・重点2市の今年度の取組の進め方について協議		
7月		総合子育て支援センター開所 (7/1 野市町)	
◇市町村・地域子育て支援センター訪問 (子育て支援施策のシステムや支援内容を検証) [5月～11月 24市町村1広域連合] 【高知版ネウボラ推進のため、補助金等を活用した子育て支援サービスの機能強化を支援する】			
8月	● 庁内2課ネウボラ連絡調整会議 8/6 ・重点2市の取組状況の確認	○ネウボラ推進研修会 [7/12]	■ 子育て支援拠点 現任者研修 【7/17(16名)、8/9(25名)、9/3(19名)】 ■ 地域子育て支援センターの支援員等による意見交換会の実施 [9/4(11名)]
9月		○総合子育て支援センターへのアドバイザー招聘 (9/19)	
10月	■「高知の子育てを応援する座談会」の開催 [10/15] 【地域の子育て支援に携わる方々による意見交換会を実施し、行政関係者も参加して官民協働の仕組みづくりを考える】		
	○地域子育て支援センター交流会 [10/23]	ネウボラ推進会議 ②(10/16)	
11月	子育て世代包括支援センター開所 (11/1 西部健康福祉センター内) ● 庁内2課ネウボラ連絡調整会議 11/7 ・重点2市の取組状況の確認 ・今年度の取組展開について協議		■ 子育て支援員 現場体験実習 (地域子育て支援拠点) ※希望者対象 [11月 4名] ・認定者と現場とのマッチング ・福祉人材センターへの登録 ■ 総合相談窓口機能強化のためのスキルアップ研修会(後期)② [12/24 47名]
12月	○ネウボラ推進研修会 [12/19]	○ネウボラ推進研修会 [12/20]	
1月	◇市町村児童福祉等主管課長会議(県内市町村向け) [1/16] 【市町村等の子育て支援業務に携わる職員を対象に高知版ネウボラの実践事例を学ぶ】		
	ネウボラ推進実務者会 [1/17]		
2月	○地域子育て支援センター交流会 [2/6]		■ あったかふれあいセンター推進連絡会 [2/18]
3月	○西部地区の地域子育て支援センター・子育て世代包括支援センター関係者研修 (3/9 ※新型コロナウイルス感染症対策のため延期)	ネウボラ推進会議 ③(3/26)	

令和元年度 事業執行計画

シートNO

18

第1回推進会議

作成課・担当

児童家庭課(東山/川崎) 健康対策課(島崎)
幼保支援課(市村) 地域福祉政策課(上野)

【構想冊子p.69、70】

大目標Ⅲ	具体的な施策名	<p>「高知版ネウボラ」の推進 ～地域における保健と福祉の連携と見守り体制の充実・強化～</p> <p>○高知家の子どもの貧困対策推進計画 2 保護者等への支援策の抜本強化 (2)妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援 (NO.7・8・11関連)</p>
------	---------	--

第3期構想の目標	児童虐待などへの相談支援体制が抜本強化されるとともに、地域で要保護児童を見守る仕組みが定着している。
現状(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センターや市町村母子保健担当課で全数把握された妊産婦や子育て家庭のうち、要支援家庭をリスクに応じた支援窓口確実につなぐ仕組みが一定整っている。 ・その他の子育て家庭に対しても子育て世代包括支援センターから地域子育て支援センター等の拠点の利用を促すなど、情報提供はできているが、多様な子育て家庭のニーズに対応していくためには、さらに拠点機能の強化が必要となっている。 〔0～2歳の未就園児童:5,971人 41.2%(H30.4.1現在)〕 ・妊娠期からの継続的な支援体制の充実を図るためには、子育て支援に関わるスタッフの人材育成及び確保に取り組む必要がある。 ▷現状(H30年度):子育て世代包括支援センター:18市町村18ヶ所 地域子育て支援センター:24市町村1広域連合52施設 子育て支援員認定者数335名(H27～H30年度の合計) 子ども家庭総合支援拠点:2市町 児童虐待防止対策コーディネーターの配置:8市町村
本年度の目指すところ	母子保健で把握した要支援家庭が福祉につながれ、保健・福祉・地域が連携した支援体制の充実が図られている。 ⇒【実績】母子保健と福祉の担当者から連携体制の状況について確認や意見交換を行い体制強化を図った。子ども家庭総合支援拠点が、令和2年度には新たに3市に設置予定
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健からつながれた要支援家庭に適切に対応していくため、子ども家庭総合支援拠点の設置及び児童虐待防止対策コーディネーターの配置促進、市町村職員研修の充実などによる要保護児童対策地域協議会の機能を強化 (※大目標Ⅲ「児童虐待防止対策の推進」に記載) ・地域での見守り体制を強化するため、市町村訪問やヒアリングによる協議調整及び民生委員や教員等を対象とした児童虐待防止に係る研修会の開催 ・地域の実情に応じた子育て支援拠点の拡充による見守りの場の充実(地域資源の活用) ・子育て支援拠点における補助金等活用した機能強化や専門職(助産師)による現場支援

令和元年度の実績

月	リスクに応じた適切な対応	子育て世代包括支援センターの機能強化と運営支援	子育て支援サービスの拡充と機能強化	○高知県の0～2歳の未就園児は全体の約4割																																														
4月	<p>■市町村児童福祉担当課(要保護児童対策地域協議会) ※児童虐待防止対策コーディネーターの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての子どもや家庭を対象にした相談対応 ・要支援児童、要保護児童への適切な支援 	<p>■子育て世代包括支援センター(母子保健担当課) ※母子保健コーディネーターの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時の面接等による対象者の全数把握 ・母子保健事業による適時・適切なアセスメントの実施 	<p>■地域子育て支援センター ※子育て支援員の配置 ■多機能型保育支援事業 ■あつたかふれあいセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の身近な場所での子育て支援や交流の場の提供 ・保育所、幼稚園等での日常的な見守り 	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年齢</th> <th>0歳</th> <th>1歳</th> <th>2歳</th> <th>0～2歳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">高知県</td> <td>児童数</td> <td>4,681</td> <td>4,734</td> <td>5,075</td> <td>14,490</td> </tr> <tr> <td>未就園児童数</td> <td>3,598</td> <td>1,405</td> <td>968</td> <td>5,971</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">全国</td> <td>未就園率</td> <td>76.9%</td> <td>29.7%</td> <td>19.1%</td> <td>41.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>84.4%</td> <td>53.0%</td> <td>63.4%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(H30.4.1現在 特定教育・保育施設等運営状況報告)</p>		年齢	0歳	1歳	2歳	0～2歳	高知県	児童数	4,681	4,734	5,075	14,490	未就園児童数	3,598	1,405	968	5,971	全国	未就園率	76.9%	29.7%	19.1%	41.2%		84.4%	53.0%	63.4%																			
	年齢	0歳	1歳	2歳	0～2歳																																													
高知県	児童数	4,681	4,734	5,075	14,490																																													
	未就園児童数	3,598	1,405	968	5,971																																													
全国	未就園率	76.9%	29.7%	19.1%	41.2%																																													
		84.4%	53.0%	63.4%																																														
5月	○市町村訪問の実施(5月～9月 27市町村)		○地域子育て総合支援センター(四万十市西土佐)開設4/1	<p>○全国の虐待死亡事例における0～2歳の割合約7割強</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>年齢</th> <th>0歳</th> <th>1歳</th> <th>2歳</th> <th>0～2歳</th> <th>0～17歳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">H26</td> <td>人数</td> <td>27</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>32</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>構成割合</td> <td>61.4%</td> <td>9.1%</td> <td>2.3%</td> <td>72.7%</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H27</td> <td>人数</td> <td>30</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>37</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>構成割合</td> <td>57.7%</td> <td>7.7%</td> <td>5.8%</td> <td>71.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H28</td> <td>人数</td> <td>32</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>40</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>構成割合</td> <td>65.3%</td> <td>12.2%</td> <td>4.1%</td> <td>81.6%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(出典:社会保障審議会児童部会 児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会 第14次報告)</p>	年度	年齢	0歳	1歳	2歳	0～2歳	0～17歳	H26	人数	27	4	1	32	44	構成割合	61.4%	9.1%	2.3%	72.7%		H27	人数	30	4	3	37	52	構成割合	57.7%	7.7%	5.8%	71.2%		H28	人数	32	6	2	40	49	構成割合	65.3%	12.2%	4.1%	81.6%	
年度	年齢	0歳	1歳		2歳	0～2歳	0～17歳																																											
H26	人数	27	4		1	32	44																																											
	構成割合	61.4%	9.1%		2.3%	72.7%																																												
H27	人数	30	4		3	37	52																																											
	構成割合	57.7%	7.7%	5.8%	71.2%																																													
H28	人数	32	6	2	40	49																																												
	構成割合	65.3%	12.2%	4.1%	81.6%																																													
6月	○子ども家庭総合支援拠点の設置促進等、地域の見守り体制強化に向けて意見交換の実施		◎多機能型保育支援事業 実施拡大に向けた市町村訪問(6月～) 6市町村20園 5園長会に実施																																															
7月			○地域子育て総合支援センター(香南市野市)開設 7/1																																															
8月			◎多機能型保育支援事業の取組発表会(交流会)(10/29 38名)																																															
9月		○保健と福祉合同ヒアリング(10月～11月 全市町村) (健康対策課・児童家庭課・福祉保健所) ・保健と福祉の役割分担と連携体制の状況確認及び支援の充実について協議 ・子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点との連携																																																
10月																																																		
11月	○児童虐待防止に係る研修会(2月 7市町 計469名) (民生児童委員向け)																																																	
12月																																																		
1月				○子ども家庭総合支援拠点の設置状況(H30) ・高知県:2カ所(6%) (香南市、いの町)																																														
2月				・全国:200カ所(11%)																																														
3月																																																		

1 令和元年度までの取組（これまでの取り組みとその成果）

1 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」登録数の拡大

H27:110団体 →H30:647団体 →R2.3 1,000団体



694の企業・団体が宣言

2 応援団と協働した取組

- ・交流会の開催（情報共有・課題解決の支援）
 - ・通信の発行（子育て支援などの情報発信）
 - ・取組事例紹介冊子（Vol1, Vol2）の作成（優良事例を横展開）
 - ・関係機関と連携した「育休取得促進」や「時間単位年次有給休暇制度の導入」支援
 - ・育休取得などにつなげる「HOW-TO」型の情報提供
- 育休取得促進宣言賛同企業数 H30:319団体 →R2.3 694団体

【参考：県内の状況】

- ◆ 育児休業取得率（H30）
女性：95.7% 男性：7.6%
*参考（全国）女性：82.2% 男性：6.16%
- ◆ 時間単位年次有給休暇制度の導入率 29.0%（参考値）
※調査回答は「導入済」「検討中」企業のみ回答
*参考（H29全国導入率）：18.7%
（出典）高知県「R元労働環境等実態調査」（県内企業5千社を対象に実施し1,968社から回答）

【参考】応援団1,000団体の業種別内訳

1次産業	15	教育学習支援業等	83
建設業、製造業	150	医療、福祉等	133
情報通信、運輸業、学術研究、専門技術サービス業等	66	複合サービス（郵便局）	226
卸売業、小売業	84	地方公共団体等	56
金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	28	経済、労働団体等	28
宿泊業、飲食サービス業	48	任意団体	48
生活関連、娯楽業、その他サービス	35		

3 少子化対策推進県民会議の取組の推進

- ・構成団体（33団体）の4部会の設置と168の主体的な取組推進
- ・「高知家出会い・結婚・子育て応援フォーラム」の開催

2 課題

1 子どもの数の理想と予定を上昇し乖離を縮小

	理想の数	予定の数	理想と予定の差
○調査結果			
H27	2.45人	2.09人	0.36
R元	2.38人	2.05人	0.33

（参考）

○理想と予定に乖離がある理由

- 第1位 子育てや教育にお金がかかりすぎるから（63.2%）
- 第2位 職場環境の厳しさにより仕事と家庭の両立が難しいから（34.6%）
- 第3位 ほいれどできないから（16.5%）

（出典）高知県「R元県民意識調査」

2 育児休業を取得した人の割合は、女性の95.7%に比べ、男性はわずか7.6%

（参考）

（出典）高知県「R元労働環境等実態調査」

○男性の育児取得率が低い理由

- 第1位 職場が忙しすぎて休暇を言い出せる雰囲気ではない（63.2%）
- 第2位 人員が不足し職場や取引先に迷惑をかける（62.4%）
- 第3位 育児休業中の手取り収入が減る（40.1%）

○働きながら子育てする環境に必要なと思うこと

- 第1位（男女とも）職場が育児との両立に配慮や理解があり制度を利用しやすいこと（男性66.3%女性74.4%）
- 第2位（男性）有給休暇を取りやすい（57.1%）（女性）育児休業が利用できる（71.9%）
- 第3位（男性）育児休業が利用できる（50.1%）（女性）配偶者の家事・育児への参画（69.5%）

（出典）高知県「R元県民意識調査」

育児に関する休暇等を取得しやすい環境づくり
柔軟な労働時間制度と働き方の導入促進が必要

3 今後の方向性とR2年度の取り組み

◆5年間の目標

1 仕事と子育ての両立指標を上昇させる〔再掲〕

（1）育児休業取得率の上昇

- ・希望する誰もが、必要な期間の育児休業が取得できる職場環境づくり

（2）時間単位年次有給休暇制度導入率の上昇

- ・日頃から休暇を取得しやすい職場環境づくり

【KPI】

育児休業取得率：男性30% 女性100%
時間単位年次有給休暇制度導入率：40%

2 官民協働で働きながら子育てしやすい環境づくりに取り組む

（1）応援団登録数の拡大

（2）育休取得促進宣言賛同数の拡大

【KPI】

応援団登録数：1,500
育休宣言賛同数：1,200



◆R2年度の取り組み

1 応援団の登録数及び育休宣言賛同企業数の拡大

- 官民連携による企業訪問や経済団体等の協力による組織的勧誘（継続）

2 応援団と協働した取り組みの充実

◆企業等への啓発

- 育休取得促進と時間単位年次有給休暇制度の導入支援（女性の就業者が増加している業種への支援の強化や宣言企業の実態把握に基づく先進事例の横展開）
- 応援団通信及びリーフレット（優良事例の提供）、応援団交流会などを通じた取組支援
- フォーラムの開催（各業種パネルディスカッション、企業の実践事例の共有）
- 出合いイベントの支援の充実（応援団にイベント企画のためのアドバイザーの派遣）

◆社会全体での機運醸成

- 育休宣言賛同企業数の拡大（企業トップによる「育休取得促進宣言」）※再掲
- フォーラムの開催 など

3 育休取得者（予定・取得中・復帰）の意識の醸成

- 応援団交流会の充実（育休プチMBAの開催）
- 高知県版父子手帳の配布・活用（応援団を通じた配布、子育て出前講座を通じた企業内研修など）
- 応援団通信を通じた啓発 など

特に、医療福祉職場への支援を強化

県民会議

【高知県少子化対策推進県民会議】

各団体が少子化対策に資する168の取組計画を推進

- ◆高知家の出会い・結婚・子育て応援フォーラム2020の開催※再掲

出会いの機会の創出

1 令和元年度までの取組（これまでの取組とその成果）

1 マッチングシステム<H28.4~>

<累計新規会員登録者数>
H27:335人→H30:1,503人→R2.3:1,756人



<利便性の向上>

- 高知市、安芸市、四万十市にセンター開設
- ビッグデータによる分析手法の導入
- 企業賛助金等を活用した割引実施（H29・R1）

<認知度の向上>

- 広報（飲食店等にQRコード付きの広報グッズ（カード、コースター）の設置等）
- お試し会員制度の実施（R1）

2 出会いイベント<H19.4~>

<応援団が実施するイベント数>
H27:115回→H30:156回→R2.3:124回



- 補助金の活用などイベント実施支援
- 県主催イベントの実施
- イベントの企画支援を行うアドバイザーやファシリテーターを応援団に派遣

3 サポーター制度<H22.11~>

<サポーター登録数>
H27:123人→H30:226人→R2.3:258人



- サポーターの養成及び活動支援
- サブサポーター制度の創設（H30.11）
- 婚活サポーター連絡協議会の設置（R1.2）

県の支援を通じた成婚報告数
261組(R2.3)

2 課題

1 独身者の行動特性

- 平均初婚年齢は30歳前後で推移（男性30.8歳、女性29.4歳）

【背景①：出会い年齢などが上昇、交際期間は伸長（全国）】

※いずれも 平均年齢	夫(歳)		妻(歳)		交際期間 (年)
	出会い	初婚	出会い	初婚	
2002年(H14)	24.9	28.5	23.2	26.8	3.57
2015年(H26)	26.3	30.7	24.8	29.1	4.34

(出典)
国立社会保障・人口問題研究所
「出生動向基本調査」

【背景②：出会いにつながる行動を起こしていない】

- ア) 結婚を希望している者が「適当な相手にめぐり会わない」と回答した内容
- ・「そもそも身近に、自分と同世代の未婚者が少ない(いない)ため、出会いの機会がほとんどない」42.6%で最多
- イ) 「適当な相手にめぐり会わない」と回答した者が、具体的な相手を探すために起こした行動
- ・「特に何も行動を起こしていない」61.4%で最多

(出典) 内閣府「H30少子化社会対策に関する意識調査」

→出会いの機会の創出と行動につながる後押しが必要(独身者とのつきざ役(サブサポーター)の増強)

2 個々の取り組み強化

<マッチングシステム> 出会い事業の中でのマッチング確立が高い

- ・新規会員数の増強（会員登録数の伸びが引合せ成立数や交際成立数の増につながる）
- ・20代の会員登録数（全体の8.0%）の割合を高める

→イベント、サブサポーター、応援団からの誘導が必要

3 今後の方向性とR2年度の取り組み

◆5年間の目標

■具体的な行動を起こすための対策

1 制度（支援策）を知る・つなぐ・メリットを感じる

(1) 婚活サブサポーターによる情報提供

- ・婚活サブサポーターの増員

(2) こうち出会いサポートセンターによる情報提供

- ・企業訪問相談員が応援団企業を訪問

2 出会い支援事業の取り組み充実

(1) マッチングシステムの運用強化

(2) 応援団が実施する地域の独身者を対象とした出会いイベントの充実

(3) サポーター制度の充実

(4) ライフデザインの意識醸成

【KPI】
マッチングシステムへの登録者数：1,000人
応援団の実施するイベントへの参加者数：3,600人/年
独身者の出会いを支援するボランティア数：450人

◆R2年度の取り組み

1 マッチングシステムの運用強化

◆マッチング会員の増に向けた取り組み

- 新** ○マッチングシステムの利便性向上：お試し検索、自宅での一部検索機能の追加
- マッチングシステムの認知度向上：飲食店等にQRコード付きの広報グッズを設置、SNSを活用した情報発信

◆マッチング会員への支援

- 拡** ○個別相談会、会員限定イベントの実施

2 応援団が実施する地域の独身者を対象とした出会いイベントの充実

- 拡** ○イベントの多様化及び県内各地域におけるイベントの継続的な実施に向けた支援
- ・イベントの企画支援を行うアドバイザー等の増員と派遣先団体の拡充

3 サポーター制度の充実

- 拡** ○婚活サポーター・サブサポーターの増に向けた取り組み
- ・中山間地域への出前講座の実施、サポーターガイドブックの作成
- サブサポーターによる独身者等への広報活動の充実
- ・地域の飲食店等へのチラシ配布、独身者等への事業紹介等
- 婚活サポーター連絡協議会を中心としたサポーター活動の活性化
- ・各地区組織の活動状況・課題について情報共有と意見交換

4 ライフデザインへの意識醸成

- 新** ○ライフプランセミナーの実施（新入社員向け、2カ所×2回）

出会いや結婚への支援を希望する
独身者への出会いの機会の創出



特に、中山間地域における
取り組みの重点実施
(マッチングシステム登録
及び婚活サポーター育成)

(様式1)

令和元年度 事業別執行計画 対象事業一覧

文化生活スポーツ部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	文化振興課	文化芸術振興ビジョン推進事業費	横断的	28,523
2	文化振興課	県史編さん事業費	横断的	2,945
3	まんが王国土佐推進課	まんが王国・土佐情報発信拠点整備事業	横断的	34,853
4	県民生活・男女共同参画課	女性就労支援事業(高知家の女性しごと応援室)	横断的	47,369
5	県民生活・男女共同参画課	ファミリー・サポート・センターの推進 (ファミリー・サポート・センター事業運営費 補助金等)	横断的	41,774
6	私学・大学支援課	自転車ヘルメット着用推進事業委託料	教育・子育て	3,636
7	スポーツ課	地域スポーツ振興事業費 (地域スポーツハブ展開事業)	横断的	27,352
8	スポーツ課	スポーツ振興推進事業費 (全高知チーム強化(特別強化コーチ派遣) (高知県パスウェイシステム事業)	横断的	30,714
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				

事業名	文化芸術振興ビジョン推進事業費	所管課	文化振興課	担当者(内線)	仙頭 (2474)
種別	横断的	当初予算額	28,523千円	補正後予算額	

事業概要・目的

文化芸術ビジョンの実現に向けて、文化芸術活動に取り組む方々の発表の機会の拡充と、文化芸術を産業振興や観光振興に生かすことのできる人材の育成に取り組み、「文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県」を目指す。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	文化芸術に触れる機会の創出 人材の育成 ・アートクリエーション講座	文化芸術に触れる機会の創出 人材の育成 ・アートクリエーション講座	(成果) ・発表の場の創出(6件) ・アートクリエーション講座の開催(第1~3回) ・アートビジネス講座の開催(受講生の募集) ・アートマネジメント講座の開催(受講生の募集)
5月	・イベント主催者等との協議 ・文化芸術団体等とのマッチング ・カーニバル00in高知の開催に向けた調整 アートビジネス アートマネジメ 受講生の募集 受講生の募集	発表の場の創出(6件) アートビジネス アートマネジメ 講座① 4/21 受講生の募集 受講生の募集	
6月	講座開始(月1回程度) 講座①	講座② 5/19 講座③ 6/8	
7月	講座① 講座②	講座④ 7/19 講座⑤ 7/26 講座① 7/19 講座① 7/7	(成果) ・発表の場の創出(3件) ・アートクリエーション講座の開催(第4、5回) ・アートビジネス講座の開催(第1~3回) ・アートマネジメント講座の開催(第1、2回)
8月	講座③	講座② 8/23	
9月	講座④	講座③ 9/27 講座② 9/29	
10月	講座⑤	講座⑥ 10/6 講座④ 10/18	(成果) ・発表の場の創出(25件) ・アートクリエーション講座の開催(第6~8回) ・アートビジネス講座の開催(第4~6回) ・アートマネジメント講座の開催(第3回)
11月	11/2~11/4 カーニバル00in高知開催 講座⑥	講座⑦ 11/4 講座⑤ 11/15	
12月	講座③	講座⑧ 12/15 講座⑥ 12/20 講座③ 12/1	
1月	講座④	講座⑨ 1/25 講座④ 1/26	(成果) ・発表の場の創出(12件) ・アートクリエーション講座の開催(第9、10回) ・アートマネジメント講座の開催(第4、5回)
2月	講座⑤	講座⑤ 2/23	
3月		講座⑩ 3/25	
年度末	(求める具体的な成果) ○発表の機会の創出(30件) ○カーニバル00in高知の開催(動員数 15,000人) ○アートビジネス講座(受講生 延べ50名) ○アートクリエーション講座(受講生 15名) ○アートマネジメント講座(受講生 延べ60名)	(達成状況) ○発表の機会の創出(46件) ○カーニバル00in高知の開催(動員数 約15,500人) ○アートビジネス講座(受講生 延べ45名) ○アートクリエーション講座(受講生 15名) ○アートマネジメント講座(受講生 延べ65名)	(要因分析、課題等) ○発表の機会は目標を上回る件数となった。 ○カーニバル00in高知は目標を上回る動員数となった。 ○アートビジネス講座は、受講生は目標に届かなかったものの、ビジネスプランの策定まで繋がった。 ○アートクリエーション講座は、受講生を中心とした舞台制作を行い、創造性や表現力を高めることができた。 ○アートマネジメント講座は、目標とほぼ同じ受講生となった。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局： 文化生活スポーツ部

作成日：

令和2年3月31日

事業名	県史編さん事業費		所管課	文化振興課		担当者(内線)	上田 (2390)	
種別	横断的	当初予算額	2,945千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>前回の県史編さん事業の完了から約40年が経過していることから、その後の時代の変遷や近年の学術研究の成果なども踏まえた新たな県史の編さんを行い、本県の歴史や考古、民俗、自然などの各分野の資料の調査研究を進め、その成果を広く県民に発信するとともに、県民共通の財産として後世に残していくことで、本県の文化のさらなる振興を図る。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	<ul style="list-style-type: none"> ■高知県史編さん検討本部設置 ■第1回高知県史編さん検討本部会議開催(5月) ○他県の状況調査 ○準備検討委員会各委員への説明・委嘱手続き 		<ul style="list-style-type: none"> ■高知県史編さん検討本部設置(5/9) ■第1回高知県史編さん検討本部会議開催(5/13) ○他県の状況調査実施(刊行状況等の調査) ○準備検討委員会各委員への説明 					
6月								
7月	<ul style="list-style-type: none"> ■高知県史編さん基本方針策定準備検討委員会設置 ■第1回高知県史編さん基本方針策定準備検討委員会開催(7月～8月) ・新たな県史の方向性について検討 		<ul style="list-style-type: none"> ■高知県史編さん基本方針策定準備検討委員会設置(7/19) ○準備検討委員会各委員委嘱(8/2) ■第1回高知県史編さん基本方針策定準備検討委員会開催(8/23) ○オーテピアにて前回高知県史の資料調査状況等の確認 			<ul style="list-style-type: none"> ・第1回高知県史編さん基本方針準備検討委員会において、新たな県史の方向性を検討。編さん事業を実施するうえでの課題(人材確保等)を共有。方向性については引き続き検討していく。 ・今後、資料調査方法や体制などを検討していくため、他県の状況や県内資料の所在状況など情報収集を行う。 		
8月								
9月								
10月								
11月			<ul style="list-style-type: none"> ○全国都道府県史協議会出席(11/7) ○他県の状況調査実施(資料調査、体制等の調査) 			<ul style="list-style-type: none"> ・他県の編さん事業における課題(体制や収集資料の活用等)について情報収集。編さん事業開始に向けて他県の事例なども参考に、準備を進める。 		
12月	<ul style="list-style-type: none"> ■第2回高知県史編さん基本方針策定準備検討委員会開催(12月) ・時代区分や規模、構成等について検討 							
1月	<ul style="list-style-type: none"> ■第2回高知県史編さん検討本部会議開催(1月) 							
2月			<ul style="list-style-type: none"> ■第2回高知県史編さん基本方針策定準備検討委員会開催(2/26) 			<ul style="list-style-type: none"> ・第2回高知県史編さん基本方針準備検討委員会において、新たな県史の方向性や資料調査について検討。次回は、より具体的な刊行案などを作成し、必要な編さん期間や体制などを検討していく。 		
3月								
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) 県史編さん基本方針を策定(令和2年度末までに策定)し、令和3年度より県史編さん事業に着手(当年度は県史の方向性や時代区分や規模、構成等について検討) 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) 高知県史編さん基本方針策定準備検討委員会を開催、県史の方向性などの検討を行った。 			<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 人材確保など関係機関と調整を行い、編さん事業開始に向けて準備を進める。 		

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局： 文化生活スポーツ部

作成日：

令和2年3月31日

事業名	まんが王国・土佐情報発信拠点整備事業	所管課	まんが王国土佐推進課	担当者(内線)	塚田 (2476)
種別	横断的	当初予算額	34,853千円	補正後予算額	

事業概要・目的

日本で初めて「まんが王国」を宣言し、県をあげてまんが文化の振興に取り組んできた高知県として、まんが王国の認知度を更に向上させるため、旧県立図書館施設の一部を活用し、新たにまんが文化に関する情報発信や人材の育成、交流の場となる拠点を整備する。

月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
	施設整備委託業務	委託業務以外	施設整備委託業務	委託業務以外	
4月	プロポーザル募集開始	管理運営体制検討	プロポーザル募集開始	管理運営体制検討	
5月	プロポーザル説明会		プロポーザル説明会		
6月	プロポーザル審査会	設置管理条例検討	プロポーザル審査会	設置管理条例検討	
7月	契約締結		契約締結にかかる協議		
8月	[委託業務] 展示設計/まんが甲子園デジタル化作業	・管理運営体制の具体的な環境整備検討、決定	契約締結	・管理運営体制の具体的な環境整備検討、決定	設置管理条例検討の結果、地方自治法上の施設にはあたらないため条例制定は行わないこととする。管理運営体制については引き続き具体的な検討を進めていく。
9月			[委託業務] 展示設計/まんが甲子園デジタル化作業		
10月		体制(案)		体制(案)	
11月	[委託業務] 内装施工工事	設置管理条例制定(予定)	[委託業務] 内装施工工事	管理運営等	管理運営については、まんがの知識や作画技術を持つスタッフ、人材育成のノウハウを持った民間事業者へプロポーザル方式で選定のうえ、委託することを決定。
12月				プロポーザル募集開始	
1月	[委託業務] 作品搬入	・寄贈書籍受入・搬入～整理 ・購入書籍購入・搬入～整理	[委託業務] 作品搬入	プロポーザル説明会	・寄贈書籍受入・搬入～整理 ・購入書籍購入・搬入～整理
2月		・管理運営体制整備、開館に向けた具体的な準備		プロポーザル審査会	
3月				契約締結	・開館に向けた具体的な準備
3月				・開館に向けた	
年度末	(求める具体的な成果) 令和2年4月の稼働を目指す		(達成状況) 施設整備委託業務の契約締結 管理運営等委託業務の契約締結 令和2年4月オープン		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局： 文化生活的スポーツ部

作成日：

令和2年3月31日

事業名	女性就労支援事業(高知家の女性しごと応援室)		所管課	県民生活・男女共同参画課		担当者(内線)	堀川 (2384)	
種別	横断的		当初予算額	47,369千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>本県の女性の活躍の場の拡大に向け、こうち男女共同参画センター「ソーレ」内に設置した「高知家の女性しごと応援室」において、潜在的に求職する可能性がある女性や起業を考える女性等をきめ細かく支援する。 支援内容:①キャリアコンサルティング・相談 ②情報提供 ③職業紹介 ④県内企業へのアプローチ ⑤主催研修の実施 ⑥潜在的な求職者の掘り起こし</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアコンサルティング・相談 ・情報提供 ・職業紹介 ・関係機関・事業所訪問 ・広報啓発(チラシ配布、広告掲載、テレビ・ラジオなど) 			<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアコンサルティング・相談、情報提供、職業紹介、関係機関・事業所訪問 ・求人情報誌への広告掲載 ・ラジオでの広報 ・フェイスブックでの情報発信 			<成果> ・就職支援セミナー 参加者17名 ・企業へのアドバイス 20件	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センター等への訪問 ・東部、西部、中部の量販店等での出張相談 ・就業者へのアフターフォロー&キャリア形成支援 ・働きやすい職場づくりに向けた企業へのアドバイス 			<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センター等への訪問 ・東部、西部、中部への出張相談 ・就業者へのアフターフォロー&キャリア形成支援 ・働きやすい職場づくりに向けた企業へのアドバイス 				
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> イベントの実施 </div> 就職支援			<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援セミナー「就職活動に役立つ『自分プロデュース術』」(6/15) 				
7月	就職支援			<ul style="list-style-type: none"> ・求人情報誌への広告掲載 ・ラジオでの広報(7/9) ・地域子育て支援センター等への訪問 ・東部、西部、中部への出張相談 			<成果> ・就職支援セミナー 参加者13名(7月)、35名(9月) ・企業へのアドバイス 78件(9月末)	
8月				<ul style="list-style-type: none"> ・すこやか2019出展による広報(7/20,21) ・テレビCMによる広報(7~8月) 				
9月	就職支援			<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援セミナー「自己PRを考える～『短所』は『長所』に替えましょう～」(7/25) ・就職支援セミナー「就職活動・職場でも役立つアングーマネジメント」(9/10) 				
10月				<ul style="list-style-type: none"> ・求人誌への広告掲載 ・ラジオでの広報(9/24、12/10) ・フリーペーパー広告(10月、11月) ・地域子育て支援センター等への訪問 ・東部、西部、中部への出張相談 			(成果) ・女性のための再就職準備イベント 参加者数:49名、セミナー参加延べ75名 ・就職支援セミナー 参加者数:10名 ・企業へのアドバイス 175件(12月末)	
11月				<ul style="list-style-type: none"> ・女性のための再就職準備イベント(10/29) ・就職支援セミナー「中高年向けセミナー」(12/3) 				
12月	就職支援							
1月				<ul style="list-style-type: none"> ・求人誌への広告掲載 ・フリーペーパー広告(1月) ・ラジオでの広報(1/28) ・地域子育て支援センター等への訪問 ・東部、西部、中部への出張相談 			(成果) ・女性のための再就職準備イベント 参加者数:69名、セミナー参加延べ77名 ・企業へのアドバイス 275件(2月末現在)	
2月				<ul style="list-style-type: none"> ・女性のための再就職準備イベント(1/28) 				
3月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 運営協議会による進捗確認 </div> ↓ ↓ ↓			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 2/4 運営協議会による進捗確認実施 </div>				
年度末	(求める具体的な成果) 3か月以内に就職を希望する相談者の就職率65%以上			(達成状況) 3か月以内に就職を希望する相談者の就職率R元年度:65%(2月末現在)			(要因分析、課題等) ・相談者のニーズに合った求人の開拓や、女性が働きやすい職場が少ない ・応援室の認知度はまだ決して高くなく、認知度向上のために広報の強化が必要 ・さらなる女性労働力の掘り起こしに向けて、幅広い年齢層を対象とした掘り起こしが必要	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局： 文化生活スポーツ部

作成日：

令和2年3月31日

事業名	ファミリー・サポート・センターの推進(ファミリー・サポート・センター運営費補助金等)		所管課	県民生活・男女共同参画課		担当者(内線)	竹内 (2384)	
種別	横断的		当初予算額	41,774千円	補正後予算額	25,731千円		
事業概要・目的								
<p>女性が子育てしながら安心して働き続けられる環境を整備するため、地域において子どもの預かり等の援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる会員組織によるファミリー・サポート・センターの県内全域での普及を目指し、会員の募集から研修の実施、新たなセンター開設まで一貫して支援するため、国の補助要件に上乗せした補助を実施するとともに、会員の増加に向けたセンターのPRや提供会員になるための研修を実施する。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・仁淀川町開設 ・四万十市、四万十町との開設に向けた協議 			<ul style="list-style-type: none"> ・仁淀川町開設 ・四万十市、四万十町との開設に向けた協議 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村との協議(設置に向けた働きかけ) 			<ul style="list-style-type: none"> ・市町村との協議(設置に向けた働きかけ) :3市町 			<ul style="list-style-type: none"> <成果> ・仁淀川町ファミリーサポートセンターの開設(4/1) ・市町村訪問による働きかけ:3市町 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援員研修(基本研修) / 2日間×1回 ・子育て支援員研修(専門研修(共通)) / 3日間×1回 			<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援員研修(基本研修) / 2日間×3回 ・子育て支援員研修(専門研修(共通)) / 3日間×1回 			<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット配布【通年】 ・リーフレット配布【通年】 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・四万十市開設 			<ul style="list-style-type: none"> ・7/1四万十市開設 ・7/2ラジオ広報 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援員研修(専門研修(ファミサポ)) / 1日間×1回 			<ul style="list-style-type: none"> ・8/3子育て支援員研修(ファミサポコース) ・8/29アドバイザー研修(1日間×1回) 			<ul style="list-style-type: none"> <成果> ・しまんとファミリーサポートセンターの開設(7/1) ・子育てイベントにて397名よりアンケート回収 ・子育て支援員研修:15名修了 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー研修(1日間×1回) 			<ul style="list-style-type: none"> ・9/21新聞広告 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・四万十町開設 			<ul style="list-style-type: none"> ・市町村との協議(設置に向けた働きかけ) :1町 				
11月							<ul style="list-style-type: none"> <成果> ・市町村訪問による働きかけ:1町 	
12月				<ul style="list-style-type: none"> ・12/24ラジオ広報 				
1月				<ul style="list-style-type: none"> ・啓発冊子配布 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー研修(1日間×1回) 			<ul style="list-style-type: none"> ・2/4ラジオ広報 ・2/23おはよううち放送 			<ul style="list-style-type: none"> <成果> ・援助活動の事例を紹介する啓発冊子を作成し、4,700部配布 ・おはよううち(2/23)での広報 	
3月								
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・高知版ファミリー・サポート・センターの開設(5か所想定) ・登録会員数の増加 			<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) ・ファミリー・サポート・センターの開設(2か所) ・登録会員の増加 			<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) ・事業のニーズが顕在化していないことから市町村が事業実施に踏み切れない状況にある ・預かりに対する不安感が先行していることなどから会員の確保が必要 ・子どもが病気になったときの支援を求める保護者が多いことから、病児・病後児を預かる仕組みが必要 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局： 文化生活スポーツ部

作成日：

令和2年3月31日

事業名	自転車ヘルメット着用推進事業委託料		所管課	私学・大学支援課		担当者(内線)	森東 (9158)	
種別	教育・子育て	当初予算額	3,636千円	補正後予算額	525千円			
事業概要・目的								
平成31年4月1日から施行された「高知県自転車での安全で適正な利用の促進に関する条例」(平成30年高知県条例第52号)において、保護者に対し、18歳までの児童等へのヘルメット着用について努力義務が規程されたことから、県が自転車通学生のヘルメットの購入費用を一部負担することで保護者の経済的負担を軽減し、児童生徒のヘルメット着用を促進するもの。 ヘルメットの購入費用への助成に関する事務や、自転車の安全で適正な利用に関する啓発を委託する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月	委託契約 概算払	依頼文書発送 ・販売協力店あて ・各学校あて	委託契約 4/1 概算払 4/26	依頼文書発送 ・販売協力店あて 4/5				
5月		助成申請受付 ↓ 助成券交付		助成申請受付 ↓ 助成券交付				
6月	執行状況報告確認		執行状況報告確認					
7月	概算払 (2回目以降は 申請状況に 関係)				○助成券交付数 625人(9月末現在) ※予定人数(1731人)の36%			
8月	執行状況報告確認		執行状況報告確認		○交付した助成券の使用状況 24.3%(9月末現在) ※助成券が、販売協力店から委託先を経由して県に戻ってくるまでに日数がかかる。(生徒が実際に購入した日とタイムラグが生じる。)			
9月								
10月	執行状況報告確認		執行状況報告確認		○助成券交付数 645人(12月末現在) ※予定人数(1731人)の37%			
11月					○交付した助成券の使用状況 28.7%(12月末現在)			
12月	執行状況報告確認		執行状況報告確認					
		助成券の有効期限(12月31日)						
1月	販売店への支払完了(1月末)		助成券の有効期限(1月31日)		○助成券交付数 647人(2月末現在) ※予定人数(1731人)の37%			
2月	執行状況報告確認		執行状況報告確認		○交付した助成券の使用状況 41.0%(2月末現在)			
	業務完了報告 ↓ 精算		販売店への支払完了(2月末)					
3月			執行状況報告確認					
			業務完了報告 → 精算					
年度末	(求める具体的な成果) ○助成券交付数 自転車通学者数の30%(1731人) ○交付した助成券の使用状況 100%		(達成状況) ○助成券交付数 自転車通学者数の11%(647人) ○交付した助成券の使用状況 41%		(要因分析、課題等) ○助成券を交付しても、実際に使用している割合が4割ほどにとどまっている。 ○事業の周知を促すとともに、助成券を使用して購入に結びつけることが必要。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局:

文化厚生スポーツ部

作成日: 令和2年3月31日

事業名	地域スポーツ振興事業費 (地域スポーツハブ展開事業)		所管課	スポーツ課		担当者(内線)	徳田 祥一 (3602)	
種別	横断的	当初予算額	27,352千円	補正後予算額	23,852千円			
事業概要・目的								
持続可能な地域スポーツを推進するため、既存の総合型地域スポーツクラブ等を核として地域のスポーツ活動の拠点「地域スポーツハブ」づくりを進めるとともに、多分野の関係者の連携による取り組みを支援することにより、民間活力やノウハウ等を活用したスポーツの産業化を目指し、地域の実情や地域住民の多様なニーズに応じたスポーツ活動の充実を図る								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	継続スポーツハブ (南国市、土佐市、土佐清水市) ○地域スポーツ促進委員会(第1回) ・今年度の取組について(5月)	新規スポーツハブ (香南市、室戸市) ○説明会の開催 ・市町村担当者、総合型クラブ担当者に事業概要説明(H30.1月~4月初旬) ・地域スポーツハブ促進委員会構成メンバーの選考等 ○地域スポーツコーディネーターの配置 ・配置(4月~) ・支援(配置後) ○地域スポーツ促進委員会(第1回)	継続スポーツハブ (南国市、土佐市) ・南国市(全1事業) いちにちまるごセミナー(6/2) ・土佐市(全2事業) 子どもバドミントン教室の実施(週2)等 ・土佐清水市(全2事業) 初心者硬式テニス教室(5~9月週2)等 ○総合型スポーツクラブ関係者等と事業計画に関する打合せ ・土佐市(4/4、4/23) ・南国市(4/3、4/25) ・土佐清水市(4/8、4/24) ○地域スポーツ促進委員会 ・南国市(5/21) ・土佐市(5/28) ・土佐清水市(5/16、6/28)	新規スポーツハブ ○説明会の開催 ・室戸市(4/5、5/8) ・香南市(4/10) ○地域スポーツコーディネーターの配置 ・室戸市(5月~) ・香南市(選考中) ○地域スポーツ促進委員会 ・室戸市(6/4)	継続スポーツハブ (課題) ・事業内容により参加者に偏りがあった ・コーディネーターの確保 (成果) ・前年度からの実施のスポーツ教室の広がり ・地域の実情に応じた内容での展開	新規スポーツハブ (課題) ・地域スポーツ関係者への事業内容の周知と理解促進 ・コーディネーターの確保 (成果) ・市町村や総合型地域スポーツクラブ等関係者とのヒアリングの中で、具体的な協議を行った		
5月	○各地域スポーツハブのさらなる取組の充実 ・地域スポーツ促進委員会委員との連携強化 ・地域スポーツハブコーディネーターの情報交換の場づくり ・情報発信の強化 ○事業の実施	○地域スポーツ促進委員会(第2回) ・取組の進捗状況について(7月) ○地域の多様なニーズに応じたスポーツ事業の実施	○事業の実施 ・土佐市(全1事業) 中学校部活動への指導(8/7,23,29) ・土佐清水市(全2事業) ハレボール講習会(8/10,11)等 ○総合型スポーツクラブ関係者等と事業計画に関する打合せ ・土佐市(7/26) ・土佐清水市(7/29)	○事業の実施 ・室戸市(全2事業) ユニバーサルスポーツ体験教室(9/10,25)等 ・香南市(全3事業) 高齢者・働盛り世代健康増進事業(8/27,9/1)等 ○地域スポーツコーディネーターの配置 ・香南市(7月) ○地域スポーツ促進委員会 ・室戸市(9/13) ・香南市(8/8)	(課題) ・地域の実情に応じて、人材の掘り起こしを支援する必要がある。 (成果) ・地域の実情に応じて新たな活動の広がりが見られた。 ・コーディネーターの意見交換を目的とした会議を実施し、各地域の活動について共有することができた。	(課題) ・地域スポーツハブのない地域への支援のあり方について検討が必要である。 (成果) ・促進委員会の実施により、地域の課題に応じた取り組みが香南市では開始され、室戸市では準備が進められている。		
7月	○地域スポーツ促進委員会(第2回) ・取組の進捗状況について(7月)	○地域スポーツ促進委員会(第2回) ・今年度事業計画(案)及び具体的な取組について(7月) ○地域の多様なニーズに応じたスポーツ事業の実施	○事業の実施 ・土佐市(全1事業) プロテニスプレイヤーによる硬式テニス教室(11/30)等 ・土佐市(全5事業) 理学療法士活用事業(11/8、11/10、11/30、12/6、12/28)等 ・土佐清水市(3事業) 5、6年生を対象にした陸上教室・指導者講習会(10/3)等 ○地域スポーツ促進委員会 ・南国市(10/29、12/19) ・土佐清水市(10/29)	○事業の実施 ・室戸市(全1事業) 中学生の陸上教室(8回) ・香南市(全6事業) YASU海の駅クラブとタイアップしたスポーツリズム事業(10/12、11/30)等 ○地域スポーツ促進委員会 ・室戸市(12/18) ・香南市(10/3)	(課題) ・情報発信(時期・対象・媒体)方法の検討 ・促進委員会メンバーの事業への参加が少ない。 ・地域スポーツハブ設置市外からの参加者が少ない。 (成果) ・市スポーツ協会との連携事業を開催することができた。 ・子育て世代のスポーツ参加につながった。	(課題) ・地域スポーツ関係者等への事業内容等の周知と理解促進 ・地域のスポーツ課題やニーズ調査 ・事業に関する情報発信 (成果) ・促進委員会メンバーが事業に主体的に関わることができた。 ・中学校部活動の受け皿となる事業が展開された。		
8月	○地域スポーツ促進委員会(第3回) ・次年度事業計画の方向性について(9月)	○地域スポーツ促進委員会(第3回) ・取組の進捗状況、次年度事業計画の方向性について(9月)	○事業の実施 ・南国市(全5事業) プロテニスプレイヤーによる硬式テニス教室(11/30)等 ・土佐市(全5事業) 理学療法士活用事業(11/8、11/10、11/30、12/6、12/28)等 ・土佐清水市(3事業) 5、6年生を対象にした陸上教室・指導者講習会(10/3)等 ○地域スポーツ促進委員会 ・南国市(10/29、12/19) ・土佐清水市(10/29)	○事業の実施 ・室戸市(全1事業) 中学生の陸上教室(8回) ・香南市(全6事業) YASU海の駅クラブとタイアップしたスポーツリズム事業(10/12、11/30)等 ○地域スポーツ促進委員会 ・室戸市(12/18) ・香南市(10/3)	(課題) ・情報発信(時期・対象・媒体)方法の検討 ・促進委員会メンバーの事業への参加が少ない。 ・地域スポーツハブ設置市外からの参加者が少ない。 (成果) ・市スポーツ協会との連携事業を開催することができた。 ・子育て世代のスポーツ参加につながった。	(課題) ・地域スポーツ関係者等への事業内容等の周知と理解促進 ・地域のスポーツ課題やニーズ調査 ・事業に関する情報発信 (成果) ・促進委員会メンバーが事業に主体的に関わることができた。 ・中学校部活動の受け皿となる事業が展開された。		
9月	○地域スポーツ促進委員会(第3回) ・次年度事業計画の方向性について(9月)	○地域スポーツ促進委員会(第3回) ・取組の進捗状況、次年度事業計画の方向性について(9月)	○事業の実施 ・南国市(全5事業) プロテニスプレイヤーによる硬式テニス教室(11/30)等 ・土佐市(全5事業) 理学療法士活用事業(11/8、11/10、11/30、12/6、12/28)等 ・土佐清水市(3事業) 5、6年生を対象にした陸上教室・指導者講習会(10/3)等 ○地域スポーツ促進委員会 ・南国市(10/29、12/19) ・土佐清水市(10/29)	○事業の実施 ・室戸市(全1事業) 中学生の陸上教室(8回) ・香南市(全6事業) YASU海の駅クラブとタイアップしたスポーツリズム事業(10/12、11/30)等 ○地域スポーツ促進委員会 ・室戸市(12/18) ・香南市(10/3)	(課題) ・情報発信(時期・対象・媒体)方法の検討 ・促進委員会メンバーの事業への参加が少ない。 ・地域スポーツハブ設置市外からの参加者が少ない。 (成果) ・市スポーツ協会との連携事業を開催することができた。 ・子育て世代のスポーツ参加につながった。	(課題) ・地域スポーツ関係者等への事業内容等の周知と理解促進 ・地域のスポーツ課題やニーズ調査 ・事業に関する情報発信 (成果) ・促進委員会メンバーが事業に主体的に関わることができた。 ・中学校部活動の受け皿となる事業が展開された。		
10月	○地域スポーツ促進委員会(第4回) ・次年度事業計画(案)について(11月)	○地域スポーツ促進委員会(第4回) ・次年度事業計画(案)について(11月)	○事業の実施 ・南国市(全4事業) サニアクシスのポッチャ体験(1/5)等 ・土佐市(全7事業) ファミフェス! 2020(11/12)ズナバ教室(2/9)等 ・土佐清水市(全1事業) 和太鼓体験(リトミック)(2/4,11.18.25) ○地域スポーツ促進委員会 ・南国市(2/4) ・土佐市(1/9) ・土佐清水市(1/28)	○事業の実施 ・室戸市(全1事業) 中学生の陸上教室(2回)等 ・香南市(全5事業) フライングディスク体験会(1/11.18.25、2/1.8.15.22.29)等 ○地域スポーツ促進委員会 ・室戸市(2/18) ・香南市(1/23)	(課題) ・ターゲット層の選定と参加しやすい時期、時間の設定 ・こうちスポーツNAVIの活用など情報発信力の強化 ・講師人数の拡大 ・事業の継続に向けた各市町村及びスポーツ関係者等との連携体制の強化 (成果) ・事業参加団体間の理解促進及び連携強化につながった。 ・本事業で始まった教室のサークル化を検討している。	(課題) ・継続的な指導ができる人材の確保 ・ユニバーサルスポーツの普及拡大 ・アンケート調査に基づく事業の実施 ・ターゲット層の選定と参加しやすい時期、時間の設定 ・こうちスポーツNAVIの活用など情報発信力の強化 (成果) ・スポーツの場を求める参加者の声が増えてきた。		
11月	○地域スポーツ促進委員会(第4回) ・次年度事業計画(案)について(11月)	○地域スポーツ促進委員会(第4回) ・次年度事業計画(案)について(11月)	○事業の実施 ・南国市(全4事業) サニアクシスのポッチャ体験(1/5)等 ・土佐市(全7事業) ファミフェス! 2020(11/12)ズナバ教室(2/9)等 ・土佐清水市(全1事業) 和太鼓体験(リトミック)(2/4,11.18.25) ○地域スポーツ促進委員会 ・南国市(2/4) ・土佐市(1/9) ・土佐清水市(1/28)	○事業の実施 ・室戸市(全1事業) 中学生の陸上教室(2回)等 ・香南市(全5事業) フライングディスク体験会(1/11.18.25、2/1.8.15.22.29)等 ○地域スポーツ促進委員会 ・室戸市(2/18) ・香南市(1/23)	(課題) ・ターゲット層の選定と参加しやすい時期、時間の設定 ・こうちスポーツNAVIの活用など情報発信力の強化 ・講師人数の拡大 ・事業の継続に向けた各市町村及びスポーツ関係者等との連携体制の強化 (成果) ・事業参加団体間の理解促進及び連携強化につながった。 ・本事業で始まった教室のサークル化を検討している。	(課題) ・継続的な指導ができる人材の確保 ・ユニバーサルスポーツの普及拡大 ・アンケート調査に基づく事業の実施 ・ターゲット層の選定と参加しやすい時期、時間の設定 ・こうちスポーツNAVIの活用など情報発信力の強化 (成果) ・スポーツの場を求める参加者の声が増えてきた。		
12月	○地域スポーツ促進委員会(第5回) ・取組の評価及び次年度の計画について(2月)	○地域スポーツ促進委員会(第5回) ・取組の評価及び次年度の計画について(2月)	○事業の実施 ・南国市(全4事業) サニアクシスのポッチャ体験(1/5)等 ・土佐市(全7事業) ファミフェス! 2020(11/12)ズナバ教室(2/9)等 ・土佐清水市(全1事業) 和太鼓体験(リトミック)(2/4,11.18.25) ○地域スポーツ促進委員会 ・南国市(2/4) ・土佐市(1/9) ・土佐清水市(1/28)	○事業の実施 ・室戸市(全1事業) 中学生の陸上教室(2回)等 ・香南市(全5事業) フライングディスク体験会(1/11.18.25、2/1.8.15.22.29)等 ○地域スポーツ促進委員会 ・室戸市(2/18) ・香南市(1/23)	(課題) ・ターゲット層の選定と参加しやすい時期、時間の設定 ・こうちスポーツNAVIの活用など情報発信力の強化 ・講師人数の拡大 ・事業の継続に向けた各市町村及びスポーツ関係者等との連携体制の強化 (成果) ・事業参加団体間の理解促進及び連携強化につながった。 ・本事業で始まった教室のサークル化を検討している。	(課題) ・継続的な指導ができる人材の確保 ・ユニバーサルスポーツの普及拡大 ・アンケート調査に基づく事業の実施 ・ターゲット層の選定と参加しやすい時期、時間の設定 ・こうちスポーツNAVIの活用など情報発信力の強化 (成果) ・スポーツの場を求める参加者の声が増えてきた。		
1月	○地域スポーツ促進委員会(第5回) ・取組の評価及び次年度の計画について(2月)	○地域スポーツ促進委員会(第5回) ・取組の評価及び次年度の計画について(2月)	○事業の実施 ・南国市(全4事業) サニアクシスのポッチャ体験(1/5)等 ・土佐市(全7事業) ファミフェス! 2020(11/12)ズナバ教室(2/9)等 ・土佐清水市(全1事業) 和太鼓体験(リトミック)(2/4,11.18.25) ○地域スポーツ促進委員会 ・南国市(2/4) ・土佐市(1/9) ・土佐清水市(1/28)	○事業の実施 ・室戸市(全1事業) 中学生の陸上教室(2回)等 ・香南市(全5事業) フライングディスク体験会(1/11.18.25、2/1.8.15.22.29)等 ○地域スポーツ促進委員会 ・室戸市(2/18) ・香南市(1/23)	(課題) ・ターゲット層の選定と参加しやすい時期、時間の設定 ・こうちスポーツNAVIの活用など情報発信力の強化 ・講師人数の拡大 ・事業の継続に向けた各市町村及びスポーツ関係者等との連携体制の強化 (成果) ・事業参加団体間の理解促進及び連携強化につながった。 ・本事業で始まった教室のサークル化を検討している。	(課題) ・継続的な指導ができる人材の確保 ・ユニバーサルスポーツの普及拡大 ・アンケート調査に基づく事業の実施 ・ターゲット層の選定と参加しやすい時期、時間の設定 ・こうちスポーツNAVIの活用など情報発信力の強化 (成果) ・スポーツの場を求める参加者の声が増えてきた。		
2月	○地域スポーツ促進委員会(第5回) ・取組の評価及び次年度の計画について(2月)	○地域スポーツ促進委員会(第5回) ・取組の評価及び次年度の計画について(2月)	○事業の実施 ・南国市(全4事業) サニアクシスのポッチャ体験(1/5)等 ・土佐市(全7事業) ファミフェス! 2020(11/12)ズナバ教室(2/9)等 ・土佐清水市(全1事業) 和太鼓体験(リトミック)(2/4,11.18.25) ○地域スポーツ促進委員会 ・南国市(2/4) ・土佐市(1/9) ・土佐清水市(1/28)	○事業の実施 ・室戸市(全1事業) 中学生の陸上教室(2回)等 ・香南市(全5事業) フライングディスク体験会(1/11.18.25、2/1.8.15.22.29)等 ○地域スポーツ促進委員会 ・室戸市(2/18) ・香南市(1/23)	(課題) ・ターゲット層の選定と参加しやすい時期、時間の設定 ・こうちスポーツNAVIの活用など情報発信力の強化 ・講師人数の拡大 ・事業の継続に向けた各市町村及びスポーツ関係者等との連携体制の強化 (成果) ・事業参加団体間の理解促進及び連携強化につながった。 ・本事業で始まった教室のサークル化を検討している。	(課題) ・継続的な指導ができる人材の確保 ・ユニバーサルスポーツの普及拡大 ・アンケート調査に基づく事業の実施 ・ターゲット層の選定と参加しやすい時期、時間の設定 ・こうちスポーツNAVIの活用など情報発信力の強化 (成果) ・スポーツの場を求める参加者の声が増えてきた。		
3月	○地域スポーツ促進委員会(第5回) ・取組の評価及び次年度の計画について(2月)	○地域スポーツ促進委員会(第5回) ・取組の評価及び次年度の計画について(2月)	○事業の実施 ・南国市(全4事業) サニアクシスのポッチャ体験(1/5)等 ・土佐市(全7事業) ファミフェス! 2020(11/12)ズナバ教室(2/9)等 ・土佐清水市(全1事業) 和太鼓体験(リトミック)(2/4,11.18.25) ○地域スポーツ促進委員会 ・南国市(2/4) ・土佐市(1/9) ・土佐清水市(1/28)	○事業の実施 ・室戸市(全1事業) 中学生の陸上教室(2回)等 ・香南市(全5事業) フライングディスク体験会(1/11.18.25、2/1.8.15.22.29)等 ○地域スポーツ促進委員会 ・室戸市(2/18) ・香南市(1/23)	(課題) ・ターゲット層の選定と参加しやすい時期、時間の設定 ・こうちスポーツNAVIの活用など情報発信力の強化 ・講師人数の拡大 ・事業の継続に向けた各市町村及びスポーツ関係者等との連携体制の強化 (成果) ・事業参加団体間の理解促進及び連携強化につながった。 ・本事業で始まった教室のサークル化を検討している。	(課題) ・継続的な指導ができる人材の確保 ・ユニバーサルスポーツの普及拡大 ・アンケート調査に基づく事業の実施 ・ターゲット層の選定と参加しやすい時期、時間の設定 ・こうちスポーツNAVIの活用など情報発信力の強化 (成果) ・スポーツの場を求める参加者の声が増えてきた。		
年度末	(求める具体的な成果) ・継続の地域スポーツハブに加え新規の地域スポーツハブを加えた6つのスポーツハブが稼働し、地域の実態に即したスポーツ事業の展開や多様なスポーツ関係者のネットワークが構築される。	(達成状況) ・四万十町スポーツハブはコーディネーターが見つからず、事業の実施には至らなかった。 ・地域スポーツ促進委員会によって地域のニーズに応じた事業が立案、実施された。	(要因分析、課題等) ・地域スポーツ促進委員や協力団体の本事業に対する理解が深まり、連携強化につながった。 ・地域の核となる人物や継続的な指導ができる人材の掘り起こしが必要である。 ・本事業の認知度向上や参加者拡大に向けた、ターゲット層の選定や参加しやすい時期の設定、情報発信力の強化を図る必要がある。					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局： 文化生活スポーツ部

作成日：

令和2年3月31日

事業名	スポーツ振興推進事業費 (全高知チーム強化(特別強化コーチ派遣)) (高知県バスウェイシステム事業)		所管課	スポーツ課		担当者(内線)	森山 (3605)	
種別	横断的	当初予算額	30,714千円	補正後予算額	30,214千円			
事業概要・目的								
<p>・「全高知チーム」による強化 各競技団体における県内の小学生から一般までの将来有望な選手や、優秀な実績を有する選手を対象に、特別強化コーチなどの質の高い指導による強化練習を定期的に行い、競技力の向上や指導者の育成を図る。</p> <p>・「スポーツ体験教室」 競技人口の少ない競技団体が複数参加して、県内の小学生を対象にスポーツ体験教室を開催。スポーツを始める機会を提供し、それぞれの種目の楽しさを経験させることで競技人口の増加に繋げる。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◎特別強化コーチによる指導 (年間を通じた定期的な活動) ◎県内指導者の実践研修 ◎SSCIにおける医学科学の活用促進 ◎メルクマールの確認 全高知 第3四半期	◎特別強化コーチによる指導 (年間を通じた定期的な活動) ◎県内指導者の実践研修 ◎SSCIにおける医学科学の活用促進 ◎メルクマールの確認	・「全高知チーム」特別強化コーチによる強化練習 ライフル射撃(4/20,21、5/4~6、6/22,23) カヌー(4/27~30、5/2~5,18,19、6/23,29,30) 剣道(4/26~28、5/10~12,31~6/2) サッカー(4/8,22、5/7、6/3,19) 飛込(4/27~5/6,11,12,18,19) レスリング(5/18,19、6/22,23) 柔道(5/18,19、6/22) ソフトボール(6/2,29) ラグビー(5/3~5)			<課題> ・特別強化コーチとの日程調整等で活動頻度に差が出ている。 ・「全高知チーム」の活動に参加する県内指導者が、一部の指導者に限定されている団体がある。 ・目標としている13団体における全高知チームの立ち上げに向けて、あと1団体が決まっていない。		
5月							<成果> ・特別強化コーチによる質の高い指導により、選手たちの意識が高まってきている。	
6月			国体四国ブロック予選					
7月	進捗管理ヒアリング スポーツ体験教室 インターハイ 全国中学校体育大会	全高知チームのヒアリング 四国ブロック大会の結果を踏まえた全高知チームの活動見直し(必要に応じて)	・「全高知チーム」特別強化コーチによる強化練習 ライフル射撃(7/13,14、8/10,11,17、9/7,8,14,15) カヌー(8/10~12、9/21~23) 剣道(7/5~7、8/16~18、9/6~8) サッカー(7/22、8/6~8) 飛込(4/27~5/6,11,12,18,19) レスリング(7/21、9/7,8) 柔道(7/14、8/12~16,25、9/14,15,21,28) 陸上(7/27,28、8/15~17) ソフトボール(7/6) バドミントン(7/14,15、8/24,25、9/14,15) ラグビー(7/27,28、8/3,4,14~16,19~25) 卓球(7/14,15、8/11,12、9/21~23)			<課題> ・「全高知チーム」の活動をさらに充実させるため、PDCAによる進捗管理をさらに徹底する必要がある。 ・スポーツ体験教室が実施できていない。(国体終了後に取り組む予定。)		
8月							<成果> ・特別強化コーチによる指導が県内の指導者にも浸透してきており、県外遠征等も実施されており、競技団体の実情に応じた強化活動ができている。 ・競技団体から提出されたPDCAシートがより具体的な内容となり、競技団体ごとに強化活動に対する考え方が整理できた。	
9月								
10月	国民体育大会 全高知チームのヒアリング 国体の結果を踏まえた全高知チームの活動見直し	全高知チームのヒアリング 国体の結果を踏まえた全高知チームの活動見直し	・「全高知チーム」特別強化コーチによる強化練習 ライフル射撃(10/12~14、11/2~4) カヌー(10/9~14、19,20、12/24~27) 剣道(10/4~6、11/15~17、12/13~15) サッカー(10/20,21、12/13,14) 飛込(10/4~6,11~14,18~22,25~27、11/1~4、7~9,15~17,22~24、12/13~15,19~22) レスリング(10/26,27、11/2~4、16,17) 柔道(10/19、11/23~26、12/7,25~28) ソフトボール(11/17、12/21,22) 陸上(10/2~8,13~20、12/19~23,24~27) バドミントン(10/19,20、11/9,10、12/14,15) ラグビー(11/9,10、12/27,28)			<課題> ・ブロック大会の突破率が低い。 <成果> 茨城国体(全高知チーム)の入賞実績 陸上 個人6種目 飛込 個人3種目 レスリング 個人6種目 カヌー 個人2種目 卓球 団体4種別 ソフトボール 団体1種別 ※競技総得点250.0のうち192.5点を獲得。		
11月				スポーツ体験教室 (10/22、11/9、12/21)			スポーツ体験教室 ボクシング競技を3回実施(参加者のべ16名)	
12月			次年度の強化選手の決定					
1月	全国高校選抜大会 ※コロナウイルスの影響で中止	全高知 第2四半期	・「全高知チーム」特別強化コーチによる強化練習 ライフル射撃(2/15,16) カヌー(1/11~13、2/8,9、15,16) 剣道(1/10~12、2/16~22,21~23) サッカー(2/16,22,23) レスリング(1/11~13) 柔道(1/4,18,19、31~2/2,7~9,23,24) ソフトボール(1/11~13、18,19,26) 陸上(1/4~6、2/22~24) バドミントン(1/25,26、2/15,16) 卓球(1/25,26、2/23,24)			<課題> ・全高知の活動が実施できていない競技がある。 ・県内指導者に向けた団体内での周知の徹底 <成果> ・新型コロナウイルス感染症への対応の影響を受けた3月以外は、年間を通じて計画的に「全高知チーム」の強化活動が各競技団体で実施できた。 ・次年度の国体へ向け、対象選手を早期に決定し取組を開始できた。		
2月				スポーツ体験教室 (1/18、2/8)			スポーツ体験教室 ボクシング競技を2回実施(参加者のべ9名)	
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・全国中学校体育大会入賞競技数H30:5→R1:7へ ・インターハイ入賞競技数H30:5→R1:7へ ・国体H30:506.75点(47位)→R1:600点(46位)		(達成状況) ・全国中学校体育大会入賞競技数H30:5→ R1:5 (入賞数H30:7→ R1:9) ・インターハイ入賞競技数H30:5→ R1:8 (入賞数H30:14→ R1:20) ・国体H30:506.75点(47位)→ R1:630点(46位)		(要因分析、課題等) ・全高知チームの特別強化コーチの質の高い指導が次第に定着しつつあり、全中、インターハイの入賞数の増加や、5年ぶりに国体46位となる結果に繋がった。 ・日々の強化練習の質を高めるため、全高知チームの強化活動への県内指導者の参加数の増加が課題である。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和元年度 事業別執行計画 対象事業一覧

産業振興推進部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	産学官民連携・起業推進課	起業支援業務委託料	経済	34,418
2	産学官民連携・起業推進課	中山間地域等起業促進事業委託料	経済	18,771
3	産学官民連携・起業推進課	起業家人材育成研修委託料	経済	12,912
4	産学官民連携・起業推進課	創業支援事業費補助金(わくわく地方生活実現政策パッケージ)	経済	38,017
5	産学官民連携センター	産学官民連携推進事業費	経済	37,166
6	産学官民連携センター	産業人材育成事業費	経済	46,814
7	地産地消・外商課	地域産品販売促進事業費	経済	15,654
8	地産地消・外商課	輸出促進支援事業費	経済	66,538
9	地産地消・外商課	食品企業総合支援事業費	経済	33,991
10	移住促進課	移住促進事業費	経済	472,220
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

平成31年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

令和2年3月31日

事業名	起業支援業務委託料		所管課	産学官民連携・起業推進課	担当者(内線)	山本 (2212)
種別	当初予算額	34,418	補正後予算額			
事業概要・目的						
高知県内での起業をサポートする「こうちスタートアップパーク」の運営、起業の実現を後押しする各種プログラムの実施、及び起業コンシェルジュを配置した起業相談窓口の設置を行う。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	・起業支援事業契約(変更契約)(4月) ・起業コンシェルジュの配置(通年 1回/週) ・情報発信(通年)	・起業支援事業契約(変更契約)(4月) ・起業コンシェルジュによる相談対応(4月～6月 41件)		・当初の計画通り事業を執行しており、各起業支援プログラムへの誘導は順調 【課題】 ・潜在的起業希望者への効果的な広報の継続 ・高知市以外の市町村への起業支援事業の周知 ・事業を軌道に乗せるためのさらなる後押し(資金面ほか)		
5月	・スタートサロンの開催(通年:1回/月)	・スタートサロンの開催(5/19 21人、6/16 19人)		【成果】 ・会員数:397人(うち、起業家会員303人) [目標:400人]		
6月	・プロトタイプ制作プログラム(前期)の開催(6月-7月)	・プロトタイプ制作プログラム(前期)の開催(6/23、7/7 8組8名)		・起業相談件数:96件(出張オフィスアワー含む) ・起業件数:1件		
7月	・出張オフィスアワー(スタートサロンの一環)(7月～)	・起業コンシェルジュによる相談対応(7月～9月 50人) ・出張オフィスアワー 7/23: 檜原町3件、9/17: 田野町2件				
8月	・ステップアッププログラム(前期)の開催(8月-9月)	・スタートサロンの開催(7/21 18人、8/18 14人、9/15 20人) ・ステップアッププログラム(前期)の開催(8/25、9/1・8・22・29 15組16名)				
9月		・マンツーマンメンタリングの実施:2人				
10月	・デモデイ(前期)の開催(10月) ・メンター育成プログラム(10月)	・起業家交流会開催(10/6) 登壇者7人、参加者16人 ・デモデイ(前期)の開催(10/27) 登壇者17組18人(SUP14組15人、関西プログラム3組3人)、一般参加者43人 ・起業コンシェルジュによる相談対応(10月～12月 45人)		・当初の計画通り事業を執行しており、各起業支援プログラムへの誘導は順調 【課題】 ・起業支援体制の強化 県内の情報を把握している相談対応者が少なく、サポートもKSPのプログラムが中心であったため、県内支援機関と連携した起業支援体制が必要		
11月	・プロトタイプ制作プログラム(後期)の開催(11月-12月)	・出張オフィスアワー(10/29: 四万十市5件、12/17: 四万十町4件) ・スタートサロンの開催(10/20: 16人、11/17: 11人、12/15: 13人)		・起業内容(質)の強化 週末起業のようなスモールビジネスが多く事業の継続性が不透明なため、ビジネスプランを確立し、具体的な数字等へ落とし込めるような支援メニューが必要		
12月		・マンツーマンメンタリングの実施(11月～3月):8人 (KSP5人、関西プログラム3人)		・裾野の拡大(量)への対応 起業件数を増やすには潜在層へのアプローチを強化するとともにKSPの認知度を上げることが必要		
1月	・ステップアッププログラム(後期)の開催(1月-3月)	・アイデア検討会の開催(1/11・12) 1/11: 高知市5人、1/12: 四万十市3人 ・ステップアッププログラム(後期)の開催(1/26、2/2・9・23、3/1: 21組22人) ※3/1はオンライン開催		・交流機会の拡充 県内の先輩起業家や支援機関との交流機会を増やすことが必要		
2月		・起業コンシェルジュによる相談対応(1月～2月: 27人)※3月分集計中 ・出張オフィスアワー(2/18: 安芸市3件、3/10の本山町は中止)		【成果】 ・会員数: 437人(うち、起業家会員337人)[目標: 400人]※R2.2末時点 ・起業相談件数: 180件(出張オフィスアワー含む) ・起業件数: 7件(R2.2末時点)		
3月	・デモデイ(後期)の開催(3月) ・メンター育成プログラム(3月)	・スタートサロンの開催(1/19: 18人、2/16: 11人) ・メンター育成プログラム(3/29) オンラインで開催(8人参加) ・デモデイ(後期): 3/29→中止				
年度末	(求める具体的な成果) こうち起業サロン会員数: 400会員	(達成状況) ■こうち起業サロン会員数: 437人(R2.2末時点)		(要因分析、課題等) ■県内各地の関係機関への広報や、これまでの利用者の口コミの効果からこうちスタートアップパークの取り組みは県内で徐々に浸透し、会員数は目標の400人を大幅に上回った。 ■また、出張オフィスアワーの利用者は新規の方が多く、高知市以外の地域での掘り起こしに役立った。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

平成31年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

令和2年3月31日

事業名	中山間地域等起業促進事業委託料	所管課	産学官民連携・起業推進課	担当者(内線)	寺尾 (2212)
種別	当初予算額	18,771	補正後予算額		
事業概要・目的					
・起業のシーズと県外起業希望者をマッチングさせるため、中山間地域等での地域の資源や課題を可視化するとともに、都市圏の移住希望者を対象にした起業セミナーの開催や、起業準備をサポートする。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・地域活性化雇用創造プロジェクト事業交付決定(4月) ・プロポーザルの実施(4月)	・プロポーザルの実施(4月)		【課題】 ・TOSAPITCHへの参加者等の確保 ・トサベンへの参加者等の確保	
5月	・事業者選定・契約締結(5月)	・契約候補者と協議(4月～6月)			
6月	・中山間地域等起業促進事業開始(6月) ・連携市町村にて地域資源や課題の掘り起こし開始(6月～)				
7月		・委託事業者(NPO法人土佐山アカデミー)と契約締結(7/4) ・連携市町村(四万十町、須崎市、日高村)をフィールドに都市圏起業家による地域資源や課題の掘り起こしを実施①(7/6～8)		【課題】 ・TOSAPITCHへの参加者等の確保 ・トサベンへの参加者等の確保 【成果】 ・事業シーズの見える化(トサベディア掲載資源):20件 ・TOSAPITCH事業アイデア数:12件	
8月		・連携市町村(四万十町、須崎市、日高村)をフィールドに都市圏起業家による地域資源や課題の掘り起こしを実施②(8/12～14)			
9月	・地域課題とのマッチング会開催(東京)(9月)	・TOSAPITCH第1回開催(東京)(9/7:8名) ・トサベン(アイデアソン)の実施(9/14:8名)			
10月	・地域課題とのマッチング会開催(東京)(10月) ・都市圏でのアクセラレーター型事業開発プログラムの実施(10月)	・TOSAPITCH第2回開催(東京)(10/12)⇒台風の為、1/19に延期 ・トサベン(アイデアソン)の実施(10/19:9名) ・トサベン(連続講座第1回)の実施(10/19:8名)		【課題】 ・TOSAPITCHへの参加者等の確保 ・トサベンへの参加者等の確保 【成果】 ・事業シーズの見える化(トサベディア掲載資源):20件 ・TOSAPITCH事業アイデア数:12件	
11月	・地域課題とのマッチング会開催(東京)(11月) ・都市圏での事業開発プログラムの実施(11月)	・トサベン(連続講座第2回)の実施(11/9:9名) ・トサベン(連続講座第3回)の実施(11/24:13名) ・TOSAPITCH第3回開催(大阪)(11/30:6名)			
12月	・地域課題とのマッチング会開催(大阪)(12月)				
1月	・高知県内での事業開発プログラムの実施(1月)	・トサベン(高知合宿)の実施(1/11～1/13:5名) ・TOSAPITCH第2回開催(日高村)(1/19:4名)		【課題】 ・「移住×起業」のハードルは高い上に、ターゲットの設定等が幅広く、効果的なアプローチができていない 【課題】 ・Uターン希望者にターゲットを絞るなど、確度の高い層へのアプローチが必要 ・移住促進課等との連携による都市圏コミュニティ形成が必要	
2月					
3月	・成果報告会(3月) ・地域活性化雇用創造プロジェクト事業に係る実績報告書提出(3月)	・トサベン(成果報告会)(3/7)⇒コロナウイルスの影響により中止 ・地域活性化雇用創造プロジェクト事業に係る実績報告書提出(3月)			
年度末	(求める具体的な成果) ・起業件数:6件	(達成状況) ・起業件数:3件(見込)		(要因分析、課題等) 起業件数未達 【要因】 ・「移住×起業」のハードルは高い上に、ターゲットの設定等が幅広く、効果的なアプローチができていない 【課題】 ・Uターン希望者にターゲットを絞るなど、確度の高い層へのアプローチが必要 ・移住促進課等との連携による都市圏コミュニティ形成が必要	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

平成31年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

令和2年3月31日

事業名	起業家人材育成研修委託料	所管課	産学官民連携・起業推進課	担当者(内線)	山川 (2212)
種別	当初予算額	12,912	補正後予算額		
事業概要・目的					
高知県内の起業家が都市圏の起業家との協働を通じて、より成長性の高い事業を生み出すためのノウハウの習得や投資家等とのネットワーク等を獲得する為の実践型人材育成研修を実施する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・起業家人材育成研修事業委託準備(プロポーザル) ・委託事業者の決定	・プロポーザル審査会(4月18日)		【課題】 テクノロジーを活用して、新たに市場を開拓する事業構築を行う人材の確保。	
5月	・契約締結(5月)	・契約締結(5月24日)		【成果】 参加者13名+オブザーバー参加1名	
6月	・参加者の募集・選定(5月-7月) 募集:キックオフイベント・事業説明会・チラシ配布 選定:書類審査・面談	・参加者募集開始(6月2日) ・キックオフイベント(6月2日)			
7月	・チーム形成(8月上旬-中旬)	・参加者決定(7月25日) ※参加者13名+オブザーバー参加1名			
8月		・チーム組成等ワークショップ(8月7日)			
9月		・短期集中型アイデア創発プログラム(9月-10月) フィールドワーク(2回)で把握したニーズを元に事業アイデアを形にする方法を学ぶ		・デザインスプリント(ワークショップ) (9月11日~13日)	
10月	・プロトタイプ制作開始(10月-1月) オンライン及び現場にて随時プロトタイプ進捗管理 ブラッシュアップの実施	・デザインスプリント(ワークショップ) (10月2日~4日)			
11月		・メンタリング (10月~2月)			
12月					
1月	・プロトタイプ確認 ・報告会に向けた準備 ・成果報告会(高知・東京)(3月)				
2月		・成果報告会(高知) (2月7日) ・成果報告会(東京) (2月14日)			
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 研修参加者数(県内起業希望者):15名	(達成状況) 研修参加者数(県内起業希望者):13名+オブザーバー参加1名		(要因分析、課題等) ■研修参加者数については、概ね達成できた。 ■新たな付加価値を生み出す事業の創出を行う人材育成には、先進的な事業の開発ステップに合わせて新技術や知見に触れる機会の提供が必要。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

平成31年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

令和2年3月31日

事業名	創業支援事業費補助金(わくわく地方生活実現政策パッケージ)	所管課	産学官民連携・起業推進課	担当者(内線)	寺尾 (2212)
種別		当初予算額	38,017	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>・社会的事業の分野において、地域課題の解決を目的として新たに起業する者に対して、伴走支援の実施及び事業化に必要な資金を助成する。 ・関西圏で起業のノウハウやビジネスモデル等を検討する連続講座を開催する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援事業費補助金交付要綱制定に向けた準備(4月) 			【課題】 ・起業希望者(補助金活用希望者)の掘り起こし ・補助金申請希望者の申請までのサポート ・起業セミナーへの参加者等の確保	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援事業費補助金交付要綱制定(5月) 創業支援事業費補助金活用ガイド制定(5月) 創業支援事業費補助金審査要領制定(5月) 創業支援事業費補助金募集開始(5月～) 起業支援アドバイザー委嘱(5月) 	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援事業費補助金交付要綱制定(5/23) 創業支援事業費補助金活用ガイド制定(5/24) 創業支援事業費補助金募集開始(5/23～) 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> 起業セミナー開催委託随意契約に向けた準備(5月) 高知暮らしフェアにて起業セミナーの開催(6月) 創業支援事業費補助金審査会実施(6月) 	<ul style="list-style-type: none"> 起業支援アドバイザー委嘱(6/1) 創業支援事業費補助金審査要領制定(6/19) 高知暮らしフェアにて起業支援アドバイザーによる起業相談を実施(6/16、17) 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援事業費補助金審査会実施(7月) 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援事業費補助金審査会実施(8月) 起業セミナー(大阪)(8月) 	<ul style="list-style-type: none"> 起業セミナー(大阪)開催委託業者(GOB Incubation Partners(株))と契約締結(8/16) 創業支援事業費補助金審査会実施(8/27:1件) 			
9月	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援事業費補助金審査会実施(9月) 起業セミナー開催(大阪)(9月) 	<ul style="list-style-type: none"> 起業セミナー(大阪)説明会を実施(9/1:4名) 起業セミナー(大阪)プログラムDay1を実施(9/15:5名) 起業セミナー(大阪)プログラムDay2を実施(9/22:4名) 創業支援事業費補助金審査会実施(9/27:2件) 			
10月	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援事業費補助金審査会実施(10月) 起業セミナー開催(大阪)(10月) 	<ul style="list-style-type: none"> 起業セミナー(大阪)プログラムDay3を実施(10/6:5名) 起業セミナー(大阪)プログラム「デモデイ」を実施(10/27:3名) 創業支援事業費補助金審査会実施(10/28:3件) 		【課題】 ・起業希望者(補助金活用希望者)の掘り起こし ・補助金申請希望者の申請までのサポート 【成果】 ・起業セミナー(大阪)プログラム:「移住×起業」検討者2名 ・創業支援事業費補助金採択件数:5件	
11月	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援事業費補助金審査会実施(11月) 高知暮らしフェアにて起業セミナーの開催(大阪)(11月) 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援事業費補助金審査会実施(12月) 高知暮らしフェアにて起業セミナーの開催(東京)(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援事業費補助金審査会実施(12/11:1件) 			
1月	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援事業費補助金審査会実施(1月) 	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援事業費補助金審査会実施(1/14:1件) 			
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・起業件数:30件	(達成状況) ・起業件数:4件		(要因分析、課題等) 起業件数未達 【要因】 ・補助金制度の周知不足 ・関西圏での集客力不足 【課題】 ・関係機関等を中心とした補助金制度の周知徹底が必要 ・移住促進課等との連携による関西圏での集客力の強化が必要	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

平成31年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

令和2年3月31日

事業名	産学官民連携推進事業費		所管課	産学官民連携・起業推進課(産学官民連携センター)		担当者(内線)	田村 (821-7111)	
種別	経済	当初予算額	37,166千円	補正後予算額	34,366千円			
事業概要・目的								
産学官民連携センター(ココブラ)の取組を通じて、産学官民がつながり、コミュニケーションを深め、知の創造、産業や地域のイノベーションにつなげることを目的とする。県内の企業、高等教育機関及び地域の方々等のアイデア、シーズ及びニーズをビジネスにつなげるとともに、県内でのイノベーションを創出させるため、次の取り組みを行う。 ①県内の高等教育機関のほか関係機関と協力して、企業や事業者のビジネス展開や地域づくりなど幅広く産学官民連携を支援する(「知の拠点」機能)。 ②事業や地域の課題の解決や、新しいアイデアの創出につながる講演会やセミナー、連続講座等を開催するほか、ビジネスの磨き上げの支援を行う(「交流の拠点」機能)。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	【知の拠点】 ・相談窓口の設置(月～金、8:30～17:15) ・事業創出アドバイザーの委嘱(4名) ・シーズ・研究内容紹介(2.3週間に1回程度水曜日、全14回)		・シーズ・研究内容紹介:102名、3回開催 ・経営者トーク:70名、2回開催 ・ビジネストレンドセミナー:27名、1回開催 ・連続講座(6月以降、順次開催) 〈社内起業家育成経営者セミナー:26名〉 ・相談窓口の設置(月～金、8:30～17:15)			【課題】 ・各講座のターゲットやニーズを有する方への情報の確実な到達と、各講座の参加者の募集及び確保 ・各講座等の参加者のアイデア等を事業に結びつけるためのフォローアップ		
5月	【交流の拠点】 ・経営者トーク(毎月第3金曜日、全10回) ・ビジネストレンドセミナー(6月以降、全5回) ・連続講座(6月以降、順次開催) 〈社内起業家育成支援講座(全8回)〉							
6月								
7月	【通年】<再掲含む> ◆相談の常時受付 ◆セミナー、講座等の開催 ◆開放特許活用新事業創出事業(開放特許をきっかけとした県内企業の新事業創出の場) ◆企業訪問キャラバン(金融機関、高等教育機関と連携した企業の課題・ニーズへの提案) ◆各種の取り組みから生まれたアイデア等の事業化に向けたコブラビジネスチャレンジサポート等による支援 ◆行事の定期的な情報発信		・シーズ・研究内容紹介:100名、5回開催 ・経営者トーク:99名、3回開催 ・ビジネストレンドセミナー:143名、3回開催 ・連続講座 〈社内起業家育成支援講座:18名(8月開講から12月まで)〉 〈事業戦略フォローアップ講座:8名(8月開講から2月まで)〉 ・開放特許活用新事業創出事業アイデアソン:10名、1回開催 ・企業訪問キャラバン:2社訪問 ・相談窓口の設置(月～金、8:30～17:15)			【課題】 ・各講座のターゲットやニーズを有する方への情報の確実な到達と、各講座の参加者の募集及び確保 ・各講座等の参加者のアイデア等を事業に結びつけるためのフォローアップ		
8月	・連続講座 〈事業戦略フォローアップ講座(全5回)〉							
9月								
10月								
11月			・シーズ・研究内容紹介:106名、5回開催 ・経営者トーク:113名、2回開催 ・企業訪問キャラバン:1社訪問 ・相談窓口の設置(月～金、8:30～17:15)			【課題】 ・各講座のターゲットやニーズを有する方への情報の確実な到達と、各講座の参加者の募集及び確保 ・各講座等の参加者のアイデア等を事業に結びつけるためのフォローアップ		
12月								
1月								
2月			・シーズ・研究内容紹介:40名、2回開催 ・経営者トーク:54名、1回開催 ・ビジネストレンドセミナー:66名、1回開催 ・企業訪問キャラバン:2社訪問 ・相談窓口の設置(月～金、8:30～17:16) ・各講座・セミナーについて、コロナウイルスの影響により、シーズ・研究内容紹介1回、経営者トーク1回を令和2年度に延期			【課題】 ・各講座のターゲットやニーズを有する方への情報の確実な到達と、各講座の参加者の募集及び確保 ・各講座等の参加者のアイデア等を事業に結びつけるためのフォローアップ		
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・連続講座の参加者数:130名 ・コブラビジネスチャレンジサポート等による支援件数:10件		(達成状況) ・連続講座の参加者数:118名(産業人材育成事業費による実施分含む) ・コブラビジネスチャレンジサポート等による支援件数:8件			(要因分析、課題等) ・連続講座の参加者数は目標を下回ったが、各講座における参加者の満足度は高い ・コブラビジネスチャレンジサポート等を活用して、事業化に向けた支援を継続的に行っていくことが重要である		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

平成31年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日: 令和2年3月31日

事業名	産業人材育成事業費	所管課	産学官民連携・起業推進課(産学官民連携センター)	担当者(内線)	川島(821-7111)
種別	経済	当初予算額	46,814千円	補正後予算額	
<p>事業概要・目的</p> <p>産学官の機能を生かして産業人材を育成するため構築した「産業人材育成プログラム」に基づき、ビジネスに必要な知識を基礎から応用・実践力まで、受講者のレベルに応じて体系的に習得できる研修「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」を実施することにより、産業振興の担い手となる人材を育成する。(高知大学への「土佐フードビジネスクリエイター人材創出事業(土佐FBC)」の寄附講座開設を含む)。「人材育成の拠点」機能</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●土佐MBAの周知 (ハンフレット、チラシ、企業等訪問、メルマガ、テレビ、ラジオ、WEB広告、SNS等) ●おためしMBA(本科・商人塾・経営塾) (5/9高知市オーテピア、5/11高知市コプラ、5/15田野町、5/16四万十市) 	<ul style="list-style-type: none"> ・おためしMBA 高知市オーテピア:40名 高知市コプラ:95名 田野町:11名 四万十市:16名 ・本科(入門・基礎講座、スキルアップセミナー)開講 ・ナリワイセミナー・幅多稼ごう塾:29名 ・ナリワイセミナー・東部集客塾:16名 ・随時、土佐MBA周知の広報を実施 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学びを必要とする方への的確な情報発信と受講者確保 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●本科(コース、スキルアップセミナー)開講(5~12月) ●ナリワイセミナー・幅多稼ごう塾(5~6月) ●ナリワイセミナー・東部集客塾(6~9月) 				
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●おためしMBA(エグゼクティブ・本科) (7/23須崎市) (7/28、29高知市) ●実科「目指せ! 弥太郎商人塾」 ●土佐FBC開講(7~3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・おためしMBA エグゼクティブコース:39名 須崎市:8名 7月高知市コプラ:18名 9月高知市コプラ:23名 ・本科「経営戦略コース」 (7/3~8/29):117名受講 ・本科「マーケティング・商品企画コース」 (5/27~7/20):141名受講 ・本科「会計コース」 (6/5~6/28):165名受講 ・本科「財務戦略コース」 (8/22~10/25):115名受講 ・本科「事業マネジメント・業務改善コース」 (8/27~10/5):61名受講 ・本科「スキルアップセミナー」 (7/30~9/9):145名受講 ・エグゼクティブコース :16名(9月開講~1月まで) ・目指せ! 弥太郎 商人塾 :12名(7月開講~3月まで) ・土佐経営塾:19名(9月開講~11月まで) ・土佐FBC:47名 (7月開講~3月まで、高知大学主催) ・随時、土佐MBA周知の広報を実施 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学びを必要とする方への的確な情報発信と受講者確保 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●実科「エグゼクティブコース」開講(8~11月) ●商人塾修了生フォローアップ ●実科「土佐経営塾」開講(9~11月) 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●おためしMBA(本科) (9/27高知市) 				
10月		<ul style="list-style-type: none"> ・本科「事業創出コース」 (10/1~11/16):58名受講 ・本科「組織・人的資源マネジメントコース」 (10/23~12/13):109名受講 ・随時、土佐MBA周知の広報を実施 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学びを必要とする方への的確な情報発信と受講者確保 		
11月					
12月					
1月		<ul style="list-style-type: none"> ・「ナリワイセミナー番外編」 (1/27、2/3):18名 ・「ネットでおためし」と題し、R元年度講座の一部のネット受講を無料で実施(2/21~3/31) 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学びを必要とする方への的確な情報発信と受講者確保 		
2月		<ul style="list-style-type: none"> ・「YouTubeでおためし」と題し、土佐MBA講座の10分無料動画を配信(2/21~3/31) 			
3月	<ul style="list-style-type: none"> ●ネットでおためし(本科:3月) ●商人塾修了生フォローアップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・随時、土佐MBA周知の広報を実施 			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>年間受講者数 3,000人</p>	<p>(達成状況)</p> <p>年間受講者数 4,527人(R2.3.13現在)</p>	<p>(要因分析、課題等)</p> <p>【要因分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者数増の主な要因は、ITコンテンツアカデミーなどの専科受講者がH30から増えていることによる。 ・コプラが実施する本科・実科については、概ね満足度は高い。 <p>【課題と対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たなビジネスにつながる学びの提供 ・事業者の課題解決につながる学びの提供 ・小規模事業者向けの学びの場の充実 		

※受講者数はR2.3.13現在。4月以降に3月末確定人数に差し替え予定。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成31年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:連携テーマ(地産地消・地産外商戦略の展開(食品分野))

シート番号/掲載ページ	外商08		担当部・課	産業振興推進部・地産地消・外商課	担当(内線)	竹崎(2529)
戦略の柱	1 定番化に向けた商品づくり					
取り組み方針	4 市場が求める商品づくり					
項目名(◆具体的な取り組み)	【外商08】◆県内における商談機会の創出					
出発点→現状値→目標値(H31)	県が開催する商談会への参加事業者数 113社(H27)→181社(H30)→140社 ※H30年度から5月、11月開催とする。					
到達目標(H31)	140社(年2回・春期・秋期)					

		実施計画	実行
第1 四半期	4月		・バイヤー募集開始(展示商談のみ)(1回目)(4/15)
	5月	・高知県産品商談会(1回目)	・高知県産品商談会(6/4) 出展事業者数:124社(うちチャレンジ企業ブース 8社) バイヤー数:116社(個別実施:48社、展示のみ:68社) アンケート実施:商談会全体の感想・・・良かった 90% 産地視察:51行程(5日間 6/2-6)
	6月		
第2 四半期	7月		・バイヤー募集開始(個別商談あり)(2回目)(7/11)
	8月		・出展者募集開始(2回目)(8/20)
	9月		
第3 四半期	10月		・バイヤー募集開始(展示商談のみ)(2回目)(10/1)
	11月	・高知県産品商談会(2回目)	・高知県産品商談会(2回目)(11/19) 出展事業者数:124社(うちチャレンジ企業ブース 11社) バイヤー数:93社(個別実施:48社、展示のみ:45社) アンケート実施:商談会全体の感想・・・良かった 78% 産地視察:45行程(4日間 11/17-18、20-21)
	12月		
第4 四半期	1月		
	2月		
	3月		
成果		【インプット(投入)】 県産品商談会開催	
		【アウトプット(結果)】 ・参加メーカー248社(6月:124社、11月:124社) ※のべ数 ・参加バイヤー209社(6月:116社(県外78社)、11月:93社(県外68社))	
		【アウトカム(成果)】 出展者アンケートより 個別商談で①「成約となったアイテム」があると回答した商談数、②「成約の可能性のあるアイテム」があると回答した商談数 6月 ①58、②291 / 個別商談総数362 11月 ①44、②294 / 個別商談総数408	
検証結果 (課題と今後の方向性)		・輸出に取り組む事業者のニーズに対応するため、輸出バイヤーの枠を新たに設けた ・出展者数の増加に対応するため、個別商談の実施数を増やした ・来年度は、展示商談会のみ参加の県内事業者の満足度を上げるため、展示会場への来場者の増加に向けて取り組む	

シート番号/掲載ページ	外商09		担当部・課	産業振興推進部・地産地消・外商課	担当(内線)	竹崎(2529)
戦略の柱	1 定番化に向けた商品づくり					
取り組み方針	4 市場が求める商品づくり					
項目名(◆具体的な取り組み)	【外商09】◆商品開発・改良に向けた意欲の醸成					
出発点→現状値→目標値(H31)	商品発掘コンクールへの応募事業者数 86社(H28) →73社(H30) →80社					
到達目標(H31)	80社					

		実施計画	実行
第1 四半期	4月		
	5月	◆公募型プロポーザル ・公募型プロポーザルの募集開始(5月～)	
	6月		
第2 四半期	7月	・プロポーザル審査会 ・事前PR(県内事業者向け説明会等を活用)	・公募型プロポーザルの募集開始(7/2～)
	8月	・契約 ◆高知家のうまいもの大賞2020 ・商品募集(8月～)	・プロポーザル審査会(8/8) ・委託契約締結(8/30)
	9月		・商品募集開始(9/20～)
第3 四半期	10月		・商品応募締切り 71事業者 117商品応募(10/21) (一般小売向け部門:102商品、 中食・外食向け部門:15商品)
	11月	・一次審査	・一次審査(11/5) 通過商品30商品(うち中食・外食向け部門5商品)
	12月	・最終審査	・最終審査(12/11) 一般小売向け部門 (大賞、入賞4商品、新商品賞、審査員特別賞) 中食・外食向け部門(大賞、審査員特別賞)
第4 四半期	1月	・表彰式 ・商談会等での受賞商品PR(1月～)	・表彰式、展示販売会(1/18) ・旭食品(株)展示会 受賞商品出展(1/23-24)
	2月		・スーパーマーケットトレードショー 受賞商品展示(2/12-14)
	3月		
成果	【インプット(投入)】 ・高知家のうまいもの大賞2020の開催 ・一次審査通過商品に対し審査員からの意見をフィードバック ・応募開始、受賞結果、表彰式開催の県政記者室へのリリース		
	【アウトプット(結果)】 ・71事業者 117商品応募、受賞商品9商品選定 (一般小売向け部門:大賞1、入賞4、新商品賞1、審査員特別賞1 中食・外食向け部門:大賞1、審査員特別賞1) ・大規模展示会での展示 ・県内各種メディアでの露出の増加		
	【アウトカム(成果)】 ・県内外量販店等との取り引きに繋がった		
検証結果 (課題と今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ・目標の応募事業者数に届かなかったものの、中食・外食向け部門を新設したことにより、新たな商品の掘り起こしに繋がった ・より多くの事業者が参加できるよう、コンテスト広報活動の強化が必要 ・コンテストの知名度向上のため、積極的に県庁内各種施策や県内外展示会、イベントとの連携を図る ・受賞商品をしっかりと外商につなげるため、公社との連携を継続する 		

シート番号/掲載ページ	外商28~33	担当部・課	産業振興推進部・地産地消・外商課	担当(内線)	西岡(2516)
戦略の柱	3 輸出戦略に基づく輸出振興の本格化				
取り組み方針	1 国・地域別の輸出拡大 2 品目別の輸出拡大 3 企業のサポート強化				
項目名(◆具体的な取り組み)	【外商28】◆有望(安定)市場での展開(H31拡充) 【外商29】◆新興(チャレンジ)市場での展開(H31拡充) 【外商30】◆ユズの輸出拡大 【外商31】◆土佐酒の輸出拡大 【外商32】◆定番化に向けた新たな品目の掘り起こし 【外商33】◆貿易に取り組む企業の掘り起こしと各ステージに応じた支援				
出発点→現状値→目標値(H31)	食料品の輸出額 9億円 1. 国・地域別の輸出拡大 【外商28】 有望市場への食料品の輸出額 7カ国2億5千3百万円(H26)→7カ国6億9千9百万円(H29)→10カ国以上6億8千万円 【外商29】 新興市場への食料品の輸出額 - (H26)→2カ国9百万円(H27)→4カ国9千2百万(H29)→2カ国以上2千万円 2. 品目別の輸出拡大 【外商30】 ユズの輸出額 1億3千万円(H26)→2億9千3百万円(H29)→2億円 【外商31】 土佐酒の輸出額 1億円(H26)→2億円(H29)→2億円 【外商32】 新たに力を入れて取り組む品目 1品目(H26)→3品目(H30)→3品目 3. 企業のサポート強化 【外商33】 海外での商談機会の提供数(県が開催又は参画するフェア等) 13回(H26)→16回(H28)→22回(H29)→15回(H30)→55回(H28~H31累計)				
到達目標(H31)	1. 国・地域別の輸出拡大 【外商28】6億1千7百万円 【外商29】1千8百万円 2. 品目別の輸出拡大 【外商30】1億8千5百万円 【外商31】1億8千5百万円 【外商32】3品目 3. 企業のサポート強化 【外商33】16回				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	FSMA対策支援事業(通年) 輸出企業戦略策定支援(通年) 輸出案件等情報共有会議(第1回)	<ul style="list-style-type: none"> FSMA対策支援事業(通年) 輸出企業戦略策定支援(通年) 輸出案件等情報共有会議(第1回)(4/11) 【中国】在北京日本国大使館における高知県PRイベント(4/27)
	5月	タイ「THAIFEX」出展【水産振興部連携】(5/31-6/2) バンコク賞味会「THAIFEX2019出展企業等支援事業(6/1)	<ul style="list-style-type: none"> 【米国】NASレストランショー(5/18) 【タイ】「THAIFEX」出展(水産振興部連携)(5/28-6/1) 【タイ】バンコク賞味会「THAIFEX2019出展企業等支援事業(5/31)
	6月	輸出案件等情報共有会議(第2回) 台湾「Food台北」出展	<ul style="list-style-type: none"> 高知県産品商談会(6/4) 輸出商社5社招へい 【台湾】「Food台北」出展(6/19~22)
第2 四半期	7月	インドネシア新興市場販路拡大事業(Libra Food Service)	<ul style="list-style-type: none"> 輸出案件等情報共有会議(第2回)(7/3) 【米国】量販店定番化支援事業(ミニフェア)(4県連携)(7/12-14) 【インドネシア】「FHI」出展(7/24-27) 【中国】輸出基幹品目販路拡大事業(魚・酒賞味会)(7/25) 【インドネシア】県産品賞味会(7/29)
	8月	輸出案件等情報共有会議(第3回)	
	9月	土佐酒プロモーション 米国販路開拓事業【4県連携】	<ul style="list-style-type: none"> 【中国】INAP中国(青島)経済ミッション(9/3-7) 【米国】ロサンゼルス 四国フェア(4県連携)(9/5~9/11)
第3 四半期	10月	ドイツ「ANUGA 2019」出展	<ul style="list-style-type: none"> 【台湾】台湾微風広場高知県フェア(10/1-14) 【ドイツ】「ANUGA 2019」出展(10/5-9) 【台湾】土佐酒プロモーション(10/8) 輸出案件等情報共有会議(第3回)(10/10) 【欧州】土佐酒プロモーション(10/14~10/20) 【ベトナム】レストランプロモーション(4県連携)(10/18-19) 【シンガポール】商社連携プロモーション(10/18-27)
	11月	日本「輸出EXPO」出展	<ul style="list-style-type: none"> 【米国】県産品賞味会 in NY(11/4-5) 【シンガポール】柑橘需要拡大プロモーション(11/18) 高知県産品商談会(11/19) 海外輸入卸商社1社招へい 【中国】輸出基幹品目販路拡大事業(魚・酒賞味会)(11/21) 「輸出EXPO」出展(11/27-29)
	12月		<ul style="list-style-type: none"> 【中国】北京シャングリラ「西村」での高知県プロモーション(12/1-22)
第4 四半期	1月	輸出案件等情報共有会議(第4回)	
	2月	ドバイ「GULFOOD2020」出展	<ul style="list-style-type: none"> 輸出案件等情報共有会議(第4回)(2/6) 【ドバイ】「GulFood 2020」出展(2/16-20) 【ベトナム】レストランプロモーション(4県連携)(2/28-29)
	3月	シンガポール「FHA2020」出展 第4回明治屋シンガポール高知県フェア ※この他事業は日程調整中	<ul style="list-style-type: none"> 【シンガポール】第4回明治屋シンガポール高知県フェア(3/13-29) 【米国】量販店定番化支援事業(ミニフェア)(4県連携)(3/27-29) ※【シンガポール】「FHA2020」は新型コロナウイルスの影響で開催延期 (2020年3/31-4/3の予定が2021年3/2-5に延期)

シート番号/掲載ページ	外商28～33	担当部・課	産業振興推進部・地産地消・外商課	担当(内線)	西岡(2516)
戦略の柱	3 輸出戦略に基づく輸出振興の本格化				
取り組み方針	1 国・地域別の輸出拡大 2 品目別の輸出拡大 3 企業のサポート強化				
項目名(◆具体的な取り組み)	【外商28】◆有望(安定)市場での展開(H31拡充) 【外商29】◆新興(チャレンジ)市場での展開(H31拡充) 【外商30】◆ユズの輸出拡大 【外商31】◆土佐酒の輸出拡大 【外商32】◆定番化に向けた新たな品目の掘り起こし 【外商33】◆貿易に取り組む企業の掘り起こしと各ステージに応じた支援				
出発点→現状値→目標値(H31)	食料品の輸出額 9億円 1. 国・地域別の輸出拡大 【外商28】 有望市場への食料品の輸出額 7カ国2億5千3百万円(H26)→7カ国6億9千9百万円(H29)→10カ国以上6億8千万円 【外商29】 新興市場への食料品の輸出額 -(H26)→2カ国9百万円(H27)→4カ国9千2百万(H29)→2カ国以上2千万円 2. 品目別の輸出拡大 【外商30】 ユズの輸出額 1億3千万円(H26)→2億9千3百万円(H29)→2億円 【外商31】 土佐酒の輸出額 1億円(H26)→2億円(H29)→2億円 【外商32】 新たに力を入れて取り組む品目 1品目(H26)→3品目(H30)→3品目 3. 企業のサポート強化 【外商33】 海外での商談機会の提供数(県が開催又は参画するフェア等) 13回(H26)→16回(H28)→22回(H29)→15回(H30)→55回(H28～H31累計)				
到達目標(H31)	1. 国・地域別の輸出拡大 【外商28】6億1千7百万円 【外商29】1千8百万円 2. 品目別の輸出拡大 【外商30】1億8千5百万円 【外商31】1億8千5百万円 【外商32】3品目 3. 企業のサポート強化 【外商33】16回				

	実施計画	実行
成果	【インプット(投入)】 ・海外での商談機会の提供 24回 ・貿易実務講座の開催(ジェットロとの連携) 3回 ・米国食品安全強化法(FSMA)対応支援 6社 ・事業者の輸出戦略策定支援 セミナー開催 2回、個別訪問支援 5社	
	【アウトプット(結果)】 ・米国食品安全強化法(FSMA)対応修了事業者 5社 ・輸出戦略策定事業者 5社	
	【アウトカム(成果)】 食料品の輸出額: 14億5000万円(H30) 1. 国・地域別の輸出拡大 有望市場への食料品の輸出額: <u>11億6000万円(H30)</u> 新興市場への食料品の輸出額: <u>1億8000万円(H30)</u> 2. 品目別の輸出拡大 ユズの輸出額: <u>3億4000万円(H30)</u> 土佐酒の輸出額: <u>2億5000万円(H30)</u>	
検証結果(課題と今後の方向性)	【課題】 1. 国・地域別の輸出拡大 ・大規模市場(米国・欧州・中国)でのさらなる販路開拓 ・県産品の認知度向上、商流の確保 2. 品目別の輸出拡大 ・有望品目(ユズ、土佐酒、水産物)のさらなる販路拡大 ・新たな有望品目の掘り起こし・生産拡大 3. 事業者へのサポート強化 ・海外市場向けの商品づくりの強化 ・県内事業者の輸出対応力の強化	【今後の方向性】 1. 国・地域別の輸出拡大 ・米国・欧州に加え、食品海外ビジネスサポーターを中国(上海)に設置 ・食品海外ビジネスサポーターや海外事務所の現地ネットワークを活用し、大規模市場でのプロモーションを強化 ・新興市場におけるマーケットの特性やニーズを把握し、県産品の認知度向上や商流を開拓 2. 品目別の輸出拡大 ・高知県産ユズのブランド化を推進 ・食品海外ビジネスサポーターの現地ネットワークを活用した土佐酒プロモーションを新たに展開 ・大規模市場への水産物の輸出支援を強化 ・海外バイヤーの産地招へい等により、新たな輸出有望品目を掘り起こし 3. 事業者へのサポート強化 ・残留農薬や食品添加物規制など輸出対応型商品づくりへの支援 ・米国食品安全強化法(FSMA)など輸入規制に対応するための衛生管理向上を支援 ・輸出拡大に向けたHACCP対応型の施設整備や機械導入への支援 ・事業者の本格的な輸出戦略の策定と磨き上げを支援

(様式2)

平成31年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日: 令和2年3月31日

事業名	食品企業総合支援事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	矢野 (2542)
種別	経済		当初予算額	33,991千円	補正後予算額	27,991千円	
事業概要・目的							
<p>外商の成果を拡大再生産の好循環につなげていくため、新商品の開発・改良や衛生管理向上などへの支援や、外商を行う事業者のさらなるステージアップに向けた事業戦略の策定と実行を支援する。</p> <p>さらに、食品事業者が参画した食のプラットフォームを中心に、商品開発の実践的な学びや個別の商品の磨き上げの機会を充実するとともに、工業技術センターが実施する食品加工の高度化支援機能を活かして、食品産業のさらなるレベルアップを図る。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	◆各種事業(食品産業総合支援補助金、食のプラットフォーム、商品づくりワーキング、事業戦略の策定支援)の広報		◆各種事業(食品産業総合支援補助金、食のプラットフォーム、商品づくりワーキング、事業戦略の策定支援)の広報			(課題) 食のプラットフォームへの参加促進	
5月						(成果) 食のプラットフォームへの参加社数 30社	
6月	◆食品産業総合支援補助金第1回審査会 ◆商品づくりワーキング ◆食のプラットフォーム第1回セミナー&交流会 ◆事業戦略基礎講座①		6/11 食品産業総合支援補助金第1回審査会 6/18 事業戦略基礎講座① 6/22 食のプラットフォーム第1回セミナー&交流会 6/25 商品づくりワーキング(浅沼①)				
7月	◆商品づくりワーキング ◆食のプラットフォーム勉強会 ◆事業戦略基礎講座②		7/5 食のプラットフォーム勉強会(味の数値化) 7/9 商品づくりワーキング(中村①) 7/12 食のプラットフォーム勉強会(居酒屋) 7/17 商品づくりワーキング(寺谷①) 7/25 事業戦略基礎講座② 7/30 食のプラットフォーム勉強会(輸出)			(課題) 商品づくりワーキングの執行管理(課題に対する事業者の進捗状況管理)	
8月	◆食品産業総合支援補助金第2回審査会 ◆商品づくりワーキング ◆食のプラットフォーム勉強会 ◆食のプラットフォーム第2回セミナー&交流会 ◆事業戦略基礎講座③		8/19 食品産業総合支援補助金第2回審査会 8/20 商品づくりワーキング(浅沼②) 8/21 食のプラットフォーム勉強会(レストラン) 8/28 食のプラットフォーム第2回セミナー&交流会 8/29 事業戦略基礎講座③			(成果) 食のプラットフォームへの参加社数 118社 商品づくりワーキングへの参加社数 25社	
9月	◆商品づくりワーキング ◆事業戦略基礎講座④		9/2 商品づくりワーキング(富永①) 9/10 商品づくりワーキング(中村②) 9/17 商品づくりワーキング(寺谷②) 9/24 事業戦略基礎講座④				
10月	◆食品産業総合支援補助金第3回審査会 ◆商品づくりワーキング ◆食のプラットフォーム勉強会		10/4 食のプラットフォーム勉強会(健康) 10/17 商品づくりワーキング(浅沼③) 10/31 食のプラットフォーム勉強会(自主検査)			(成果) 食のプラットフォームへの参加社数 172社 商品づくりワーキングへの参加社数 25社	
11月	◆商品づくりワーキング ◆食のプラットフォーム第3回セミナー&交流会		11/5 商品づくりワーキング(寺谷②) 11/16 食のプラットフォーム第3回セミナー&交流会 11/28 商品づくりワーキング(中村③) 11/29 食のプラットフォーム勉強会(味の数値化)				
12月	◆食品産業総合支援補助金第4回審査会 ◆事業戦略策定支援会議		12/5 食のプラットフォーム勉強会(ゲノム編集) 12/10 事業戦略策定支援会議 12/13 食品産業総合支援補助金第3回審査会				
1月	◆商品づくりワーキング ◆食のプラットフォーム勉強会		1/10 商品づくりワーキング(富永②) 1/17 食のプラットフォーム勉強会(ファン)			(成果) 食のプラットフォームへの参加社数 178社 商品づくりワーキングへの参加社数 25社	
2月	◆食のプラットフォーム勉強会		2/7 食のプラットフォーム勉強会(ファン)				
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ・セミナー勉強会等への参加企業数 200社 ・事業化プラン・事業戦略の策定件数 40社		(達成状況) ・セミナー勉強会等への参加企業数 187社 ・事業化プラン・事業戦略の策定件数 28社			(要因分析、課題) ・各セミナー、勉強会への参加者が減少。参加したくなるような内容のセミナー等の企画が必要。 ・補助金の利用実績が減少したため、目標に届いていない。制度の周知や丁寧なフォローアップを行うことで、活用推進を図っていくことが必要。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

平成31年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

令和2年3月31日

事業名	移住促進事業費	所管課	移住促進課	担当者(内線)	鹿取 (2263)
種別	経済	当初予算額	472,220	補正後予算額	402,957
事業概要・目的					
移住促進による地域と経済の活性化 ①首都圏における本県出身者、本県ファン等のネットワーク化による送り出し機能の強化。 ②移住促進・人材確保センターと地域の支援機関が連携した伴走支援の強化。ターゲット別の戦略的なアプローチの強化。 ③市町村と連携した受入体制のさらなる充実化。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	※移住促進・人材確保センター(以下「センター」)の取り組みも合わせて記載 ・地方公務員セミナー(大阪・東京)の開催(4月) ・移住体験ツアー①(いの町、須崎市、高知市)の開催(4月)	4/13(大阪)14(東京)地方公務員セミナー開催 4/23第1回情報編集部の開催 5月 移住担当者ブロック会(6地域)の開催 5/11移住相談会への参加(南国土佐まつりin東京) 5/19-6/16就職・転職フェアPR(テレビCM120回、高知新聞折り込みチラシ全戸配布、ラジオでの告知等) 5/29(東京)移住潜在層向け交流会の開催 5/31市町村担当者会の開催 6/2-3移住体験ツアー(いの町、須崎市、高知市)の開催 6/14第2回情報編集部の開催 6/14センター情報誌「とさターン」第5号の発行 6/15(大阪)16(東京)高知暮らしフェアの開催 6/29(東京)30(大阪)就職・転職フェアの開催		・当初の予定どおり各事業を執行しており、上半期の実績については、HPアクセス数及び移住者数が前年同期を上回っている状況である。本年度の目標達成に向けて引き続き取り組みを強化していく。 【実績(8月末)】 ◇HPアクセス数:167,577件(H30同期:155,519件) ◇相談者数(県+市町村):1,699人(H30同期:1,894人) ◇移住者数(県+市町村):485組(H30同期:448組) ◇「高知家で暮らし隊」会員新規登録者数:354人(H30同期:392人)	
5月	・高知家ホームパーティー(東京)の開催(5月) ・移住担当者ブロック会(6地域)の開催(5月) ・市町村担当者等との情報交換①・市町村専門相談員の研修会①(5月)	7/6-7移住体験ツアー(大豊町、土佐町、本山町)の開催 7/21(東京)27(大阪)ワーキングホリデー相談会(総務省主催)への参加 7/27(大阪)ふるさと回帰センター主催イベントへの参加 8/8センター情報誌「とさターン」第6号の発行 8/27(東京)首都圏コミュニティ交流会①開催 8/30第3回情報編集部の開催 8/31(東京)9/1(大阪)高知暮らしフェア・ミニの開催 9/8(東京)ふるさと回帰センター主催イベントへの参加 9/10移住促進アドバイザー会議の開催 9/16(東京)首都圏コミュニティ交流会②開催		・就職・転職フェアと高知暮らしフェアの合計来場者数は488組591人(東京:273組335人、大阪:215組256人)となり、前年比86%となった。他県との移住者獲得競争が激化する中、G20サミットと開催時期が重なる等の外部要因もあり、前年度より参加者数が減少した。 ・移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」へのアクセスや新規相談者をさらに増加させるためには、新たな移住潜在層の掘り起こしや移住潜在層の移住意識の顕在化が必要。	
6月	・センター情報誌の発行①(6月) ・高知暮らしフェア(大阪・東京)の開催(6月) ・就職・転職フェア(大阪・東京)(6月)	【通年の取り組み】 ・東京・大阪等での相談会の開催(年間26回予定) ・Uターン個別相談会の開催(大阪9回、東京4回、名古屋3回、計16回) ・一次産業やITコンテンツ産業など各産業分野・市町村等と連携した相談会の開催(年間延べ40回以上) ・移住者獲得に向けた移住関連データ分析等 ・「高知家で暮らす。」情報編集部の開催(年4回) ・高知市と連携した二段階移住の促進 ・住宅課と連携した移住者向け住宅の確保対策(専門家グループによる支援策の活用促進) 【首都圏コミュニティ】 ・LINE@への会員登録の促進(目標10,000人) ・民間大手求人サイトから「高知家で暮らす。」「高知求人ネット」への誘導 【人材確保】 ・コーディネーター(求人支援)3名による人材ニーズの掘り起こし、全国求人検索サイトへの掲載、関係団体との連携		・本県の強みを活かした、移住者が移住者を呼び込む好循環を生み出すようなターゲット設定が必要。また相談に求られた方を着実に移住につなげるため、移住者ニーズを満たす「仕事」と「住まい」の確保と効果的な情報発信が必要。	
7月	・移住体験ツアー②(嶺北)の開催(7月)	随時 首都圏でのネットワーク構築(東京事務所LINE公式アカウント登録促進等) 随時 Uターン個別相談会の開催 随時 移住促進事業費補助金交付決定 随時 空き家再生・活用促進専門家グループによる掘り起こし(住宅課) 随時 求人支援コーディネーターによる人材確保の掘り起こし(全国求人検索サイトへの掲載促進、関係団体との連携)			
8月	・市町村専門相談員の研修会②(8月) ・センター情報誌の発行②(8月) ・高知暮らしフェア・ミニ(8月~9月)の開催	10/5(大阪)中四国フェアへの参加 10/19(東京)Uターン就職・転職フェアMINIの開催 10/25センター情報誌「とさターン」第7号の発行 10/27(東京)四国暮らしフェアへの参加 11/9(名古屋)名古屋移住相談会の開催 11/18(東京)首都圏コミュニティ交流会③の開催 11/21市町村担当者会の開催 11/23(東京)11/24(大阪)移住相談会ミニの開催 11/30(大阪)12/1(東京)高知暮らしフェアの開催 12/7(東京)12/8(大阪)就職・転職フェアの開催 12/16(東京)首都圏コミュニティ交流会④の開催 12~3月 定着状況調査の実施			
9月	・Uターンセミナーの開催(10月) ・横浜移住・就職フェアの開催(10月) ・名古屋移住・就職フェアの開催(11月)	11/15(東京)首都圏コミュニティ交流会⑤の開催 1/26、2/9(東京)全国規模の移住フェアへの参加 1/30センター情報誌「とさターン」第8号の発行 2/8(東京)首都圏コミュニティ交流会⑥の開催			
10月	・市町村担当者との情報交換②・市町村専門相談員の研修会③(11月) ・センター情報誌の発行③(11月) ・高知家ホームパーティー(大阪・東京)の開催(11月) ・高知暮らしフェア(大阪・東京)の開催(11月~12月) ・就職・転職フェア(大阪・東京)の開催(12月)			・概ね当初の予定どおり各事業を執行してきたが、新型コロナウイルスの影響で2月中旬以降のイベント、ツアー等が中止となった。下半期の実績については2月末時点でポータルアクセス数及び移住相談件数は下回っているものの、移住実績は昨年度同期を上回っている。 (主な相談会の実績) ・就職・転職フェア(6月、12月合計) 東京:170組188人、大阪:159組169人 ・高知暮らしフェア(6月、11・12月合計) 東京:415組573人、大阪:257組341人 総計 1,001組1,271人(対前年比93%)	
11月	・センター情報誌の発行④(2月) ・高知家で暮らし隊限定イベント(大阪・東京)の開催(2月) ・移住体験ツアー③(2月)			・相談会の実績についてはここ数年伸び悩んでおり、来年度に向けてはPRの方法も含めて工夫が必要。	
12月	・R2センター事業計画の策定(3月)				
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・移住ポータルサイトアクセス数(H31:58.8万件) ・移住相談者数(H31:5,000人) ・移住者数(H31:1,000組) ・相談窓口利用者の3年目の県内定着率(H31:90%以上)	(達成状況) 2月末時点 ・移住ポータルサイトアクセス数(366,972件) ※前年同期(401,391件) ・移住相談件数(3,758人) ※前年同期(4,186人) ・移住者数(856組) ※前年同期(793組)		(要因分析、課題等) ・令和5年度の移住者数1,300組の達成に向け、新たな移住潜在層を掘り起こすべく、交流人口・関係人口へのアプローチや、各ポータルサイトの情報発信力の強化が必要。また市町村や各産業団体と連携し、仕事と住まいのさらなる掘り起こしが必要。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和元年度 事業別執行計画 対象事業一覧

中山間振興・交通部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	中山間地域対策課	集落活動センター推進事業(うちんくのビジネス塾)	横断的	3,300
2	中山間地域対策課	中山間地域生活支援総合補助金(貨客混載推進事業)	横断的	12,616
3	中山間地域対策課	地域おこし人材確保・連携強化事業	横断的	3,871
4	鳥獣対策課	野生鳥獣に強い県づくり事業委託料	横断的	3,100
5	交通運輸政策課	高知龍馬空港施設基本構想策定業務 (航空ネットワークの拡充に向けた取り組み)	—	5,508
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局： 中山間振興・交通部

作成日：

令和2年3月31日

事業名	集落活動センター推進事業(うちんくのビジネス塾)		所管課	中山間地域対策課		担当者(内線)	田村 (2280)	
種別	横断的		当初予算額	3,300千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
伴走支援する専門家(メンター)の一貫した指導のもと、集落活動センターの現状分析から、新規事業の立ち上げや既存事業の拡充に向けた検討、事業計画の作成を経て事業を実施することで、センターの自律的な経営(運営)を強化する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○地域支援企画員勉強会 ・ビジネス基本構想案の作成 ○基本構想案の磨き上げ		○地域支援企画員勉強会(4/17) ・ビジネス基本構想案の作成方法について ○基本構想案の磨き上げ			・「うちんくのビジネス塾」実施候補地区 15地区 うち実施開始地区 2地区(6月末)		
5月	○専門家(統括)との個別面談 ・基本構想案の仕上げ、日程確認など ○伴走支援する専門家(メンター)の選定 中山間対策関係部局等会議 (PDCA)(5/28)		○専門家(統括)との個別面談 (5/13.5/14.5/20) ・各地区の基本構想について協議 ○メンター会の開催(6/27) ・メンターと支援地区をマッチング					
6月	○伴走支援する専門家(メンター)とのマッチング ・市町村、集落活動センターに基本構想案を提案 ・伴走支援する専門家(メンター)と顔合わせ		○「うちんくのビジネス塾」実施 5月開始(先行して実施):2地区 振興監との情報共有会議 (PDCA)(6/14)			・「うちんくのビジネス塾」実施候補地区 15地区 うち実施開始地区 8地区(9月末)		
7月	○「うちんくのビジネス塾」実施 ・現状把握、改善策の検討 ・事業構想シートの作成→市場調査(聞き取りなど)→事業構想シートの磨き上げ【複数回実施】		7月開始:3地区 8月開始:2地区 9月開始:1地区					
8月	・事業計画書、商品提案書、PR用チラシなどの作成 ・随時、他事業(土佐MBA、観光創生塾など)へ誘導		振興監との情報共有会議 (PDCA)(9/19)			・集落活動センターではビジネスの経験や知識が少なく、活動内容が多岐にわたることから、各センターの伴走支援を行うためには、ビジネス塾の取り組みと合致するメンターの確保(人数・分野)が必要。		
9月	中山間対策関係部局等会議(PDCA)(9/11)		10月開始:1地区 11月開始:1地区 12月開始:1地区 ○メンター会の開催(11/7)					
10月	中山間対策関係部局等会議(PDCA)(11/27)		中山間対策関係部局等会議(PDCA)(11/27)			・「うちんくのビジネス塾」実施候補地区 15地区 うち実施開始地区 11地区(12月末)		
11月	↓ 事業実施へ		↓ 事業実施へ					
12月						・「うちんくのビジネス塾」実施候補地区 15地区 うち実施開始地区 11地区(3月末)		
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 12(6地域×2箇所)地区程度を対象に、事業計画書、商品提案書、PR用チラシなどの作成を支援し、それぞれに計画した事業を実施。		(達成状況) ・うちんくのビジネス塾を11地区で実施。 ・事業を展開していくうえでの事業計画書の作成や加工品の商品開発等を行うことができた。			(要因分析、課題等) ・実施地区では各地区5回程度のビジネス塾を実施し、専門家の伴走支援により効果的な支援を行うことができた。 ・各回の間には専門家から地域住民に対して次回までの宿題を提案してもらい、地域が主体的に考えることによって、各回の内容も充実したものとなった。 ・事業計画や商品づくりは、今後展開していくうえでの基礎となるものができたが、具体的な展開には、なお支援が必要であるためアドバイザー制度等を活用しながら引き続き支援していく。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局： 中山間振興・交通部

作成日：

令和2年3月31日

事業名	地域おこし人材確保・連携強化事業		所管課	中山間地域対策課		担当者(内線)	松田 (9600)	
種別	横断的		当初予算額	3,871千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
事業概要: 高知家地域おこし人交流セミナーの開催、地域おこし人材の掘り起こしにかかる広報・情報発信								
事業目的: 高知県の地域おこし活動が将来にわたって維持され、発展していくため、首都圏において、その活動の担い手となり得る地域おこし協力隊等の確保を図るとともに、新たな地域おこし人材を掘り起こし、情報交換やネットワークづくりを行うことで、地域を越えた連携を創出、強化することを目的とする。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	【県外版】 ○交流セミナー(東京) 委託プロポーザル説明会			【県内版】 ○交流セミナー(高知) ・参加市町村募集セミナーの内容(WSなどを協議)				
5月	委託プロポーザル契約締結			・参加市町村募集セミナーの内容(WSなどを協議)				
6月	・参加市町村募集セミナーの内容(WSなどを協議)			・参加市町村募集セミナーの内容(WSなどを協議)				
7月	・参加者募集 委託先のネットワークなどにより募集			・参加者募集 委託先のネットワークなどにより募集			【課題】 ・参加者増を図るため、十分な周知期間の確保及び内容の見直しが必要	
8月	交流セミナー1回目(3市町村程度)			7/27交流セミナー1回目(4市町村参加)				
9月	交流セミナー2回目(3市町村程度)			9/29交流セミナー(6市町村参加)				
10月	交流セミナー3回目(3市町村程度)			10/19交流セミナー2回目(4市町村参加)			【成果】 ・交流セミナー(高知)開催後、一部の市町村では参加者が地域活動にアルバイトとして参加するなど、地域の労働力の確保につながっている。 【課題】 ・交流セミナー(高知)については、セミナーの参加者へのイベント周知等に留まっており、つながりを維持することが課題である。 【成果】 ・交流セミナー(東京)については、年度末時点3名の人材確保につながった。	
11月	・参加者へのフォローアップ(SNS活用、広報誌・市町村メルマガの送付、会員証の交付など)			・参加者へのフォローアップ(SNS活用、広報誌・市町村メルマガの送付、会員証の交付など)				
12月	・SNSやマスメディア等を活用した情報発信(地域おこし協力隊の募集状況、地域おこし活動に関する各地域の取り組み紹介など)			・SNSやマスメディア等を活用した情報発信(地域おこし協力隊の募集状況、地域おこし活動に関する各地域の取り組み紹介など)				
1月	・継続した地域活動の展開とネットワークを活用した人材の参画促進			・継続した地域活動の展開とネットワークを活用した人材の参画促進				
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 交流セミナーの開催と新たな情報発信により、地域おこし人材のすそ野を拡大し、地域と継続的なつながりを持つ関係人口を増やし、人材確保につなげていく。			(達成状況) ・交流セミナー(東京)については、3名の人材確保につながっている ・交流セミナー(高知)については、一部の市町村では参加者の地域活動への参加につながったものの、その後のつながりの維持には至っていない			(要因分析、課題等) ・交流セミナー(東京)については、人材確保につながったものの、確保できた市町村に偏りがあるため、より参加者と市町村のマッチング率を向上させる必要がある。 ・交流セミナー(高知)については、地域活動への参加に向けて、より間口を広げた内容への見直しが必要である。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局： 中山間振興・交通部

作成日：

令和2年3月31日

事業名	貨客混載推進事業		所管課	中山間地域対策課		担当者(内線)	竹本 (2265)				
種別	横断的		当初予算額	12,616千円	補正後予算額	762千円					
事業概要・目的 貨客混載の規制緩和を中山間地域の維持・再生へつなげるため、地域の実情を踏まえた「貨客混載」の実証運行の実施を支援する。 ○補助先：橋原町、三原村、大川村、土佐清水市、津野町、大月町											
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)				
4月	実証運行へ向けた支援 (橋原町、三原村、土佐清水市、津野町、大月町) ◆県・市町村が地域とともに推進検討			実証運行へ向けた支援 (橋原町、三原村、土佐清水市、津野町、大月町)			本格運行へ向けた支援 (大川村)				
5月	実証運行 ○関係者間協議・調整を随時実施 → 11月の実証運行開始を目指す。 <想定される役割分担> * 地域・集落活動センター ・住民理解の促進 ・自家用有償運送実施主体の検討、立ち上げ ・人的資源の確保 ・荷物の保管場所の確保 ・貨物積載可能な車両の購入、改造 * 市町村 ・住民理解の促進と住民ニーズの詳細把握(スキームに加えるべきサービス、料金等) ・周知、広報 ・予算化 * 交通事業者・貨物事業者 ・専門的立場からの助言・提案 ・自社路線網との連携(旅客・貨物とも)			本格運行 ○利用促進(随時) ・利用実績の把握(毎月) (乗車人員・取扱荷物量) ・利用方法の周知 ・住民との意見交換 ○関係者間協議(随時) (結いの里、村、県)			実証運行 ○関係者間協議 ・土佐清水市 2回 ・大月町 2回 ・津野町 1回 ・橋原町 1回 ・ヤマト運輸 1回 ・佐川急便 1回			本格運行 ○関係者間協議 (結いの里、村、県) 3回	
6月											
7月											
8月											
9月											
10月	○市町村地域公共交通会議等(※) ・実証運行の提案 ・委員との意見交換 (※必要に応じて開催)			○中間検証 ・9か月間の総括(H31.1~9月) ・本格運行への移行準備							
11月	本格運行 市町村による ・利用促進、周知徹底 ・利用実績の定期的把握(乗車人員・貨物量) ・課題の抽出 ・改善策の実施 ・中間検証 ・本格運行計画の検討を支援			○村地域公共交通会議 ・中間検証の報告 ・本格運行の提案 ・委員との意見交換 ○少量貨物運送許可の更新手続(1年更新)			○利用状況の確認(村、県) ○運転手講習受講(3名)				
12月				○関係者間協議 ・土佐清水市 1回 ・大月町 2回 ・津野町 1回							
1月											
2月							本格運行 ○少量貨物運送許可の更新手続 ○利用状況の確認(村、県)				
3月											
年度末	(求める具体的な成果) これまで検討してきた事業スキームを実証運行へつなげる。			(達成状況) 実証運行につなげることはできなかったが、貨客混載の前提となる移動手段の確保については検討が進展した。			(要因分析、課題等) 貨客混載の前提となる新しい移動手段導入に必要な既存交通事業者との調整が難航している。				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 中山間振興・交通部鳥獣対策課

作成日:

令和2年3月31日

事業名	野生鳥獣に強い県づくり事業委託料		所管課	鳥獣対策課		担当者(内線)	山崎 (2269)	
種別	横断的		当初予算額	3,100千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
被害を大幅に軽減した成功事例を県内に普及拡大するため、鳥獣被害対策専門員を中心に被害集落の総合的な支援を実施する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託契約 ・支援集落、フォローアップ集落の決定 ・推進チーム会の開催 ・被害実態調査 ・鳥獣生息状況調査 ・集落全体会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・支援集落の決定(181集落) ・フォローアップ集落の決定(54集落) ・業務委託契約(4/1契約締結) ・推進チーム会の開催(4/23,25,26) ・専門員会の開催(4/15) ・専門員研修会(4/16) 			(課題) ・単独農協と広域農協では、農協管内の集落数が異なる。また、対象エリアによって柵設置あるいは捕獲推進等、地域に適した施策も異なるため、支援状況に濃淡が生じないようにサポートが必要 ・農家が点在しているため柵の設置が難しい集落や、柵設置済みの集落も有るため、集落の規模や特性に応じた対応が課題。		
5月			【集落支援の状況】 ・カメラ設置等(延べ63回) ・被害調査等(延べ336回) ・集落環境調査等(延べ57回) ・勉強会・事業説明会等(延べ80回) ・巡回・相談・指導(延べ284回) ・防護柵設置指導等(延べ42回) ・捕獲指導等(延べ6回) ・その他(延べ32回)					
6月								
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・集落環境調査(集落環境診断) ・鳥獣生息状況調査(自動カメラ等) ・集落勉強会(被害対策)の開催 ・有害鳥獣捕獲の推進 ・防護柵設置準備 ・推進チーム会の開催(随時) ・住民の合意形成の醸成 		<ul style="list-style-type: none"> ・専門員会の開催(7/9) ・専門員研修会の開催(7/10) ・地域リーダー育成研修(初級)の開催(8/7) 			(成果) フォローアップ集落への指導回数 (86回:8月末現在)		
8月			【集落支援の状況(8月末現在)】 ・カメラ設置等(延べ84回) ・被害調査等(延べ298回) ・集落環境調査等(延べ30回) ・勉強会・事業説明会等(延べ22回) ・巡回・相談・指導(延べ174回) ・防護柵設置指導等(延べ39回) ・捕獲指導等(延べ13回) ・その他(延べ8回)			(課題) ・地域(専門員)により合意形成状況や支援活動における課題が異なることから、専門員それぞれが抱える課題を共有し課題解決を図るための議論の場が必要。		
9月								
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・集落環境整備 ・集落全体会の実施 ・推進チーム会の開催(中間報告) ・防除活動の推進 ・防護柵の設置 ・防護柵設置計画の推進 ・捕獲技術講習会の開催 ・捕獲鳥獣の有効活用 		<ul style="list-style-type: none"> ・専門員会の開催(11/19) ・専門員研修会の開催(10/29、11/19) ・地域リーダー育成研修(中級)の開催(10/25) ・専門員自主企画研修(12/4~6) 			(成果) フォローアップ集落への指導回数 (170回:12月末現在)		
11月			【集落支援の状況(12月末現在)】 ・カメラ設置等(延べ119回) ・被害調査等(延べ304回) ・集落環境調査等(延べ34回) ・勉強会・事業説明会等(延べ38回) ・巡回・相談・指導(延べ175回) ・防護柵設置指導等(延べ55回) ・捕獲指導等(延べ32回) ・その他(延べ17回)			(課題) ・専門員の経験等により集落に対する関わり方が異なる状況がある。研修会等による全体のスキルアップが望まれる。		
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・防護柵の設置と管理 ・推進チーム会の開催(自立支援) ・集落全体会の開催(自立支援) ・防護柵設置に係る事業要望 ・有害鳥獣の捕獲推進 ・捕獲鳥獣の有効活用 ・前年度までの支援集落の事業効果測定 ・支援集落の成果取りまとめ ・次年度支援集落の選定 		<ul style="list-style-type: none"> ・専門員会の開催(1/15) 			(成果) フォローアップ集落への指導回数 (203回:2月末現在) 合意形成集落数 (165集落:3月末予定)		
2月			【集落支援の状況(2月末現在)】 ・カメラ設置等(延べ59回) ・被害調査等(延べ252回) ・集落環境調査等(延べ40回) ・勉強会・事業説明会等(延べ33回) ・巡回・相談・指導(延べ140回) ・防護柵設置指導等(延べ53回) ・捕獲指導等(延べ16回) ・その他(延べ28回)			(課題) ・集落で当初予定していた防護柵設置が中止になったり、変更になったりする事例が多く見受けられる。専門員を中心とした推進チームが計画段階でより地域に関わって合意形成に向けた取組を行うことが重要。		
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・181集落で被害軽減に向けた取り組みの合意形成をはかる。 (H30~R2年度で500集落が目標) ・支援集落における農林業被害の軽減 ・支援集落の自主的な鳥獣被害対策の推進		(達成状況) ・165集落が被害軽減に向けた取り組みの合意形成に至った。(3月末予定) (30~32年度で500集落が目標) ・27~29年度の合意形成集落数500 ・合意形成集落では自主的に対策に取り組んでいる。			(要因分析、課題等) ・専門員の経験等に差があるため、専門員会や研修会を通して情報共有やスキルアップが必要である。 ・対策が困難なサル等の被害が発生している。 ・複合柵化で中小型獣の被害を軽減すると共に、追い払いや環境整備を併用していく必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 中山間振興・交通部

作成日:

令和2年3月31日

事業名	高知龍馬空港施設基本構想策定業務		所管課	交通運輸政策課	担当者(内線)	入交 (9341)
種別		当初予算額	5,508千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>高知龍馬空港の航空ネットワークを最大限活用し、国際化も視野に入れた、交流人口の拡大と県経済の活性化につなげていくため、「高知龍馬空港・航空ネットワーク成長戦略検討会議」が作成した施設整備計画を具現化し、空港全体の活性化と利便性の向上に向けた基本構想(①未利用スポットの活用、②国際線施設の新設、③旅客の利便性の向上、④二次交通施設の整備)を策定する。 (R元.9月完成予定/R3年度中の新ターミナルビル供用開始予定)</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【基本構想策定委託】 ・提案書作成(～4月末)		【基本構想策定委託】 ・提案書作成(～4月末)			
5月	・プロポーザル審査委員会(5/14) ・委託業務契約 ・空港ビルとの調整(既存ターミナルほか) ・大阪航空局及び高知空港事務所との調整(二次交通ほか)		・プロポーザル審査委員会(5/14) ・委託業務契約(5/27) ・空港ビルとの調整(既存ターミナルほか) ・大阪航空局及び高知空港事務所との調整(二次交通ほか)			
6月	・航空会社との交渉・調整(第1回) ○ネットワーク検討会議(連絡会) 【基本構想素案の作成】		・航空会社との交渉・調整(第1回) ○ネットワーク検討会議(連絡会)(7/10) 【基本構想素案の作成】			
7月	・関係機関との調整(空港ビルと連携) ・航空会社との交渉・調整(第2回) ・CIQ(税関・出入国管理・検疫)へのヒアリング		・関係機関との調整(空港ビルと連携) ・航空会社との交渉・調整(第2回) ・CIQ(税関・出入国管理・検疫)へのヒアリング		(課題(設計業務に進めなかった理由等)) 9月補正予算での設計費の計上を目指したが、国際線の需要動向及び収支シミュレーションをさらに精査することに日数を要した。シミュレーション等の精査の結果、リスクヘッジの観点から、国内・国際線共用の施設からチャーター便等の受入れに必要な最小限の国際線専用の施設へと施設規模や整備内容を見直した。	
8月	◎ネットワーク検討会議 【基本構想案の策定】 ・施設規模や整備内容の精査		・施設規模や整備内容の精査 ・収支シミュレーション、経済波及効果の算出			
9月	・基本設計、実施設計の予算化に向けた協議(9月補正) ○ネットワーク検討会議(連絡会)		◎第5回ネットワーク検討会議(9/12) 【基本構想案の中間報告】			
10月	【設計業務委託】		・シミュレーションのより詳細な検証 ・シミュレーションの結果を踏まえた収支改善策の検討 ・航空会社との交渉・調整(第3回) ・CIQ(税関・出入国管理・検疫)への再ヒアリング ・整備方針について調整		(成果) ・航空需要の精査 国際線の需要動向が不透明なため、航空の専門家や、コンサルへ分析を依頼し、チャーター便年間50往復を収支計算の最低ラインと定めた。	
11月			・基本設計、実施設計の予算化に向けた協議		・収支シミュレーションの精査 年間目標の国際チャーター便100往復による収支を精査したが、収益が見込めない(年間数千万円の赤字)ことから、支出を抑える、または、収入を高める効果的な改善策を検討していく。	
12月			○ネットワーク検討会議(事務担当者会) (12/5)【基本構想案の確認】			
1月			ネットワーク検討会議委員との調整 ◎第6回ネットワーク検討会議(1/22) 【基本構想の確認】			
2月						
3月			◎産業振興土木委員会(3/11) 【基本構想について報告】			
年度末	(求める具体的な成果) 「高知龍馬空港・航空ネットワーク成長戦略検討会議」が作成した施設整備計画を具現化するため、高知龍馬空港施設基本構想を策定する。		(達成状況) 1月22日開催の「第6回高知龍馬空港・航空ネットワーク成長戦略検討会議」において、国際チャーター便等の受入れに必要な最小限の施設整備を行うことについて報告し、「基本構想」として確認いただいた。		(要因分析、課題等) 今後の課題 ・整備費用に対する国の財政的支援 ・国際チャーター便や定期便の誘致 ・運営方法の検討、収支の精査	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和元年度 事業別執行計画 対象事業一覧

商工労働部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	商工政策課	大学生等就職支援事業費	経済	77,152
2	産業創造課	IoT推進事業	経済	59,471
3	産業創造課	IT・コンテンツ産業振興事業	経済	249,835
4	工業振興課	防災関連産業振興事業費	経済	41,004
5	経営支援課	商店街等振興計画推進事業費	経済	12,500
6	雇用労働政策課	外国人受入れ環境整備事業	経済	20,768
7	雇用労働政策課	働き方改革推進事業費	横断的	41,136
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和2年3月31日

事業名	大学生等就職支援事業		所管課	商工政策課	担当者(内線)	二宮 (9692)
種別	経済	当初予算額	77,152千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>(目的) 新規大卒者の人材を確保するため、県内外の大学生や保護者等に、高知の企業情報や就職に関する情報の発信、大学生・保護者向けセミナー、学生と若手社員の交流会の開催等により、県内への就職促進を図る。</p> <p>(事業の概要) ①大学生・保護者向けセミナー、学生と若手社員の交流会等の開催、②就職支援協定の締結や大学を通じた県出身学生への情報提供の推進、③大学主催のUターン就職イベントや保護者会等での情報提供、④学生向け情報サイト等インターネットを活用した情報提供、⑤保護者への情報提供、⑥企業向けインターンシップ、企業PR動画作成支援セミナー等の開催 等</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>【通年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学主催のUターン就職イベントへの参加や、大学訪問、その他大学の情報提供ツールを通じた学生への情報提供 ・県外大学保護者会での高知の就職に関する情報提供・就職支援協定の締結及び県内就職促進への協力大学の開拓 ・大学生等の保護者からの県内就職情報等提供先登録の受付 ・学生向け情報サイトによる情報発信、サイトへの登録促進 		<p>【通年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学生等の保護者からの県内就職情報等提供先登録の受付 ・学生向け情報サイトによる情報発信、サイトへの登録促進 ・大学訪問や大学主催のUターン就職イベントへの参加(51大学) ・県外大学保護者会での県内就職情報の提供(3大学) ・県内企業インターンシップ情報の収集とHP等での周知(119社) ・大学生Uターン就職実態調査委託業務締結(5/14) ・学生と若手社員の交流会(5/19東京土佐寮 大学生18名、県内企業若手社員3名、その他32名) ・全国連携の求人マッチングサイトの開設 ・県外大学生向けインターンシップセミナー(6/29東京5名14社、6/30大阪26名17社) 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業インターンシップ情報の収集 ・県外大学等への県内企業インターンシップ情報等の提供 ・学生と若手社員の交流会(東京) 		<ul style="list-style-type: none"> ・学生と若手社員の交流会(5/19東京土佐寮 大学生18名、県内企業若手社員3名、その他32名) ・全国連携の求人マッチングサイトの開設 ・県外大学生向けインターンシップセミナー(6/29東京5名14社、6/30大阪26名17社) 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・県外大学生向けインターンシップセミナーの開催(東京・大阪) ・大学生Uターン就職実態調査 		<ul style="list-style-type: none"> ・県外大学生向けインターンシップセミナー(6/29東京5名14社、6/30大阪26名17社) 		<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生への効果的な情報発信と県内企業におけるインターンシップの拡大 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・Uターン就職サポートガイド第6号の発行及び送付 ・高校生の保護者へのUターン就職サポートガイド配布及び情報提供先登録の依頼 ・WEBセミナーの開催 ・企業向けインターンシップセミナー(2回)の開催 ・企業PR動画作成支援セミナー(3回)の開催 ・インターンシップ、企業PR動画作成支援の専門家派遣(～3月) ・学生向け県内企業情報発信HP改修 ・全国連携の求人マッチングサイトの開設 		<ul style="list-style-type: none"> ・大学訪問や大学主催のUターン就職イベントへの参加(13大学) ・県外大学保護者会での県内就職情報の提供(13大学) ・Uターン就職サポートガイド第6号の発行及び送付(送付:27,000部) ・高校生の保護者へのUターン就職サポートガイド配布及び情報提供先登録の依頼(7月 県内高校46校) ・企業向けインターンシップセミナーの開催(7/2 10社12名、7/4 10社14名、7/24 15社19名) ・企業PR動画作成支援セミナーの開催(7/4 7社8名) ・WEBセミナーの開催(7/9 ライブ視聴52名5社) ・関西福祉大学との就職支援協定の締結(8/1) ・学生と企業の交流(高知県企業見学バスツアー(8/8大阪 8名2社)) ・大学生・保護者向けセミナーの開催(8/18高知 企業9社 大学生44名 保護者25名) ・東京農業大学との就職支援に関する確認書の締結(9/9) 		<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学主催のUターン就職イベントでの高知県ブース訪問者:12大学29名 ・就職支援協定大学の拡大(24大学→26大学) ・Uターン就職サポートガイド登録者1,477名(R元.9時点) ・県内インターンシップ受入企業119社 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生・保護者向けセミナーの開催(高知) ・学生と若手社員の交流会(関東・関西) 		<ul style="list-style-type: none"> ・WEBセミナーの開催(7/9 ライブ視聴52名5社) ・関西福祉大学との就職支援協定の締結(8/1) ・学生と企業の交流(高知県企業見学バスツアー(8/8大阪 8名2社)) ・大学生・保護者向けセミナーの開催(8/18高知 企業9社 大学生44名 保護者25名) ・東京農業大学との就職支援に関する確認書の締結(9/9) 			
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・企業向けインターンシップセミナー(2回)の開催 ・企業PR動画作成支援セミナー(2回)の開催 ・学生と若手社員の交流会(関東・関西) 		<ul style="list-style-type: none"> ・大学訪問や大学主催のUターン就職イベントへの参加(10大学) ・県外大学保護者会での県内就職情報の提供(3大学) ・四国大学・四国大学短期大学部との就職支援協定の締結(10/4) ・松山大学・松山短期大学との就職支援協定の締結(10/8) ・四国学院大学との就職支援協定の締結(10/21) ・企業向けインターンシップセミナーの開催(10/23 4社4名) ・企業PR動画作成支援セミナーの開催(10/23 6社8名、11/18 1社2名、11/19 6社6名) ・学生と企業の交流会(IT企業交流会 10/19東京 IT企業 8社、学生3名、その他41名) ・学生と若手社員の交流会(11/1京都女子大学 大学生5名、県内企業若手社員1名) ・WEBセミナーの開催(11/28 ライブ視聴51名5社、12/16 ライブ視聴45名4社) ・四国連携プロジェクト「業界研究フェア」(11/24大阪45名24社) ・Uターン就職サポートガイド第7号の発行及び送付(送付:12,000部) 			
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBセミナー(11月、12月)の開催 ・四国連携プロジェクト「大学生向け業界セミナー」の開催(大阪) ・Uターン就職サポートガイド第7号の発行及び送付 		<ul style="list-style-type: none"> ・学生と企業の交流会(IT企業交流会 10/19東京 IT企業 8社、学生3名、その他41名) ・学生と若手社員の交流会(11/1京都女子大学 大学生5名、県内企業若手社員1名) ・WEBセミナーの開催(11/28 ライブ視聴51名5社、12/16 ライブ視聴45名4社) ・四国連携プロジェクト「業界研究フェア」(11/24大阪45名24社) ・Uターン就職サポートガイド第7号の発行及び送付(送付:12,000部) 		<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生への効果的な情報発信と県内企業のインターンシップへの参加学生の拡大 	
12月					<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学主催のUターン就職イベントでの高知県ブース訪問者:24大学53名 ・就職支援協定大学の拡大(26大学→30大学) ・Uターン就職サポートガイド登録者1,565名(R2.3時点) ・県内インターンシップ受入企業131社 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBセミナーの開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・大学訪問や大学主催のUターン就職イベントへの参加(6大学) ・県外大学保護者会での県内就職情報の提供(1大学) ・WEBセミナーの開催(1/17 ライブ視聴31名5社) ・就実大学・就実短期大学との就職支援協定の締結(1/29) ・学生と企業の交流会(IT企業交流会 1/29大阪 IT企業 5社、学生2名、その他22名) ・高知県内企業合同インターンシップの開催(2/17～2/21 企業12社、大学生14名) ・企業ガイドブック2誌(高知就職ナビ、高知の企業)への広告掲載(3月発行) ・学生向け県内企業情報発信HP改修 			
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・協定大学学生と複数企業によるインターンシップ ・企業ガイドブックへの広告掲載 ・学生と若手社員の交流会(関東・関西) 		<ul style="list-style-type: none"> ・就実大学・就実短期大学との就職支援協定の締結(1/29) ・学生と企業の交流会(IT企業交流会 1/29大阪 IT企業 5社、学生2名、その他22名) ・高知県内企業合同インターンシップの開催(2/17～2/21 企業12社、大学生14名) ・企業ガイドブック2誌(高知就職ナビ、高知の企業)への広告掲載(3月発行) ・学生向け県内企業情報発信HP改修 			
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・四国連携プロジェクト「合同会社説明会」の開催(大阪) 		<ul style="list-style-type: none"> ・高知県内企業合同インターンシップの開催(2/17～2/21 企業12社、大学生14名) ・企業ガイドブック2誌(高知就職ナビ、高知の企業)への広告掲載(3月発行) ・学生向け県内企業情報発信HP改修 			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>県外大学生のUターン就職率:30%</p>		<p>(達成状況)</p> <p>県外大学生のUターン就職率:18.4%(H31.3卒)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p> <p>売り手市場の下、学生の大手企業志向の割合が増加する一方、学生のUターン就職希望率は減少している。そのため、高知の企業の魅力を学生に伝える取組を強化するとともに、県内企業への理解を深めるインターンシップを促進することが必要。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和2年3月31日

事業名	IoT推進事業費		所管課	産業創造課		担当者(内線)	奈良 (9751)
種別	経済	当初予算額	59,471千円	補正後予算額	39,471千円		
事業概要・目的							
・第一次産業等において生産性向上のボトルネックとなっている課題から、IoT技術や機械の開発ニーズを抽出するとともに、これらのニーズに基づくIoT やITの導入を「産」「学」「官」「金」連携で推進することにより、第一次産業等の課題の解決と、IoTやAIなどの先端技術を活用したビジネスの振興を図る。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上プロジェクト、デジタルフロンティアプロジェクト、デジタル総合相談窓口等によるニーズ抽出 相談案件の現地訪問・意見交換会 生産性向上推進アドバイザーによる仕様書作成 現場のニーズと企業のシーズのマッチング 		<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上プロジェクト、デジタルフロンティアプロジェクト、デジタル総合相談窓口等によるニーズ抽出 相談案件の現地訪問・意見交換会 生産性向上推進アドバイザーによる仕様書作成 現場のニーズと企業のシーズのマッチング 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> 創出されたプロジェクトの支援 関係部局と連携した伴走支援 生産性向上推進アドバイザーによる助言 デジタルイノベーション2019名古屋、大阪 		<ul style="list-style-type: none"> 創出されたプロジェクトの支援 関係部局と連携した伴走支援 生産性向上推進アドバイザーによる助言 デジタルイノベーション2019名古屋、大阪 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> IoT推進事業費補助金(地産地消・外商型)の募集 IoT推進事業費補助金 Society5.0推進型の一次公募 第1回 IoT推進ラボ運営委員会の募集 第17回 IoT普及啓発セミナー 		<ul style="list-style-type: none"> IoT推進事業費補助金(地産地消・外商型)の募集 IoT推進事業費補助金 5/7 Society5.0推進型の一次公募 4/26 第1回 IoT推進ラボ運営委員会の募集 5/10 第17回 IoT普及啓発セミナー 		<ul style="list-style-type: none"> IoT推進事業費補助金(地産地消・外商型) 申請1件、採択1件 普及啓発セミナーの開催 1回 		
7月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐MBA IoT人材育成講座(計18回) 第18回 IoT普及啓発セミナー(デジタル技術普及啓発セミナー) 		<ul style="list-style-type: none"> 土佐MBA IoT人材育成講座(計18回) 7月～12月 7/25 第18回 IoT普及啓発セミナー(デジタル技術普及啓発セミナー) 7/18 第19回 IoT普及啓発セミナー(第2回ビジネストレンドセミナー) 8/29 第20回 IoT普及啓発セミナー(IoT活用事例セミナー) 9/25 第21回 IoT普及啓発セミナー(第4回ビジネストレンドセミナー) 		<ul style="list-style-type: none"> 土佐MBA IoT人材育成講座 開発者向け講座15名、利用者向け講座9名 普及啓発セミナーの開催 4回 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> IoT推進事業費補助金(society5.0推進型)一次公募採択事業決定 		<ul style="list-style-type: none"> IoT推進事業費補助金 9/13 (society5.0推進型)一次公募採択事業決定 IoT推進事業費補助金 9/24 Society5.0推進型の二次公募 		<ul style="list-style-type: none"> IoT推進事業費補助金(society5.0推進型)一次公募 申請2件、採択1件 		
9月							
10月	<ul style="list-style-type: none"> IoT推進事業費補助金(Society5.0推進型)の二次公募 第19回 IoT普及啓発セミナー 		<ul style="list-style-type: none"> 10/15 第22回 IoT普及啓発セミナー(デジタル技術普及啓発セミナー) 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> こうちICT技術展 		<ul style="list-style-type: none"> IoT推進事業費補助金 12/20 (society5.0推進型)二次公募採択事業決定 		<ul style="list-style-type: none"> IoT推進事業費補助金(society5.0推進型)一次公募 申請2件、採択1件 		
12月							
1月	<ul style="list-style-type: none"> IoT推進事業費補助金(society5.0推進型)二次公募採択事業決定 		<ul style="list-style-type: none"> 1/17 第23回 IoT普及啓発セミナー(第6回ビジネストレンドセミナー) 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> 第20回 IoT普及啓発セミナー 		<ul style="list-style-type: none"> 2/22 第24回 IoT普及啓発セミナー(IoT人材育成セミナー) 				
3月							
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)		
	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発セミナーの開催 20回 IoTプロジェクトの創出件数 30件 IoTプロジェクトの自立件数 7件 ※数値はすべてH28からの累計 		<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発セミナーの開催 24回 IoTプロジェクトの創出件数 47件 IoTプロジェクトの自立件数 11件 ※数値はすべてH28からの累計 		<ul style="list-style-type: none"> IoTプロジェクトの創出、自立件数については、デジタルフロンティアプロジェクトや生産性向上推進アドバイザーの活用などにより、目標値を達成することができた 課題側と企業とのマッチングまでは進むものの、課題の市場性や開発ノウハウの不足から製品化に繋がる案件が少ない 第一次産業から土木、福祉など、抽出する課題が多様化するなか、県内企業が有する技術等だけでは、課題解決が難しい案件が増えている デジタル技術の高度・複雑化等に伴い、1社単独ではなく、他社が持つ技術やアイデア等を組み合わせ、製品開発等につなげるオープンイノベーションの手法の活用が必要 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和2年3月31日

事業名	IT・コンテンツ産業振興費		所管課	産業創造課	担当者(内線)	飯田 (9750)
種別	経済	当初予算額	249,835千円	補正後予算額	208,838千円	
事業概要・目的						
高知版Society5.0の実現に向け、Society5.0関連企業の誘致など企業誘致活動を充実・強化するとともに、土佐MBA「IT・コンテンツアカデミー」の講座の新設など人材育成・確保の取り組みを拡充することでIT・コンテンツ関連産業の集積の加速化を図る。						
1 企業立地等の推進 IT・コンテンツ関連企業、Society5.0関連企業の県内集積を促進するため、企業のスクリーニングや立地意向アンケート調査、既立地企業等とのネットワークを活用した立地有望企業の掘り起こしと企業訪問を実施						
2 IT・コンテンツアカデミー 県内外にIT・コンテンツ関連の多様な学びの場を創出し、業界が求める知識や技術を持った人材を育成						
3 IT・コンテンツネットワーク マネジメント層、エンジニア等の人材の確保に向け、人材の掘り起こしからネットワーク会員への誘導、職業紹介・人材マッチングに至る一連の仕組みを構築						
4 IT・コンテンツビジネスの起業等の促進・外商の推進 IT・コンテンツビジネスの起業や新事業創出に意欲を持つ事業者等で構成する研究会において、最新のビジネスの知識の習得や企業間交流を促進する						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> IT・コンテンツ関連企業の誘致 IT・コンテンツアカデミー講座の開催 高知家 IT・コンテンツネットワークの構築 IT・コンテンツビジネス起業研究会 会員募集 シェアオフィス入居支援 		<ul style="list-style-type: none"> IT・コンテンツ関連企業の誘致 IT・コンテンツアカデミー講座の開催 高知家 IT・コンテンツネットワークの構築 IT・コンテンツビジネス起業研究会 シェアオフィス入居支援 		<ul style="list-style-type: none"> 県外IT・コンテンツ関連企業の誘致 企業立地件数: 1件 申請に向けた手続き中: 2件 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> IT・コンテンツビジネス起業研究会 第1回情報交換会、第1回個別相談会 IT・コンテンツアカデミーオープンキャンパス・交流会 Society5.0関連企業、IT・コンテンツ関連企業へのアンケート送付 		<ul style="list-style-type: none"> 5/17 IT・コンテンツビジネス起業研究会 第1回情報交換会、第1回個別相談会 5/25 IT・コンテンツアカデミーオープンキャンパス・交流会 5/31~ Society5.0関連企業、IT・コンテンツ関連企業へのアンケート送付 		<ul style="list-style-type: none"> ビジネスマッチング 申込件数: 2件 シェアオフィス 入居事業者数: 1事業者 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> Society5.0関連企業、IT・コンテンツ関連企業からの返信アンケートの集計・分析 		<ul style="list-style-type: none"> Society5.0関連企業、IT・コンテンツ関連企業からの返信アンケートの集計・分析 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> IT・コンテンツビジネス起業研究会 第2回情報交換会、第2回個別相談会 高知家IT・コンテンツネットワークミニ交流会 IT・コンテンツ関連企業を訪問開始 		<ul style="list-style-type: none"> 7/2 シェアオフィス市町村勉強会 7/19 IT・コンテンツビジネス起業研究会 (biz cafe KOCHD) 7/24 高知家IT・コンテンツネットワークミニ交流会 		<ul style="list-style-type: none"> IT・コンテンツビジネス起業研究会 会員数: 66業者 (9/20現在) 高知家IT・コンテンツネットワーク ネットワーク加入者数: 315名 (8/30現在) 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> Society5.0関連企業を訪問開始 		<ul style="list-style-type: none"> IT・コンテンツ関連企業を訪問開始 Society5.0関連企業を訪問開始 		<ul style="list-style-type: none"> IT・コンテンツアカデミー 受講者数: のべ3,066名 (9/26現在) 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> IT・コンテンツビジネス起業研究会 第3回情報交換会、第3回個別相談会 		<ul style="list-style-type: none"> 9/12~15 東京ゲームショウ出展 9/20 IT・コンテンツビジネス起業研究会 (biz cafe KOCHI) 			
10月	<ul style="list-style-type: none"> ITデジタルコンテンツEXPO2019出展 IT・コンテンツビジネス起業研究会 第4回情報交換会、第4回個別相談会 高知家IT・コンテンツネットワーク大交流会 		<ul style="list-style-type: none"> 10/19 高知家IT・コンテンツネットワーク大交流会 11/13~15 ITデジタルコンテンツEXPO2019出展 11/15 IT・コンテンツビジネス起業研究会 第4回情報交換会、第4回個別相談会 		<ul style="list-style-type: none"> ITデジタルコンテンツEXPO2019出展 出展企業数: 2社 	
11月						
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> IT・コンテンツビジネス起業研究会 第5回情報交換会、第5回個別相談会 		<ul style="list-style-type: none"> 1/17 IT・コンテンツビジネス起業研究会 第5回情報交換会、第5回個別相談会 		<ul style="list-style-type: none"> IT・コンテンツビジネス起業研究会 会員数: 68業者 (2/末現在) 	
2月			<ul style="list-style-type: none"> 1/29 高知家IT・コンテンツネットワークミニ交流会(大阪) 		<ul style="list-style-type: none"> 高知家IT・コンテンツネットワーク ネットワーク加入者数: 406名 (2/末現在) 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> 高知家IT・コンテンツネットワークミニ交流会 				<ul style="list-style-type: none"> IT・コンテンツアカデミー 受講者数: のべ3,560名 	
年度末	(求める具体的な成果) ・企業立地件数: 20件 (H25からの累計) ・講座受講者数: 1,000人 ・高知家IT・コンテンツネットワーク登録者数 (H29からの累計): 300人 ・事業化プラン認定件数: 22件 (H23からの累計) ・ビジネスマッチング件数: 40件 (H27からの累計) ・見本市出展事業者数: 12事業者 (H28からの累計)		(達成状況) ・企業立地件数: 23件 (H25からの累計) ・講座受講者数: のべ3,560人 ・高知家IT・コンテンツネットワーク登録者数 (H29からの累計): 406人 ・事業化プラン認定件数: 11件 (H23からの累計) ・ビジネスマッチング件数: 20件 (H27からの累計) ・見本市出展事業者数: 12事業者 (H28からの累計)		(要因分析、課題等) ・これまでの企業誘致、人材育成、人材確保の一体的な取り組みの結果、企業立地件数、講座受講者数、IT・コンテンツネットワーク登録者数ともに目標値を上回り、IT・コンテンツ関連産業の集積が順調に進みつつある ・達成できなかった事業化プランの認定、ビジネスマッチング件数については、第4期計画の策定において見直しを行い、今後は、新たなビジネスや事業創出のきっかけとなる場を設けることで、新事業の創出を図る	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和2年3月31日

事業名	防災関連産業振興事業費	所管課	工業振興課	担当者(内線)	北村 (9724)
種別	経済	当初予算額	41,004千円	補正後予算額	31,400千円
事業概要・目的					
<p>県内の防災関連の需要を県内企業の製品で満たす「地産地消」や、国内外で求められる製品を県内企業が商品化し、売り出していく「地産外商」に取り組むとともに、南海トラフ巨大地震対策と連動することで相乗効果を生み出しながら防災関連産業の振興を図る。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>【地産地消】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ものづくり事業戦略推進事業費補助金(調査事業、製品開発事業)の募集、審査会(通年) ○公的調達制度に係る市町村訪問及びフォロー(通年) ○県内ホームセンターにおける地消プロモーション(通年) ○防災関連産業振興アドバイザーと連携した地産外商の促進(通年) ○地域防災フェスティバルでの展示PR(5月) ○高知県防災関連製品認定制度の第1次募集(6月) ○新事業分野開拓者認定制度公募(6月) ○高知県防災関連産業交流会の開催(6月) ○防災関連産業WGIによる製品開発の促進(通年) <p>【外商(国内)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県外コーディネーターと連携した販路開拓支援(通年) ○大手バイヤーとの個別相談会によるマッチング及び製品のブラッシュアップ(通年) 	<p>【交流会・地産の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高知県防災関連産業交流会の開催(第1回6/24(防災製品開発WG(防災食品))-24名) ○ものづくり事業戦略推進事業費補助金(製品開発事業)の審査会5/22 2件採択(防災関係0件) ○ものづくり事業戦略推進事業費補助金(調査事業、製品開発事業)の募集、審査会(通年) ○第1回 防災製品開発(土木・建築)WG 5/30開催 11名(庁内勉強会) <p>【地消の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○調達実績や今後の調達予定等に関する市町村アンケートの実施(4/23~5/16 34市町村) ○公的調達制度や、今後のニーズ等に係る市町村訪問(5/28~6/19 34市町村) ○県内ホームセンター2店舗で県内企業の防災関連製品を販売中(通年) ○防災関連産業振興アドバイザーと連携した地産外商の促進(通年) ○土木部工務課長会での製品・技術紹介(5/17・3社プレゼン) ○地域防災フェスティバルでの展示PR(6/9 16社出展) ○高知県防災関連製品認定制度の第1次募集(5/10~6/6 3社4件申請) ○新事業分野開拓者認定制度公募(変更:7/16~8/2) 		<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害現場の潜在的ニーズに対応した「価値提案型」の製品開発や外商活動の促進 ○県内企業の海外展開を後押しするため、現地での営業やアフターフォロー体制構築に向けた国内外商社等とのマッチング強化 	
5月	<p>○中部ライフガード(名古屋)への出展(5月) <p>【外商(海外)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○貿易推進統括アドバイザーと連携した台湾・東南アジアへの販路開拓支援(通年) </p>	<p>【外商(国内)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県外コーディネーターと連携した販路開拓支援(通年) ○大手バイヤーとの個別相談会によるマッチング及び製品のブラッシュアップ(通年) ○防災関連産業振興アドバイザーと連携した地産外商の促進(通年)[再掲] ○ミニ展示商談会(5/24大阪 8社参加(うち防災7社) 6/19東京 6社参加(うち防災6社)) ○オフィス防災EXPO(東京)((5/29~31 8社出展) ○中部ライフガード(名古屋)(5/30~31 5社出展) ○防災防災総合展inKANSAI(大阪)(6/6~7 8社出展) 		<p>【外商(海外)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○貿易推進統括アドバイザーと連携した台湾・東南アジアへの販路開拓支援(通年) ○台湾防災見本市「台北国際安全博覧会」への高知県ブース出展(5/8~10) ○海外展開・ODA案件化サポートチーム会開催(5/24 参加17名) ○国内外商社とのマッチング支援(通年) <p>【外商(国内・海外)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「防災関連製品ポータルサイト」を活用した国内外への情報発信(通年) 	
6月	<p>○台湾防災見本市への高知県ブース出展(4月) <p>【外商(海外)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○貿易推進統括アドバイザーと連携した台湾・東南アジアへの販路開拓支援(通年) ○台湾防災見本市「台北国際安全博覧会」への高知県ブース出展(5/8~10) ○海外展開・ODA案件化サポートチーム会開催(5/24 参加17名) ○国内外商社とのマッチング支援(通年) <p>【外商(国内・海外)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「防災関連製品ポータルサイト」を活用した国内外への情報発信(通年) </p>	<p>【交流会・地産の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高知県防災関連産業交流会の開催(第2回7/11 個別相談会(2社参加)、第3回7/12(防災製品開発WG(避難所))-17名、第4回7/20地域版マッチング(防災講演会in幡多(四万十市 9社出展 参加者39名)) ○ものづくり事業戦略推進事業費補助金(製品開発事業)の審査会7/19 1件採択、9/12 1件採択(いずれも防災関係0件) ○高知県防災関連製品認定制度審査会(7/10 2社3件認定(うち防災1社1件)、1社1件保留) ○新事業分野開拓者認定制度審査会(9/13 2社2件認定) ○市町村防災訓練での展示PR(9/1 南国市 3社出展) ○防災関連産業振興アドバイザーと連携した個別企業訪問による地産の支援(8/29-30 4社) <p>【外商(国内)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県外コーディネーターと連携した販路開拓支援(通年) ○大手バイヤーとの個別相談会によるマッチング及び製品のブラッシュアップ(通年) ○県内ホームセンター2店舗で県内企業の防災関連製品を販売中(通年) ○防災関連産業振興アドバイザーと連携した地産外商の促進(通年) ○ミニ展示商談会(7/25大阪 7社参加(うち防災7社) (9/6東京 8社参加(うち防災0社)) ○建設資材展(東京)への出展(7/24~26 3社出展) <p>【外商(海外)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○貿易推進統括アドバイザーと連携した台湾・東南アジアへの販路開拓支援(通年) ○防災セミナー(ベトナム)開催(8/1 参加83名) ○海外展開・ODA案件化サポートチーム会開催(7/8 参加8名) ○国内外商社とのマッチング支援(通年) <p>【外商(国内・海外)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「防災関連製品ポータルサイト」を活用した国内外への情報発信(通年) 		<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害現場の潜在的ニーズに対応した「価値提案型」の製品開発や外商活動の促進 ○県内の自主防災組織等への認定製品のさらなる周知 ○県内企業の海外展開を後押しするため、現地での営業やアフターフォロー体制構築に向けた国内外商社等とのマッチング強化 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高知県防災関連認定製品 4件(累計148件) 	
7月					
8月	<p>【地産地消】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域版マッチング商談会・講演会の開催(6月、8月、10 or 11月) ○高知県防災関連産業交流会の開催(7or8月) ○高知県防災関連製品認定制度審査会(7月) ○新事業分野開拓者認定制度審査会(9月) ○新規認定製品のポータルサイトへの掲載(9月) ○県下一斉防災訓練での展示PR(9月)ほか <p>【外商(国内)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○建設資材展(東京)への出展(7月) <p>【海外】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防災セミナー(ベトナム)での防災関連産業のPR(8月) 				
9月					

10月		<p>【交流会・地産の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高知県防災関連産業交流会の開催(第5回10/21(防災製品開発WG(食品))・5社5名、第6回10/26地域版マッチング(防災講演会in南国(南国市)8社出展 参加者46名)、第7回11/3高知市防災フェスタ(13社出展)、第8回12/14地域版マッチング(防災講演会inいの町)6社出展 参加者42名)、第9回12/19(防災製品開発WG(避難所))・24名 ○高知県防災関連製品認定制度審査会(11/28 3社3件認定、1社1件保留) ○防災関連産業振興アドバイザーと連携した個別企業訪問による地産の支援(12/19-20 1社) ○第2回 防災製品開発(土木・建築)WG 11/25開催 6名(ムービングハウス協会との意見交換) 	
11月	<p>【地産地消】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高知県防災関連製品認定制度の第2次募集、審査会(10,12月) ○新事業分野開拓者認定制度公募(11月) ○高知県防災関連産業交流会の開催(10~12月) ○高知県・市防災製品研修会(11月) ○ものづくり総合技術展への出展(11月)ほか <p>【外商(国内)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○危機管理産業展2019(東京)への出展(10月) ○関西オフィス防災EXPO(大阪)への出展(11月) ○鉄道技術展(東京)への出展(11月) <p>【海外】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○台湾での防災技術交流セミナー開催(台北)(10月) ○ものづくり総合技術展への海外バイヤー招聘(11月) 	<p>【外商(国内)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県外コーディネーターと連携した販路開拓支援(通年) ○大手バイヤーとの個別相談会によるマッチング及び製品のブラッシュアップ(通年) ○県内ホームセンター2店舗で県内企業の防災関連製品を販売中(通年) ○防災関連産業振興アドバイザーと連携した地産外商の促進(通年) ○ミニ展示商談会(11/22東京 6社参加(うち防災6社)) ○危機管理産業展(東京)への出展(10/2~4 7社出展) ○関西オフィス防災EXPO(大阪)への出展(11/13~15 3社出展) ○鉄道技術展(東京)への出展(11/27~29 3社) <p>【外商(海外)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○貿易推進統括アドバイザーと連携した台湾・東南アジアへの販路開拓支援(通年) ○防災セミナー(台湾)開催(10/16 参加70名) ○METALEXへの出展(11/20~23、4社出展) ○Manufacturing Indonesiaへの出展(12/4~7、2社出展) ○海外展開・ODA案件化サポートチーム開催(10/31 参加7名) ○国内外商社とのマッチング支援(通年) <p>【外商(国内・海外)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「防災関連製品ポータルサイト」を活用した国内外への情報発信(通年) ○第8回ものづくり総合技術展(11/7~9、防災関係32社出展、海外バイヤータイ、台湾)招聘) 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害現場の潜在的ニーズに対応した「価値提案型」の製品開発や外商活動の促進 ○県内の自主防災組織等への認定製品のさらなる周知 ○県内企業の海外展開を後押しするため、現地での営業やアフターフォロー体制構築に向けた国内外商社等とのマッチング強化 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高知県防災関連認定製品 3件(累計151件)
12月		<p>【交流会・地産の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ものづくり事業戦略推進事業費補助金(製品開発事業)の審査会1/21 2件採択(うち防災関係1件)、3/16 1件採択(防災関係0件) ○新事業分野開拓者認定制度審査会(2/19 2社3件認定(防災関係1件)) ○第10回 防災製品開発(土木・建築)WG 2/18開催 14名(現地視察) ※第11回3/7地域版マッチング(防災講演会in高知)は新型コロナウイルスの影響により中止 	
1月		<p>【交流会・地産の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ものづくり事業戦略推進事業費補助金(製品開発事業)の審査会1/21 2件採択(うち防災関係1件)、3/16 1件採択(防災関係0件) ○新事業分野開拓者認定制度審査会(2/19 2社3件認定(防災関係1件)) ○第10回 防災製品開発(土木・建築)WG 2/18開催 14名(現地視察) ※第11回3/7地域版マッチング(防災講演会in高知)は新型コロナウイルスの影響により中止 	
2月	<p>【地産地消】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新事業分野開拓者認定制度審査会(2月) ○高知県防災関連産業交流会の開催(2月) ○防災関連製品カタログ発刊(3月) ○新規認定製品のポータルサイトへの掲載(3月) <p>【外商(国内)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○震災対策技術展(横浜)への出展(2月) ○名古屋オフィス防災EXPO(名古屋)への出展(2月) 	<p>【外商(国内)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県外コーディネーターと連携した販路開拓支援(通年) ○大手バイヤーとの個別相談会によるマッチング及び製品のブラッシュアップ(通年) ○県内ホームセンター2店舗で県内企業の防災関連製品を販売中(通年) ○防災関連産業振興アドバイザーと連携した地産外商の促進(通年) ○震災対策技術展(横浜)への出展(2/6~7 10社出展) ○防災・防犯・リスク対策展(東京)への出展(2/18~21 3社出展) ※名古屋オフィス防災EXPO(名古屋)からの出展先変更 <p>【外商(海外)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○貿易推進統括アドバイザーと連携した台湾・東南アジアへの販路開拓支援(通年) ○国内外商社とのマッチング支援(通年) <p>【外商(国内・海外)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「防災関連製品ポータルサイト」を活用した国内外への情報発信(通年) 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害現場の潜在的ニーズに対応した「価値提案型」の製品開発や外商活動の促進 ○県内の自主防災組織等への認定製品のさらなる周知 ○県内企業の海外展開を後押しするため、現地での営業やアフターフォロー体制構築に向けた国内外商社等とのマッチング強化
3月		<p>【交流会・地産の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ものづくり事業戦略推進事業費補助金(製品開発事業)の審査会1/21 2件採択(うち防災関係1件)、3/16 1件採択(防災関係0件) ○新事業分野開拓者認定制度審査会(2/19 2社3件認定(防災関係1件)) ○第10回 防災製品開発(土木・建築)WG 2/18開催 14名(現地視察) ※第11回3/7地域版マッチング(防災講演会in高知)は新型コロナウイルスの影響により中止 	
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災関連製品認定制度:累計162製品 ・売上目標:64億円 	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災関連産業交流会会員数:累計210社 ・防災関連製品認定制度:累計151製品 ・県外見本市出展:9回 ・売上実績:集計前(R2.5中旬集計予定) 	<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災関連製品の認定製品数について伸びが鈍化。今後は、製品開発・改良の一層の活性化を図るため、防災事業への新規参画企業の掘り起こしを進めるとともに防災製品開発WG等による開発促進の取り組みを強化する必要がある。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局： 商工労働部

作成日： 令和2年3月31日

事業名	商店街等振興計画推進事業費(補助金)		所管課	経営支援課		担当者(内線)	塚本(2511)	
種別	経済	当初予算額	12,500千円		補正後予算額	1,552千円		
事業概要・目的 商店街等振興計画策定済みの地域へ、計画に沿った取組の確実な実行を支援 各地域で策定する地域資源の活用や産業クラスター、観光クラスター等を取り込んだ具体的な「商店街等振興計画」の実行を支援し、地産地消・外商の促進を図り、地域商業の活性化につなげる。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	補助候補先に対する当該補助制度の内容説明 ※いの町・越知町・四万十市・土佐清水市・嶺北地域			○計画策定地域での協議会 ・いの町(5/20) ※事業実施に向けた協議 ○火災跡地再建計画協議 ・土佐清水市(4月~6月・3回) ※アドバイザー派遣による支援 ○計画策定に向けた具体的な協議 ・予定地域(5カ所)との協議 ※計画策定方法や日程、取組の内容や役割分担などを協議 ※予定地域:室戸市、香美市、四万十町、中土佐町、佐川町		【成果】 ○計画策定予定地域での計画策定に向けた意思決定 (室戸市、香美市、四万十町、中土佐町、佐川町)		
5月	<各地域が行う計画実施に向けた取組等> 【いの町】 ワーキンググループ(以下:WG)を2~3ヶ月ごとに開催し、核となる取組の協議を行うとともに、アクションプランの進捗状況を共有する。 また、協議会を年2回開催し、全体の進捗状況の確認を行い、計画の実行を支援する。			○市町村や商工会・商工会議所などを個別に訪問し、計画策定の趣旨や必要性、策定後の支援策について説明し、協議会立ち上げに向けた支援を行う。 ※併せて、計画策定前段階で活用できる支援策(商店街等活性化事業費補助金、中山間地域等商業振興事業費補助金、アドバイザー派遣事業等)について周知を行う。				
6月	【越知町】 計画の取組ごとにグループ分けし、取組の主体を決定する。 今後は取組ごとのグループで集まり、詳細な事業内容を決定する。 協議会を年1回、全体WGを年3回開催し、進捗状況の共有や計画の見直しを行いながら計画の実行を支援する。			○各地域で協議会及びWG等を開催し、取組の具体的な内容や、役割分担など、詳細な部分まで決定する。 ※併せて、計画策定前段階で活用できる支援策(商店街等活性化事業費補助金、アドバイザー派遣事業等)の活用により支援を行う。				
7月	【土佐清水市】 計画の取組内容を関係者間で協議しながら、大規模火災跡地の再建計画も同時並行で進めていく。 【四万十市】 計画の取組に係る検討会を随時開催し、実行を支援する。 計画の主となる取組である(仮称)「はれのぼ」の開設にかかる補助金(国・県)の申請準備を進める。 協議会を随時開催し、進捗状況の共有や計画の見直しを行うとともに、計画の実行を支援する。			○各地域で、年度内の策定完了を目指す。		【課題】 ○土佐清水市の火災跡地の再建について、新規事業の実施主体探しが難航している 【成果】 (計画策定地域) ○計画策定予定地域4カ所で、協議会の立ち上げ等により計画策定に着手 ※室戸市、香美市、中土佐町、佐川町 ○アドバイザー派遣事業による中土佐町での円滑なワークショップの開催(8/6・9/5) ○アドバイザー派遣事業による土佐清水市の火災跡地再建での具体的なプラン提示(策定完了地域) ○計画に基づく事業の予算確保(いの町・補正予算) ○計画に基づく事業の具体的な内容決定(越知町)		
8月	【嶺北地域】 各町村の取組と、嶺北地域の連携した取組を同時並行で進めていく。 今後は取組ごとに町村や商工会等で役割分担し、「れいほく博」期間中や、終了後の取組について、円滑に進めていけるよう支援する。							
9月	【いの町】 計画の実行に係る予算を9月補正で計上予定(町) ⇒取組内容(予定) ・広報関係 など					○計画の実行に係る予算を9月補正で計上 ・いの町(9月) ※取組内容 広報関係 など		
10月	【土佐清水市】 県補助金申請予定(市の予算については当初で計上済み) ⇒取組内容(予定) ・岸壁市 など 【越知町】 ⇒取組内容(予定) ・壁面シアター(11月実施予定)			○来年度以降、計画を策定していく地域に対し、市町村や商工会・商工会議所などを個別に訪問し、計画策定の趣旨や必要性、策定後の支援策について説明を行う。		【課題】 ○土佐清水市の火災跡地の再建について、事業実施主体の調整がつかず、一旦保留となった。 【成果】 ○上半期に引き続き、計画策定予定地域6箇所(計画策定に向けたWGを実施。アドバイザー派遣事業を活用することで、円滑に、またそれぞれの地域の特性を活かした内容へと策定を進めることができた。 ○計画策定地域でも定期的にWG・協議会を開催することで、PDCAを回すことにより事業の進捗状況を把握し、しっかりとフォローアップをすることができた。		
11月						○計画策定地域でのWG、協議会 ・本山町(10/23)、大豊町(10/25)、土佐地区(11/20)、四万十市(11/28)、土佐清水市(10/9、11/13、12/18) ※事業内容についての協議 【越知町】 おち劇場(壁面シアター)の開催(11/2・97人参加) 【土佐町】 土佐れいほく肉フェスの開催(10/22)		
12月				○商店街等振興計画推進事業費補助金交付決定(いの町・土佐清水市) ・いの町…広報事業 ・土佐清水市…清水まちの魚市、SNS等による情報発信 等		○未策定地域への個別訪問による商店街等振興計画説明 ・香南市商工会(10/18)、須崎商工会議所、梶原町商工会、梶原町(10/28)、土佐市(11/5)、土佐市商工会(11/11)、日高村(11/12)、宿毛商工会議所、宿毛市(11/14)、須崎市(11/21)		

1月			<p>○アドバイザー派遣事業 ※各地域で引き続きアドバイザー派遣による支援を実施 ・中土佐町(2回)、四万十町(2回)、香美市(1回)、室戸市(2回)、南国市(2回)</p> <p>○計画策定中地域での協議会 ・室戸市(1/22・2/7)、香美市(1/14)、中土佐町(3/25)、四万十町(1/21・3/25)、佐川町(3/23)、南国市(1/10・1/28)</p> <p>○計画策定地域での協議会・検討会 ・土佐清水市(1/15、2/12) ・大豊町(1/17)、本山町(1/29) ※事業内容についての協議</p> <p>○未策定地域への商店街等振興計画の策定について案内文書を送付(2/13) ・県内商工会・商工会議所、市町村へ送付</p>	<p>【成果】 ○引き続き、計画策定予定地域6箇所でアドバイザー派遣事業を活用するなど、計画策定に向けたWGを実施。</p> <p>○商店街等振興計画推進事業費補助金の活用 ・いの町(商店街の人やモノの魅力、イベント情報などを発信・1~3月広報に折込) ・土佐清水市(清水まちの魚市の開催(2/8)、鮮魚を購入できる施設の魅力づくり(2月中旬)、SNS等を活用した情報発信(3月下旬)を実施</p> <p>[R2計画策定完了地域] ・香美市、中土佐町、四万十町、佐川町</p>
2月				
3月				
年度末	(求める具体的な成果) 「商店街等振興計画」に位置づけられた事業の確実な実行:5カ所(いの町・越知町・四万十市・土佐清水市・嶺北地域)	(求める具体的な成果) 「商店街等振興計画」の策定着手・完了:5カ所	(達成状況) 「商店街等振興計画」の策定着手:6箇所(室戸市・香美市・中土佐町・四万十町・佐川町・南国市) →うち、4箇所完了(香美市・中土佐町・四万十町・佐川町)	(要因分析、課題等) 【要因分析】 ○室戸市は新型コロナウイルスの影響で協議会及びWGの開催が延期となったため、来年度頭に策定完了となる見込 ○南国市は令和2年度夏頃策定完了予定

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日:

令和2年3月31日

事業名	外国人受入れ環境整備事業		所管課	雇用労働政策課		担当者(内線)	佐竹 (9765)	
種別	経済	当初予算額	20,768千円	補正後予算額	16,533千円			
事業概要・目的								
外国人が生活・就労等に関する適切な情報に速やかに到達できるよう、県が情報提供・相談を行う、一元的な窓口を整備することにより、多文化共生社会の実現を目指す。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆外国人生活相談センター開所に向けた環境整備・体制づくり(委託契約締結) ◆職員募集 ◆関係機関によるセンター運営協議会情報共有 		4/25 特定技能制度説明会(高知市) 4/26 特定技能制度説明会(四万十市)			参加人数 2か所 延べ 222人		
5月	<ul style="list-style-type: none"> ★対応会議 ◆HPやチラシ等によるセンター事業啓発 ◆運営協議会(オープン前) ◆外国人生活相談センター開所(予定) 		5/7 運営協議会準備会開催 5/8 外国人生活相談センター運営委託契約締結 5/15~センター長・相談員 計3名 雇用開始 5/20~24 17市町村へ訪問事業啓発 5/7 第2回総合的対応会議開催 5/29 第1回センター運営協議会開催(関係機関24団体で構成:事業啓発)			事業啓発 チラシ 11,000部作成・関係団体等配布 HP(5言語)作成 開所周知(県Twitter活用)		
6月	<ul style="list-style-type: none"> ◆外国人生活相談センター開所(予定)多言語対応 ◆在留外国人等からの電話・メール窓口相談対応(通年) ◆(相談者へのアドバイス、関係機関へのつなぎ等) ◆出張相談開始 ◆相談結果報告(月締め) 		5/31 外国人生活相談センター開所 月~土曜 9時~17時 三者通訳(17言語対応) 翻訳機設置			6月末時点 相談件数 33件 うち個人(日本人、外国人)から 21件 うち事業者から 12件		
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◆ワーキングチーム会 ◆関係機関によるセンター運営協議会情報共有、状況確認 		7/18 第1回ワーキングチーム会開催 7/23 第2回センター運営協議会開催					
8月			8/30 出入国管理局による相談会実施 相談:6事業所					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ◆ワーキングチーム会 ◆関係機関によるセンター運営協議会情報共有、状況確認 					9月末時点 相談件数 117件 うち個人(日本人、外国人)から 64件 うち事業者から 53件		
10月	<ul style="list-style-type: none"> ★対応会議 ◆関係機関によるセンター運営協議会情報共有、状況確認 		10/9 第2回ワーキングチーム開催 10/28 第3回センター運営協議会開催 11/25 特定技能制度説明会			11/15 制度説明会 約90名参加		
11月								
12月	<ul style="list-style-type: none"> ◆ワーキングチーム会 ◆関係機関によるセンター運営協議会年末年始対応情報共有、状況確認 					12月末時点 相談件数 210件 うち個人(日本人、外国人)から 122件 うち事業者から 88件		
1月	<ul style="list-style-type: none"> ◆関係機関によるセンター運営協議会年末年始ふりかえり、情報共有、状況確認 							
2月	<ul style="list-style-type: none"> ◆ワーキングチーム会 							
3月	<ul style="list-style-type: none"> ◆令和元年度事業の実績確認及び検証など ◆センター運営協議会 ★対応会議 等で情報共有 		3/24 第4回センター運営協議会(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)			3月末時点 相談件数 310件 うち個人(日本人、外国人)から 193件 うち事業者から 117件		
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		
	センター相談件数 200件		3月末時点 相談件数 310件 うち個人(日本人、外国人)から 193件 うち事業者から 117件			・一元的相談窓口を新たに開設したことにより、在留外国人や受入事業者等が抱える相談事項が顕在化した。 ・外国人からの相談の約7割が高知市内在住者のため、高知市以外での相談対応の機会拡充が課題		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日:

令和2年3月31日

事業名	働き方改革推進事業費		所管課	雇用労働政策課		担当者(内線)	西岡 (9762)
種別	横断的		当初予算額	41,136千円	補正後予算額	36,536千円	
事業概要・目的							
①ワークライフバランス推進事業費(16,517千円) ②働き方改革推進事業費(19,341千円) ③労働環境等実態調査事業費(5,278千円) 事業概要・目的①育児・介護休業法、男女雇用機会均等法、パートタイム労働法、労働基準法等関係各法や各種施策の啓発を行う。また、子育てや介護があっても働き続けることができる職場環境づくりの促進のため、ワークライフバランス推進に取り組む企業を認証する(高知県ワークライフバランス認証制度)②県内の働き方改革推進の機運醸成を図るとともに、多様な人材が能力を発揮できる職場環境づくりを推進することにより、企業等の生産性向上と人材確保を支援する。③働き方改革に関する調査を実施することにより、県内の働き方改革の現状を把握し、課題を抽出する。							
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)
4月	①<ワークライフバランス推進事業> ・4月1日高知県産業振興センターと委託契約	②<キャンペーン実施事業> ・5月上旬指名競争入札 <マニュアル作成等事業> <職場リーダー養成事業>	③<職場環境等実態調査> ・4月9日指名競争入札	①<ワークライフバランス推進事業> ・4/1高知県産業振興センターと委託契約	②<キャンペーン実施事業> ・5/24指名競争入札 ・6/7契約	③<職場環境等実態調査> ・4/24委託契約	
5月	<啓発冊子作成等事業> ・5月上旬プロポータル審査会	<実践支援アドバイザー> ・5月上旬要綱の制定→通年の派遣	・6月上旬 調査票の発送	<啓発冊子・職場リーダー養成事業・マニュアル作成> ・5/30プロポータル審査会		・6/4調査票発送	
6月							
7月			・7月上旬 調査票の回収		・7/24キックオフキャンペーン実施	・7/19調査票回収	
8月	8月末モデル優良事例集納品→学校や企業に送付	・7月24日キックオフキャンペーン ・8月一斉ノー残業キャンペーン ・8月末マニュアルの納品→企業等に配布	・8月末 概要書納品	<モデル優良事例集・職場リーダー養成事業・マニュアル作成> ・7/30委託契約	・8月ノー残業キャンペーン実施	・8/31報告書(概要版)納品	①ワークライフバランス推進企業認証制度 アドバイザーの新規訪問企業数233社(9月末現在) 新規認証企業数36件、累計254社(9月1日現在) ②7/24キックオフセミナー145社212名参加 8月ノー残業キャンペーン 66社264事業所参加 ③調査票5000事業所に発送、回収率39.4%
9月					・9/25第1回職場リーダー養成講座開催		
10月		実践支援アドバイザー派遣開始	・10月末 調査報告書納品	・10月モデル優良事例集納品 学校等に配付	・10月一斉休暇取得キャンペーン実施	・10月末調査報告書納品	②・10月休暇取得キャンペーン 54社177事業所参加 ・キャンペーン表彰企業 3社 ・職場リーダー養成講座19社42名参加 ・マニュアル活用セミナー 11社27名参加
11月		・10月一斉休暇取得キャンペーン ・10月～12月職場リーダーの養成講座 ・11月12月マニュアルの活用セミナー	・11月 結果の公表 →県内企業の実態に即した施策の検討		・10/9、16 第2、3回職場リーダー養成講座開催 ・10月末マニュアル納品 ・11/5、27 第4、5回職場リーダー養成講座開催	・12/11キャンペーン取組優良企業の表彰 ・12/17マニュアル活用セミナー開催	
12月		・11月～12月優良な取組企業を表彰					
1月					実践支援アドバイザー派遣開始	・1月調査結果公表	①ワークライフバランス推進企業認証制度 アドバイザーの新規訪問企業数442社(2月末現在) 新規認証企業数71件、累計288社(3月1日現在) ②実践支援アドバイザー 5社、9回派遣
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) 働き方改革に取り組む企業の増加 ・ワークライフバランス推進企業認証企業400社			(達成状況) ワークライフバランス推進企業認証企業71社(新規認証)			(要因分析、課題等) ・ワークライフバランス認証企業数は目標には届かなかったが、戦略的な訪問活動により昨年度以上の新規認証につなげた。 ・実践支援アドバイザー事業では、関係機関との調整に時間を要したこと、コロナウィルスの影響により、アドバイザーの派遣回数に限られた。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和元年度 事業別執行計画 対象事業一覧

観光振興部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	観光政策課	自然・体験型観光キャンペーン推進事業	経済	538,872
2	国際観光課	国際観光の推進	経済	159,426
3	国際観光課	よさこいプロモーションの推進	経済	97,666
4	地域観光課	観光拠点の整備	経済	497,901
5	地域観光課	足摺海洋館の施設整備	経済	3,465,935
6	おもてなし課	観光案内所機能強化事業費補助金	経済	5,000
7	おもてなし課	バリアフリー観光推進事業	経済	14,261
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

事業名	自然・体験型観光キャンペーン推進事業		所管課	観光政策課		担当者(内線)	藤田 (2281)	
種別	経済	当初予算額	538,872千円	補正後予算額	528,872千円			
事業概要・目的								
○「リョーマの休日 ～自然&体験キャンペーン～」の実施による誘客の促進 ①実施を広く伝えるプロモーションの展開 ②地域博覧会や各種イベントなどの活用及び着地情報の充実 ③WebサイトやSNSを活用した情報発信 ④旅行会社へのセールス活動 ⑤高知県自然・体験型観光キャンペーン実行委員会の開催								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	①切れ目のないプロモーションの展開 ③Webサイト、SNSによる情報発信 ①「リョーマの休日」公式ガイドブック(上期)の発行 ④旅行会社向けセールス活動(東京)		①切れ目のないプロモーションの展開 ③Webサイト、SNSによる情報発信 ①「リョーマの休日」公式ガイドブック(上期)発行 ④旅行会社向けセールス(4/10,11岡山・京都・神戸・滋賀、4/17,18東京) ①スノーピーク土佐清水キャンプフィールドオープン(4/27) ①牧野植物園ふむむむ広場オープン(4/27)			・公式ガイドブック20万部発行 ・旅行会社向けセールス活動 →岡山・京都・神戸・滋賀17社、東京8社訪問		
5月	④旅行会社向け商品説明会モニターツアー(高知) ④旅行会社向けセールス活動(札幌、仙台、大阪)		④旅行会社向け商品説明会(5/16高知、5/27大阪(JR四国)) モニターツアー(5/17,18高知) ④旅行会社向けセールス活動(5/22,23札幌・仙台、5/28,29大阪)			・旅行会社向け商品説明会 →高知15社50名、大阪(JR四国)11社72名参加 ・旅行会社向けセールス活動 →札幌4社、仙台4社、大阪8社訪問		
6月	④旅行会社向け商品説明会(名古屋、福岡、広島、岡山) ④旅行会社向けセールス活動(静岡、熊本、北陸、京都) ⑤第2回実行委員会		①スノーピークかわの駅おちオープン(6/8) ④旅行会社向け商品説明会(6/6名古屋、6/10福岡、6/26広島、6/27岡山) ④旅行会社向けセールス活動(6/5,6名古屋・静岡、6/11熊本、6/20,21北陸・京都)			・旅行会社向け商品説明会 一名古屋11社53名、福岡11社46名、広島11社39名、岡山18社35名参加 ・旅行会社向けセールス活動 一名古屋3社、静岡2社、熊本2社、北陸4社訪問		
7月	②土佐れいほく博開催 ④旅行会社向け情報交換会(東京・大阪)		②土佐れいほく博開幕(7/7～12/25) ①モンベルアウトドアヴィレッジ本山オープン(7/7) ⑤第2回実行委員会(7/16) ④旅行会社向け情報交換会(7/17東京・7/24大阪) ③Instagramリョーマの休日フォトコンテスト(7/5～) ③Twitterインスタントワインキャンペーン(7/8～17) ③TW・IG高知観光アンバサダー募集キャンペーン(7/18～) ①龍河洞リニューアルグランドオープン(7/19)			・土佐れいほく博オープニングイベント来場者6,874人 ・第2回実行委員会 →H30事業報告及び収支決算報告、CPNこれまでの取り組みと今後の展開 ・旅行会社向け情報交換会 →東京5社、大阪4社参加		
8月			①牧野植物園VRシアターオープン(8/3)			・旅行会社向け情報交換会 →東京5社、大阪4社参加		
9月	④旅行会社向け商品説明会(大阪、東京)		④旅行会社向け商品説明会(9/17大阪、9/25東京)			・旅行会社向け商品説明会 →大阪18社90名参加		
10月	①「リョーマの休日」公式ガイドブック(下期)の発行 ④旅行会社向け商品説明会(大阪、東京) ④旅行会社向けセールス活動(東京、名古屋、静岡、北陸、京都) ⑤第3回実行委員会		①「リョーマの休日」公式ガイドブック(下期)発行 ④旅行会社向け商品説明会(10/2大阪、10/10東京) ④旅行会社向けセールス活動(10/11東京、10/16-18名古屋・静岡・北陸・京都) (10/17-18札幌・仙台) ⑤第3回実行委員会(10/16) ③Twitterインスタントワインキャンペーン(10/22～31)			・公式ガイドブック20万部発行 ・旅行会社向け商品説明会 →東京24社95名参加 ・旅行会社向けセールス活動 →東京3社、名古屋・静岡・北陸・京都12社、札幌・仙台7社訪問		
11月	④旅行会社向けセールス活動(札幌、仙台)		④旅行会社向けセールス活動(11/18-19東京) ①チームラボ高知城光の祭(11/8-1/13)			・旅行会社向けセールス活動(教育旅行) →東京18社訪問 ・チームラボ高知城光の祭来場者88,160名		
12月	④旅行会社向けセールス活動(東京)		④旅行会社向けセールス活動(12/2-3東京)			・旅行会社向けセールス活動 →東京8社訪問		
1月	④旅行会社向けセールス活動(大阪)		④旅行会社向けセールス活動(1/23-24大阪) ⑤第4回実行委員会(1/21)			・旅行会社向けセールス活動 →大阪8社訪問		
2月								
3月	⑤第4回実行委員会							
年度末	(求める具体的な成果) ○キャンペーン特設サイトのPV数:75万PV ○Twitterフォロワー数:25,000人以上		(達成状況) ○キャンペーン特設サイトのPV数:140万PV以上 ○Twitterフォロワー数:26,173人(3/20現在)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	国際観光の推進		所管課	国際観光課		担当者(内線)	永山 (2292)
種別	経済	当初予算額	159,426千円	補正後予算額	169,057千円		
事業概要・目的							
<p>本県への外国人観光客の誘致促進を図るため、現地の旅行動向に精通した事業者と連携し、旅行会社セールスやメディア等への情報発信を行う。また、本県の認知度向上のため、ネットメディアを活用して海外へ旬の情報発信を行うなど、総合的に取り組む。</p>							
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>【外国人観光客誘致促進事業】 対象市場：R1年度 8市場 台湾・香港・中国・韓国・</p>			<p>○外国人観光客誘致促進事業 ・現地セールス拠点(レップ)を通じたセールス(8市場、通年)</p>			
5月	<p>プロモーション／雑誌・Web・TV・ブロガー</p>	<p>旅行会社・航空会社セールス</p>	<p>プロジェクトマネージャーによるF I T商品の横展開</p>	KTF(高雄国際旅展) 出展	<p>・4/13～15米豪メディアファム ・4/17～19米豪エージェントファム ・4/19～21米豪メディアファム ・4/20～23韓国メディアファム ・5/9～12米豪メディアファム ・5/10～14台湾旅行会社ファム ・5/15～17米豪エージェントファム ・5/17～21タイ旅行会社ファム ・5/19～22KTF(高雄国際旅展)出展 ・5/23～25米豪エージェントファム ・5/27～30台湾メディアファム ・5/30～6/3中国旅行会社ファム ・5/31～6/1米豪旅行会社ファム ・6/2～5香港メディアファム ・6/9～13シンガポールメディアエージェントファム ・6/13～16韓国旅行会社ファム ・6/21～23日本の観光・物産博(台湾)出展 ・6/21～25タイメディアファム ・6/23～25米豪旅行会社ファム ・6/23～26香港旅行会社ファム ・6/23～26シンガポール旅行会社ファム ・6/23～26韓国メディアファム ・6/24中国旅行会社連携協定締結 ・6/28～30米豪エージェントファム ・7/12、13米豪メディアファム ・7/13～15韓国メディアファム ・7/17～19米豪エージェントファム ・7/17～23香港ブックフェア出展 ・7/20、21シンガポール旅行博出展 ・7/28～31中国旅行会社ファム ・8/2～4シンガポール旅行博出展 ・8/8～11台湾メディアファム ・8/8～14中国旅行会社ファム ・8/19～22米豪メディアファム ・8/29～9/1台湾旅行会社ファム ・9/1～8台湾旅行会社ファム ・9/22～25香港旅行会社メディアファム ・9/24～28タイエージェントメディアファム ・10/6～9香港旅行会社ファム ・10/13～16香港メディアファム ・10/16～23シンガポールエージェントファム ・10/25～28米豪メディアファム ・11/1～4高雄K-ARINA旅行博出展 ・11/4～8台湾インフルエンサーファム ・11/8～11台北国際旅展出展 ・11/9～12台湾メディアファム ・11/11～13韓国メディアエージェントファム ・11/12台湾エージェントファム ・11/13～21シンガポールエージェントメディアファム ・11/20～24タイエージェントファム ・11/24～28タイエージェントファム ・11/25～28香港メディアファム ・12/1～6中国メディアファム ・12/2～8米豪メディアファム ・12/9～12香港エージェントファム ・12/22台湾航空会社ファム ・1/15、16米豪エージェントファム ・1/16～19タイ旅行博出展 ・2/10～12米豪エージェントファム</p>	<p>【成果】 ○外国人観光客誘致促進事業 ・旅行商品造成数(2月末実績) 8市場 321商品 ・エンドユーザー向けプロモーション (3月末実績) 旅行博出展 8回 (台湾4回、香港1回、シンガポール2回、タイ1回) SNSによる情報発信 186回 (中国ウェイボ86回、韓国ブログ100回) インフルエンサー招聘 9回 (台湾4回、香港2回、中国5回、韓国2回、米豪1回)</p>	
6月				ITE(香港) 出展			
7月				四国インバウンド商談会 in 台湾 出展			
8月				TITF(タイ) 出展			
9月				NATAS(シンガポール) 出展			
10月				メディア情報交換会(台湾)開催			
11月				香川合同商談会(香港)出展			
12月				香川合同商談会(台湾)出展			
1月							
2月				LATAS(アメリカ)出展			
3月							
年度末				<p>(求める具体的な成果) 令和元年外国人観光客延べ宿泊者数 14.8万人泊 (従業員数10名未満の施設含む。出典：観光庁宿泊旅行統計調査)</p>			<p>(達成状況) 令和元年外国人観光客延べ宿泊者数 9.2万人泊 (従業員数10名未満の施設含む。出典：観光庁宿泊旅行統計調査)(速報値)</p>

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	よさこいプロモーションの推進		所管課	国際観光課		担当者(内線)	島内 (2232)	
種別	経済	当初予算額	97,666千円	補正後予算額	104,906千円			
<p>事業概要・目的</p> <p>全国のよさこい主催団体(※91団体)が参画する「2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会」において、東京オリンピック・パラリンピック開閉会式等での演舞を目指すとともに、世界的なネットワークづくりを進め、よさこい発祥の地である本県の認知度向上を図る。</p>								
月	執行計画・目標				実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	アンパサダー マイスター メディア・イベントを活用したプロモーション	派遣先検討	全国的よさこい主催団体との連携による事業展開	県内よさこいチーム派遣(国内外)	・欧州(イギリス・チェコ・ハンガリー)アンパサダー候補との調整			
5月	候補決定 JICA駒ヶ根	契約	年間を通じたプロモーション	理事意見交換会	・第8回理事意見交換会開催(5/20) ・JICA駒ヶ根訓練所へのよさこいマイスターの派遣(5/31)	・よさこいマイスターにより39名によさこい指導		
6月	競演場などへの協力要請・交流会招待・認定式招待					・実行委員会に1団体加入(6月) 37都道府県92団体		
7月			要望活動 理事意見交換会		・フランスへのよさこいマイスターの派遣(7/3~8) ・オリンピック・パラリンピック組織委員会への要望活動(7/18) ・第9回理事意見交換会開催(7/18)	・イギリス・チェコ・ハンガリーの3カ国3チーム9名を招へい及びアンパサダー認定(8/8~12)累計19カ国、23チーム、65名 ・第66回よさこい祭りに海外から27カ国・地域150名が参加		
8月	よさこいアンパサダーの招へい及び認定(8/8~8/12)	情報発信イベント(フラッグリレー集結等)	よさこい祭りに海外メディア招聘	理事意見交換会	よさこいアンパサダーの招へい及び認定(8/8~12) ・第66回よさこい祭りに海外メディア招へい(8/9~12) ・第10回理事意見交換会開催(8/11) ・よさこいフラッグの集結イベント(2020よさこいで応援inお台場)開催(8/15) ・昨年8月からスタートした「よさこいフラッグリレー」の終了	・「よさこいフラッグ」で全国の83団体をつないだよさこい祭りに海外メディア招へい、取材・発信(7国・地域11社)、国内25本、海外26本 ・スーパーよさこいへの県内チームの派遣によるPR(8/24,25 12チーム) ・につぼんど真ん中祭りへの県内チームの派遣によるPR(8/25 総合クラブとさ「青龍」踊り子55名)		
9月						【課題】 ・海外メディアとのさらなる関係づくり		
10月	次年度へ向けたよさこいアンパサダー候補者とのコンタクト	在日海外メディアとの情報交換会(東京)	理事意見交換会 総会	新竹県客家芸術節(台湾) みちのくYOSAKOIまつり(仙台)	・JICA駒ヶ根訓練所へのよさこいマイスターの派遣(10/4) ・第11回理事意見交換会開催(10/28) ・令和元年度総会(10/28) ・よさこい情報交換会の開催(10/28)	・よさこいマイスターの派遣(33名に指導) ・みちのくYOSAKOIまつりへの県内チーム派遣中止(10/13~10/14、台風による中止) ・台湾新竹県客家芸術節への県内チーム派遣(10/18~10/20、國士舞双10名) ・実行委員会会員が集えるイベント「プレミアムよさこいin東京2020」実施について承認(10/28総会)		
11月				ドリーム夜さ来い(東京) 龍馬よさこい(京都)		・よさこい情報交換会へ在日海外メディア招へい(10/28、17の国や地域28社、国内20社)		
12月						・ドリーム夜さ来い祭りへの県内チーム派遣(11/3~11/4、十人十彩、50名) ・龍馬よさこいへの県内チーム派遣(11/9~11/10高知工科大学よさこい踊り子隊、42名)		
1月								
2月			理事意見交換会	ランタンフェスティバル(台湾)	・第12回理事意見交換会開催(2/14)	・台湾ランタンフェスティバルへの県内チーム派遣中止 ・「プレミアムよさこいin東京2020」プログラム案の検討等		
3月						【課題】 ・新型コロナウイルスによる影響を懸念(東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催等)		
年度末	(求める具体的な成果)				(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	<ul style="list-style-type: none"> よさこいアンパサダーの認定 9名 県内よさこいチームによる国内イベントでのPR 5ヶ所 県内よさこいチームによる海外イベントでのPR 2ヶ所 海外メディアの招聘 3ヶ国以上 				<ul style="list-style-type: none"> よさこいアンパサダー認定 9名 県内よさこいチームによる国内イベントでのPR 4ヶ所 県内よさこいチームによる海外イベントでのPR 1ヶ所 海外メディア招へい(8月)7の国や地域(10月)17の国や地域 		<ul style="list-style-type: none"> 海外における「よさこい」と「発祥の地高知」に加え、「観光地高知」のさらなる認知度向上が必要 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光拠点の整備		所管課	地域観光課	担当者(内線)	仙頭、富田 (2290、2293)	
種別	経済	繰越予算額	71,714千円	当初予算額	497,901千円	補正後予算額	363,614千円
事業概要・目的							
地域が主体となった全国からの誘客につながる観光地づくりを推進するため、産業振興計画に位置付けられた取組などを対象に、自然景観や体験型観光の磨き上げ、観光拠点の整備や観光資源の発掘、磨き上げの取組等を総合的に支援する。 【補助先／実施主体】市町村等 【補助率】自然体験型観光資源強化：1/2以内(ただし、クラスター形成による周遊促進に係る経費や整備に係る基本構想の策定等については2/3以内)、観光拠点整備：1/2以内、観光商品磨き上げ：1/2以内、観光資源創出支援：1/2以内、二次交通対策支援：1/3以内、地域観光クラスター化：1/2以内							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	観光拠点等整備事業費補助金 自然体験型観光資源強化、観光拠点整備、観光商品磨き上げ、観光資源創出支援		◆観光拠点等整備事業費補助金 <4～6月> 交付決定済：10市町村 126,670千円				
5月	自然&体験キャンペーンとの連携 補助金交付申請受付 補助金交付決定		◆土佐の観光創生塾 <6月> ・【全体導入編】申込み 173人 第1回 186人(東部6/12、中部6/14、西部6/11) ・随時、コーディネーターによるハンズオン支援を実施				
6月	創生塾(第1回)		◆観光拠点等整備事業費補助金 <7～9月> 交付決定済：9市町村 144,939千円 →累計 271,609千円				
7月	創生塾(第2回)		◆土佐の観光創生塾 <7～9月> ・【旅行商品の造成・販売に向けた実践編】 第2回 72人(東部7/5、中部7/3、西部7/4) 第3回 55人(東部9/25、中部9/27、西部9/26) ・【観光地域づくりにチャレンジ編】 第2回 45人(高知市7/17) 第3回 37人(高知市9/10) ・【情報発信スキルの向上編】 第2回 47人(高知市7/16) 第3回 40人(高知市9/11) ・実践編第3回から具体的なクラスタープランの造成に向けた事業者支援を開始		◆土佐の観光創生塾(成果) 8月末現在で、販売された旅行商品10件(うち地域観光クラスター1件)となるなど、一定の成果が見られる。		
8月	クラスター化に向けた現地支援						
9月	創生塾(第3回)		◆観光拠点等整備事業費補助金 <11～12月> 交付決定済：5市町村 54,139千円 →累計 325,748千円		◆土佐の観光創生塾(成果) 12月末で、63件が商品化し、目標を超えた成果となっている。		
10月	創生塾(第4回)		◆土佐の観光創生塾 <11～12月> ・【旅行商品の造成・販売に向けた実践編】 第4回 38人(東部11/15、中部11/14、西部11/13) ・【観光地域づくりにチャレンジ編】 第4回 24人(高知市12/4) ・【情報発信スキルの向上編】 第4回 25人(高知市11/28) ・随時、コーディネーターによるハンズオン支援及びクラスター化に向けた事業者支援を実施 ・造成商品へのモニターの実施(10～12月、20事業者)				
11月	創生塾(第4回)						
12月	利用者の声等による事業計画の策定						
1月	補助金の活用		◆観光拠点等整備事業費補助金 <1～3月> 交付決定済：5市町 40,008千円 →累計 365,756千円 (変更申請による減などを反映していない)		◆土佐の観光創生塾(成果) ・2月末で、70件が商品化し、目標を超えた成果となった。		
2月	補助金の活用		◆土佐の観光創生塾 <1～3月> ・セールス支援(1/21,22香川、愛媛、1/27,28広島、岡山) ・【全体会(成果発表会)】51人(高知市2/13) ・随時、コーディネーターによるハンズオン支援及びクラスター化に向けた事業者支援を実施				
3月	実績完了報告・検査 補助金支払い						
年度末	(求める具体的な成果) ・本県の豊かな自然を活かしたアウトドア拠点の整備や地域地域の食・自然が一体となった観光クラスター形成による観光地づくりなどを支援することにより、核となる観光拠点の整備が進んでいる。 ・「土佐の観光創生塾」の実施を通じて旅行商品造成力の強化や地域観光クラスター化が図られている。		(達成状況) ・H31/R1年度は、トータルで21市町村43事業の支援を実施し、モネの庭(光の庭)のフルリニューアルや四万十川ジップラインの整備など、自然&体験キャンペーンと連動した整備や磨き上げが進んだ。 ・「土佐の観光創生塾」では、地域コーディネーターのハンズオン支援などにより、旅行商品の造成力等の向上につながるとともに、地域観光クラスター(事業者連携)の形成が進んでいる。		(要因分析、課題等) ・「土佐の観光創生塾」では、引き続き、自然&体験キャンペーンの取り組みと連動し、一定の品質を確保した着地型旅行商品の造成・磨き上げ支援及び事業戦略策定支援を行い、継続した販売に繋げるとともに、地域での消費拡大を目指した事業者同士の連携を促進する必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	足摺海洋館の施設整備		所管課	地域観光課	担当者(内線)	濱口、廣内 (2273)			
種別	経済	繰越予算額	201,637千円	当初予算額	3,465,935千円				
事業概要・目的									
新足摺海洋館の建築工事(付帯工事も含む)を実施するとともに、開館に向けた準備作業(シンボルマークの決定、開館行事の準備等)を行う。									
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
	施設等の整備		開館準備	施設等の整備		開館準備			
4月	建築主体工事、 飼育設備工事、 設備工事(電気、 空調、衛生)	展示用 品製作 委託	シンボル マーク募集 (4/1~6/3)	建築主体工事、 飼育設備工事、 設備工事(電気、 空調、衛生)	展示用 品製作 委託	シンボル マーク募集 (4/1~6/3)			
5月									
6月						選考委員 会開催 (6月)		選考委員 会開催 (6/12,13)	
7月			↓ 決定 (7月)			↓ 決定 (8/14)	・建築工事や展示用品の製作等は、台風や天候不順の影響もあったが、新足摺海洋館のオープン(令和2年7月予定)に向け、概ね順調に進んでいる。		
8月	外構1期工事					↓ 決定 (8/14)	・シンボルマークは、想定以上となる972件の応募があったが、ほぼ予定どおり、8月に決定、公表済。		
9月							・外構1期工事の契約締結は当初予定より若干遅れているが、工事着手は建築工事が一段落してからとなるため、特に問題はない。		
10月				外構1期工事					
11月							・職員駐車場は施工場所が建築工事のヤード等として使用されているため、本年度中の入札はできていないが(未契約繰越)、開館時期には影響しない。		
12月	令和2年7月まで	職員駐 車場整 備工事		令和2年7月まで					
1月			開館行事の 準備等			開館式典の 準備等	・新足摺海洋館主体に係る建築工事、展示用品の製作等は3月までに完了し、引き渡しを受けている。		
2月			↓ 令和2年7月まで			↓ 令和2年7月まで	・外構1期工事は繰越を行っているが、令和2年7月までに完了予定。		
3月				↓ 完了検査・ 引き渡し (主体) (外構関連 は繰越)		↓ 完了検査・ 引き渡し	・令和2年7月の開館に向け、開館式典の準備等に着手しており、令和2年度早々にプロポーザルを実施する予定。また、開館に向け4月に広報(TVCM)を実施。		
年度末	(求める具体的な成果) ・新足摺海洋館建築工事、館内の展示用品の製作等が完了し、開館に向けて竣工引き渡しが済んでいる。 ・開館に向け、シンボルマークが決定し、開館行事の準備作業に着手している。			(達成状況) ・新足摺海洋館主体工事は完了し、開館までに残るのは外構工事と職員駐車場工事となっている(職員駐車場工事は未契約繰越を行ったが、開館時期には影響しない)。 ・シンボルマークが決定し、開館行事の準備作業に着手している(契約はR2年度に行う)。 ・当初予算時のスケジュールから若干遅れているものもあるが、予定していた令和2年7月の開館には影響はない。		(要因分析、課題等) ・新足摺海洋館主体工事は完了し、開館までに残るのは外構工事と職員駐車場工事となっている。当初予算時のスケジュールから若干遅れているものもあるが、開館に向け各種準備等の作業を行っており、予定していた令和2年7月の開館には影響はない。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光案内所機能強化事業費補助金		所管課	おもてなし課		担当者(内線)	岡野 (2276)
種別	経済	当初予算額	5,000千円	補正後予算額	2,000千円		
事業概要・目的							
観光案内所が運営を行う際に必要な整備等に助成し、国内外からの観光客の多様なニーズにきめ細かくに対応することで、観光客の利便性・満足度の向上を図るとともに県内各地の観光地への周遊促進と消費拡大につなげる。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・市町村観光主管課長会議での概要説明		・市町村観光主管課長会議での概要説明				
5月	・補助金交付要綱制定・公募開始 ・市町村、観光案内所からの問い合わせ対応 ・補助金事務(交付決定・進捗管理等)		・補助金交付要綱制定・公募開始 ・市町村、観光案内所からの問い合わせ対応				
6月							
7月	・市町村、観光案内所からの問い合わせ対応		・市町村、観光案内所からの問い合わせ対応				
8月	・補助金事務(交付決定・進捗管理・支払い等)		・補助金事務(日高村 交付決定)			日高村:公衆無線LAN整備 (株)屋形船仁淀川	
9月							
10月	・市町村、観光案内所からの問い合わせ対応		・市町村、観光案内所からの問い合わせ対応				
11月	・補助金事務(交付決定・進捗管理・支払い等)		・市町村、観光案内所からの問い合わせ対応				
12月							
1月	・市町村、観光案内所からの問い合わせ対応		・市町村、観光案内所からの問い合わせ対応			土佐市:観光案内版、ポケットクの整備	
2月	・補助金事務(交付決定・進捗管理・支払い等)		・補助金事務(土佐市、いの町、日高村 交付決定)			いの町:観光案内所サイン、公衆無線LANの整備	
3月						日高村:観光案内所におけるパンフレット棚の整備	
年度末	(求める具体的な成果) ・県内観光案内所における国内外からの受入環境が整う。		(達成状況) ・外国人観光案内所の認定:17か所(前年比+4か所) ・自然&体験キャンペーンを活用したプッシュ型の観光案内、周遊プランの提案などの観光案内スキルの習得			(要因分析、課題等) 制度の周知、活用の促進	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	バリアフリー観光推進事業		所管課	おもてなし課		担当者(内線)	岡野 (2276)	
種別	経済	当初予算額	14,261千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>誰もが楽しむことのできる高知県観光の実現のため、高齢者や障害者、外国人など多様なニーズを持つ観光客にきめ細やかな情報提供ができるようバリアフリー観光に関する相談態勢を整える。(バリア情報・バリアフリー情報の収集・蓄積、情報発信HPの構築、バリアフリー観光に関する相談対応のできる人材育成、バリアフリー観光に関する理解の推進)</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・委託業務内容の検討		・委託業務内容の検討					
5月	・事業者の公募(プロポーザル)		・事業者の公募(プロポーザル)					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー観光推進事業委託業務契約締結 ・現地調査の実施 ・相談対応に関する研修の実施調整 ・バリアフリー観光推進セミナーの開催検討 		<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー観光推進事業委託業務契約締結 					
7月			<ul style="list-style-type: none"> ・現地調査の実施 ・バリアフリー観光に関する相談窓口に関する関係者との検討 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・相談対応に関する研修の実施 ・現地調査の実施 ・バリアフリー観光推進セミナーの開催 ・HP作成に向けた検討 ・バリアフリー観光に関する相談窓口に関する関係者との検討 		<ul style="list-style-type: none"> ・相談対応に関する研修の実施調整 ・HP作成に向けた検討 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・HP作成委託事業者公募(プロポーザル) 		<ul style="list-style-type: none"> ・HP作成委託事業者公募(プロポーザル) 					
10月								
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・HP作成委託業務契約締結 ・相談対応に関する研修の実施 ・現地調査の実施 ・バリアフリー観光推進セミナーの開催 ・バリアフリー観光に関する相談窓口に関する関係者との検討 		<ul style="list-style-type: none"> ・現地調査による情報収集・蓄積 ・高知県おもてなし県民会議におけるバリアフリー観光相談窓口の設置に向けた検討 ・バリアフリー観光推進セミナーの開催 ・バリアフリー観光に関する相談対応スキル習得のための研修会の実施 ・バリアフリー観光に関するホームページ作成委託業務契約締結 			<ul style="list-style-type: none"> ・本年度目標 観光施設60施設、宿泊施設60施設、交通機関20施設の現地調査完了 ・バリアフリー観光推進セミナー 参加者31名 ・バリアフリー観光に関する相談対応スキル習得のための研修会 参加者7名 		
12月								
1月			<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー観光に関する相談対応スキル習得のための研修会の実施(2回) ・高知県おもてなし県民会議におけるバリアフリー観光相談窓口の設置に向けた検討 ・バリアフリー観光推進セミナー(モニターツアー形式)の開催 ・バリアフリー観光に関するホームページ作成 ・高知県おもてなし県民会議におけるバリアフリー観光相談窓口の設置に向けた検討 			<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー観光に関する相談対応スキル習得のための研修会(2回) 参加者36名 ・バリアフリー観光推進セミナー(モニターツアー形式) 参加者2名 		
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー観光推進セミナーの開催 ・バリアフリー観光に関する相談窓口に関する関係者との検討 ・情報発信HPの作成 							
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バリア情報、バリアフリー情報の収集・蓄積(宿泊60施設、観光60施設、交通20施設) ・バリアフリー観光に関する情報発信HPの公開 ・バリアフリー観光に関する相談窓口の開設に関する調整・準備が整う 		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー観光相談窓口機能の設置に向けた観光関連施設の情報の蓄積(140施設)ができた ・バリアフリー観光推進セミナーの開催等により、バリアフリー観光に関する理解の推進を図ることができた ・観光案内所スタッフ等におけるバリアフリー観光に関する相談対応スキル習得ができた ・バリアフリー観光相談窓口機能の設置に向け、業務内容、設置場所、設置方法、運営方法に関する具体的な検討ができた ・蓄積した情報を活用し、発信するためのホームページの構築ができた。 			<p>(要因分析、課題等)</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和元年度 事業別執行計画 対象事業一覧

農業振興部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	農業担い手支援課	新規就農総合対策事業費	経済	605,340
2	環境農業推進課	農業労働力確保対策事業費	経済	12,236
3	農業イノベーション推進課	ネクスト次世代型施設園芸農業 推進事業費	経済	547,962
4	畜産振興課	畜産経営技術指導事業費 (うち新規就農者の確保分)	経済	1,852
5	畜産振興課	畜産担い手育成畜舎建設事業費	経済	239,316
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部署: 農業振興部

作成日: 令和 2年 3月 31日

事業名	新規就農総合対策事業費		所管課	農業担い手支援課		担当者(内線)	武井,徳弘,徳廣 (3057)	
種別	経済	当初予算額	605,340千円	補正後予算額	442,276千円			
事業概要・目的								
<p>農業者の高齢化や後継者不足が進行する中、県の基幹産業である農業の維持発展のためには、新規就農者の確保・育成が重要な課題となっている。新規就農者のスムーズな営農定着のために、新規就農者の確保に向けた取り組み(就農に向けた準備段階で、専業農家及び中山間地域での兼業農家を目指して研修を実施する研修生や研修受入農家等に対する支援、また、産地提案型による産地の新規就農者の受入体制整備や後継者の親元研修への支援)を県農業会議と連携して実施し、新規就農者の確保・育成を推進する。併せて、指導農業者など研修生受け入れ農家等の確保・育成を図る。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	事業周知(通年)		<ul style="list-style-type: none"> ○事業周知 <ul style="list-style-type: none"> ・振興センター、市町村ほか(4/23,24) 次世代人材投資事業(準備型)の事業要件変更に対応した県スキームを設け、市町村等に周知。研修機関・派遣研修先の認定。 ○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・計画の承認(6末)及び補助金交付申請受付(7/1) ・計画承認及び補助金交付決定(7/1~着手可) ○県内外就農相談等 <ul style="list-style-type: none"> ・こうちアグリ体験合宿(5/17~19) ・高知暮らしフェア(6/15大阪、6/16東京) ・高知大学アグリスクール(5/16,30) ○親元就農者の呼び込み強化 <ul style="list-style-type: none"> ・親元就農推進についてJIA高知県と協議(5/31) ・農業担い手育成センター長期研修(親元就農コース他) ○指導農業者推薦受付 <ul style="list-style-type: none"> ・指導農業者委員会(4/25,5/24) ・指導農業者総会(6/24) ・指導農業者募集開始(5/23) 			<ul style="list-style-type: none"> ○就農相談会等(新規就農相談センター・市町村対応分) ・県内外就農相談会2回、相談件数173件 		
5月	産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援 県→県農業会議→市町村 ①計画の承認及び補助金交付申請受付 ②計画承認及び補助金交付決定 ③事業実施状況確認、県農業会議と調整		<ul style="list-style-type: none"> ○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・計画の承認(6末)及び補助金交付申請受付(7/1) ・計画承認及び補助金交付決定(7/1~着手可) ○県内外就農相談等 <ul style="list-style-type: none"> ・こうちアグリ体験合宿(5/17~19) ・高知暮らしフェア(6/15大阪、6/16東京) ・高知大学アグリスクール(5/16,30) ○親元就農者の呼び込み強化 <ul style="list-style-type: none"> ・親元就農推進についてJIA高知県と協議(5/31) ・農業担い手育成センター長期研修(親元就農コース他) ○指導農業者推薦受付 <ul style="list-style-type: none"> ・指導農業者委員会(4/25,5/24) ・指導農業者総会(6/24) ・指導農業者募集開始(5/23) 			<ul style="list-style-type: none"> ○就農相談会等(新規就農相談センター・市町村対応分) ・県内外就農相談会2回、相談件数173件 		
6月	○ブロック別事業説明会 ○概算払い (農業次世代人材投資事業)		<ul style="list-style-type: none"> ○事業周知 <ul style="list-style-type: none"> ・県農業等を紹介する動画製作、活用(就農相談会、HP掲載) ・高校生等の就農推進検討(就農促進プログラム検討会)(7/3) ・就農支援意見交換(8/21高知市春野、9/12安芸市・安田町) ○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付決定 ○就農促進出前授業 <ul style="list-style-type: none"> ・移住×就農トークセッション(7/20大阪、9/6東京) ・アグリスクール(8/24,9/7,9/21大阪) ○就農相談 <ul style="list-style-type: none"> ・県外・新・農業人フェア(7/27,9/8東京)、ふるさと回帰フェア(7/27大阪)、高知暮らしフェアミニ(8/31東京,9/1大阪) ・県内・Uターン就農相談会(8/13高知) ・市町村合同就農相談会(8/14高知) ○親元就農者の呼び込み強化 <ul style="list-style-type: none"> ・JA高知県営農部課長会で広報(8/20) ・農業担い手育成センター長期研修(親元就農コース他) ○指導農業者 <ul style="list-style-type: none"> ・認定審査会(8/19)、指導農業者委員会(8/28) 			<ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会(新規就農相談センター・市町村対応分) 県外就農相談会7回 相談件数71件 		
7月	県外就農		<ul style="list-style-type: none"> ○事業周知 <ul style="list-style-type: none"> ・県農業等を紹介する動画製作、活用(就農相談会、HP掲載) ・高校生等の就農推進検討(就農促進プログラム検討会)(7/3) ・就農支援意見交換(8/21高知市春野、9/12安芸市・安田町) ○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付決定 ○就農促進出前授業 <ul style="list-style-type: none"> ・移住×就農トークセッション(7/20大阪、9/6東京) ・アグリスクール(8/24,9/7,9/21大阪) ○就農相談 <ul style="list-style-type: none"> ・県外・新・農業人フェア(7/27,9/8東京)、ふるさと回帰フェア(7/27大阪)、高知暮らしフェアミニ(8/31東京,9/1大阪) ・県内・Uターン就農相談会(8/13高知) ・市町村合同就農相談会(8/14高知) ○親元就農者の呼び込み強化 <ul style="list-style-type: none"> ・JA高知県営農部課長会で広報(8/20) ・農業担い手育成センター長期研修(親元就農コース他) ○指導農業者 <ul style="list-style-type: none"> ・認定審査会(8/19)、指導農業者委員会(8/28) 			<ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会(新規就農相談センター・市町村対応分) 県外就農相談会7回 相談件数71件 		
8月	県内就農		<ul style="list-style-type: none"> ○事業周知 <ul style="list-style-type: none"> ・県農業等を紹介する動画製作、活用(就農相談会、HP掲載) ・高校生等の就農推進検討(就農促進プログラム検討会)(7/3) ・就農支援意見交換(8/21高知市春野、9/12安芸市・安田町) ○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付決定 ○就農促進出前授業 <ul style="list-style-type: none"> ・移住×就農トークセッション(7/20大阪、9/6東京) ・アグリスクール(8/24,9/7,9/21大阪) ○就農相談 <ul style="list-style-type: none"> ・県外・新・農業人フェア(7/27,9/8東京)、ふるさと回帰フェア(7/27大阪)、高知暮らしフェアミニ(8/31東京,9/1大阪) ・県内・Uターン就農相談会(8/13高知) ・市町村合同就農相談会(8/14高知) ○親元就農者の呼び込み強化 <ul style="list-style-type: none"> ・JA高知県営農部課長会で広報(8/20) ・農業担い手育成センター長期研修(親元就農コース他) ○指導農業者 <ul style="list-style-type: none"> ・認定審査会(8/19)、指導農業者委員会(8/28) 			<ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会(新規就農相談センター・市町村対応分) 県外就農相談会7回 相談件数71件 		
9月	県外就農相談会		<ul style="list-style-type: none"> ○事業周知 <ul style="list-style-type: none"> ・県農業等を紹介する動画製作、活用(就農相談会、HP掲載) ・高校生等の就農推進検討(就農促進プログラム検討会)(7/3) ・就農支援意見交換(8/21高知市春野、9/12安芸市・安田町) ○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付決定 ○就農促進出前授業 <ul style="list-style-type: none"> ・移住×就農トークセッション(7/20大阪、9/6東京) ・アグリスクール(8/24,9/7,9/21大阪) ○就農相談 <ul style="list-style-type: none"> ・県外・新・農業人フェア(7/27,9/8東京)、ふるさと回帰フェア(7/27大阪)、高知暮らしフェアミニ(8/31東京,9/1大阪) ・県内・Uターン就農相談会(8/13高知) ・市町村合同就農相談会(8/14高知) ○親元就農者の呼び込み強化 <ul style="list-style-type: none"> ・JA高知県営農部課長会で広報(8/20) ・農業担い手育成センター長期研修(親元就農コース他) ○指導農業者 <ul style="list-style-type: none"> ・認定審査会(8/19)、指導農業者委員会(8/28) 			<ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会(新規就農相談センター・市町村対応分) 県外就農相談会7回 相談件数71件 		
10月	○概算払い 次年度事業		<ul style="list-style-type: none"> ○事業周知 <ul style="list-style-type: none"> ・県農業等を紹介する動画製作、活用(就農相談会、HP掲載) ・高校生等の就農推進検討(就農促進プログラム検討会)(7/3) ・就農支援意見交換(8/21高知市春野、9/12安芸市・安田町) ○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付決定 ○就農促進出前授業 <ul style="list-style-type: none"> ・移住×就農トークセッション(7/20大阪、9/6東京) ・アグリスクール(8/24,9/7,9/21大阪) ○就農相談 <ul style="list-style-type: none"> ・県外・新・農業人フェア(7/27,9/8東京)、ふるさと回帰フェア(7/27大阪)、高知暮らしフェアミニ(8/31東京,9/1大阪) ・県内・Uターン就農相談会(8/13高知) ・市町村合同就農相談会(8/14高知) ○親元就農者の呼び込み強化 <ul style="list-style-type: none"> ・JA高知県営農部課長会で広報(8/20) ・農業担い手育成センター長期研修(親元就農コース他) ○指導農業者 <ul style="list-style-type: none"> ・認定審査会(8/19)、指導農業者委員会(8/28) 			<ul style="list-style-type: none"> ・就農促進出前授業 アグリ体験合宿2回 アグリスクール3回 高知大学アグリスクール1回 		
11月	事業実施状況の確認		<ul style="list-style-type: none"> ○事業周知 <ul style="list-style-type: none"> ・県農業等を紹介する動画製作、活用(就農相談会、HP掲載) ・高校生等の就農推進検討(就農促進プログラム検討会)(7/3) ・就農支援意見交換(8/21高知市春野、9/12安芸市・安田町) ○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付決定 ○就農促進出前授業 <ul style="list-style-type: none"> ・移住×就農トークセッション(7/20大阪、9/6東京) ・アグリスクール(8/24,9/7,9/21大阪) ○就農相談 <ul style="list-style-type: none"> ・県外・新・農業人フェア(7/27,9/8東京)、ふるさと回帰フェア(7/27大阪)、高知暮らしフェアミニ(8/31東京,9/1大阪) ・県内・Uターン就農相談会(8/13高知) ・市町村合同就農相談会(8/14高知) ○親元就農者の呼び込み強化 <ul style="list-style-type: none"> ・JA高知県営農部課長会で広報(8/20) ・農業担い手育成センター長期研修(親元就農コース他) ○指導農業者 <ul style="list-style-type: none"> ・認定審査会(8/19)、指導農業者委員会(8/28) 			<ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会(新規就農相談センター・市町村対応分) 県外就農相談会5回 相談件数157件 		
12月	指導農業者認定審査		<ul style="list-style-type: none"> ○事業周知 <ul style="list-style-type: none"> ・県農業等を紹介する動画製作、活用(就農相談会、HP掲載) ・高校生等の就農推進検討(就農促進プログラム検討会)(7/3) ・就農支援意見交換(8/21高知市春野、9/12安芸市・安田町) ○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付決定 ○就農促進出前授業 <ul style="list-style-type: none"> ・移住×就農トークセッション(7/20大阪、9/6東京) ・アグリスクール(8/24,9/7,9/21大阪) ○就農相談 <ul style="list-style-type: none"> ・県外・新・農業人フェア(7/27,9/8東京)、ふるさと回帰フェア(7/27大阪)、高知暮らしフェアミニ(8/31東京,9/1大阪) ・県内・Uターン就農相談会(8/13高知) ・市町村合同就農相談会(8/14高知) ○親元就農者の呼び込み強化 <ul style="list-style-type: none"> ・JA高知県営農部課長会で広報(8/20) ・農業担い手育成センター長期研修(親元就農コース他) ○指導農業者 <ul style="list-style-type: none"> ・認定審査会(8/19)、指導農業者委員会(8/28) 			<ul style="list-style-type: none"> ・指導農業者9名認定 (10/18指導農業者認定証授与式) 		
1月	市町村/JA広報		<ul style="list-style-type: none"> ○事業周知 <ul style="list-style-type: none"> ・県農業等を紹介する動画製作、活用(就農相談会、HP掲載) ・高校生等の就農推進検討(就農促進プログラム検討会)(7/3) ・就農支援意見交換(8/21高知市春野、9/12安芸市・安田町) ○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付決定 ○就農促進出前授業 <ul style="list-style-type: none"> ・移住×就農トークセッション(7/20大阪、9/6東京) ・アグリスクール(8/24,9/7,9/21大阪) ○就農相談 <ul style="list-style-type: none"> ・県外・新・農業人フェア(7/27,9/8東京)、ふるさと回帰フェア(7/27大阪)、高知暮らしフェアミニ(8/31東京,9/1大阪) ・県内・Uターン就農相談会(8/13高知) ・市町村合同就農相談会(8/14高知) ○親元就農者の呼び込み強化 <ul style="list-style-type: none"> ・JA高知県営農部課長会で広報(8/20) ・農業担い手育成センター長期研修(親元就農コース他) ○指導農業者 <ul style="list-style-type: none"> ・認定審査会(8/19)、指導農業者委員会(8/28) 			<ul style="list-style-type: none"> ・農業次世代人材投資事業 準備型活用)42人 経営開始型活用)220人 		
2月	指導農業者認定審査		<ul style="list-style-type: none"> ○事業周知 <ul style="list-style-type: none"> ・県農業等を紹介する動画製作、活用(就農相談会、HP掲載) ・高校生等の就農推進検討(就農促進プログラム検討会)(7/3) ・就農支援意見交換(8/21高知市春野、9/12安芸市・安田町) ○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付決定 ○就農促進出前授業 <ul style="list-style-type: none"> ・移住×就農トークセッション(7/20大阪、9/6東京) ・アグリスクール(8/24,9/7,9/21大阪) ○就農相談 <ul style="list-style-type: none"> ・県外・新・農業人フェア(7/27,9/8東京)、ふるさと回帰フェア(7/27大阪)、高知暮らしフェアミニ(8/31東京,9/1大阪) ・県内・Uターン就農相談会(8/13高知) ・市町村合同就農相談会(8/14高知) ○親元就農者の呼び込み強化 <ul style="list-style-type: none"> ・JA高知県営農部課長会で広報(8/20) ・農業担い手育成センター長期研修(親元就農コース他) ○指導農業者 <ul style="list-style-type: none"> ・認定審査会(8/19)、指導農業者委員会(8/28) 			<ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会(新規就農相談センター・市町村対応分) 県外就農相談会3回 相談件数127件 ※年間総計 就農相談会17回 相談件数984件(2月末時点) 		
3月	事業実績の確認 次年度事業計画の確認		<ul style="list-style-type: none"> ○事業周知 <ul style="list-style-type: none"> ・県農業等を紹介する動画製作、活用(就農相談会、HP掲載) ・高校生等の就農推進検討(就農促進プログラム検討会)(7/3) ・就農支援意見交換(8/21高知市春野、9/12安芸市・安田町) ○産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付決定 ○就農促進出前授業 <ul style="list-style-type: none"> ・移住×就農トークセッション(7/20大阪、9/6東京) ・アグリスクール(8/24,9/7,9/21大阪) ○就農相談 <ul style="list-style-type: none"> ・県外・新・農業人フェア(7/27,9/8東京)、ふるさと回帰フェア(7/27大阪)、高知暮らしフェアミニ(8/31東京,9/1大阪) ・県内・Uターン就農相談会(8/13高知) ・市町村合同就農相談会(8/14高知) ○親元就農者の呼び込み強化 <ul style="list-style-type: none"> ・JA高知県営農部課長会で広報(8/20) ・農業担い手育成センター長期研修(親元就農コース他) ○指導農業者 <ul style="list-style-type: none"> ・認定審査会(8/19)、指導農業者委員会(8/28) 			<ul style="list-style-type: none"> ・農業担い手育成センター 長期研修生23名(うち親元就農コース8名) 		
年度末	(求める具体的な成果) 新規就農者の年間確保目標320人		(達成状況) 新規就農者数 271人 (H30年度)			(要因分析、課題等) <ul style="list-style-type: none"> ○産地での担い手確保に向けた取り組みの強化が必要 ・親元就農や移住就農の確保のため、親世代と就農希望者や潜在層へのアプローチを強化 ・就農希望者との円滑なマッチングのため、産地・地域に対して産地提案書の拡充を誘導 ○農業の担い手確保に向けた研修体制等の強化が必要 ・リカレントやスマート農業等先進技術の研修・教育の場の拡充 ・国、県事業の円滑な実施と受入体制の強化 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和 2年 3月 31日

事業名	ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費		所管課	農業イノベーション推進課	担当者(内線)	新田 (4570)
種別	経済	当初予算額	547,962千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>これまでオランダ園芸の先進技術を参考に、本県の栽培条件に適合させた「次世代型こうち新施設園芸システム」は、着実な所得向上につながることから主要7品目で50%まで普及している。しかし、農業者数の減少に歯止めがかかっておらず、さらなる生産性の向上と省力化が産地課題となっている。そこで、このシステムの核である「環境制御技術」に、IoT・AI・ロボットなどの最先端技術を融合した「Next次世代型こうち新施設園芸システム」の開発を産学官連携プロジェクトで取り組む。これにより、施設園芸農業の飛躍的発展と施設園芸関連産業群の創出・集積を目指す。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・IoPプロジェクト研究推進部会(PDCA、4/7)		・第1回IoPプロジェクト研究推進部会(4/7) ・第2、3回IoP推進機構検討部会(4/7、4/21)		◆第1回IoPプロジェクト推進部会:評価委員会ヒアリング結果とその対応及びIoPプロジェクト課題の小課題内容の共有 ◆第2~4回IoP推進機構検討部会:組織体制と機能、営農サービスや施設整備の方向性の決定	
5月	・農研機構との連携協議(第1回連絡会、5/15) ・IoP推進機構検討部会(第4回、5/18) ・人材育成部会(5/29)		・農研機構との連携協議(第1回連絡会議、5/15) ・第4回IoP推進機構検討部会(5/18) ・第2回人材育成部会(5/29)		◆農研機構との連絡会議:研究課題の共有、及び定量的ロードマップ作成の決定 ◆第2回人材育成部会:活動報告、活動計画の共有、生産者からの意見抽出	
6月	・「企業・研究者」と生産者とのマッチング会(6/6)		・「企業・研究者」と生産者とのマッチング会(6/6) ・IoP塾チーム会議(6/13)		◆マッチング会:参加者103名(企業関係者54名、研究者17名、県関係者22名、生産者10名) ◆IoP塾チーム会議:プログラムの検討	
7月	・IoPプロジェクト研究推進部会(PDCA) ・IoP推進機構検討部会(第5回、7/20)		・第1回IoPクラウド構築ワーキング(7/15) ・第5回IoP推進機構検討部会(7/20)		◆IoPクラウド検討WG:IoPクラウド構築に向けたネットワーク網とクラウド整備の方向性、スケジュール、仕様作成の共有。プロジェクトマネージャーが必要。 ◆第5回IoP推進機構検討部会:IoP推進機構のロードマップ、機能の共有。IoPクラウドの構築に向けた方向性の共有	
8月	・「Next次世代型施設園芸フェアinこうち」(8/6、7開催)による取組や技術の周知とマッチング機会の提供 ・「Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会」(第1回)の開催		・「Next次世代型施設園芸技術フェア」、及び「企業と普及現場課題のマッチング」の開催(8/6、7) ・第4回「Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会」の開催(8/5) ・IoPプロジェクト研究研修会、及び第2回IoPプロジェクト研究推進部会(8/22、23) ・第1回知財戦略検討ワーキング(8/28)		◆フェア、マッチング:入場者数2,024名、出展企業数40コマで、過去最多を達成。マッチング参加数63名で、その後の面談やさらなるマッチング会(10/4)の開催につながった。 ◆Next協議会:プロジェクト全体の進捗状況、各専門部会(IoPプロジェクト推進部会、人材育成部会、IoP推進機構検討部会)の進捗状況・成果の共有	
9月	・IoP推進機構検討部会(第6回、9/21)		産地の各種データ収集 ・第6回IoP推進機構検討部会(9/21)		◆IoPプロジェクト研究:全小課題の共有、定量的ロードマップの作成 ◆知財WG:知財ポリシーについて検討。方針の決定。 ◆第6回IoP推進機構検討部会:IoP推進機構の設立、知財ポリシー・データポリシー、IoPクラウド構築についての検討	
10月	・IoPプロジェクト研究推進部会(PDCA) ・農研機構との連携協議(第2回連絡会)		・「企業」と産地(普及員)とのマッチング会(10/4) ・農研機構との連携協議(第2回連絡会議、10/24)		◆「企業」と産地(普及員)とのマッチング会:7課題について提案。2課題については「IoPクラウド」の施策に採択される。	
11月	・「企業・研究者」と生産者とのマッチング会 ・IoP推進機構検討部会(第7回、11/16)		・IoP推進機構検討部会(第7回、11/2)		◆農研機構との連携協議:各専門部会の進捗状況、定量的ロードマップの農研機構と共有	
12月			・IoPプロジェクト研究推進部会(第4回、12/19)		◆IoP推進機構検討部会:IoP推進機構の設置、IoPクラウド構築、IoPロゴマーク等について協議 ◆IoPプロジェクト研究推進部会:定量的ロードマップの作成、新規統合課題、研究評価の方針等について協議	
1月	・IoPプロジェクト研究推進部会(PDCA) ・IoP推進機構検討部会(第8回、1/18) ・「Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会」(第2回)の開催		・IoP推進機構検討部会(第8回、1/24) ・企業、生産者、学生、普及での農業アイデアソン(1/25)		◆IoP推進機構検討部会:評価委員によるサイトビジット、評価委員会によるヒアリング、IoP推進機構の設置、IoPの商標登録等について協議	
2月	・企業と研究者とのマッチング会 ・IoP国際シンポジウムの開催による研究成果等の情報発信		・「Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会」(第2回、2/17)		◆企業、生産者、学生、普及での農業アイデアソン:38名が参加し、6班に分かれてアイデア出しと発表	
3月	・IoP推進機構検討部会(第9回、3/21)		・IoPクラウド構築ワーキング(第2回、3/1) ・IoP推進機構設立理事会(第1回、3/21)		◆IoPクラウド構築ワーキング:公募に向けた提案書案を検討し、修正し、3/9に公告 ◆IoP推進機構理事会:13名の理事に参加してもらい、理事長が武市智行氏に決定	
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	①野菜の産出額:621億円(H29)→651億円(H31) ②機器・システム累計販売額:2.05億円(H30)→4.5億円(H31) ③環境測定処理等情報システム:システム開発:0(H29)→試作システム:2(H31) ④施設野菜の労働生産性の上昇率:(H29)→H29年度対比2%上昇(H31)		①野菜の産出額:達成できる見込み(H30) ②機器・システム累計販売額:9.4億円(1月末時点) ③環境測定処理等情報システム:試作システム:2(R元) ④施設野菜の労働生産性の上昇率:H29年度対比22%上昇(R元)		①主要な施設野菜の53%に環境制御技術が導入され、H30年より生産量が増加して、目標が達成できる見込み ②H30年と同様の機器類の導入が進んで、R2年1月末までの販売額は9.4億円となっており、達成した。 ③出荷予測システム、環境データ一元化システムの開発と運用 ④環境制御技術の導入による増収と自動灌水・自動伝奏開閉等の省力化機器の導入が進んだため	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和 2年 3月 31日

事業名	畜産経営技術指導事業		所管課	畜産振興課	担当者(内線)	新見 (4810)
種別	経済	当初予算額	1,852千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>畜産環境の複雑化、技術の高度化に対応した指導方針の策定と支援体制を整備し、先進的畜産経営体、後継者、新規就農者及び地域集団に対する重点指導を実施することにより、本県畜産の担い手を育成し、畜産業の体質強化を図る。県内で唯一畜産コンサルタント業務を行う(一社)高知県畜産会に技術指導委託。(委託内容: 支援指導研究会、経営技術支援指導、畜産情報データベース管理、「高知県肉用牛情報」の発行、畜産新規就農者の確保と支援指導)</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(一社)高知県畜産会との委託契約</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(一社)高知県畜産会との委託契約(6/7)</div>		<ul style="list-style-type: none"> ○個別就農相談 ・養鶏(土佐ジロー卵)希望 →佐川町へ誘導 ・養鶏(土佐ジロー卵)希望 →高知市で就農 	
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(通年)畜産新規就農者確保(新規就農相談窓口)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(通年)経営技術支援指導畜産情報DB管理</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(通年)畜産新規就農者確保(新規就農相談窓口)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(通年)経営技術支援指導畜産情報DB管理</div>	<ul style="list-style-type: none"> ○新規就農相談者の情報とりまとめと共有化 ・担い手担当者会による情報共有 →第1回(土佐市5/20) ・データベース化による情報共有 →相談記録カード(5名/6月末) 	
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">県主催就農相談会参加(東京)</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">高知暮らしフェア参加</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">経営技術支援指導</div>		
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">地域畜産研修会への参加・情報提供</div>					
8月			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">県内就農相談会参加</div>			<ul style="list-style-type: none"> ○新規就農相談者の情報とりまとめと共有化 ・データベース化による情報共有 →相談記録カード(8名/9月末)
9月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">高知県肉用牛情報発行①</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">高知県肉用牛情報発行①(9/30)</div>			
10月			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">高知県養豚協会と連携し豚コレラ対策検討会(四万十町11/6)</div>		<ul style="list-style-type: none"> ○新規就農相談者の情報とりまとめと共有化 ・担い手担当者会による情報共有 →第2回(土佐市10/23) ・データベース化による情報共有 →相談記録カード(12名/12月末) 	
11月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">県域畜産研修会の開催・情報提供</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新農業人フェア参加(大阪11/16)相談1件</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">高知暮らしフェア参加(大阪11/30)相談3件</div>		
12月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">県主催就農相談会参加(大阪)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新・農業人フェアでの就農相談(東京)</div>				
1月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新・農業人フェアでの就農相談(東京)</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新農業人フェア参加(東京1/25)相談5件</div>			<ul style="list-style-type: none"> ○個別就農相談 ・肉用牛繁殖経営希望 →奈半利町で就農
2月					<ul style="list-style-type: none"> ○新規就農相談者の情報とりまとめと共有化 ・担い手担当者会による情報共有 →第3回(土佐市1/9) ・データベース化による情報共有 →相談記録カード(17名/3月末) 	
3月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">高知県肉用牛情報発行②</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">高知県肉用牛情報発行②(3/30)</div>			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○畜産相談窓口業務や就農相談会への参加などの取り組みにより、数少ない畜産就農希望者を確実に就農に結びつけていく。(畜産新規就農者数3名/年の確保) ○研修会の主催、情報誌の発行など畜産関係者への情報提供(情報誌年2回の発行) 		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○就農相談会および個別相談での相談対応は計17名 ○R元畜産新規就農者数2名(肉用牛1名、土佐ジロー1名) 		<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新規就農となった2名は個別就農相談の取り組みを通じて、市町村、生産者団体、家畜保健衛生所等との連携により経営開始に結びつけた。 ○就農後も(一社)高知県畜産会の経営技術指導などで支援していく。 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和2年3月31日

事業名	畜産担い手育成畜舎建設事業		所管課	畜産振興課		担当者(内線)	公文(3091)	
種別	経済	当初予算額	239,316千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>畜産担い手育成センターとしての機能を畜産試験場に持たせるため、肉用牛飼養管理の実践研修が可能な施設の整備を行う。平成30年度は畜産担い手育成畜舎の整備に向けた地質調査、設計委託を実施。令和元年度は畜舎と管理棟兼飼料庫を建設、令和2年度より運用。建設には飼料庫として活用している旧乳牛舎(耐震性なく危険)の取り壊しで用地確保。あわせて研修生控室及び飼料庫を設置。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○担い手畜舎、管理棟兼飼料庫(建築)		○担い手畜舎、管理棟兼飼料庫(建築)			○担い手畜舎、管理棟兼飼料庫工事について ・施設(畜舎) ・機械(ファン、給湯器等) ・電気 ・飼養設備(スタンション、給水槽等) 4社が入ることになるので協議必要		
5月	建築課 設計精査		建築課 設計精査 技術審査会5/24					
6月	入札~契約		入札6/14~20 契約7/4 活用検討会6/27					
7月	建築		建築7/5~			○担い手畜舎、管理棟兼飼料庫工事について ・畜舎に使用予定の高力ボルトが全国的に不足 →2月上旬には入手可能 ⇒畜舎の工期は3月いっぱいかかる見通し		
8月	・旧乳牛舎撤去 ・種雄牛パドック移設 ・整地		9/20時点 ・旧乳牛舎撤去済み ・種雄牛パドック移設中 ・整地中					
9月	・担い手畜舎建設 ・管理棟兼飼料庫建設		活用検討会9/20					
10月			活用検討会10/23			○担い手畜舎、管理棟兼飼料庫工事について ・令和2年度予算に管理棟で使う机、冷蔵庫など計上 ・高力ボルトの納品が当初予定より遅れ ⇒工期を延長(3/10→3/25へ)		
11月			11/1時点 ・種雄牛パドック完了 ・畜舎、飼料庫兼管理等基礎完了					
12月			担い手畜舎パンフレット					
1月			活用検討会1/9 1/6時点 ・飼料庫兼管理棟屋根外壁完了			○担い手畜舎、管理棟兼飼料庫工事について ・早期に種雄牛パドックの使用を開始する必要 →部分引き渡しで対応 ⇒2/20部分完成検査、引き渡し ・次年度分の飼料を置くスペース確保の必要 →工事目的物の部分使用で対応 ⇒3/3引き渡し完了日まで部分使用を承諾		
2月			2/3時点 ・畜舎屋根工事開始 活用検討会3/16 農業担い手センターとの連携協議3/17					
3月	竣工		竣工 3/24 ・管繕工事完成通知(建築課→畜産振興課)					
年度末	(求める具体的な成果) ○建設にあわせ、畜産担い手畜舎の運用に係る検討会を随時開催 ○新たな畜産の研修先としてPRパンフレット等を作成、就農相談での配布など畜産担い手確保の取り組みと連携 ○畜産新規就農者数3名/年の確保		(達成状況) ○担い手畜舎の運用、活用に係る検討会を開催し、R2年度の受け入れ体制を整えた ○担い手畜舎PRパンフを作成し、就農相談で配布、市町村や関係団体に周知を図った ○R元畜産新規就農者数2名(肉用牛1名、土佐ジロー1名)			(要因分析、課題等) ○担い手畜舎の建設については、年度内に完成することが出来た ○検討会により課題を解決し、PRパンフの早期作成に繋がった ○R2年度以降、畜産担い手畜舎での研修も活用し、引き続き畜産担い手確保に取り組む		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和元年度 事業別執行計画 対象事業一覧

林業振興・環境部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	森づくり推進課	森林経営管理制度推進事業費	経済	17,108
2	森づくり推進課	林業労働力確保支援センター事業費	経済	42,253
3	木材増産推進課	森林資源再生支援事業費	経済	79,850
4	木材産業振興課	県産材外商推進対策事業費	経済	94,870
5	木材産業振興課	CLT建築促進事業費	経済	38,269
6	木材産業振興課	非住宅建築物木造化促進事業費	経済	21,814
7	新エネルギー推進課	地産地消型再生可能エネルギー検討会 開催委託料	-	879
8	環境共生課	牧野植物園磨き上げ整備事業費	-	219,394

令和元年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日：

令和2年3月31日

事業名	森林経営管理制度推進事業費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	戸田・山本仁 (3139)	
種別	経済	当初予算額	17,108千円	補正後予算額	12,634千円			
事業概要・目的								
<p>平成31年4月1日の森林経営管理法の施行に伴い、森林経営管理制度に係る市町村の取組が今年度から本格的に開始。林業専任の担当者を有しない市町村が多く、取組に対応する人材と専門的な知識が不足しており、制度を円滑に運用するためには市町村の取組への支援が必要 このため、以下の①から③を実施。①と②は事務費15,397千円、③は委託料1,711千円に対応 ①林業事務所WG等： 林業事務所単位でのワーキンググループや森林管理システム全体会及び支援チーム会を開催し、市町村の取組の検討や実施を支援 ②研修制度： 市町村職員の技術力向上のため研修会の開催 ③広告事業： 市町村が活用するチラシの作成や制度を周知するための新聞広告の実施</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	①第1回支援チーム会(4月中旬)		①第1回支援チーム会(4/17)					
5月	③広告事業委託契約締結(5月下旬)		③広告事業委託契約締結(5/21)			・林業事務所WGについて、山火事等の影響などにより6月中の開催が出来なかった。		
6月	②第1回研修会(6月上旬) ③広告事業チラシ作成・配布、新聞広告掲載(6月中旬) ①第1回林業事務所WG(6月下旬)		②第1回森林経営管理制度研修会(6/3) ③広告事業チラシ作成・配布(6/10) ③新聞広告掲載(6/28高新) ①第1回林業事務所WG(6/5幡多、6/26嶺北、須崎、6/28中央西)					
7月	①第1回森林管理システム全体会(7月上旬) ②第2回研修会(7月上旬) ①第2回支援チーム会(7月中旬)		①第1回林業事務所WG(7/19安芸、7/24中央東)			・3市町で9月末までに意向調査を実施 ・16市町村で年度内の実施に向けて準備中 ・森林経営管理制度の運用については、市町村により温度差があるため全体の支援が必要である。		
8月	①第2回林業事務所WG(8月中旬)		①第1回森林管理システム全体会(8/13) ①第2回支援チーム会(8/30)			・第2回支援チーム会で市町村職員の研修会について、林業事務所など関係者が共有できたが、運営について見直しが必要。 ・第2回の林業事務所WGが遅れており、市町村の動向については個別に収集している。		
9月	①第2回森林管理システム全体会(9月上旬) ①第3回支援チーム会(9月中旬)		①第2回林業事務所WG(9/27中央西)					
10月	①第3回林業事務所WG(10月上旬) ②第3回研修会(10月上旬) ①第3回森林管理システム全体会(10月下旬)		①第2回林業事務所WG(10/1幡多、10/4嶺北、10/23安芸) ②第1回市町村職員研修(10/4嶺北、10/17安芸、10/25須崎)					
11月	①第4回支援チーム会(11月中旬) ②第4回研修会開催(11月下旬)		②第2回森林経営管理制度研修会(11/21) ②第1回市町村職員研修(11/22中央東、11/22中央西) ②第2回市町村職員研修(11/25安芸)					
12月			①第2回森林管理システム全体会(12/25) ②第1回市町村職員研修会(12/18幡多)					
1月			①第3回林業事務所WG(1/29幡多)			・幡多林業管内では、森林経営管理制度の運用において広域的な組織化の動きが進み、森づくり推進課及び幡多林業事務所が積極的な支援及び情報提供を行い具体的な検討が進んだ。		
2月	①第4回森林管理システム全体会(2月上旬) ①第5回支援チーム会(2月中旬)		①第2回林業事務所WG(2/19須崎) ①第3回林業事務所WG(2/27安芸) ②第3回市町村職員研修会(2/25安芸)			・新型コロナウイルス感染症への対応のため決定していた次の会議が中止となった。 ①第3回林業事務所WG(3/17嶺北) ①第4回林業事務所WG(3/19中央西) ①第3回支援チーム会(3/26)		
3月	①第4回林業事務所WG開催(3月上旬)		新型コロナウイルス対策のため中止 ①第3回嶺北林業振興事務所WG ①第4回中央西林業事務所WG ①第3回森林管理システム支援チーム会					
年度末	(求める具体的な成果) ○全市町村で意向調査の準備(森林所有者及び森林資源等の情報収集や対象エリアの選定等)の実施 ○うち、林業事務所単位で複数の市町村において意向調査を実施		(達成状況) ○全市町村で意向調査に向けての準備や検討を行った。 ○森林所有者への意向調査を実施した市町村数(15市町村)			(要因分析、課題等) ○市町村により森林経営管理制度の運用や森林環境譲与税に用途に対する認識に温度差があるため、令和2年度は市町村の取組状況にあわせてオーダーメイド型の支援を実施する。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	林業労働力確保支援センター事業費		所管課	森づくり推進課	担当者(内線)	大野、山中、前川 (4571)
種別	経済	当初予算額	42,253千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
林業労働力確保支援センターを中核とした林業労働力の確保、育成を図るための総合的な対策を実施する。 (1) 林業労働力確保支援センター事業費補助金 29,303千円 (2) 新規就業者職業紹介アドバイザー業務委託料 4,155千円 (3) 雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料 8,795千円						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付決定及び委託業務契約の締結 林業技術者養成研修の実施(4月～) 雇用管理改善推進アドバイザーの配置 労確センターと年間活動計画を打合せ 担い手・人材確保担当者定例会出席(毎月) 		<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付決定(4/1付け) 林業技術者養成研修の開始(4/17～) 雇用管理改善推進アドバイザーの設置(4/9) 労確センターと年間活動計画の打合せ(4/24) 担い手・人材確保担当者定例会への出席(4/23) 		<ul style="list-style-type: none"> 参加人数: 6人 訪問事業体数: 55社 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 雇用管理改善推進アドバイザーによる就労環境改善指導等(通年) 新規就業者職業紹介アドバイザーによる就職相談会等(県外)での相談対応や求人情報の提供、電話での相談対応(通年) 		<ul style="list-style-type: none"> 認定事業体の求人情報把握とハローワークへの求人票早期提出依頼、認定事業体の指導・戸別訪問(5/4～) 高知暮らしフェア(大阪6/15、東京6/16) 高知就職・転職フェア(東京6/29、大阪6/30) 		<ul style="list-style-type: none"> 面談対応数: 大阪:3組5人、東京:4組4人 面談対応数: 東京:4組4人、大阪:4組5人 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> 認定事業体の求人情報把握とハローワークへの求人票の早期提出依頼 労働環境改善計画の更新予定事業体への指導・戸別訪問(通年) 高知暮らしフェアへの参加(東京、大阪) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> 高校の進路担当先生と卒業予定者の林業就業に関して意見交換、フォレストスクール等PR 林業就業ガイダンスの開催(高知) 		<ul style="list-style-type: none"> 高校の進路担当の先生と卒業予定者の林業就業に関して意見交換、体験教室等のPRを実施(6/24～7/10) 林業就業ガイダンスの開催(7/13) 高校生対象の林業職場体験(8/3) 高校生対象の林業機械講習の開催 車両系建設機械運転技能講習(7/29～8/2、8/12～14、16～18、19～23) 可搬式林業機械研修(8/12～14、16、22～23) こうちフォレストスクールの開催 高知会場(8/25) 東京会場(9/6、9/7、9/20、9/21) 大阪会場(9/8、9/22) 担い手・人材確保担当者定例会への出席(7/8、9/11) U・ターン就職相談会や高知暮らしフェア等への参加(高知8/13、東京8/31、大阪9/1) 労働環境改善計画の事前審査、認定 		<ul style="list-style-type: none"> 訪問高校数: 24校 参加人数: 36人、参加事業体数: 31社 参加人数: 7人 参加延人数: 4回、延べ40人 車両系(3回、延べ29人) 可搬式(1回、延べ11人) 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> 高校生対象の林業職場体験、林業機械講習の開催(高知) フォレストスクールの開催(高知) U・ターン就職相談会への参加(高知) 				<ul style="list-style-type: none"> 参加人数: 3会場、7回、延べ71人 高知会場: 1回、延べ9人 東京会場: 4回、延べ38人 大阪会場: 2回、延べ24人 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> フォレストスクールの開催(東京、大阪) 高知暮らしフェアへの参加(東京、大阪) 				<ul style="list-style-type: none"> 面談対応数: 東京2組2人、大阪1組1人、 認定数: 3事業体(更新) 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> フォレストスクールの開催(高知) 林業就業支援講習の開催(高知) 林業体験ツアーの開催(高知) 移住・就職フェアへの参加(横浜) 		<ul style="list-style-type: none"> こうちフォレストスクールの開催 高知会場(10/6) 森林の仕事ガイダンスへの参加(東京10/26、大阪11/16) 林業体験ツアーの開催 嶺北地域(11/2～11/4) 高知暮らしフェア等への参加 高知はたらくフェア(名古屋11/9) 高知暮らしフェア(大阪11/30、東京12/1) 高知就職・転職フェア(東京12/7、大阪12/8) 林業就業支援講習の開催(11/11～11/29) 林業就業ガイダンスの開催(11/30) 担い手・人材確保担当者定例会への出席(11/26) 労働環境改善計画の事前審査、認定 		<ul style="list-style-type: none"> 参加人数 高知会場: 1回、延べ15人(累計: 3会場、8回、延べ86人) 面談対応数: 東京47人、大阪49人 参加人数: 3人 面談対応数: 名古屋 1回4組5人、大阪 2回5組5人、東京 2回8組9人 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> 移住・就職フェアへの参加(名古屋) 林業就業ガイダンスの開催(高知) 高知暮らしフェアへの参加(大阪) 				<ul style="list-style-type: none"> 参加人数: 14人 参加人数: 35人 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> 高知暮らしフェアへの参加(東京) 				<ul style="list-style-type: none"> 認定数: 3事業体(更新) 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> 林業就業支援講習の開催(高知) 林業就業ガイダンスの開催(高知) 		<ul style="list-style-type: none"> 林業就業支援講習の開催(1/21～1/24) 認定事業体の戸別訪問(2巡目、2/7～3/18) 林業体験ツアーの開催 嶺北地域(2/7～2/9) こうち林業就業個別相談会の開催(東京2/23、大阪2/22) 担い手・人材確保担当者定例会への出席(1/23) 労働環境改善計画の事前審査、認定 実績報告 		<ul style="list-style-type: none"> 参加人数: 5人 訪問事業体数: 41社 参加人数: 5人 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> 森林の仕事ガイダンスへの参加(東京、大阪) 林業体験ツアーの開催(高知) 				<ul style="list-style-type: none"> 面談対応数: 東京3組3人、大阪1組1人 認定数: 2事業体(更新) 1事業体(新規) 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> 実績報告 					
年度末	(求める具体的な成果) ・新規就業者の確保 63人		(達成状況) ・新規就業者の確保 52人		(要因分析、課題等) ・新たな担い手を確保するためには、引き続き、就業希望者の多様なニーズに応じたきめ細かな対応が必要である。 ・新規就業者の離職を防止し定着率の向上を図るためには、林業事業体における労働環境の改善に向けた取組を促進する必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

令和元年度 事業執行計画書

担当部局：林業振興・環境部

作成日：

令和2年3月31日

事業名	森林資源再生支援事業		所管課	木材増産推進課	担当者(内線)	遠山 (3145)
種別	経済	当初予算額	79,850千円	補正後予算額		
事業概要・目的 森林資源を再生させることで、森林の多面的機能を高めるとともに、質的充実を図るための再造林を推進する。 (補助等の内容) ①再造林等：再造林及び付帯施設整備(シカ被害防止ネット、保護カバー、電気柵)に対し、森林所有者負担の一部を補助する。 ②下刈り：育林の低コスト化を目的とした隔年下刈りに対し、森林所有者負担の一部を補助する。 ③再造林推進費：再造林推進員が行う再造林推進活動の一部を補助する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・市町村広報誌への支援制度等掲載依頼 ・県HPによる森林所有者や事業体に向けたPR ・県担当者の開催 ・関係団体への協力要請、周知		・県担当者の開催(4/22) ・関係団体への協力要請、周知(4/23～5/21) ・県6事務所担当者において管内市町村、森林組合等へ事業内容等を周知(5/9～5/17) ・再造林推進員の募集			
5月	・県6事務所担当者において管内市町村、森林組合等へ事業内容等を周知 ・再造林推進員の募集 ・「増産・再造林推進協議会」設置・第1回協議会開催、再造林推進員の登録・活動支援(通年)		・事業の要望調査 ・再造林、防護ネット、保護カバー、隔年下刈りの実施(通年)		【1-四半期の実績】 ・再造林：53.06ha ・防護ネット：15.818m ・保護カバー：2.93ha	
6月	・事業の要望調査 ・再造林、防護ネット、保護カバー、隔年下刈りの実施(通年)					
7月	・森林整備の低コスト化に向けたブロック別勉強会、個別訪問等の実施 ・事業の再要望調査 ・低コスト再造林技術の勉強会、森林所有者への個別訪問		・市町村広報誌への支援制度等掲載依頼(7/1) ・県HPによる森林所有者や事業体に向けたPR(7/1) ・事業の再要望調査 ・森林整備公社広報誌へのPR掲載(8月号) ・「増産・再造林推進協議会」設置・第1回協議会開催、森林整備の低コスト化に向けたブロック別勉強会(須崎地区8/23、嶺北地区9/25、他の地区は10月実施)、再造林推進員の登録		【2-四半期の実績】 ・再造林：84.54ha ・防護ネット：11.922m ・保護カバー：13.44ha ・隔年下刈り：35.58ha	
8月	・市町村広報誌への掲載再依頼 ・森林組合連合会、森林整備公社広報誌へのPR掲載		・活動支援(通年) ・森林組合連合会広報誌「樹海」へのPR掲載(10月号)			
9月						
10月	・「増産・再造林推進協議会」第2回協議会開催		・「増産・再造林推進協議会」設置・第1回協議会開催、森林整備の低コスト化に向けたブロック別勉強会(中央東地区10/8、安芸地区10/23、中央西地区10/31、幡多地区10/31)、再造林推進員の登録 ・活動支援(通年)			
11月			・再造林推進員との個別協議(各地区で実施、11月下旬～) ・事業の再要望調査			
12月	・事業の再要望調査		・事業の予算執行状況確認			
1月			・森林組合連合会広報誌「樹海」へのPR「原木生産に適した森林には再造林をしましょう」掲載(1月号)			
2月	・事業の予算執行状況確認 ・県間伐担当チーム担当者の開催		・県間伐担当チーム担当者の開催(2/21)			
3月	・「増産・再造林推進協議会」第3回協議会開催				【4-四半期の実績】 ・再造林：16.72ha ・防護ネット：2,236m ・保護カバー：1.91ha	
年度末	(求める具体的な成果) ①再造林255ha、防護ネット38,878m、保護カバー13haの実施 ②隔年下刈り80haの実施 ③再造林推進員の活動(仲介活動40名、森林施業プラン作成170ha、同意取得活動170ha)による再造林の推進		(達成状況) ①再造林213ha、防護ネット35,350m、保護カバー18haの実施 ②隔年下刈り55haの実施 ③再造林推進員の活動(森林施業プラン作成51ha、同意取得活動51ha)による再造林の推進		(要因分析、課題等) 増産・再造林推進協議会及び再造林推進員の登録について、立ち上げ準備、事前調整及び会員の日程調整等に期間を要したため、再造林推進員の活動支援の開始が遅れ、目標量を達することができなかった。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県産材外商推進対策事業費	所管課	木材産業振興課	担当者(内線)	小野田、谷添、永石 (3154)
種別	経済	当初予算額	94,870千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>県産材外商の更なる促進のため、平成30年4月に(一社)高知県木材協会内に設置した「TOSAZAIセンター」が中心となり、A材(良質材)の高付加価値化に向けた取組を展開するとともに、土佐材流通促進協議会が行う「商談会」、「展示会」、県外流通拠点を活用した「営業活動」や、土佐材パートナー企業として登録した県外事業者による県産材を使用した住宅等の建築による土佐材PR活動等を支援する。</p> <p>①土佐の木の住まい普及推進事業 (予算額: 11,270千円、補助率: 定額、補助先: 土佐材パートナー企業) ②土佐の木販売促進事業 (予算額: 8,621千円、補助率: 1/2以内、補助先: 土佐材流通促進協議会) ③県産材需要拡大サポート事業 (予算額: 55,146千円、委託先: (一社)高知県木材協会) ④販売拡大拠点設置事業 (予算額: 12,262千円、補助率: 定額、補助先: 土佐材流通促進協議会) ⑤事務費等(予算額: 7,571千円)</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>■TOSAZAIセンターによる外商促進【周年】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅・非住宅分野への提案・営業、相談窓口の設置、新商品開発支援等 土佐材展示会《石川、愛知、岐阜》 	<ul style="list-style-type: none"> イベント参加による土佐材PR(大阪4/17、東京4/19) 展示会(石川4/12、岐阜4/20、愛知4/23) 都市部民間企業への提案営業(大阪4/18、東京4/24~25) 		<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費地商談会への県外参加企業を増加させるためPR方法や実施手法等を検討することが必要 販売依存度が高い県外拠点以外の販売ルートやエリアへの営業を強めるなど、継続的な出荷に向けた取組が必要 県外企業との商談を取引へと繋げていくため、商談後の後追い営業やきめ細かなフォローアップが必要 非住宅建築向けの商品開発から実際の物件への活用、更には販路開拓に向け、引き続き提案営業による持続的な需要の掘り起こしが必要 県外の施主へのアフターフォローを行うことで観光や県産品消費も期待できるため、観光や外商等の他部局等との連携による効果的な取組が必要 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐材流通促進協議会全体会部会開催 土佐材展示会《愛知》 	<ul style="list-style-type: none"> 都市部民間企業への提案営業(東京5/10、27~30) 土佐材流通促進協議会 全体会(高知5/24) 展示会(愛知5/25~26) 		<p>【成果】(上半期)</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費地商談会の開催 5回 産地商談会の開催 15回 土佐材展示会 10回 民間企業等訪問 22社 33回 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐材パートナー企業意見交換会・消費地商談会(香川) 土佐材展示会《千葉》 土佐材パートナー企業意見交換会・消費地商談会(大阪) 	<ul style="list-style-type: none"> 都市部民間企業への提案営業(東京6/3、4、12、13、27) 展示会(千葉6/19) 		<p>【成果】(上半期)</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費地商談会の開催 5回 産地商談会の開催 15回 土佐材展示会 10回 民間企業等訪問 22社 33回 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐材流通促進協議会ロット部会・輸出部会開催 新商品開発部会 土佐材パートナー企業意見交換会・消費地商談会(首都圏) 	<ul style="list-style-type: none"> イベント参加による土佐材PR(香川7/8) 土佐材流通促進協議会 ロット部会(高知7/9) 消費地商談会(神戸7/11) 高知都市木造部材開発WG(高知7/11~12) 展示会(愛知県7/13、7/17) インテリアライフスタイル(東京7/17~19) 土佐材流通促進協議会 郵別部会(高知7/23) 民間企業関係会社向け勉強会(高知7/25) イベント参加による土佐材PR(鹿児島7/28) 都市部民間企業への提案営業(東京7/16、17、25、8/7、8、9/18) イベント参加による土佐材PR(香川8/17~18、東京8/24~25) 展示会(福岡8/28) 展示会(岡山9/5~6、石川9/6) 高知都市木造部材開発WG(高知9/12) イベント参加による土佐材PR(広島9/17~18) 		<ul style="list-style-type: none"> 県外流通拠点を活用した製材品の出荷(ロット4,872m3、郵別225m3 ※8月末時点) 土佐材パートナー企業の新規登録 3社 県外における土佐材使用住宅助成申込件数 117棟 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐材展示会《愛知、福岡》 流通拠点と連携した勉強会 土佐材流通促進協議会郵別部会開催 	<ul style="list-style-type: none"> イベント参加による土佐材PR(愛知10/3~6) 都市部民間企業・自治体への提案営業・意見交換(東京、神奈川10/10~11、23~24) 高知都市木造部材開発WG(高知10/15) 展示会(愛知10/26) 経済同友会と連携し木材利用推進全国会議の設立及びセミナーの開催(東京11/7) 都市部民間企業・自治体への提案営業・意見交換(大阪11/10、静岡11/28) 展示会(香川11/1、茨城11/22) 土佐材流通促進協議会 ロット部会(高知11/12) 消費地商談会(東京11/21) 都市部民間企業・自治体への提案営業・意見交換(東京、神奈川12/3~4) 高知都市木造部材開発WG(高知12/5) 東京ウッドコレクション(東京12/10~11) 展示会(大阪12/10、愛知12/14) 民間企業社員向け勉強会(高知12/15) 		<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市部民間企業・自治体への積極的な営業が成果につながるように、各企業のカルテをつくるなど、個別ニーズへのきめ細かな対応が必要。 県外パートナー企業への後追い営業からのきめ細かなフォローアップで良好な関係をつくり土佐材のPRや活用につなげる。 販売依存度が高い県外拠点以外の販売ルートやエリアへの営業を強めるなど、継続的な需要の確保のためのリスク分散の取組が必要。 新型コロナウイルスの中長期的な影響を見ながら、県内外関係者の状況把握と必要に応じた対応に心がける。 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐材展示会《岡山、石川》 土佐材流通促進協議会輸出部会開催 	<ul style="list-style-type: none"> 展示会(岡山9/5~6、石川9/6) 高知都市木造部材開発WG(高知9/12) イベント参加による土佐材PR(広島9/17~18) 		<p>【成果】(下半期)</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費地商談会の開催 6回 産地商談会の開催 7回 土佐材展示会 7回 民間企業等訪問 20社 35回 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐材展示会《愛知》 新商品開発部会 経済同友会と連携した国産木材活用セミナー 	<ul style="list-style-type: none"> イベント参加による土佐材PR(愛知10/3~6) 都市部民間企業・自治体への提案営業・意見交換(東京、神奈川10/10~11、23~24) 高知都市木造部材開発WG(高知10/15) 展示会(愛知10/26) 経済同友会と連携し木材利用推進全国会議の設立及びセミナーの開催(東京11/7) 都市部民間企業・自治体への提案営業・意見交換(大阪11/10、静岡11/28) 展示会(香川11/1、茨城11/22) 土佐材流通促進協議会 ロット部会(高知11/12) 消費地商談会(東京11/21) 都市部民間企業・自治体への提案営業・意見交換(東京、神奈川12/3~4) 高知都市木造部材開発WG(高知12/5) 東京ウッドコレクション(東京12/10~11) 展示会(大阪12/10、愛知12/14) 民間企業社員向け勉強会(高知12/15) 		<p>【成果】(下半期)</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費地商談会の開催 6回 産地商談会の開催 7回 土佐材展示会 7回 民間企業等訪問 20社 35回 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> ジャパンホームショー出展(東京) 土佐材展示会《茨城、香川》 	<ul style="list-style-type: none"> 都市部民間企業・自治体への提案営業・意見交換(大阪11/10、静岡11/28) 展示会(香川11/1、茨城11/22) 土佐材流通促進協議会 ロット部会(高知11/12) 消費地商談会(東京11/21) 都市部民間企業・自治体への提案営業・意見交換(東京、神奈川12/3~4) 高知都市木造部材開発WG(高知12/5) 東京ウッドコレクション(東京12/10~11) 展示会(大阪12/10、愛知12/14) 民間企業社員向け勉強会(高知12/15) 		<p>【成果】(下半期)</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費地商談会の開催 6回 産地商談会の開催 7回 土佐材展示会 7回 民間企業等訪問 20社 35回 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐材展示会《大阪、愛知》 土佐材流通促進協議会郵別・輸出部会開催 	<ul style="list-style-type: none"> 高知都市木造部材開発WG(高知12/5) 東京ウッドコレクション(東京12/10~11) 展示会(大阪12/10、愛知12/14) 民間企業社員向け勉強会(高知12/15) 		<p>【成果】(下半期)</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費地商談会の開催 6回 産地商談会の開催 7回 土佐材展示会 7回 民間企業等訪問 20社 35回 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐材流通促進協議会ロット部会開催 WOODコレクション(モクコレ)2019出展(東京) 新商品開発部会 	<ul style="list-style-type: none"> イベント参加による土佐材PR(兵庫1/11~13、23~24) 高知都市木造部材開発WG(高知1/15) ライフスタイル総合EXPO(千葉1/20~22) 都市部民間企業・自治体への提案営業・意見交換(東京、神奈川1/22~23、1/29) 		<ul style="list-style-type: none"> 県外流通拠点を活用した製材品の出荷(ロット2,727m3、郵別151m3) ※3/13現在 土佐材パートナー企業の新規登録 5社 県外における土佐材使用住宅助成申込件数 42棟 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> 海外展示会出展 合同市開催《県内》 	<ul style="list-style-type: none"> 都市部民間企業・自治体への提案営業・意見交換(東京、神奈川2/6、大阪2/13~14) 高知都市木造部材開発WG(高知2/17) 木材利用推進全国会議運営委員会による研修会の開催(2/18~19) 優良土佐材見本市・経営セミナー(高知2/27) 		<p>【要因分析、課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内事業者の継続的な努力と県外拠点の協力により、流通拠点によるロットの取扱量は増加。土佐材パートナー企業数も8社増加し、住宅申込件数も増えており、後追い営業等の取組の成果が出ている。今後は、更にパートナー企業や経済同友会等とも連携し、非住宅分野における取り組みを強化する。 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> 消費地商談会《中国地方》 土佐材展示会《岡山》 	<ul style="list-style-type: none"> 優良土佐材見本市・経営セミナー(高知2/27) 		<p>【要因分析、課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内事業者の継続的な努力と県外拠点の協力により、流通拠点によるロットの取扱量は増加。土佐材パートナー企業数も8社増加し、住宅申込件数も増えており、後追い営業等の取組の成果が出ている。今後は、更にパートナー企業や経済同友会等とも連携し、非住宅分野における取り組みを強化する。 	
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 積極的な提案営業による新たな取引の開拓 「土佐材」の県外販売量の拡大 土佐材パートナー企業の増加 非住宅建築物の掘り起こし 	<p>(達成状況) ※3月末</p> <ul style="list-style-type: none"> 流通拠点を活用した製材品の出荷 ロット 7,599m3、郵別 376m3(※3/13現在) 前年同期比 ロット:119%、郵別:168% 土佐材パートナー企業数 131社(新規:8社) 土佐材使用住宅申込 159棟 前年同期比110% 		<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内事業者の継続的な努力と県外拠点の協力により、流通拠点によるロットの取扱量は増加。土佐材パートナー企業数も8社増加し、住宅申込件数も増えており、後追い営業等の取組の成果が出ている。今後は、更にパートナー企業や経済同友会等とも連携し、非住宅分野における取り組みを強化する。 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	CLT建築促進事業費		所管課	木材産業振興課		担当者(内線)	乃一・弘瀬 (3152)
種別	経済	当初予算額	38,269千円	補正後予算額	30,110千円		
事業概要・目的							
新しい建材であるCLTを活用した木造建築を推進するため、CLTの普及、技術取得、建築推進に係る取組に対し支援し、木材産業全体の振興を図る。併せて、全国と連携しCLTの普及を進め、地域の活性化に繋げて行く。 ○補助等の内容 ①CLT普及促進事業費補助金(補助率:定額) (県内)CLT建築普及、技術取得、建築推進、活動推進に必要な経費に対し助成 (連携)CLT普及、技術交流、展示物整備、活動推進に必要な経費に対し助成 ②CLT建築促進事業費補助金(補助率:1/2以内) ・CLT建築物の設計に必要な経費に対し助成(4施設)							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	◆CLT建築推進協議会 ・第7回総会、幹事会(第1回) ◆CLT建築推進支援事業(設計費への助成) ・要望の取りまとめ、交付決定		◆CLT建築推進協議会 ・第7回総会(5/13:24名) 幹事会(5/13) ◆CLT建築推進支援事業(設計費への助成) ・設計費補助の交付決定 4棟(事務所3棟、貸店舗1棟) ◆普及活動 ・CLT建築物実施設計支援 (大豊町認定こども園 6/28) (平成学園 5/8,5/10,5/14) ◆技術研修会 ・津野町森林組合 (完成見学会 4/18: 41名) ・北川村あつたかふれあいセンター (完成見学会 5/17: 25名) ・香南市子育て支援センター (完成見学会 6/17: 41名)			【成果】 ○研修会(完成見学会)の実施 3回 ○フォーラムの開催 2回 ○設計支援 延べ 6回 ○CLT建築物の完成 1棟	
5月	◆普及活動 ・CLT建築物実施設計支援(大豊町こども園外 通年)						
6月	◆技術研修会 ・完成見学会の開催(森林組合事務所、北川村集会所)						
7月	◆普及活動 ・林業大学の専門課程と連携した研修の実施		◆CLT建築推進支援事業(設計費への助成) ・設計費補助の交付決定 1棟(事務所) ・設計の完成(3棟) ◆普及活動 ・CLT建築物実施設計支援 (大豊町認定こども園 9/12、9/28) ・フォーラムの講師の調整 (東京11/5、高知12/3)				
8月	◆技術研修会 ・構造見学会 (県営住宅集会所)						
9月							
10月	◆普及活動 ・CLTフォーラムの開催(東京・高知)		◆CLT建築推進支援事業(設計費への助成) ・設計の完成(2棟) ◆普及活動 ・CLTフォーラム 2回 (東京 11/5 180名、高知 12/3: 60名) ・CLT建築物実施設計支援 (大豊町認定こども園 12/3) ◆技術研修会 ・高知学園 (構造見学会 12/14: 47名)				
11月	◆技術研修会 ・構造見学会 (日高村庁舎、大学校舎、民間事務所、商業用貸店舗) ・完成見学会 (民間事務所)						
12月							
1月	◆CLT建築推進協議会 ・第2回幹事会 ◆CLT建築推進支援事業(設計費への助成) ・CLT建築物設計の完成(4棟)		◆CLT建築推進協議会 ・幹事会(3/17) ◆普及活動 ・CLT建築物実施設計支援 (大豊町認定こども園 2/22,2/27,3/17) ◆技術研修会 ・こころの教育センター (構造見学会 2/29: 19名) ・CLT技術研修会 (2/17 コロナウイルスのため中止)				
2月	◆普及活動 ・CLT技術研修会の開催						
3月	◆技術研修会 ・構造見学会(幼稚園、大豊町こども園) ・完成見学会(県営住宅集会所 大学校舎、民間事務所)						
年度末	(求める具体的な成果) ・CLT建築物設計の完成(4棟) ・フォーラムの開催(東京・高知) ・技術研修会の開催(高知) ・現地見学会の開催 (構造見学会、完成見学会)		(達成状況) ・CLT建築物の完成 (9棟 累計26棟) ・CLT建築物設計の完成(5棟) ・研修会等の開催 ・フォーラム 2回(東京・高知) ・構造・完成見学会 5回			(要因分析、課題等) ・高知県内のCLT建築物は26棟となった。今後も建築事例を積み重ね、技術やノウハウを蓄積・普及し、技術者の育成や全国の施主等へCLTの周知を進めるとともに、建築士や施工者の育成が必要。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	非住宅建築物木造化促進事業費		所管課	木材産業振興課		担当者(内線)	乃一・霊山 (3152)
種別	経済	当初予算額	21,814千円	補正後予算額	12,814千円		
事業概要・目的							
非住宅建築物の木造化の推進に向け、非住宅木造建築物の設計、非住宅木造建築の設計等の研修会開催経費に対して支援を行う。							
○補助等の内容							
①非住宅木造建築物の設計(7施設)(補助率:1/2以内)							
②非住宅木造建築物の設計等の研修会の開催(補助率:定額)							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	◆非住宅建築物の設計補助 ・設計士団体等へのPR ・要望の取りまとめ ・交付決定(7棟)		◆非住宅建築物の設計補助 ・要望調査の実施 ・建築士会等の総会にてPR(4/13,5/24)			【課題】 ○設計補助事業について、施主候補、建築士へのさらなる周知が必要。	
5月	◆モデル建築物の建設 ・完成見学会の開催(高知市・事務所)		◆モデル建築物の建設 ・HMGワークス事務所完成見学会 (4/19:32名)			【成果】 ○研修会(完成見学会)の実施 1回	
6月	◆開発木製品の普及 ・開発木製品(A型トラス等)の標準仕様書の建築関係団体等への配布 ・開発木製品の普及活動(通年) ・開発木製品の展示会でのPR(東京)		◆開発木製品の普及 ・開発木製品(A型トラス等)の標準仕様書の建築関係団体等への配布(4月) ・開発木製品の展示PR(名古屋 5/28)				
7月	◆非住宅木造建築物の設計等の講習会 ・第1回開催		◆非住宅木造建築物の設計等の講習会 ・第1回 講師の選定と依頼 (開催日 10/9)				
8月	◆非住宅木造建築物の設計等の講習会 ・第2回 講師の選定と依頼						
9月							
10月	◆非住宅木造建築物の設計等の講習会 ・第2回開催		◆非住宅木造建築物の設計等の講習会 ・第1回セミナー開催 (10/9: 42名) ・第2回セミナー 講師の選定と依頼 (開催日 3/16)				
11月	◆開発木製品の普及 ・開発木製品の展示会でのPR (もくもくエコランド高知)						
12月							
1月	◆非住宅建築物の設計補助 ・非住宅建築物設計の完成(7棟)		◆非住宅建築物の設計補助 ・設計費補助の交付決定 1棟(結婚式場) ・設計の完成 1棟				
2月	◆開発木製品の普及 ・開発木製品の展示会でのPR (東京:ウッドコレクション、建築建材展)		◆非住宅木造建築物の設計等の講習会 ・第2回セミナー 3/16 コロナウイルスのため中止				
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ・非住宅建築物設計の完成(7棟) ・非住宅木造建築の設計講習会の開催(2回) ・開発木製品を使った非住宅木造建築物の建築		(達成状況) ・非住宅建築物設計の完成(1棟) ・構造用新製品を利用したモデル建築物完成(1棟) ・非住宅木造建築物の設計等の講習会の開催(1回)			(要因分析、課題等) ・非住宅の設計補助により、非木造から木造へ変更するきっかけとなっている。 ・設計補助のさらなる周知が必要。 ・非住宅向けセミナーの開催などによる建築士の育成が必要。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

令和元年度 事業執行計画書

担当部局：林業振興・環境部

作成日： 令和2年3月31日

事業名	地産地消型再生可能エネルギー検討会開催委託料	所管課	新エネルギー推進課	担当者(内線)	弘瀬 (3217)	
種別	-	当初予算額	879千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
地域における再生可能エネルギーの地産地消を推進するための課題や手法を検討する検討会の運営と検討結果のとりまとめを委託し、今後の取組の方向性を明らかにすることで、今後の施策等に反映させる						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月						
5月						
6月			<ul style="list-style-type: none"> ・6月13日 委託契約締結 ・6月24日 委員委嘱 			
7月			<ul style="list-style-type: none"> ・7月1日 第1回検討会開催 ・7月 市町村ヒアリング実施数:1市 			
8月			<ul style="list-style-type: none"> ・8月9日 第2回検討会開催 ・8月 市町村ヒアリング実施数:15市町村 			
9月			<ul style="list-style-type: none"> ・9月18日 第3回検討会開催 ・9月 市町村ヒアリング実施数:3町 			
10月			<ul style="list-style-type: none"> ・10月 市町村ヒアリング実施数:15市町村 ・11月7日 第4回検討会開催 			
11月			<ul style="list-style-type: none"> ・11月29日 検討会報告書受領 			
12月						
1月						
2月						
3月			<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー地産地消事業化検討支援事業の実施(R2年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの地産地消を検討する市町村への支援が必要 		
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>地域における再生可能エネルギーの地産地消を推進するための課題や手法を検討会において取りまとめ、翌年度の施策・予算等に反映させる。</p>	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間の小規模な地域で再生可能エネルギーの地産地消を行う場合の課題が明らかになった。 ・再生可能エネルギーの地産地消を検討する市町村へ専門家を派遣するなどの支援を行う予算を確保した。 	<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で再生可能エネルギーの地産地消の検討を進めるためには、専門的な知識が必要となる。 ・再生可能エネルギーの地産地消を通じて地域課題の解決を図っていくためには、制度上、資金面、ノウハウなど様々な課題がある。 			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

令和元年度 事業執行計画書

担当部署： 林業振興・環境部

作成日： 令和2年3月31日

事業名	牧野植物園磨き上げ整備事業費	所管課	環境共生課	担当者(内線)	安部 (3212)
種別	—	当初予算額	219,394千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>牧野植物園は、平成29年12月に策定した牧野植物園磨き上げ整備基本構想に基づき、園の持つ魅力を最大限に引き出し、世界に誇れる総合植物園となることで、幅広い層の多くの方々に来園いただくことを目的として整備を進めている。</p> <p>今年度は、常設展示室を改修し、牧野博士が作製した植物図や植物標本を常設で展示できるスペースを設けるとともに、ヴァーチャルリアリティ、4K映像技術による圧倒的な臨場感の中で植物の神秘を体感いただけるシアターを整備するなど、子どもたちにも興味を持ってもらえる展示を行う。</p> <p>また、老朽化した研究施設を建て替え、研究機能の強化とレストラン等の利便施設の充実を図るため、今年度は建築基本設計を行う。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	VR等映像コンテンツ制作 展示館改修工場製作 (H30年度から継続)	VR等映像コンテンツ制作 展示館改修工場製作 (H30年度から継続)	<p>○展示館のリニューアルオープンにより、8月以降、平成30年度比で入園者数が伸びている。</p> <p>○映像コンテンツは4本完成し、来園者に満足いただける体制が整った。学習プログラムでの利用(インタラクティブ操作を楽しめる)を含め、効果的な上映スケジュールを計画しているが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、令和2年3月末現在、映像シアターを閉館している。</p> <p>○新研究棟及び周辺エリアの設計、計画作成は着実に進捗し、次年度の事業(建築実施設計、開発申請、敷地造成工事)につながった。</p>		
5月	新研究棟建築仕様協議	新研究棟建築仕様協議			
6月	常設展示室改修現場着手 新研究棟建築基本設計業務プロポーザル	常設展示室改修現場着手 新研究棟建築基本設計業務プロポーザル			
7月	新研究棟建築基本設計着手 VR映像1本完成、常設展示室改修完了	VR映像1本完成、常設展示室改修完了 新研究棟建築基本設計業務プロポーザル			
8月	常設展示室リニューアルオープン	常設展示室リニューアルオープン 新研究棟建築基本設計着手			
9月	VR映像を活用した学習プログラム・誘客プロモーションの実施	VR映像を活用した学習プログラム・誘客プロモーションの実施			
10月	引き続き映像コンテンツ制作	引き続き映像コンテンツ制作			
11月					
12月					
1月					
2月		移植樹木根回し工事			
3月	VR映像1本、4K映像2本完成(計4本上映開始)	VR映像1本、4K映像2本完成(新型コロナの影響により、上映開始は保留) 新研究棟建築基本設計完了			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 常設展示室のリニューアルによる入園者増(特に季節や天候に左右されない集客) 魅力的な映像コンテンツの制作と、新園地と合わせた学習プログラムの実施等による学校利用の増 新研究棟の基本設計の完了 	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 常設展示室のリニューアル後、半年間(8月～2月)の入園者数が前年度比116%と増加した。 新園地や映像シアターでの学習プログラムの実施により児童生徒の新規利用を開拓した。 新研究棟の建築基本設計業務完了 	<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習プログラムの幅が広がり、新たな需要を創出したが、学校と連携し、来園時期の重複を避けながら児童の利用拡大を推進していく必要がある。 新研究棟の整備については、五台山や県全体の観光振興に結びつける観点も踏まえ、周辺エリアと併せた魅力的な施設整備を図る必要がある。 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和元年度 事業別執行計画 対象事業一覧

水産振興部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	水産政策課	高知県1漁協構想推進事業費	経済	5,330
2	水産政策課	遊漁等振興事業費	経済	15,806
3	漁業管理課	未利用漁場活用促進事業費	経済	7,660
4	漁業振興課	高知マリンイノベーション推進事業	経済	28,144
5	漁業振興課	漁業就業総合支援事業費	経済	33,319
6	漁業振興課	マグロ養殖振興事業費	経済	73,059
7	水産流通課	水産物輸出促進事業費	経済	19,878
8	水産流通課	水産物地産外商推進事業費	経済	35,938
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和2年 3月31日

事業名	高知県1漁協構想推進事業費		所管課	水産政策課		担当者(内線)	大河 (4825)	
種別	経済	当初予算額	5,330	補正後予算額	3,333			
事業概要・目的								
<p>「県1漁協構想」の早期実現を図るため、令和元年度～令和3年度に漁協合併、市場統合や漁協の人材育成の推進に集中的に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が設置する高知県1漁協構想推進委員会(以下、推進委員会)が、各年度の実行計画策定と進捗状況を管理。実行計画は以下の3項目 ・令和3年度当初の漁協合併に向け、県と合併に取り組む漁協で漁協合併協議会を設置し、合併計画と合併契約書を策定 ・市場統合を推進するため、熟度が高い佐賀、室戸岬、須崎の市場整備を支援 ・漁業者への経営指導を行う漁協職員である営漁指導員を研修やアドバイザーの助言を通じて育成 								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・漁協が各ブロックに営漁指導員を配置		・各ブロックに営漁指導員を各1名配置					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・室戸・室戸岬市場整備検討協議会を設置 ・室戸岬市場整備の基本設計着手 ・営漁指導員研修会 		<ul style="list-style-type: none"> ・室戸・室戸岬市場整備検討協議会(5/24) ・営漁指導員研修会(5/22)。県が委嘱したアドバイザーが営漁指導員を指導 			<ul style="list-style-type: none"> ・室戸岬市場整備の基本設計作業に着手 ・営漁指導員の育成作業に着手。原則として月1回の頻度で研修会を開催 		
6月	・営漁指導員研修会							
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・営漁指導員研修会 ・推進委員会の設置(令和元年度の実行計画策定) ・須崎市場整備の基本設計着手 ・佐賀市場整備の詳細設計着手 ・営漁指導員研修会 		<ul style="list-style-type: none"> ・営漁指導員研修会(7/2、7/25) ・高知県1漁協構想推進委員会の設置(7/12) ・須崎市場の整備に関する協議(7/4) 					
8月			<ul style="list-style-type: none"> ・営漁指導員研修会(8/6) ・須崎市場の整備に関する協議(8/6)(整備の方向性が未決定) ・佐賀市場整備の詳細設計業者決定(8/6) ・高知県1漁協構想推進委員会(8/27) 			<ul style="list-style-type: none"> ・漁協負担の問題から基本設計の年度内実施が困難 ・佐賀市場整備の詳細設計作業に着手 ・各漁協への趣旨説明と参加意向確認が必要 ・漁協合併協議会は10月以降に設置予定 ・漁協内の調整が必要 		
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協合併協議会の設置 ・室戸岬市場整備の基本設計完了 ・営漁指導員研修会 		<ul style="list-style-type: none"> ・室戸・室戸岬市場整備検討協議会(9/2)(基本設計は検討を継続) 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・自動計量システムの仕様決定 ・営漁指導員研修会 		<ul style="list-style-type: none"> ・漁協合併の主旨説明と漁協合併協議会への参加意向調査(10/10、10/17、10/18、10/29、11/13、11/19、11/20、11/23、12/19、12/3) ・自動計量システムの仕様に関する関係者協議(10/11) ・営漁指導員研修会(10/15) 			<ul style="list-style-type: none"> ・18の未合併漁協に対して実施。また、漁協からの要請に応じて理事会や漁協役員へ説明を実施 ・開発の遅れから自動計量システムの年度内導入は困難と開発業者が報告 		
11月	・営漁指導員研修会							
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・合併協議会の開催(参画基準の調整) ・佐賀市場整備の詳細設計完了 ・須崎市場整備の基本設計完了 ・営漁指導員研修会 		<ul style="list-style-type: none"> ・営漁指導員が漁協組合学校の経営指導員養成講座を受講(12/11～12/13) 					
1月	・営漁指導員研修会		<ul style="list-style-type: none"> ・漁協合併の主旨説明と漁協合併協議会への参加意向調査(1/10、1/22、2/7、2/27) ・佐賀市場整備検討協議会(1/28) 			<ul style="list-style-type: none"> ・国予算の関係から、R2年度に予定していた改修工事のR3年度への延期を決定 		
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・合併協議会の開催(合併計画の検討) ・推進委員会の開催(進捗状況確認と令和2年度の実行計画の策定) ・営漁指導員研修会 		<ul style="list-style-type: none"> ・佐賀市場整備の詳細設計完了(1/31) ・高知県1漁協構想推進委員会(2/18) 			<ul style="list-style-type: none"> ・実行計画の変更(佐賀市場整備の延期) 		
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・自動計量システムを佐賀市場と室戸岬市場に導入 ・営漁指導員研修会 		<ul style="list-style-type: none"> ・自動計量システムの仕様に関する関係者協議(3/16) 			<ul style="list-style-type: none"> ・自動計量システムをR2年度中に完成し、市場に導入予定であることを確認 		
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・漁協合併は合併計画策定に着手 ・市場統合は佐賀が本體工事、室戸岬と須崎が詳細設計を実施可能な状態 ・人材育成は営漁指導員が漁業者の経営分析を行うスキルを取得 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) ・漁協合併協議会の設置はR2年度の予定 ・漁協合併協議会への参加を決定した漁協は浜改田、野見、錦浦、須崎町、久礼の5漁協 ・R2年度に予定していた佐賀の改修工事はR3年度に延期 ・室戸岬の基本設計は策定中 ・須崎は市場整備の方向性が未決定 ・営漁指導員は、様々な研修会を受講し、経営指導に関する知識を一定習得 			<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) ・漁協への説明に時間を要したため ・改修工事の予算化は再検討が必要 ・R2年度中に基本設計を完了し、詳細設計を実施 ・市場整備の方向性を決定し、基本設計を策定 ・研修の受講や実際の経営指導を通じた、更なるスキルの習得が必要 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

令和元年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号/掲載ページ	水34	担当部・課	水産振興部・水産政策課	担当(内線)	木村(4692)
戦略の柱	5 活力ある漁村づくり				
取り組み方針	2 交流人口の拡大				
項目名(◆具体的な取り組み)	◆遊漁や体験漁業の振興(遊漁等の振興)(R元拡充)				
出発点→現状値→目標値(R元)	遊漁振興に取り組む連携事業体等の掘り起こし-(H27) → 遊漁船業者の組織化、基盤整備への支援(H29) → 遊漁船業等の旅行商品化5件(H30) → 5件(R元)				
到達目標(R元)	5地域での遊漁船業等を中心とした旅行商品の開発				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	◆遊漁や体験漁業の振興(周年) ○新たな取組の掘り起こし(随時) ・県内各地での取組の掘り起こし ○旅行商品開発支援委託事業(5月~3月) ・プロポーザル審査委員会(5月)、委託契約(5月) ・事業遂行に当たっての地元調整等(随時) ・モニターツアー(インバウンド等)の実施 ・旅行商品(H30作成)プランのフォローアップ ・旅行商品プランを旅行エージェントへ提案 等 ○遊漁船業等振興事業費補助金事務(随時)	○新たな取組の掘り起こし(市町村、漁協等訪問:随時) ○遊漁船業等振興事業費補助金 ・宿毛湾ダイビング大月地区部会のPR活動(4/1交付決定)
	5月		○旅行商品開発支援事業契約締結(5/31) ・委託先:株式会社リクルートライフスタイル
	6月		○遊漁船業等振興事業費補助金 ・釣筏への渡船のエンジン交換(6/5交付決定)
第2 四半期	7月	○遊漁船業等振興事業費補助金の要望調査	○遊漁船業等振興事業費補助金 ・新規就業者のPRグッズ製作や安全設備(7/5交付決定)
	8月		
	9月		○旅行商品開発支援事業 ・モニターツアーの開催(9/30中土佐町・四万十町) ○遊漁船業等振興事業費補助金の要望調査
第3 四半期	10月	○先進地視察(農山漁村振興交付金)	○旅行商品開発支援事業 ・モニターツアーの開催(10/5・室戸市) ・インバウンドモニターツアーの開催 (10/25,26・高知市・中土佐・土佐市)
	11月		○遊漁船業等振興事業費補助金 ・体験漁業のパンフレット、スタッフユニフォームの作成 (10/17交付決定・高知県漁協) ○先進地視察(農山漁村振興交付金) ・高知県漁協上ノ加江支所(中土佐町) (10/7~9宮城県)
	12月		○遊漁船業等振興事業費補助金 ・体験漁業のための資材購入(12/16交付決定・まちづくり団体STEP(四万十町))
第4 四半期	1月	○補助金、委託事業の完了	○旅行商品開発支援事業 ・旅行会社へのセールス (1/31エアトラベル徳島、2/3(株)フジトラベルサービス)
	2月		○先進地視察(農山漁村振興交付金) ・宿毛湾ダイビング大月地区部会(大月町) (2/11~14鹿児島県奄美大島)
	3月		○先進地視察(農山漁村振興交付金) ・まちづくり団体STEP(四万十町) (3/2中土佐町)

成果	<p>【インプット(投入)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行商品開発支援事業による委託 ・遊漁船業等振興事業費補助金による支援
	<p>【アウトプット(結果)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行商品5件を開発 ・遊漁船業等振興事業費補助金(5件2,483千円)
	<p>【アウトカム(成果)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップ分も含めて商品タリフを作成。観光振興部へ情報提供を行いPR番組作成などに活用した ・インバウンドについても一定の需要があることが分かったので、R2年度事業でモデルケースを造成する
検証結果 (課題と今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ・遊漁船業等の旅行商品については、船の定員等の関係でバス旅行などの団体需要に対応できないものが多いので、旅行エージェントへの売り込みによりOTAなど個人向けの販売に注力していく

令和元年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号/掲載ページ	水37	担当部・課	水産振興部・水産政策課	担当(内線)	木村(4692)
戦略の柱	5 活力ある漁村づくり				
取り組み方針	2 交流人口の拡大				
項目名(◆具体的な取り組み)	◆遊漁や体験漁業の振興(アサリの増殖)				
出発点→現状値→目標値(R元)	食害対策としての被せ網の敷設面積 1600㎡(H26) → 27,650㎡(H30) → 30,000㎡				
到達目標(R元)	被せ網面積 30,000㎡				

		実施計画	実行
第1 四半 期	4月	<ul style="list-style-type: none"> ■アサリ資源回復と有効活用の取組 ・水産多面的機能発揮対策事業採択決定 ・活動組織の活動開始 ・被せ網のメンテナンス等 ・潮干狩り事業の管理体制の検討(試験開放) ・潮干狩りの実施(4回) 	<ul style="list-style-type: none"> ○アサリ資源回復と有効活用の取組(随時開催) ○垂下式養殖の推進(随時開催)
	5月	<ul style="list-style-type: none"> ・水産試験場による調査等の技術的な支援 	
	6月	<ul style="list-style-type: none"> ■垂下式養殖の推進 ・水産試験場による採算性実証試験の取りまとめ ・検証結果の漁業者への周知 	<ul style="list-style-type: none"> ○水産多面的機能発揮対策事業事前着手(6/10)
第2 四半 期	7月	<ul style="list-style-type: none"> ■アサリ資源回復と有効活用の取組 ・被せ網のメンテナンス等 ・潮干狩り事業の管理体制の検討 ・水産試験場による調査等の技術的な支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○水産多面的機能発揮対策事業採択決定(7/9) ○潮干狩りの実施(7/30) ・仁淀川流域児童交流事業(17名)
	8月	<ul style="list-style-type: none"> ■垂下式養殖の推進 ・水産試験場による採算性実証試験の取りまとめ ・検証結果の漁業者への周知 	<ul style="list-style-type: none"> ○モニタリング調査(8/28)
	9月		
第3 四半 期	10月	<ul style="list-style-type: none"> ■アサリ資源回復と有効活用の取組 ・被せ網のメンテナンス等 ・潮干狩り事業の管理体制の検討 ・水産試験場による調査等の技術的な支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○潮干狩りの実施(11/8) ・宇佐小学校5年生(21名)
	11月		
	12月		<ul style="list-style-type: none"> ○令和2年度のOTAでの保全活動(潮干狩り募集)の準備 ※4月からの実施を予定していたが、新型コロナウイルスの影響で見合わせ(OTA登録済み)
第4 四半 期	1月	<ul style="list-style-type: none"> ■アサリ資源回復と有効活用の取組 ・被せ網のメンテナンス等 ・潮干狩り事業の管理体制の検討 ・水産試験場による調査等の技術的な支援 	
	2月	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度事業実績報告 ・令和2年度事業交付申請 	
	3月		<ul style="list-style-type: none"> ○間引きによる身入り改善効果の検証試験を開始(3/11,12) ・4月にモニタリングで効果の検証予定

成果	<p>【インプット(投入)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源回復支援交付金による活動支援 ・モニタリング調査や技術的な支援 ・OTA登録など潮干狩り実施に向けた支援
	<p>【アウトプット(結果)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング調査による資源量の把握や各種試験結果の共有 ・保全活動ボランティア(潮干狩り)の募集に向けたOTA登録
	<p>【アウトカム(成果)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンテナンスの容易な新型被せ網の開発 ・保全活動ボランティア(潮干狩り)募集準備(4月開始の予定であったが、新型コロナウイルスの影響で見合わせ中)
<p>検証結果 (課題と今後の方向性)</p>	<p>被せ網の下では資源量については、順調に回復している。 水産多面的機能発揮対策支援交付金(国)の交付決定を受けており収益活動はできないことから、潮干狩りなどで収益化のめどがつけば、自主財源による運営を検討していく必要がある。</p>

シート番号/掲載ページ	水13	担当部・課	水産振興部・漁業管理課	担当(内線)	井上(4608)
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革				
取り組み方針	3 新規漁場の開拓				
項目名(◆具体的な取り組み)	◆企業誘致の促進や新たな漁法の導入による生産量の増大(R元新規)				
出発点→現状値→目標値(R元)	①未利用漁場への企業参入 -(H30) → 4漁場に参入(R元) ②火光利用まき網の試験操業実施回数 -(H30) →5回(R元)				
到達目標(R元)	①4漁場に参入 ②5回				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	○定置漁業への企業誘致 ・製網会社を通じた情報収集(3月～) ・調査結果の概要版を作成しHPに掲載 ・企業を対象としたDM発送(4～5月、県内外) ・県内外企業への直接訪問による営業活動(随時)	○定置漁業への企業誘致 ・製網会社を通じた情報収集 ・調査結果の概要版を作成しHPに掲載 ・調査結果及び新規参入募集チラシの作成 ・企業を対象としたDM発送(6/18、京阪神、中四国1,187社) ・県内外企業への直接訪問による営業活動
	5月	○活餌確保のための火光利用まき網の導入 ・操業区域、操業期間などを調整のうえ、試験操業の取扱方針を作成	○活餌確保のための火光利用まき網の導入 ・地元地区への説明、協議(4回) ・地元意見について県漁協との協議
	6月	・海区漁業調整委員会に取扱方針を諮問 ・取扱方針決定、地元説明	
第2 四半期	7月	○定置漁業への企業誘致 ・営業活動の拡大(対象範囲の拡大、2回目3回目の訪問) ・DMIに興味を示した企業への営業 ・地元と企業のマッチング	○定置漁業への企業誘致 ・DMIに興味を示した県内外企業(13社)への営業 ・地元と企業のマッチングに向けた協議
	8月	○活餌確保のための火光利用まき網の導入 ・高知県漁協へ委託 ・漁網製作等準備	○活餌確保のための火光利用まき網の導入 ・地元地区への説明、協議(1回) ・地元意見について県漁協との協議 →まき網操業に対する地元漁業者からの反対が強く、試験操業は困難
	9月	・アドバイザーによる装備や操業に関する助言指導	・まき網以外の漁法について、県漁協と協議
第3 四半期	10月	○定置漁業への企業誘致 ・営業活動の継続 ・企業との地元調整 ・地元調整、漁場計画樹立	○定置漁業への企業誘致 ・具体的な条件等の調整のため、1漁場で操業再開の意思を表明した民間企業と、地元住民や町、漁協等との関係者協議を実施
	11月	○活餌確保のための火光利用まき網の導入 ・黒潮町沖での火光利用まき網による試験操業(～3月)	
	12月	・アドバイザーによる指導 ・実施状況等進捗管理	
第4 四半期	1月	○定置漁業への企業誘致 ・営業活動の継続 ・企業との地元調整 ・免許手続き、操業準備、操業開始	○定置漁業への企業誘致 ・具体的な条件等の調整のため、1漁場で操業再開の意思を表明した民間企業と、地元住民や町、漁協等との関係者協議を引き続き実施 ・操業を再開する民間企業の漁船や漁具調達の状況を確認し、操業開始に向けたスケジュールを調整
	2月	○活餌確保のための火光利用まき網の導入 ・県漁協が試験結果とりまとめ、報告 ・報告データ等の分析	
	3月		
成果	【インプット(投入)】 ・定置網漁業への企業誘致(DM発送、HP取採、直接訪問等) ・火光利用まき網試験操業の実施に向けた地元調整		
	【アウトプット(結果)】 ・定置網1漁場で操業再開に向けた協議・準備 ・まき網試験操業の実施は困難		
	【アウトカム(成果)】		
検証結果(課題と今後の方向性)	・定置網漁業への新規参入のさらなる促進 ・新漁法(底定置)導入に向けた試験操業の実施		

令和元年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号/掲載ページ	水05		担当部・課	水産振興部・漁業振興課	担当(内線)	田井野、西村(3194) 大河(4825)
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革					
取り組み方針	1 効率的な沿岸漁業生産体制への転換					
項目名(◆具体的な取り組み)	◆高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化(R元新規)					
出発点→現状値→目標値(R元)	①土佐黒潮牧場の高機能化に必要な機器等の選定 - (H30) → 機器2種選定(R元) ②漁場予測システムや出漁判断情報等の開発件数 - (H30) → 2件(R元) ③急潮及び赤潮発生予測手法の開発 2件(H30) → 2件(R元) ④産地市場のスマート化に資する機器等の導入件数 - (H30) → 2件(R元)					
到達目標(R元)	①機器2種選定、②2件、③2件、④2件					

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	①黒牧高機能化 ◆魚探バイ・レーダー・ソナー設置試験及び漁業者の評価聴取及び分析 ◆黒牧委員会の開催等による漁業者との情報共有・意見交換 ②漁場予測システムや出漁判断情報等の開発 ◆協力漁業者へのメジカ漁場予測の配信と評価の取得(～12月) ◆メジカ漁場予測情報作成システムの開発 ◆協力漁業者(キンメダイ)への二枚潮発生予測の提供と情報に対する評価の取得及び予測精度の向上(～9月) ③急潮及び赤潮発生予測手法の開発 ◆流速計・水温計のデータ回収(3ヶ月毎)とデータの解析及びリアルタイム流向・流速観測バイデータの解析(～3月) ◆芸東地区の紀南分枝流に起因する急潮注意報の発表(随時)と予測精度の更なる向上(～3月) ◆芸東地区(未解明分)及び土佐湾の急潮パターンの予測手法の確立(～3月)	①黒牧高機能化 ◆5月、黒牧8号、13号、17号に魚探バイを設置し、漁業者の評価を聴取 ◆レーダー・ソナー設置試験に向けた工法等を検討 ②漁場予測システムや出漁判断情報等の開発 ◆協力漁業者へのメジカ漁場予測の配信と評価の取得(5～6月:7回) ◆メジカ漁場予測情報作成システム開発に係る委託先との協議(8/5) ◆協力漁業者(キンメダイ)への二枚潮発生予測の提供と情報に対する評価の取得(5～6月:6回) ③急潮及び赤潮発生予測手法の開発 ◆流速計・水温計のデータ回収(3ヶ月毎)とデータの解析及びリアルタイム流向・流速観測バイデータの解析(4～6月) ◆風急潮の注意報の発表(1回:6/26) ◆導入するリアルタイムPCRの機種選定及び仕様書作成(4～5月) ◆PCRを使用した赤潮モニタリングの継続(4～6月) ④産地市場のスマート化に資する機器等の導入 ◆自動計量システム導入に係る関係者協議(4月) ◆香南市の養殖業者や南国市の機船船びき網漁業者によるアシストスーツの試用(4～5月)
	5月	◆リアルタイムPCR機器を水産試験場古満目分場に導入 ◆PCRを使用した赤潮モニタリングの継続と情報発信(～3月) ④産地市場のスマート化に資する機器等の導入 ◆自動計量システムの仕様検討 ◆アシストスーツの漁業現場での実証とメーカーへのフィードバック(～3月)	
	6月		
第2 四半期	7月	①黒牧高機能化 ◆魚探バイ・レーダー・ソナー設置に対する漁業者の評価聴取及び設置機器の仕様の検討 ◆漁業者の意見及び試験結果を参考に、今後の機器整備について検討 ②漁場予測システムや出漁判断情報等の開発 ◆メジカ漁船への観測機器の設置工事 ◆協力漁業者(メジカ)による水温、漁獲データ収集及び予測精度の向上(～3月) ◆メジカ漁場予測情報作成システムの開発 ③急潮及び赤潮発生予測手法の開発 ◆九州大学開催の急潮研究会へ参加 ④産地市場のスマート化に資する機器等の導入 ◆自動計量システムの仕様決定	①黒牧高機能化 ◆レーダー・ソナー設置試験の工法を決定し、機器を発注及び試験業務を委託 ◆8月、県東部・中部・西部で黒牧委員会地区委員会を開催 ②漁場予測システムや出漁判断情報等の開発 ◆協力漁業者へのメジカ漁場予測の配信と評価の取得(7月:4回) ※8・9月は閑漁期のため予測の配信なし ◆協力漁業者(キンメダイ)への二枚潮発生予測の提供と情報に対する評価の取得(7～9月:12回) ③急潮及び赤潮発生予測手法の開発 ◆流速計・水温計のデータ回収(3ヶ月毎)とデータの解析及びリアルタイム流向・流速観測バイデータの解析(7～9月) ◆芸東地区の紀南分枝流に起因する急潮注意報の発表(5回:7/10、7/18、7/23、7/31、8/5) ◆風急潮の注意報の発表(1回:9/19) ◆リアルタイムPCRを水産試験場古満目分場に導入(入札:7/18、納品:9/12) ◆PCRを使用した赤潮モニタリングの継続(7～9月)と情報発信(8/19、9/24) ④産地市場のスマート化に資する機器等の導入 ◆芸東地区の大型定置網漁業者や室戸市場の漁協職員によるアシストスーツの試用(7月)
	8月		
	9月		

第3 四半期	10月	<p>①黒牧高機能化</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆魚探ブイ・レーダー・ソナー設置に対する漁業者の評価聴取及び設置機器の仕様の検討 ◆漁業者の意見及び試験結果を参考に、今後の機器整備について検討 <p>②漁場予測システムや出漁判断情報等の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆漁場位置予測及び漁況予測の開始 ◆漁場予測情報作成システムの開発 ◆二枚潮の発生予測の提供開始(～3月) <p>③急潮及び赤潮発生予測手法の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆芸東地区の紀南分枝流に起因する急潮注意報の発表(随時)と予測精度の更なる向上 ◆芸東地区(未解明分)及び土佐湾の急潮パターンの予測手法の確立 <p>④産地市場のスマート化に資する機器等の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆自動計量システムのプロトタイプ開発 	<p>①黒牧高機能化</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆11月、黒牧9号にレーダー・ソナーを設置し、漁業者等延べ14名からHP閲覧等による意見をいただく試験を開始 <p>②漁場予測システムや出漁判断情報等の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆10月、JAMSTECの協力により海洋予測のウェブページ(案)を作成(高知県沖、室戸市沖及び足摺岬沖の3海域)。関係者から意見を聞き、ウェブページを改修。 ◆12月、メジカひき縄漁船3隻にGPSデータロガーを設置。12月、漁場予測システム開発に関する委託契約を締結。 ◆協力漁業者(キンメダイ)への二枚潮発生予測の提供と情報に対する評価の取得(10～12月:13回) ※メジカは10～12月の間、出漁が無かったため予測の配信なし。 <p>③急潮及び赤潮発生予測手法の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆流速計・水温計のデータ回収(3ヶ月毎)とデータの解析及びリアルタイム流向・流速観測ブイデータの解析(10～12月) ◆風急潮の注意報の発表(1回:10/10) ◆PCRを使用した赤潮モニタリングの継続(10～12月)と情報発信(水産試験場本場:10/11) <p>④産地市場のスマート化に資する機器等の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆自動計量システムの仕様に関する関係者協議(10/11)、現場調査(11/13、12/18)
	11月		
	12月		
第4 四半期	1月	<p>①黒牧高機能化</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆機器設置計画の策定 <p>②漁場予測システムや出漁判断情報等の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆メジカ漁場予測の提供開始 <p>④産地市場のスマート化に資する機器等の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆自動計量システムのプロトタイプを佐賀と室戸岬に導入 	<p>①黒牧高機能化</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆黒牧9号にレーダー・ソナーを設置し、漁業者等延べ14名からHP閲覧等による意見をいただく試験を継続 ◆3月、レーダー・ソナー設置試験のアンケートを実施 ◆3月、レーダー・ソナー設置・運用委託業者と協議し、今後の課題や展開等について協議 <p>②漁場予測システムや出漁判断情報等の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆GPSデータロガーで取得したデータを活用し、メジカ漁場予測を配信(1～3月:10回) ◆3月、漁場予測システム完成(委託業務) ◆海洋予測のウェブページについて、漁海況システムや研修生座学講習等を通じて漁業者に広報。 <p>③急潮及び赤潮発生予測手法の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆流速計・水温計のデータ回収(3ヶ月毎)とデータの解析及びリアルタイム流向・流速観測ブイデータの解析(1～3月) ◆風急潮の注意報の発表(1回:1/24) ◆PCRを使用した赤潮モニタリングの継続(1～3月)と情報発信(水産試験場本場:10回、古満目分場:6回) <p>④産地市場のスマート化に資する機器等の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆自動計量システムの仕様に関する関係者協議(3/16)
	2月		
	3月		
成果	<p>【インプット(投入)】</p> <p>①黒牧高機能化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黒牧9号にレーダー・ソナーを設置 <p>②漁場予測システムや出漁判断情報等の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GPSデータロガーをメジカひき縄漁船3隻に設置し、このデータを活用した漁場予測システムを開発(委託) ・メジカ漁場の予測、キンメダイ漁場の海況予測を試験的に配信 ・研究機関(JAMSTEC)の協力により、海況予測のウェブページを作成 <p>③急潮及び赤潮発生予測手法の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度より風急潮に対する注意報発表を開始 ・赤潮プランクトン検出のため、海水サンプリング採取及びリアルタイムPCRを用いた分析を実施 <p>④産地市場のスマート化に資する機器等の導入</p>		
	<p>【アウトプット(結果)】</p> <p>①黒牧高機能化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・14名の漁業者等が試験に参加し、意見を聞くことができた ・設置・運用委託業者より、今後の設置機器では、装置の設定や画面の切替(水平方向か垂直方向)を陸上からリモート操作できるようにする等の運用上の改善点等の提案を得ることができた <p>②漁場予測システムや出漁判断情報等の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁場予測システムの運用開始(予定) ・海況予測のウェブページ(高知沖、室戸岬沖及び足摺岬沖)を漁業者等に公開 <p>③急潮及び赤潮発生予測手法の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・風急潮に対する注意報の的中率は50%ほどだが、予測できなかった事例もあった ・赤潮プランクトンの検出・定量方法を確立し、漁協へのリアルタイムPCR分析結果広報を開始 <p>④産地市場のスマート化に資する機器等の導入</p>		

	<p>【アウトカム(成果)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①黒牧高機能化 <ul style="list-style-type: none"> ・今後の本格設置に向けた課題や改善点等を抽出することができた ②漁場予測システムや出漁判断情報等の開発 ③急潮及び赤潮発生予測手法の開発 <ul style="list-style-type: none"> ・10月の台風時及び1月末の低気圧による急潮発生についての注意報は的中し、注意報により網上げを行ったいくつかの定置では被害が軽減された ④産地市場のスマート化に資する機器等の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・産地市場のスマート化に資する機器等の導入件数 H30年度末時点：－→R元年度末時点：0件
<p>検証結果 (課題と今後の方向性)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・メジカ漁場予測では、予測の自動化と、より広く活用してもらうための配信方法の検討 ・キンメダイ漁場の海況予測では、実測データを活用した予測精度の向上 ・風急潮の予測については、精度向上と根拠情報の提示、より早期の注意報発表を目指す ・リアルタイムPCRを活用した赤潮モニタリングによる赤潮発生予測 ・自動計量システムの開発は仕様検討に時間を要したため遅れているが、市場への導入も含めてR2年度中に完了する予定

令和元年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野: 漁業振興課

シート番号/掲載ページ	水14		担当部・課	水産振興部・漁業振興課	担当(内線)	黒原(4606)
戦略の柱	2 担い手の育成・確保					
取り組み方針	1 担い手の育成					
項目名(◆具体的な取り組み)	◆(一社)高知県漁業就業支援センターの設置による担い手対策の抜本強化(R元新規)					
出発点→現状値→目標値(R元)	自営型漁業における新規就業者数		-		(H30) → 7名	
	雇用型漁業における新規就業者数(国事業含む)		-		(H30) → 20名	
	漁家子弟の新規就業者数		-		(H30) → 3名	
到達目標(R元)	30人					

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	<ul style="list-style-type: none"> ◇漁業就業支援制度のPR、短期・長期研修受講希望者の掘り起こし(～3月) ◇長期研修受講者の移住・研修に関する関係機関との連絡・調整(～3月) ◇漁村提案の作成支援(～9月)と情報発信(6月～3月) ◇短期研修の実施(～3月) ◇漁業指導所による座学研修・交流会の実施(～3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇漁業就業支援制度のPR、短期・長期研修受講希望者の掘り起こし ・大阪府の専門学校を訪問し、支援制度を紹介(6/11、6/12) ◇長期研修受講者の移住・研修に関する関係機関との連絡・調整 ・移住促進課、移住促進人材確保センター、漁業就業支援センターとの情報交換会:6/7 ◇漁村提案の作成支援と情報発信 ・黒潮町、室戸市で作成し、フェア・セミナー等で配布
	5月	<ul style="list-style-type: none"> ◇高知暮らしフェア(6/15大阪、6/16東京)、高知就職・転職フェア(6/29東京、6/30大阪)での漁業就業支援制度のPR・就業希望者の掘り起こし ◇独立・自営型漁業への就業希望者に対する自営漁業者育成事業の実施(～3月) ◇雇用型漁業での新規就業者の育成を支援(～3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇短期研修の実施 4月:3回、5月:7回、6月:3回 ◇漁業就業支援制度のPR・就業希望者の掘り起こし ・高知暮らしフェア大阪(6/15)面談者数:8名 ・高知暮らしフェア東京(6/16)面談者数:10名 ・高知就職・転職フェア東京(6/29)面談者数:1名 ・高知就職・転職フェア大阪(6/30)面談者数:4名
	6月	<ul style="list-style-type: none"> ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援(～3月) ◇共通座学研修カリキュラムの作成と講師依頼(～6月) ◇研修修了後の技術向上を図る再研修(～3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇独立・自営型漁業への就業希望者に対する自営漁業者育成事業の実施 ・研修開始者数 6月:1名
第2 四半期	7月	<ul style="list-style-type: none"> ◇漁業就業支援制度のPR、短期・長期研修受講希望者の掘り起こし ◇長期研修受講者の移住・研修に関する関係機関との連絡・調整 ◇第1回共通座学研修の開催(7月) ◇第1回漁業就業セミナーの開催(7月) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇漁業就業支援制度のPR、短期・長期研修受講希望者の掘り起こし ・県広報番組でのPR(8/11) ◇短期研修の実施 7月:6回、8月:7回、9月:3回 ◇漁業就業支援制度のPR・就業希望者の掘り起こし ・漁業就業支援フェア東京(7/6)面談者数:7名 ・漁業就業支援フェア大阪(7/20)面談者数:12名 ・UIターン就職相談会東京(8/31)面談者数:4名 ・UIターン就職相談会大阪(9/1)面談者数:2名
	8月	<ul style="list-style-type: none"> ◇漁業就業支援フェア(7/6東京、7/20大阪)、U・Iターン就職相談会(8月、高知)での漁業就業支援制度のPR・就業希望者の掘り起こし 	<ul style="list-style-type: none"> ◇第1回共通座学研修会の開催 ・高知市(7/30-31)参加人数:20名 ◇第1回漁業就業セミナー ・須崎市(7/14)参加人数:4名 ◇独立・自営型漁業への就業希望者に対する自営漁業者育成事業の実施 ・研修開始者数 7月:3名、8月:4名
	9月		
第3 四半期	10月	<ul style="list-style-type: none"> ◇漁業就業支援制度のPR、短期・長期研修受講希望者の掘り起こし ◇長期研修受講者の移住・研修に関する関係機関との連絡・調整 ◇第2回共通座学研修の開催(10月) ◇第2回漁業就業セミナーの開催(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇漁業就業支援制度のPR・就業希望者の掘り起こし ・大阪府の専門学校を訪問し、支援制度を紹介(10/11) ・UIターン就職相談会名古屋(11/9)面談者数:1名 ・高知暮らしフェア大阪(11/30)面談者数:4名 ・高知暮らしフェア東京(12/1)面談者数:3名 ・高知就職・転職フェア東京(12/7)面談者数:2名 ・高知就職・転職フェア大阪(12/8)面談者数:1名
	11月	<ul style="list-style-type: none"> ◇U・Iターン就職相談会での漁業就業支援制度のPR・就業希望者の掘り起こし(12月、東京、大阪等) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇漁村提案の作成支援と情報発信 ・宿毛市・大月町、須崎市、中土佐町、土佐清水市、奈半利町で作成 ◇短期研修の実施 10月:7回、11月:6回、12月:3回 ◇第2回共通座学研修会の開催 ・高知市(11/25)参加人数:27名 ◇独立・自営型漁業への就業希望者に対する自営漁業者育成事業の実施 ・研修開始者数 10月:2名、11月:1名、12月:1名
	12月		<ul style="list-style-type: none"> ◇漁家子弟の新規就業支援 ・支援開始者数 11月:1名

第4 四半 期	1月	<ul style="list-style-type: none"> ◇漁業就業支援制度のPR、短期・長期研修受講希望者の掘り起こし ◇長期研修受講者の移住・研修に関する関係機関との連絡・調整 	<ul style="list-style-type: none"> ◇漁業就業支援制度のPR、短期・長期研修受講希望者の掘り起こし ◇短期研修の実施 1月:3回、2月:1回、3月:3回 ◇第3回共通座学研修会の開催 ・高知市(2/25)参加人数:27名 ◇独立・自営型漁業への就業希望者に対する自営漁業者育成事業の実施 ・研修開始者数 1月:1名、3月:1名 ◇漁家子弟の新規就業支援 ・支援開始者数 1月:1名、2月:1名
	2月	<ul style="list-style-type: none"> ◇第3回共通座学研修の開催(1月) ◇第3回漁業就業セミナーの開催(2月) 	
	3月		
成果	【インプット(投入)】 <ul style="list-style-type: none"> ◇漁業就業支援制度のPR、短期・長期研修受講希望者の掘り起こし <ul style="list-style-type: none"> ・高知暮らしフェア、高知就職・転職フェア、全国漁業就業支援フェアへの出展 ◇漁村提案の作成支援 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の求人や住居の具体的な情報の発信 ◇短期研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・3～20日間の漁業体験研修の実施 ◇独立・自営型漁業への就業希望者に対する自営漁業者育成事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・1年間の長期研修と研修後1年間の自立支援の実施 ◇雇用型漁業での新規就業者の育成を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者に対する1年間の生活費支援 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・受入機関との関係が3親等以内の新規就業者に対する1年間の生活支援 ◇共通座学研修カリキュラムの作成と講師依頼 <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者として独立する際に必要となる技術・知識についての研修カリキュラムを作成し、研修生を対象とした講習会を開催 		
	【アウトプット(結果)】 <ul style="list-style-type: none"> ◇漁業就業支援制度のPR、短期・長期研修受講希望者の掘り起こし <ul style="list-style-type: none"> ・計14回のフェアに出展し、就業やUターンを希望する計59名と面談を実施 ・フェアへの出展に加え、県外専門学校2校を訪問して支援制度を紹介 ◇漁村提案の作成支援 <ul style="list-style-type: none"> ・県内7地域(室戸市、黒潮町、宿毛市・大月町、須崎市、中土佐町、土佐清水市、奈半利町)で作成し、(一社)高知県漁業就業支援センター専用HPで情報発信 ◇短期研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・のべ52名が研修を受講 ◇独立・自営型漁業への就業希望者に対する自営漁業者育成事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・釣り漁業を中心に14名が研修を開始 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・機船船びき網漁業において新たに就業した3名を支援 ◇共通座学研修カリキュラムの作成と講師依頼 <ul style="list-style-type: none"> ・長期研修生等が共通座学研修を受講し、漁業の操業や経営等に必要な知識を習得 		
	【アウトカム(成果)】 <ul style="list-style-type: none"> ◇漁業就業支援制度のPR、短期・長期研修受講希望者の掘り起こし <ul style="list-style-type: none"> ・従来から実施しているフェアへの出展に加え、県外専門学校へのPRを開始したことで短期研修受講者が増加 ◇漁村提案の作成支援 <ul style="list-style-type: none"> ・これまで地域の漁業やインフラを掲載した「ライフスタイル提案書」の冊子を配布していたが、HPの活用により地域の具体的な情報を適宜更新しながら発信できるようになった ◇短期研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・直近3年間(H28～H30年度)における平均のべ受講者数23名と比較して大幅に増加 ◇独立・自営型漁業への就業希望者に対する自営漁業者育成事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・直近3年間(H28～H30年度)における平均研修開始者数7名と比較して大幅に増加 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな制度を創設したことで、これまで研修生が少なかった機船船びき網における新規就業者の受入につながった ◇共通座学研修カリキュラムの作成と講師依頼 <ul style="list-style-type: none"> ・外部講師による専門的な講習が実施できたことに加え、研修生が一同に会することで研修生同士の交流にもつながった 		
検証結果 (課題と今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ・自営型漁業では研修生が大幅に増加したが、雇用型漁業では人手が不足 ・フェアや専用HPを活用したPR強化による雇用型漁業における新規就業者の雇用促進 		

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日:

令和2年3月31日

事業名	マグロ養殖振興事業費		所管課	漁業振興課	担当者(内線)	田井野 (4829)	
種別	経済	当初予算額	73,059千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
<p>本県マグロ養殖の維持・発展に向け、県内での人工種苗の安定的な供給体制を確立するとともに、県内養殖業者への人工種苗の普及を図る。</p> <p>○クロマグロ受精卵生産委託料: 人工種苗の導入を促進するため、親魚を養成し、得られた受精卵を種苗生産企業へ安価で供給する。</p> <p>○クロマグロ人工種苗生産委託料: 県内企業が生産した4cmサイズの種苗を県内で中間育成し、30cmサイズの人工種苗を年間2,500尾生産する。</p> <p>○人工種苗養殖技術開発委託料: 小規模事業者がクロマグロ養殖に参入できるように、ヨコワ(クロマグロ幼魚)の養殖技術の開発・普及を図る。</p>							
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	受精卵生産委託	人工種苗生産委託	養殖技術開発委託				
5月				<p>○受精卵生産委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成熟状況調査: 5/16, 5/21, 5/30, 6/6, ・産卵状況調査: 6/18 ・採卵: 6/19, 6/20, 6/25 <p>○養殖技術開発委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クロマグロ人工種苗の大量へい死により4/6で飼育終了 		<p>○受精卵生産委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受精卵の入手先として、当該委託事業での受精卵生産に加えて、気象、海況条件に左右されない陸上養殖施設と愛媛県のクロマグロ養殖業者からの受精卵入手体制を整えた。 ・6/19, 6/20には、産卵行動が見られたが、十分な量の受精卵を得ることができなかった。 ・6/25に約113万粒の受精卵を採取したが、飼育水温が低いことによる初期成長不良と餌料の切り替えが不調で全滅 <p>○養殖技術開発委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・へい死の原因分析を依頼している国の機関からの報告を受け次第、速やかにへい死原因のとりまとめを行い、関係者(漁業振興課、水産試験場、受託者、漁協等)で今後の方向性について検討を予定 	
6月	親魚養成	採卵	受精卵の供給	陸上水槽での種苗(4cm)の供給	報告会の開催		
7月	実績報告			養殖適地の探索			
8月	親魚養成			人工種苗の中間育成			
9月	実績報告						
10月			中間種苗(30cm)の販売				
11月							
12月							
<p>全国クロマグロ養殖連絡協議会・技術部会出席</p> <p>養殖適地での事業ベースでの人工種苗養殖の開始</p> <p>クロマグロ人工種苗の配布・種苗の評価</p>							
<p>○全国クロマグロ養殖連絡協議会技術部会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11/5に全国クロマグロ養殖連絡協議会技術部会へ出席し、クロマグロ人工種苗生産技術に関する情報交換を実施 ○人工種苗生産委託 ・11/11に中間育成中の種苗10尾をサンプリングし、平均尾又長34cm(平均体重0.9kg)まで育成できたことを確認 ・中間育成終了時の生残尾数は589尾(生残率22%) <p>○全国クロマグロ養殖連絡協議会技術部会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内クロマグロ養殖事業者は、大型でサイズが均一な天然種苗を大量に確保できる状況となっており、今年度の事業で生産した30cm種苗の配布先が無いことが10月末に確定し、県が必要とする1歳までの育成が確認できない状況 ・このため、高知水産に継続飼育(委託業務完了後～令和2年6月末まで)を打診 ・高知水産で1月末まで、1月末からは山崎技研が飼育を引き継ぐ方向で、各々社内で協議し、12月中旬に決定 <p>○養殖技術開発委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の魚病診断では原因不明との回答 ・県水産試験場は、クロマグロの環境適応、飼育管理、寄生虫寄生の複合要因によるものとの所見 							

1月			<p>○人工種苗生産委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知水産で1月末まで、1月末からは山崎技研が飼育を引き継ぎ、継続飼育中 ・3/22時点での生残尾数は534尾(中間育成終了時以降の生残率91%)
2月		<p>○人工種苗生産委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1歳までの継続飼育(令和2年6月末まで): 飼育継続中 <p>○高知県クロマグロ養殖振興協議会</p>	<p>○高知県クロマグロ養殖振興協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クロマグロ資源の減少で養殖用種苗の安定供給に懸念が生じたため、平成26年度から、県と民間企業が連携して人工種苗生産技術の開発を進め、当協議会もこの取組に協力してきたが、令和元年度までの取組によって種苗生産技術は概ね確立し、協議会の役割を一定果たしたと判断、さらに、現状ではまき網によって大型の天然種苗を大量に確保できる状況であり、人工種苗の需要がほとんど無いことから、技術開発の一旦休止を決定
3月			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人工種苗7,500尾以上を生産(県委託2,500尾を含む。) 	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖出し直前のへい死発生により、中間育成終了時の生残尾数は589尾(生残率22%)となったが、養殖業者への供給ロットして成立する約600尾を最終的に生産 ・令和元年度までの取組によって種苗生産技術を概ね確立 	<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、大型でサイズが均一な天然種苗を大量に確保できる状況であり、人工種苗の需要は無いことから、県が必要とする1歳までの育成が確認できない状況であったが、関係者の協力により県が必要とする1歳までの育成状況を、R2年6月末に確認できる予定

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

シート番号/掲載ページ	水21	担当部・課	水産振興部・水産流通課	担当(内線)	河野(4552)
戦略の柱	3 市場対応力のある産地加工体制の確立				
取り組み方針	1 高度加工ビジネスへのステップアップ				
項目名(◆具体的な取り組み)	◆HACCPに対応した加工施設の立地促進				
出発点→現状値→目標値(R元)	HACCP導入のための専門家による指導回数 -(H27)→2回(H29)→5回				
到達目標(R元)	HACCP導入のための専門家による指導回数 5回				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	<input type="checkbox"/> 県水産加工業高度化事業費補助金交付要綱の策定、同補助金及び大日本水産会HACCPのPR ・事業者Bの加工施設の試験操業	○R元.3.15 事業者Bの加工施設完成。試験操業開始 ○4/25 事業者Bの現地指導
	5月	<input type="checkbox"/> 大日本水産会HACCP 現地指導(コンサル) ・事業者A(昨年度から継続)	
	6月		○6/7 事業者Aの現地指導
第2 四半期	7月	・事業者Bの加工施設の操業開始	○7/1 事業者Bの加工施設の操業開始
	8月	<input type="checkbox"/> 大日本水産会HACCP 現地指導(コンサル) ・事業者B	○8/2 事業者Aの現地指導
	9月		
第3 四半期	10月	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> </div> <div style="text-align: center;"> </div> </div>	
	11月		○11/14 事業者Aの現地審査 ○11/29 事業者Aが水産食品加工施設HACCP認定 証明書を取得
	12月		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> FDA HACCPの 認定取得 </div>
第4 四半期	1月		
	2月		
	3月		○3/10 事業者Bの現地指導
成果	【インプット(投入)】	水産加工業高度化事業費補助金	
	【アウトプット(結果)】	大日本水産会の現地指導:4回、現地審査:1回	
	【アウトカム(成果)】	1社が大日本水産会から「水産食品加工施設HACCP認定証明書」を取得	
検証結果 (課題と今後の方向性)	(課題) ・輸出に対応できる加工施設の更なる増加 (今後の方向性) ・輸出に対応したHACCP認定取得を目指す事業者の掘り起こしや加工場の立地促進に向けたアプローチを行う		

令和元年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野: 水産業分野

シート番号/掲載ページ	水24	担当部・課	水産振興部・水産流通課	担当(内線)	河野(4552)
戦略の柱	3 市場対応力のある産地加工体制の確立				
取り組み方針	3 輸出の促進				
項目名(◆具体的な取り組み)	◆水産物の輸出の本格展開(R元拡充)				
出発点→現状値→目標値(R元)	国際見本市への出展 -(H27)→6回(H30)→3回				
到達目標(R元)	国際見本市等への出展 3回				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">県: 協議会活動計画の取りまとめ支援</div> ○高知県水産物輸出促進協議会開催 活動計画の確認	○R元.3/25 協議会開催(次年度活動計画の確認) ○4/9 東京の商社を産地招し意見交換を実施
	5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">国内外商社等からの情報収集</div> ○THAIFEX2019(タイ・バンコク)への出展	○5/20 協議会開催(H30年度実績決算報告) ○5/28~6/1 THAIFEX2019出展(2社)
	6月	○高知県食材賞味会in上海(中国・上海)への参加	
第2 四半期	7月		○7/25 高知県食材賞味会in上海開催(2社)
	8月	○VIETFISH2019(ベトナム・ホーチミン)への出展	○8/29~31 VIETFISH2019出展(1社)
	9月	○SEAFOOD EXPO ASIA2019(香港)への出展 ○協議会開催 見本市出展報告等	○9/3~5 SEAFOOD EXPO ASIA2019(開催中止) ※10月のSEAFEX2019及び11月の沖縄大交易会への出展を希望する県内事業者がなく出展を見送り。
第3 四半期	10月	○SEAFEX2019(ドバイ)への出展 ○China Fisheries and Seafood Expo2019(中国・青島)への出展	○10/11 協議会開催(次年度の出展計画協議) ○10/30~11/1 China Fisheries and Seafood Expo2019(中国・青島)への出展(2社)
	11月	○沖縄大交易会2019への出展	○11/4~5 高知県食材賞味会inNY(アメリカ・NY)開催
	12月	○高知県食材賞味会inNY(アメリカ・NY)	○12/6 中国(北京)のシャングリラホテル日本料理店で高知県プロモーションを実施(地産地消・外商課と連携)
第4 四半期	1月		※SEAFOOD EXPO NORTH AMERICA2020(アメリカ・ボストン)への出展を希望する県内事業者がなく出展を見送り。
	2月		○3/24 協議会開催(次年度活動計画の協議等)(新型コロナウイルス感染症の影響により書面で実施)
	3月	○SEAFOOD EXPO NORTH AMERICA2020(アメリカ・ボストン)出展 ○協議会開催 次年度活動計画の協議等 ○FHA2020(シンガポール)への出展	○3/30~4/3 FHA2020(シンガポール)(延期)(新型コロナウイルス感染症の影響により、R3年3月に延期)
成果	【インプット(投入)】 高知県水産物輸出促進事業費補助金		
	【アウトプット(結果)】 国際見本市への出展: 3回(水産事業者 延べ5社出展)、食材賞味会の開催: 2回 ※中止・延期となった国際見本市: 2回(参加予定水産事業者 延べ3社)		
	【アウトカム(成果)】 商談件数 149件		
検証結果(課題と今後の方向性)	(課題) ・国際見本市へ出展し、海外販路開拓に取り組む県内事業者の固定化(今後の方向性) ・主な事業主体である高知県水産物輸出促進協議会の会員などから新たなプレーヤーの掘り起こしや、国際見本市のみならず事前事後も含めた通年での営業活動を実施し販路拡大を目指すとともに、新たな有望市場(米国・中国)での認知度向上及び販路の開拓を目指す		

シート番号/掲載ページ	水25	担当部・課	水産振興部・水産流通課	担当(内線)	谷、福原(4611)
戦略の柱	4 流通・販売の強化				
取り組み方針	1 外商ビジネスの拡大				
項目名(◆具体的な取り組み)	◆「高知家の魚応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化(R元拡充)				
出発点→現状値→目標値(R元)	「応援の店」の登録店舗数 374店舗(H26) → 926店舗(H30) → 1,000店舗				
到達目標(R元)	1000店舗				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	◆水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託業務審査委員会 ・委託契約(プロポーザル) ◆「応援の店」の新規登録店舗の募集開始 ◆「さかな屋高知家」での県産水産物の外商・PR ◆産地見学会(産地商談会)の開催	◆「応援の店」の新規登録 5/15 契約締結((株)USEN) 5/26-27 産地見学会(産地商談会)の開催(20店舗)
	5月	○第1回産地見学会の開催 (20店舗:関東・関西「応援の店」) ・市場見学、産地商談会等	
	6月	◆「応援の店」シェフグループによる県産水産物を活用した取組 (3グループ) ・メニュー開発等 ○シェフグループ①による県産水産物を活用した取組	
第2 四半期	7月	○シェフグループ②による県産水産物を活用した取組	7/11 「応援の店」による高知県フェア募集開始 7/31 「応援の店」による高知県フェア参加店舗決定 フェア参加店舗数:112店舗 (関東83店舗、関西23店舗、中部4店舗、四国2店舗)
	8月		
	9月	◆「応援の店」による高知県フェア及び観光情報等の発信 (100店舗:県産水産物を活用) ・スポーツイベント等と連動	◆9/20～ シェフグループ募集 9/21～ 「応援の店」による高知県フェアWeb告知 (開催店舗及びメニュー情報、観光情報等) 9月末現在 「応援の店」登録店舗数1,020店舗
第3 四半期	10月	○第2回産地見学会(産地商談会)の開催 (20店舗:関東・関西「応援の店」) ・市場見学、産地商談会等	10/1-11/4 高知県フェア開催(全国112店舗) 11/24-25 産地見学会(産地商談会)の開催(20店舗)
	11月	○シェフグループ③による県産水産物を活用した取組	
	12月		
第4 四半期	1月		1/12 シェフグループの取組(4店舗) (食材・メニュー開発勉強会) 1/26-27 産地見学会(産地商談会)の開催(19店舗)
	2月	○第3回産地見学会(産地商談会)の開催 (20店舗:関東・関西「応援の店」) ・市場見学、産地商談会等	3/1 シェフグループの取組(4店舗) (食材・メニュー開発勉強会) 3/8 シェフグループの取組(14店舗) (食材・メニュー開発勉強会)
	3月		
成果		【インプット(投入)】 ・応援の店新規登録(100店舗) ・産地見学会の開催(3回 60店舗) ・シェフグループの取組支援(3グループ) ・高知県フェアの開催(100店舗×20日)	
		【アウトプット(結果)】 ・応援の店新規登録:120店舗(R2.2月末) ・産地見学会の開催:3回(59店舗/63名参加) ・シェフグループの取組支援:3グループ(応援の店22店舗参加) ・高知県フェアの開催:112店舗(10/1~11/4:35日)	
		【アウトカム(成果)】 「応援の店」登録数1,029店舗(R2.2月末) 県内参画事業者と「応援の店」との年間取引見込額4.2億円(R2.1月末アンケート結果)	
検証結果 (課題と今後の方向性)		・高知県フェア等を活用し新規登録店舗及び繋がりの弱い店舗とのマッチング ・「応援の店」とのネットワークを活用した県産食材の取引拡大や高知県情報の発信	

シート番号/掲載ページ	水26		担当部・課	水産振興部・水産流通課	担当(内線)	谷、福原(4611)
戦略の柱	4 流通・販売の強化					
取り組み方針	1 外商ビジネスの拡大					
項目名(◆具体的な取り組み)	◆県内産地の対応力の強化					
出発点→現状値→目標値(R元)	「高知家の魚応援の店」1店舗あたり、年100万円以上の取引をする県内事業者数 15事業者(H26) → 26事業者(H30) → 40事業者					
到達目標(R元)	40事業者					

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	◆水産物外商活動支援事業委託業務 ・契約締結(JFこうち・海の漁心市(株)) ◆「応援の店」への訪問及びニーズ収集 ・新規登録店舗(100店舗)／既登録店舗(250店舗) ・350店舗以外の店舗(676店舗)への商品提案等 ◆「応援の店」へのサンプルの提供及び評価の取得 ・新規店舗等(200件)	「応援の店」への訪問及びニーズ収集 「応援の店」へのサンプルの提供及び評価の取得 SNSを活用した「応援の店」への情報発信
	5月	◆「応援の店」の産地招へい ・ホテル、チェーン店、高級店等(4店舗) ○第1回産地招へい(1店舗)	6/17-18 高鮮度処理技術の指導(2回/窪津定置) 6/18 高鮮度処理魚のサンプル発送(3回)
	6月	◆SNSを活用した「応援の店」への情報発信 ◆県産水産物試食提案会の開催(2回/関東1回、関西1回) ○第1回試食提案会の開催 ◆高鮮度処理体制の定着に向けた支援 ・高鮮度指導・助言10カ所以上／サンプル発送15回以上 ○高鮮度指導・助言(2回)	
第2 四半期	7月		
	8月	◆「応援の店」との取引等のアンケート調査の実施 ・対象:県内参画事業者 ○高鮮度指導・助言(3回)	8月末 「応援の店」との取引等のアンケート調査の実施 (県内参画事業者)
	9月	○第2回産地招へい(1店舗)	9/17-18 産地招へい①(1社)
第3 四半期	10月	○第2回試食提案会の開催 ○第3回産地招へい ○高鮮度指導・助言(2回)	10/23 試食提案会(大阪) 11/1 高鮮度指導・助言(1回/御畳瀬) 11/6 試食提案会(東京) 11/10-11 産地招へい②(1社) 11/18 高鮮度指導・助言(1回/御畳瀬) 11/20-21 産地招へい③(1社)
	11月	○高鮮度指導・助言(2回)	
	12月	○高鮮度指導・助言(2回)	
第4 四半期	1月	◆「応援の店」との取引等のアンケート調査の実施 ・対象:応援の店、県内参画事業者 ○高鮮度指導・助言(3回) ○第4回産地招へい	1月末 「応援の店」との取引等のアンケート調査の実施 (県内参画事業者・「応援の店」) 2/4 高鮮度指導・助言(1回/御畳瀬) 2/5 高鮮度指導・助言(2回/窪津・以布利)
	2月		
	3月		※2月末時点(ニーズ収集352店舗、サンプル評価取得160件)

成果	<p>【インプット(投入)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応援の店へのニーズ収集(350店舗) ・取引拡大に向けたサンプル提供及び評価の取得(200サンプル) ・「応援の店」の産地招へい(4社) ・県産水産物試食提案会の開催(東京1回・大阪1回) ・高鮮度処理体制の定着に向けた支援(技術指導10回 サンプル発送15回)
	<p>【アウトプット(結果)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応援の店へのニーズ収集:352店舗(R2.2月末) ・取引拡大に向けたサンプル提供及び評価の取得:160サンプル(R2.2月末) ・「応援の店」の産地招へい(4社) ・県産水産物試食提案会の開催(東京1回・大阪1回) ・高鮮度処理体制の定着に向けた支援(技術指導8回 サンプル発送7回)
	<p>【アウトカム(成果)】</p> <p>県内参画事業者と「応援の店」との年間取引見込額:4.2億円(R2.1月末アンケート結果)</p> <p>「応援の店」との年間取引額100万円以上の県内事業者数:35事業者(対前年9ポイントアップ)</p> <p>R元年度新規取引件数:69件</p>
検証結果 (課題と今後の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ・既登録店舗における繋がりの弱い店舗の掘り起こしや訪問等によるニーズ収集、マッチングを強化 ・ニーズ収集を基にした産地へのフィードバックの強化

(様式1)

令和元年度 事業別執行計画 対象事業一覧

土木部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	土木政策課 技術管理課	高知県建設活性化プラン	経済	16,761
2	河川課	南海トラフ地震対策の実施に向けた河川整備基本方針及び整備計画策定委託業務	地震対策	35,706
3	都市計画課	都市計画道路高知駅秦南町線の整備推進	インフラ	189,074
4	都市計画課	震災復興まちづくり訓練の実施	地震対策	3,483
5	住宅課	住宅耐震対策事業費	地震対策	878,843
6	港湾・海岸課	浦戸湾の地震・津波対策 (高知港湾整備事業) 国直轄港湾海岸事業費負担金 港湾海岸高潮対策事業費(県事業)	地震対策	315,640
7				853,000
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和2年3月31日

事業名	建設業の活性化の支援		所管課	土木政策課・技術管理課	担当者(内線)	近藤 浩文 (9815)
種別	経済	当初予算額	16,761	補正後予算額	14,568	
事業概要・目的						
<p>時代の要請である働き方改革や生産性革命に対応した取組を強化し、時間外労働縮減や社会保険の加入促進など、働き方改革に向けた啓発活動を強化するとともに、ICT技術を活用した施工など生産性の向上のための技術研修を拡充し、建設業の活性化を図り、地域で持続的な経営ができる建設業、また、積極的な事業展開を目指す建設業界になるよう取組を進める。</p> <p>あわせて、事業者や職員向けの研修会開催など、コンプライアンスの確立に向けた取り組みを強化する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(通年) ・土木部支援窓口による相談受付 ・建設業働き方改革等支援アドバイザー制度実施		○建設業働き方改革等支援アドバイザー制度 ・年度当初より募集		○9月末時点で6社より18回の計画申請があり、うち4回実施済	
5月	(中旬～) ・建設業活性化事業費補助金募集 ・維持管理エキスパート研修(初級)		○建設業活性化事業費補助金募集 (4月26日～5月17日)		○6月10日交付決定 ・一般社団法人高知県建設業協会 ・一般社団法人高知県造園業協会 ・中村地区建設協同組合	
6月	(下旬～) ・建設業活性化事業費補助金交付決定 → 事業実施		○維持管理エキスパート研修(初級1回目) 4月17日～4月19日 3日間実施		○参加者75人 (トンネル、橋梁、法面 各25人)	
7月	(下旬～) ・コンプライアンス研修開催(事業者向け)		○コンプライアンス研修(事業者向け) ・6月25日(田野町) ・6月26日(高知市) ・7月1日(須崎市) ・7月2日(四万十市) ・7月3日(高知市)の5会場で実施。		○計906人1,038人参加 研修参加者の内容理解度は概ね95%以上	
8月	(中旬～) ・コンプライアンス研修(県職員・市町村職員向け) ・i-Con講座(第1回) ・ICT技術研修会(ICT未実施地区) (下旬～) ・建設業働き方改革支援研修		○コンプライアンス研修(県職員・市町村職員向け) ・開催日:8月1日、2日、21日、22日(計6回開催)		○県職員:926人、市町村職員:50人 その他機関:13人 計 989人参加	
9月	(下旬) ・維持管理エキスパート研修(初級)		○建設業働き方支援研修 ・9月5日(四万十市) ・9月6日(高知市)		○参加者140人 (四万十市:38人、高知市:102人) R6年度本格実施に向け、より多くの参加が必要	
10月	(下旬) ・維持管理エキスパート研修(初級) (中旬～) ・維持管理エキスパート研修(中級) ・i-Con講座(第2回)		○維持管理エキスパート研修(初級3回目)10月2日～4日 実施 (中級1回目)10月30日、31日 2日間実施 (中級2回目)11月6日、7日、8日 3日間実施 (上級)11月21日、22日 2日間実施		○参加者27人(橋梁:9人、トンネル:11人、法面:7人) ○参加者10人(橋梁:3人、トンネル:3人、法面:4人) ○参加者17人(橋梁:6人、トンネル:7人、法面:4人) ○参加者5人(トンネル、橋梁、法面・擁壁:5名)	
11月	(下旬) ・維持管理エキスパート研修(中級) (中旬～) ・維持管理エキスパート研修(上級) ・i-Con講座(第3回)		○ICT活用工事発注者研修会 ・11月18日(須崎市) ・11月19日(香南市)		○参加者11月18日 28名 ○参加者11月19日 14名	
12月	(中旬～) ・コンプライアンス研修補講開催		○ICT技術研修会 ・11月21日 高知土木 ・11月22日 安芸土木 ・11月26日 四万十町事務所		○参加者11月21日 建設会社16名、県等4名計20名 ○参加者11月22日 建設会社16名、県1名計17名 ○参加者11月26日 建設会社10名、県7名計17名	
1月			○i-Construction講座 ・第1回12月3日 嶺北会場(本山町) ・第2回12月4日 幡多会場(黒潮町) ・第3回12月5日 安芸会場(安芸市)		○参加者 第1回 34名 ○参加者 第2回 52名 ○参加者 第3回 44名	
2月			○コンプライアンス研修(事業者向け)(補講) ・12月9日(高知市、南国市)12月10日(四万十市)		○本講+補講 988人1,125人出席	
3月			○コンプライアンス研修(県・市町村職員向け)(補講) ・開催方法(映像研修) ○建設業活性化事業費補助金 ・11月3日、防災フェスタ開催(高知県建設業協会) ・9月7日、2月1日、造園技術講習会開催(高知県造園業協会) ・11月17日、かまどベンチで鍋パーティ開催(中村地区建設協同組合)		○本講+補講 県:1,003人、市町村:50人、その他:13人 計1,066人出席 土木部:784名全員出席(育休等を除く)	
年度末	(求める具体的な成果) 公共工事の品質と担い手の確保 時間外労働縮減や社会保険の加入促進などの働き方改革に向けた建設業界の体質改善に向けた啓発を充実強化し、意識改革につなげる。 ICTを活用し、若手技術者・技能者の育成、また地域防災力の確保、維持管理をする技術力の習得など技術力の向上を支援する。 建設業界のコンプライアンスの確立		(達成状況) 県内建設業の経営者や技術者に対する講習会等の開催により、生産性向上の取組、ICT活用工事の普及拡大、ICT関係補助金・優遇税制・融資制度等の周知を行い、ICT活用工事の実績が向上した。また、建設会社の技術者を対象に維持管理エキスパート研修を実施し、土木インフラの点検・維持管理・補修等技術力の向上を図った。 補助事業を活用することにより、人材確保のため建設業の魅力発信を行い、入職・定着促進を支援することができた。また、若手育成のための講演会を開催し、担い手確保・人材育成の支援をすることができた。		今後、取組を継続することで、公共工事の品質と担い手の確保、独自の技術や健全な経営と高い施工力を持った建設業者の確保、また、建設業界のコンプライアンスの確立を進めていくことが必要。 アドバイザー制度は、雇用労働政策課や働き方改革推進支援センターとも連携をしながら、県下全域の事業者が活用できるよう周知を進めるとともに、より多くの事業者が利用できるような制度の見直しを進める。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和2年3月31日

事業名	南海トラフ地震対策の実施に向けた河川整備基本方針及び整備計画策定委託業務		所管課	河川課	担当者(内線)	三好 貴文 (9838)
種別	地震対策	当初予算額	35,706千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
南海トラフ地震対策に係る河川整備基本方針及び河川整備計画策定に必要な調査を実施し、早期の策定につなげることで、河川堤防等の地震・津波対策を加速化する。(下ノ加江川、夜須川、新莊川)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月						
6月	委託業務発注					
7月	↓ 整備計画(案)作成				河川整備計画の策定に必要な基礎的な調査・検討委託業務を発注する。 当業務が完了後、河川整備計画の策定に着手予定。	
8月	↓					
9月	国土交通省協議		委託業務発注・発注準備			
10月	↓		(変更計画) ↓			
11月			整備計画(案)の策定に必要な基礎的な調査・検討を実施			
12月	高知県河川委員会					
1月	パブコメ					
2月	関係市町村長の意見聴取					
3月	整備計画の決定・公表					
年度末	(求める具体的な成果) 【整備計画の策定】 下ノ加江川、夜須川、新莊川		(達成状況) 【整備計画(案)の策定に必要な基礎的な調査等】 下ノ加江川、夜須川、新莊川について、河川整備計画の策定に向けた、基礎的な調査を実施。		(要因分析、課題等) 対象河川の基礎データが不足していること等から、事業執行計画を変更することとした。 変更計画に基づき、下半期に委託業務を発注し、河川整備計画(案)の策定に向けた基礎的な調査・検討を進めることができた。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和2年3月31日

事業名	都市計画道路高知駅秦南町線の整備推進		所管課	都市計画課		担当者(内線)	山崎 崇弘 (2887)	
種別	インフラ	当初予算額	189,074千円	補正後予算額	434,378千円			
事業概要・目的								
都市計画道路比島旭町線(産業道路)から薊野塚ノ原線(県道高知北環状線)を結ぶ延長740mの幹線道路(4車線)を整備することで、都市内ネットワークを強化し、災害拠点施設である高知赤十字病院や高知市北消防署への経路を確保するとともに、隣接する大規模商業施設による慢性的な交通渋滞の解消を図るため、平成26年度から事業を開始している。平成31年4月1日には久万川北岸から秦南団地までの工事が完了し、暫定2車線による供用を開始した。令和元年度は引き続き久万川橋梁の拡幅工事を進めるとともに、産業道路から久万川南岸までの用地買収及び街路工事の進捗を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	第1工区:産業道路~久万川 橋梁部:久万川 第2工区:久万川~秦南団地 第3工区:秦南団地		○用地交渉(第1工区、3地権者)			【成果】 ○第1工区の用地交渉により残り3地権者のうち1地権者と契約することができた。		
5月	○用地交渉(第1工区、3地権者)		○用地契約(第1工区、1/3地権者)			【課題】 ○橋梁工事(繰越)において仮設材の調達困難によりP2橋脚工事の完成が遅延。		
6月						【対策】 ○本年度内に発注を予定していたP1橋脚工事及び上部工事を1年延期。 ○本年度内はA1・A2橋台工事及びP2橋脚工事の完成を目指す。		
7月	○用地交渉(第1工区) ○A2橋台、P1橋脚工事着手		○用地交渉(第1工区、2地権者) ○A2橋台工事に着手 (P1橋脚工事の延期)			【成果】 ○A2橋脚工事に着手することができた。 ○第3工区の植栽工事に着手することができた。		
8月	○用地契約(第1工区、1/3地権者)					【課題】 ○第1工区に複数存在する公的地下埋設物の移設。		
9月	○街路築造工事(第1工区)		○街路築造工事の発注時期の調整 ○植栽工事に着手(第3工区)			【対策】 ○地下埋設物の移設時期との調整を図った街路築造工事の発注時期の見直し。		
10月	○用地交渉(第1工区) ○A1橋台、P2橋脚工事完成 (繰越工事)		○用地交渉(第1工区、2地権者) ○用地契約(第1工区、1地権者) ○A1橋台、P2橋脚工事完成時期の 延期(繰越工事)			【成果】 ○残り2地権者のうち1地権者と契約。 ○第3工区の植栽工事が完成。		
11月	○植栽工事発注(第3工区)					【課題】 ○A2橋台工事費の大幅な増額		
12月	○用地契約(第1工区、2/3地権者)		△A2橋台工事の躯体施工を次期工事に 延期 ○植栽工事完成(第3工区)			【対策】 ○A2橋台の躯体工事を次期工事に延期		
1月	○上部工着手(債務負担工事)		○上部工発注の延期(令和2年度) ○用地交渉(第1工区、1地権者)			【成果】 ○A1橋台、P2橋脚の完成。 ○P1橋脚、A2橋台(躯体)工事に着手。		
2月			○P1橋脚、A2橋台(躯体)工事に着手			【課題】 ○残り1地権者との用地交渉。		
3月	○植栽工事完成(第3工区) ○街路築造工事完成(第1工区) ○A2橋台、P1橋脚工事完成		○A1橋台、P2橋脚工事完成 (繰越工事) ○A2橋台(躯体を除く)の完成			【対策】 ○来年度予定している第1工区街路築造工事着手前に契約見込み。		
年度末	(求める具体的な成果) ・下部工工事完成		(達成状況) ・A1橋台、P2橋脚完成 ・P1橋脚、A2橋台(躯体)工事着手			(要因分析、課題等) ・令和4年度の工事完成に向けて適時上部工工事や街路築造工事の発注を行い、早期完成を目指す。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和2年3月31日

事業名	震災復興まちづくり訓練の実施		所管課	都市計画課		担当者(内線)	清水 勝司 (2884)	
種別	地震対策	当初予算額	3,483千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>南海トラフ地震等による大規模災害発生後の迅速な都市の復興を図るため、発災から復興まちづくり計画の策定までの行動手順等を示した「高知県震災復興都市計画指針(手引書)」に基づく訓練を実施し、復興体制の強化や県・市町村職員の対応力の向上を目指す。</p> <p>1. 全体訓練・・・訓練用のモデル地区において、発災から復興まちづくり計画の策定までの行動手順に沿った訓練を全市町村の職員を対象として実施</p> <p>2. 地区別訓練・・・県内6市町の実在する地区を対象に、応急機能配置計画との整合を図りながら実際のタイムスケジュール(第1段階:発災から1ヶ月後まで・第2段階:発災から2ヶ月後まで・第3段階:発災から6ヶ月後まで)を踏まえた訓練を実施</p> <p>(R元年度の地区別訓練実施予定箇所:高知市、香美市、中土佐町、越知町、佐川町、四万十町)</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	【全体訓練】 ・モデル地区における被害想定等の検討		【全体訓練】 ・モデル地区における被害想定等の検討					
5月	【地区別訓練】 ・訓練実施に向けた6市町との事前協議(高知市、香美市、中土佐町、越知町、佐川町、四万十町) ・訓練対象地区の現地確認及び被害想定等の検討		【地区別訓練】 ・訓練実施に向けた6市町との事前協議(高知市、香美市、中土佐町、越知町、佐川町、四万十町) ・訓練対象地区の現地確認及び被害想定等の検討					
6月	【委託業務】 ・訓練用図面作成委託業務の発注(5月)		【委託業務】 ・訓練用図面作成委託業務の発注(5月)					
7月	【全体訓練】 ・モデル地区の図面作成 ・全体訓練サポート職員(10名程度)事前研修 ・全体訓練実施(7月:2日間)		【全体訓練】 ・モデル地区の図面作成 ・全体訓練サポート職員(10名程度)事前研修 ・全体訓練実施(7月:2日間)7月17日、18日 16市町村52名 民間14事業者22名 } 計85名 県11名					
8月	【地区別訓練】 ・訓練用の図面作成 ・訓練の事前準備		【地区別訓練】 ・訓練用の図面作成 ・訓練の事前準備					
9月	○地区別訓練の実施(8月～9月) ・第1段階(第1次建築制限) ・第2段階(第2次建築制限) ・第3段階(地区の復興まちづくり計画)		○地区別訓練の実施(8月～10月) ・第1段階(第1次建築制限) ・第2段階(第2次建築制限) ・第3段階(地区の復興まちづくり計画)					
10月			【全体訓練】 ・訓練内容に対するアンケート結果とりまとめ			【課題】 災害査定等により当初予定よりも成果報告会の時期に遅れが生じた。		
11月	【全体訓練】 ・訓練内容に対するアンケート結果とりまとめ		【地区別訓練】 ・5市町の訓練成果報告会(10月～11月) 中土佐町 10/21 香美市 11/5 四万十町 11/8 越知町 11/13 高知市 12/25			【成果】 地区別訓練の報告会の実施により複数の担当者と話しあいができたことで、復興を見越した地籍調査のエリア見直しに繋がった。		
12月	【地区別訓練】 ・6市町の訓練成果報告会(10月～11月)							
1月			【全体訓練・地区別訓練】 ・アンケート結果や訓練成果報告会での意見をとりまとめ、来年度以降の訓練実施方針を検討			【成果】 地区別訓練の報告会の実施により複数の担当者と話しあいができたことで、復興を見越した地籍調査のエリア見直しに繋がった。		
2月	【全体訓練】 【地区別訓練】 ・アンケート結果や訓練成果報告会での意見を踏まえ、必要に応じて「高知県震災復興都市計画指針」の見直しを実施		【地区別訓練】 ・1町の訓練成果報告会(2月) 佐川町 2/27					
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・県・市町村職員の震災復興まちづくりに関する理解度と対応力の向上		(達成状況) ・県・市町村職員及び民間事業者(建設コンサル)の震災復興まちづくりに関する理解度と対応力の向上が図られた			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

令和元年度 事業執行計画書

担当部局： 土木部

作成日： 令和2年3月31日

事業名	住宅耐震対策事業費		所管課	住宅課		担当者(内線)	堂本ちぐさ (9856)	
種別	地震対策	当初予算額	878,843千円	補正後予算額	1,173,843千円			
事業概要・目的								
南海トラフ地震における被害を軽減するために、耐震性に問題のある可能性の高い昭和56年5月以前に建築された住宅を対象に、市町村が行う耐震化促進に係る事業の費用について一部を補助する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	出前講座開催、出張相談窓口設置(随時) 地域本部との連携(随時) 市町村担当者事業説明会開催		住宅耐震出張相談窓口設置1回 地域本部連絡会議等出席2回 住宅耐震出前講座開催3回					
5月	住宅耐震相談窓口整備委託 事業者参入促進説明会開催 市町村長訪問		4/15～5/28全市町村訪問(高知市を除く) 4/8～3/31住宅耐震相談窓口整備委託 4/19市町村担当者事業説明会開催					
6月	木造住宅耐震診断士講習会開催 非木造住宅の耐震改修 課題の整理 ※目標(診断700、設計400、改修400)		6/11、12、26木造住宅耐震診断士講習会開催 ※実績(診断146、設計376、改修227)					
7月	出前講座開催、出張相談窓口設置(随時) 地域本部との連携(随時) 低コスト工法講習会開催		住宅耐震出前講座開催1回 地域本部連絡会議出席1回 7/26事業者参入促進説明会開催(大月町)					
8月	事業者参入促進説明会開催 啓発用リーフレット等作成委託 交通広告実施		7/30事業者参入促進説明会開催(田野町・安田町) 8/7耐震診断実務講習会開催 8/20、21低コスト工法講習会開催					
9月	非木造住宅の耐震改修講習会開催 新聞広告実施 ※目標(診断800、設計400、改修400)		8/7～3/31交通広告 9/2 非木造の耐震改修講習会、意見交換実施 ※実績(診断456、設計396、改修394)					
10月	住宅耐震出前講座開催(随時) 住宅耐震出張相談窓口設置(随時) 地域本部との連携(随時)		住宅耐震出前講座開催3回 地域本部連絡会議出席1回 11/18,19 耐震改修技術学校(設計・改修実務講習会)開催					
11月	耐震改修技術学校(設計・改修実務講習会)開催 耐震補強工事実務講習会開催 啓発用リーフレット等作成委託		12/13 非木造住宅に関する国交省との意見交換 10/30 南海トラフ地震対策関連チラシ作成					
12月	新聞広告実施 ※目標(診断800、設計400、改修400)		12/21 新聞広告実施 ※実績(診断398、設計428、改修439)					
1月	住宅耐震出前講座開催(随時) 住宅耐震出張相談窓口設置(随時) 地域本部との連携(随時)		1/28,2/28 耐震改修技術学校(設計・改修実務講習会)開催 1/28,1/21 事業者参入促進説明会開催			3月に予定していた耐震改修技術学校については、新型コロナウイルスの感染予防のため中止した ※実績は、2月末時点		
2月	耐震補強工事実務講習会開催 事業者参入促進説明会開催 市町村担当者事業説明会開催		1/17 市町村担当者事業説明会開催 3/11 新聞広告実施					
3月	新聞広告実施 ※目標(診断700、設計300、改修300)		※実績(診断293、設計277、改修364)					
年度末	(求める具体的な成果) 耐震診断 3,000棟(非木造住宅含む) 耐震設計 1,500棟(非木造住宅含む) 耐震改修 1,500棟(非木造住宅含む)		(達成状況) 耐震診断 1,293棟(非木造住宅含む) 耐震設計 1,477棟(非木造住宅含む) 耐震改修 1,424棟(非木造住宅含む)			(要因分析、課題等) 設計・改修については概ね目標達成見込み ※診断の実績減の要因は、改修設計から事業を始める診断省略型に移行したためと考えられる		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和2年3月31日

事業名	浦戸湾の地震・津波対策 (高知港海岸整備事業) ①国直轄港湾海岸事業費負担金 ②港湾海岸高潮対策事業費(県事業)		所管課	港湾・海岸課		担当者(内線)	六車 晋助 (9887)	
種別	地震対策	当初予算額	①315,640千円 ②853,000千円	補正後予算額	①398,840千円 ②1,190,000千円			
事業概要・目的								
南海トラフで発生する地震は、今後30年以内の発生確率が70%~80%にまで上昇しており、県人口の約47%が集中し、経済・都市機能が集積する県都・高知市の浸水被害の最小化や早期の社会活動の復旧・復興のために、浦戸湾の地震・津波対策である高知港海岸整備事業、いわゆる三重防護について、国と県で行う。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続		
5月								
6月								
7月			津波防波堤(湾口部)・種崎地区(外縁部)の調査設計(国)			津波防波堤(湾口部)・種崎地区(外縁部)の調査設計(国)	7月発注済	
8月			種崎地区(外縁部)の調査設計(国)			種崎地区(外縁部)の調査設計(国)	8月末発注済	
9月	種崎地区(外縁部)東側で工事実施(国)	タナスカ地区の調査設計(国)	新田町・棧橋通地区(潮江工区)で工事実施(県)	種崎地区(外縁部)東側で工事実施(国)	タナスカ地区の調査設計(国)	新田町・棧橋通地区(潮江工区)で工事実施(県)	若松町地区で工事実施(県)	
10月			若松町地区で工事実施(県)					
11月								
12月								
1月								
2月								※関係者との調整等により、完了予定時期を変更 ・若松町・新田町・棧橋通地区の工事 (3月 → R2年度中)
3月								
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)			(要因分析、課題等)	
	①種崎地区(外縁部)の工事の促進 ②潮江工区の工事の推進			①種崎地区(外縁部)の工事の促進 ②潮江工区の工事の推進			今後も政策提言を継続するなど予算の確保に努める。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和元年度 事業別執行計画 対象事業一覧

教育委員会事務局

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	教育政策課	遠隔教育推進事業	教育・子育て	28,749
2	教職員・福利課	スクール・サポート・スタッフ配置事業	教育・子育て	33,000
3	学校安全対策課	防災教育推進事業	地震対策	25,821
4	学校安全対策課	自転車ヘルメット着用推進事業	教育・子育て	10,645
5	幼保支援課	幼児教育の推進体制充実事業費	教育・子育て	18,101
6	幼保支援課	多機能型保育支援事業費	教育・子育て	14,475
7	幼保支援課	親育ち支援推進事業費	教育・子育て	4,311
8	小中学校課	メンター制を活用したOJTシステム充実事業	教育・子育て	2,138
9	小中学校課	中学校組織力向上のための実践研究事業	教育・子育て	6,511
10	高等学校課	学力向上推進事業	教育・子育て	32,855
11	高等学校課	中学高夜間学級の設置促進等推進事業	教育・子育て	2,020
12	高等学校振興課	施設整備事業 (県立高等学校再編振興計画に基づく取組の推進)	教育・子育て	430,866
13	特別支援教育課	病弱特別支援学校整備事業	教育・子育て	1,266,264
14	生涯学習課	地域学校協働活動推進事業 新・放課後子ども総合プラン推進事業	教育・子育て	726,526
15	文化財課	高知城石垣整備事業 (高知城石垣カルテ作成委託料)	地震対策	6,146
16	保健体育課	がん教育総合支援事業	教育・子育て	2,985
17	保健体育課	運動部活動指導員派遣事業	教育・子育て	40,524
18	人権教育課	いじめ防止対策等総合推進事業	教育・子育て	23,780
19	人権教育課	教育相談体制の充実	教育・子育て	450,391

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会事務局

作成日: 令和2年3月31日

事業名	遠隔教育推進事業		所管課	教育政策課・教育センター		担当者(内線)	宮地 (866-7385)		
種別	教育・子育て	当初予算額	28,749千円	補正後予算額	27,554千円				
事業概要・目的									
<ul style="list-style-type: none"> 県立高等学校再編振興計画後期実施計画に基づき、中山間地域の全ての小規模高校10校に遠隔教育システムを導入する。 教育センターを配信拠点として補習等の講座を実施することにより、地理的条件や学校の規模に左右されず、難関大学への進学など多様な進路希望を実現できる教育環境の整備を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ○各校のニーズに応じた講座を放課後に配信し、難関大学や国立大学進学者等の学習を支援する。 ○教育センターと各校担当で組織する『推進チーム』において問題点を洗い出し、令和2年度からの本格的な遠隔授業の実施に向けて指導技術や機器操作等環境整備を行う。 ※中山間地域の全ての小規模高校10校: 室戸、中芸、嶺北、吾北分校、佐川、橋原、窪川、四万十、西土佐分校、清水 ※遠隔教育システム既設5校: 嶺北、吾北分校、橋原、窪川、四万十 平成31年導入(新設)5校: 室戸、中芸、佐川、西土佐分校、清水 									
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)			
4月	・10校へのヒアリング	・情報アドバイザーによる既設校現地調査	・10校へのヒアリング 4/4~18	・情報アドバイザーによる既設校現地調査 2回	【機器導入】 ・情報アドバイザーに相談→カメラ仕様変更5/16 ・文部科学省と県と委託契約締結 5/22 ・新設5校、教セ用機器入札日 6/6	○既設5校の担当者から遠隔授業実施上の課題を聞き取り、情報アドバイザーの助言をもとに遠隔教育システムのカメラを見直し、前年度より円滑に運用できる環境を実現した。			
5月	・補習意向調査(既設5校)	・担当者会	・補習意向調査(既設5校)	・各校担当者からの聞き取り(10回)	・新設5校、教セ用機器入札日 6/6				
6月	・補習試行(既設5校)	・次年度教育課程、教科書検討	・補習試行(既設2校)6/11~ ・医大AO入試対策 数学10回、物理7回	・次年度教育課程等に係る遠隔授業実施希望科目調査(以下、教員編成表)を各校に依頼6/20	・新設5校、教セ用機器入札日 6/6				
7月	・推進チーム会議	・新設5校、教セ用機器	・センター試験対策 数学6回、英語5回	・各校 教員編成表提出7/19 ・遠隔補習知事視察マスコミ開7/19 ・補習テキストの著作権手続	・新設5校、教セ用機器入札日 6/6			次年度実施計画作成上の課題整理 ○遠隔授業担当教員の配置 ○複数校同時配信の条件整理 ○教材配信に係る利用料 他	
8月	・補習試行(新設5校)	・遠隔授業の人的、財政的課題	・補習意向調査(新設5校)	・遠隔授業に関する課題を検討するため、教育次長と関係課・所長による「遠隔教育プロジェクトチーム(PT)」と担当チーフ等による	・遠隔教育PT 8/13,9/17,11/12	○遠隔教育PTの構成 教育次長 └教育政策課長 └高等学校課長 └高等学校振興課長 └教育センター所長			
9月	・補習開始(全10校)	・担当者会	・10校へのヒアリング 9/26~10/18 ・補習(希望のあった5校)9/3~	・次年度予算案作成	・作業部会 8/31,9/6,10/8,1/24	○作業部会の構成 上記の課・所の担当企画監、課長補佐、チーフ等			
10月	・問題隔点授の実洗し施出しの	・次年度予算案作成	・センター試験対策 数学I A12回、 数学II B11回、 化学10回、 英語11回、 英語検定対策2回 グループワーク型 受験対策3回	・各校担当者からの聞き取り(20回) ・10校の生徒への遠隔教育 説明会マスコミ公開 10/29 ・各校 教員編成表提出 11/20 ・遠隔授業教科書選定 ・次年度各校の校時確認 ・次年度時間割要望調査	・作業部会 8/31,9/6,10/8,1/24				
11月		・教員編成表作成		・遠隔授業指導技術の改善	・教員編成表作成				
12月		・推進チーム会議 ・遠隔教育フォーラム	・2年生対象 補習募集	・12/18遠隔教育フォーラム					
1月		・次年度授業実施計画の決定	・補習(希望のあった5校) 2月: 物理2回 英語1回 3月: 英語1回 数学2回 生物2回	・遠隔授業配信センター(以下、配信センター)の設 ・各校へ次年度遠隔授業 配信時間割、提案→調整 ・各校へ使用副教材調査 ・2/6地域課題探究(8校合 同遠隔)発表会の支援 ・指導技術や機器操作に関するマニュアルを作成・周知	・2/21遠隔授業説明会	教育センター内の配信スタジオは、会議室として利用していた部屋に機器を設置したものであるため、一定の遮音対策等の環境整備を実施する。			
2月		・推進チーム会議	※3月は新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業により中止	・2/21遠隔授業説明会					
3月			・配信センターの業務整理(授業他、教務・進路・研究を担当) ・配信センターの準備(教材等の購入、執務室環境やPC) ・公務員試験対策講師、ALT講師依頼 ・教育センターの配信スタジオについて、一定の遮音対策を実施 ・配信スタジオ3機器導入 3/18 ・配信センターの教員への説明会 3/30						
年度末	(求める具体的な成果) ○中山間地域の全ての小規模高校10校に遠隔教育システムを導入し、全校で円滑に放課後の補習を実施 ○令和2年度遠隔授業の円滑な運用に向け、指導技術や機器操作に関するマニュアルを作成・周知 ○1月末までに各校のニーズを踏まえた授業実施計画を決定		(達成状況) ○全校に遠隔教育システムを整備し、希望校に対する計80回の補習を通して、円滑な運用を確認。 ○指導技術や機器操作に関するマニュアルを2月末に配付。 ○10校への令和2年度授業実施計画を2月末に決定し、教育センター内に4月に設置する遠隔授業配信センターからの配信体制を構築。			(要因分析、課題等) ○遠隔授業担当教員の配置や予算等の課題は、複数の課・所の業務に関わるため、遠隔教育PTにて検討し、準備を進める。 (成果) ○教育センターからの配信による遠隔授業を開始できる環境を整備できた。			

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会事務局

作成日:

令和2年3月31日

事業名	校務支援員配置事業		所管課	教職員・福利課	担当者(内線)	大田 (4901)
種別	教育・子育て	当初予算額	33,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>教員の専門性を必要としない業務(学習プリント等の印刷など)に従事する校務支援員(スクール・サポート・スタッフ)を配置し、教頭や教諭等の業務負担軽減を図ることで、児童生徒への指導や教材研究に注力できる体制づくりについて検証・研究を行う。 配置校:高知市・南国市・土佐市・四万十市・香美市・香南市・いの町・佐川町の30校(小学校20校、中学校10校)</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○8市町から補助金交付申請、事業計画書等の作成・提出 ○交付申請、事業計画書等の審査後、補助金の交付決定 ○配置校において校務支援員の雇用開始 ○配置校における教員の勤務実態調査(毎月) 		<ul style="list-style-type: none"> ○8市町から補助金交付申請、事業計画書等提出(5/30) 		<ul style="list-style-type: none"> ○30校(小学校20校、中学校10校)に配置 ○配置校の教員に教員の働き方に関するアンケートを実施① ・週あたりの「子どもに向き合う時間」の平均が1時間以上増えている教員の割合: 21.7%(昨年同時期 16%) ・平均1時間未満だが増えている教員の割合: 30.5%(昨年同時期 23.4%) ・「子どもに向き合う時間が増えた」と感じ、多忙感の軽減につながっている教員の割合: 69.3%(昨年同時期 60%) →「子どもに向き合う時間が増えた」教員の割合、そのことによる「多忙感の軽減に繋がっている」と感じる教員の割合が、昨年同時期よりも、ともに増加しており、校務支援員を配置することによる効果が出ている。 	
5月			<ul style="list-style-type: none"> ○国への交付申請(6/4) ○校務支援員の雇用開始 ○配置校訪問①(6/11 東山小・中村中) ○国の補助金の交付決定(6/18) ○配置校の勤務時間管理報告開始(6/18 毎月報告) ○教員の働き方改革に関するアンケートの実施①(6/19) ○テレビ番組での広報活動(6/23) 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> ◆市町村教育委員会・働き方改革推進校等への ○配置校訪問① ○教員の勤務状況の把握(国) ○教員の働き方改革に関するアンケート①(県) ○テレビ番組での広報活動 					
7月			<ul style="list-style-type: none"> ○配置校訪問②(7/1 大津中) ○配置校訪問③(7/8 潮江南小) ○配置校訪問④(7/24 横内小) ○国へ教員の勤務状況を報告①(7/25) ○配置校訪問⑤(7/29 枝川小・伊野中) 		<ul style="list-style-type: none"> ・校務支援員の活用により、教員の業務負担の軽減は図られているが、時間外勤務の減少までには至っていない。 →教員の意識改革や業務改善が図られるよう取組の推進が必要である。 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○校務支援員の活用状況の中間検証・報告① ○各地教委へ配置拡大へ向け情報提供 		<ul style="list-style-type: none"> ○配置校訪問⑥(9/9 山田小・鏡野中) ○校務支援員の活用状況について中間検証・報告①(9/18) 			
9月	<ul style="list-style-type: none"> ◆推進校の取組成果等を情報発信(HP、メール、 				<ul style="list-style-type: none"> ○資料印刷、調査統計、授業や行事等の準備などを担うことで、教員が本来業務に専念する時間が増えている。 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○配置校訪問② ○教員の働き方改革に関するアンケート②(県) ○次年度予算化へ向けての協議 		<ul style="list-style-type: none"> ○次年度配置希望調査(10/9) ○配置校の教員に教員の働き方に関するアンケートを実施②(10/31) ○テレビ番組での広報活動(11/3) ○国へ教員の勤務状況を報告②(11/20) ○高知市との協議(12/4) 		<ul style="list-style-type: none"> ○配置校の教員に教員の働き方に関するアンケートを実施② ・週あたりの「子どもに向き合う時間」の平均が1時間以上増えている教員の割合:31.9%(昨年同時期 25.2%) ・平均1時間未満だが増えている教員の割合:32.0%(昨年同時期 23.6%) ・「子どもに向き合う時間が増えた」と感じ、多忙感の軽減につながっている教員の割合:79.7%(昨年同時期66.2%) →多くの教員が多忙感が軽減されたことで、本来業務に意欲的に取り組むことができるようになった。 →一方、支援により「空いた時間」を、子どもと関わる時間に充てたり、これまで取り組むことができなかった業務を追加したりすることにつながり、総勤務時間数があまり減らない状況もみられる。 	
11月						
12月	<ul style="list-style-type: none"> ◆取組の成果課題等を踏まえ、次期教育大綱及 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○校務支援員の活用状況の中間検証・報告② ○配置校訪問③ 					
2月					<ul style="list-style-type: none"> ○各校、共通して校務支援員の活用により、教員の専門性を必要としない業務負担の軽減は図られている。 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> ◆取組の成果等を踏まえ、「学校経営計画」に ○配置校における活用状況の検証 ○文部科学省に実績報告書の提出 					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・チーム学校による働き方改革が実践され、子どもと向き合うための時間が、教員一人につき、週あたり新たに1時間作り出される。 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) ○「子どもに向き合う時間が増えた」及び「多忙感が軽減につながっている」と感じる教員の割合が6月期調査より約10%増となり、配置による効果が出ている。 ○教員の専門性を必要としない業務(印刷、製本、文書の配布・発送準備、データ入力、アンケート集計等)を校務支援員が行うことで、子どもに向き合う時間や教材研究等の時間にあてることができている。 ○教員が、校務支援員に計画的に業務を依頼するための体制が構築された学校が増加してきた。 		<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) ●校務支援員を必要とする学校全てに配置できていない現状がある。 →アンケートの調査結果を見ても、配置効果が高いことから、地教委への働きかけを行い拡充を図る。 ●校内での支援体制の構築が課題である。 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	防災教育推進事業		所管課	学校安全対策課		担当者(内線)	清久 (3260)
種別	地震対策		当初予算額	補正後予算額			
事業概要・目的							
南海トラフ地震に備え、学校の危機管理力・防災力の向上及び児童生徒の防災対応力の向上を図るため、安全教育プログラム(震災編)に基づく防災教育の普及徹底を行うとともに、各種事業を目標達成に向けて効果的に実施する。 ①実践的防災教育推進事業 ②高知県高校生津波サミット ③学校防災アドバイザー派遣事業 ④避難所運営訓練委託事業 ⑤学校再開計画策定支援							
月	計画			実績			
	防災教育の推進			防災教育の推進			
	安全教育プログラム ・年間3回以上の避難訓練 ・防災の授業実施 小中5時間以上 高校3時間以上	①実践的防災教育推進事業 ②高知県高校生津波サミット ③学校防災アドバイザー派遣事業 ④避難所運営訓練委託事業 ⑤学校再開計画策定支援	安全教育プログラム ・年間3回以上の避難訓練 ・防災の授業実施 小中5時間以上 高校3時間以上	①実践的防災教育推進事業 ②高知県高校生津波サミット ③学校防災アドバイザー派遣事業 ④避難所運営訓練委託事業 ⑤学校再開計画策定支援			
4月	各種会議(市町村教育長会、校長会、指導事務担当者会等)に 出向き、安全教育プログラムに 基づく防災教育の推進について実 施を依頼 ・年間3回以上の避難訓練 ・防災の授業実施 小中5時間以上 高校3時間以上	①事業計画書の確認 ②サミット実践校の決定 ③実施要領の策定、派遣希望調査 ④実施校の決定 ⑤入札、委託業者決定	安全教育プログラムに基づく防災教 育の推進について依頼 市町村教育長会、校長会、教育事務 所長会、指導事務担当者会等(4/4~)	①実践的防災教育推進事業モデル地域 及び拠点校への訪問指導開始(4/2~) ③学校防災アドバイザー派遣事業 作成 ②「高知県高校生津波サミット」実施計画 決定(実践校16校) ②「高知県高校生津波サミット」学習会開 催(6/9) ④避難所運営訓練委託契約(6/19) ①実践的防災教育推進事業第1回推進 委員会開催(7/2) ⑤学校再開計画(BCP)策定に係る情報 収集			
5月	【通年】各市町村教委・各学校 及び各教育事務所指導事務担 当者会に出向き徹底について 指導	①各市町村及び拠点校への訪問指導開始 (～1月) ③派遣日程調整・確認 ④入札、委託業者決定	【通年】各市町村教委・各学校及び各 教育事務所指導事務担当者会に出 向き徹底について指導				
6月		①各市町村で事業開始 ①第1回推進委員会開催 ・各市町村及び拠点校の取組計画の交流等 ②サミット学習会開催					
7月	防災教育研修会の開催(学校 悉皆) ・安全教育プログラムによる防 災教育の指導方法等 ・震災を体験した教職員による 講演 ・拠点校等による実践発表 ・防災教育手法に関する演習な ど	①防災教育研修会における拠点校等の実 践発表 ②サミット被災地訪問(宮城県) ③学校防災アドバイザー派遣開始(7~1月) ④避難所運営訓練開始(3回予定:7~1月) ⑤県立学校再開計画策定支援講座開催(高 校・特別支援学校)	防災教育研修会の開催(学校悉皆) ・震災を体験した管理職による講演 ・拠点校等による実践発表 ・学校防災マニュアル見直しに関する 演習など 7/25・8/5中部(高知市) 7/26西部(黒潮町)、 8/6 東部(田野町) ※8/5は高知市との共催 ※551名参加 →研修内容を自校に反映	④避難所運営訓練実施 ※県立学校で2回(7/11、7/31) ②「高知県高校生津波サミット」被災地訪 問(7/28~30) ※宮城県多賀城高等学校他へ ※実践校11校参加 ③学校防災アドバイザー派遣開始(8/1 ~) ⑤県立学校再開計画策定支援委託契約 (8/5) 策定スケジュール周知 ②「世界津波の日」2019高校生サミットin 北海道(9/9~11) ※実践校5校参加			
8月			学校安全教育チェックリスト実施(9/4 ~)	※上半期の防災教育の実施状況把 握・確認(防災の授業及び避難訓練 の実施等)			
9月	学校安全教育チェックリスト実 施(集計業務は委託) ・上半期の防災教育の実施状 況把握・確認(防災の授業及び 避難訓練の実施等)	②「世界津波の日」高校生津波サミット)参 加(北海道) ⑤県立学校再開計画原案作成へのフォロー (～12月)					
10月		※31年度防災事業実施意向調査を市町村 教委と県立学校に照会 ②高知県高校生津波サミット開催		⑤第1回県立学校再開計画策定支援講 座(10/10) ①R2年度防災事業実施意向調査を市町 村教委と県立学校に照会 ②高知県高校生津波サミット開催(10/27)			
11月		①各市町村(拠点校)の研究発表会開催(～ 1月)		①各市町村(拠点校)の研究発表会開催 (～1月) ⑤第2回県立学校再開計画策定支援講 座(11/28)			
12月		⑤県立学校再開計画原案の把握		④避難所運営訓練実施※県立学校 (12/26)			
1月		①実践的防災教育推進事業終了(成果の確 認) ①第2回推進委員会開催 ・各市町村(拠点校)の取組成果の交流等 ③学校防災アドバイザー派遣終了、成果の 検証 ⑤市町村への学校再開計画策定の働きか けの方向性を検討		①実践的防災教育推進事業 第2回推進 委員会(1/23) ※各市町村(拠点校)の取組成果の交流 等 ③学校防災アドバイザー派遣事業終了 (県立学校等に11回派遣)			
2月	学校安全の取組状況アンケート 実施(集計業務は委託)(年間 の防災教育の実施状況 把握・ 検証)	※各実践の取組内容をHP掲載 ※取組成果の検証	学校安全の取組状況に関するアン ケート依頼(3/7) ※避難訓練及び防災授業の実施状 況、防災教育研修会での学びの活用 状況等の把握・検証	①R2年度実践的防災教育推進事業の実 施要領策定、事業計画書作成依頼			
3月			防災教育副読本及び高校生ハンド ブック改訂版 新年度分発注・各校へ 配付(3月末) アンケート結果による効果測定(成果 と課題分析)	⑤県立学校再開計画委託事業完了(46 校の計画原案策定終了) ②「高知県高校生津波サミット」報告書作 成・各県立学校等に配付(3月末)			
年度末	○全ての学校において、安全教育プログラムによる防 災教育(避難訓練・防災の授業)が徹底されること。 ○「高知県高校生津波サミット」を通して、各学校にお ける防災リーダーの育成と高校生による自主的・主体 的な防災活動の充実が図られること。 ○防災教育研修会等の研修内容が各学校で共有さ れ、防災教育の充実や学校防災マニュアルの見直し が図られること。 ○全ての県立学校において、学校再開計画原案が作 成されること。	・県が数値目標を設定している防災の授業・避難訓練につ いては、今年度も目標を達成できる見込である。防災教育の 内容も、様々な手法で工夫された実践事例が見られるよう になってきた。 ・防災教育研修会では、学校防災マニュアルの見直しに係 る演習を行い、実効性のあるマニュアルへの改善の必要性を 共有した。これを踏まえ、各学校において実行される見通し がある。 ・全ての県立学校において、学校再開計画原案が策定でき た。	・各学校における防災教育の取組は一定 定着してきたが、学校間に取組や意識 の差が見られるため、今後は児童生徒等 の安全に関する資質・能力の育成を目指 した、取組の質的な向上を図る必要があ る。各学校において、管理職のリーダ ーシップの下、学校安全担当教員が中核 となって組織的な取組を推進する体制を 構築する必要がある。 ・「高知県高校生津波サミット」では、高 校生が自らの意思で主体的に活動する取 組の充実を図るよう、各学校への支援が 必要。				

事業執行計画書

担当部局: 教育委員会事務局

作成日: 令和2年3月31日

事業名	自転車ヘルメット着用推進事業		所管課	学校安全対策課		担当者(内線)	清久(3260)
種別	教育・子育て		当初予算額	補正後予算額		7,945千円	
<p>「高知県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」(平成31年4月施行)において、保護者に対し、18歳までの児童等へのヘルメット着用について努力義務が規定されたことを受け、児童生徒のヘルメット着用を推進し、登下校時の自転車の安全で適正な利用の促進を図る。</p> <p>◆自転車ヘルメットの購入への支援 ・県内全ての小中高校生で自転車通学をしている児童生徒(保護者)を対象に、ヘルメット購入を支援し、県内全域でのヘルメット着用普及を図る。</p>							
月	計画			実績			
	ヘルメット購入への補助・助成		ヘルメット購入への補助・助成		ヘルメット購入への補助・助成		
	【県立学校対象】 事業委託	【市町村立学校対象】 市町村への補助事業	啓発活動 交通安全教育 等		【県立学校対象】 事業委託	【市町村立学校対象】 市町村への補助事業	啓発活動 交通安全教育 等
4月	(初旬) ・委託契約 ・学校・保護者・児童生徒、販売協力店への助成の流れを周知 ・保護者へ依頼文書 ・校長会、高P連会で協力依頼 ・HPによる広報 (中旬) ・助成申請受付開始 ・助成券の発行 ・委託先へ概算払い	(※3月末:市町村(学校組合)へ補助交付要綱送付) (初旬) ・教育長会、校長会、県P連会で協力依頼 ・補助申請の受付開始 ・交付決定通知 ・HPによる広報 (随時受付) ※補助対象: 4/1~2/28に購入されたヘルメット	(通年:毎月) ・自転車ヘルメット着用推進の街頭啓発活動(のぼり旗等でPR) ・交通安全教育教材Traffic Safty Newsを活用した交通安全教育の実施 (初旬) ・教育長会、校長会、P連会、市町村指導事務担当者会等で交通安全教育の実施を依頼	・委託契約(4/1) ・販売協力店に依頼 ・学校へ助成の流れを周知(4/4)、保護者へ依頼文書発行(4/10) ・助成申請受付開始 ・助成券の発行 ・委託先へ概算払い ・校長会、事務長会、高P連会、県自転車対策連絡協議会で協力依頼	(※3/29:市町村(学校組合)へ補助交付要綱送付) ・補助申請の受付開始 ・交付決定通知(随時受付) ※補助対象:4/1~2/28に購入されたヘルメット ・教育長会、校長会、P連会、市町村指導事務担当者会等で交通安全教育の実施を依頼 ・自転車マナーアップキャンペーンパレード参加(ヘルメット着用PR)(4/25)		
5月	・執行状況を学校に周知 ・着用推進に向けた取組の働きかけ	・補助制度がない市町村へ補助制度創設に向けた働きかけ	・自転車マナーアップキャンペーンパレード参加(ヘルメット着用PR) ・春の交通安全運動(街頭啓発、パレード)	・執行状況を学校に周知し、着用推進に向けた取組の働きかけ(5/15) ・生徒指導主事会で取組を協議(5/30)	・市町村の補助活用状況や予定、課題等を調査(5/15) ・補助制度がない市町村へ補助制度創設に向けた働きかけ(3市を訪問)	・春の交通安全運動(出発式、パレード、街頭啓発(5/10、5/20))※パレードはヘルメット着用PR	
6月				・着用推進の状況や取組について学校に聞き取り ・高知県高等学校PTA連合会総会で協力依頼(6/29)	・補助活用に向け、市町村へ電話による働きかけ	・HPによる広報	
7月	・執行状況を学校に周知 ・着用推進に向けた取組の働きかけ			・香美・香南地区PTA教育行政研修会で協力依頼(7/6) ・執行状況を学校に周知し、学校の実態や課題及び今後の取組予定についてアンケート調査(7/16)	・補助活用に向け、市町村へ電話による働きかけ	・教育委員会事務局職員用ヘルメット貸出し開始 ・「安全安心まちづくりニュース」へ広報記事掲載 ・県通学路安全推進委員会関係機関に取組周知(7/5)	
8月			・学校安全教室推進講習会(8/21)開催(教職員対象に交通安全教育研修)	・着用推進の状況や取組について学校に聞き取り		・学校安全教室推進講習会(8/21)開催(教職員対象に交通安全教育研修(8/21)) ・県教育だより「夢のかけ橋」へ広報記事掲載 ・のぼり旗を西庁舎に4カ所設置	
9月	・執行状況を学校に周知 ・着用推進に向けた取組の働きかけ		・秋の交通安全運動(街頭啓発、パレード)	・県立学校の取組について取組(9/6) ・執行状況を学校に周知、学校の取組事例と広報番組を紹介し、一層の取組を依頼(校長会(9/13)、文書依頼(9/19))	・補助活用に向け、市町村へ電話による働きかけ	・のぼり旗及びヘルメット着用による街頭啓発(9/2) ・秋の交通安全運動(出発式、街頭啓発(9/20、9/30)) ・テレビ広報番組「おはようこち」放映(9/22) ・テレビ・ラジオ読み上げ広報	
10月	・チェックリスト(上半期の状況把握)	・チェックリスト(上半期の状況把握)	・チェックリスト(上半期の状況把握)	・県立学校の取組の情報収集	・令和元年度の助成活用見込、2年度の意向調査(10/11) ・補助活用に向け、市町村へ電話による働きかけ	・安全安心まちづくりひろばにおける啓発ブース設置(10/19) ・さんSUN高知10月号で広報	
11月	・執行状況を学校に周知 ・着用推進に向けた取組の働きかけ	・事業実績報告 市町村(学校組合) →学校安全対策課 ・補助金交付		・執行状況や助成券使用割合を学校に周知し、着用推進に向けた取組の働きかけ(11/15) ・保護者へ依頼文書及びチラシ発行(11/15) ・助成券の申請・使用期限について学校に周知依頼(11/29)	・高知市と連携し、保護者向けチラシ作成	・のぼり旗及びヘルメット着用による街頭啓発(11/20)	
12月	購入締め切り (助成券期限12/31)		・年末年始交通安全運動(街頭啓発、パレード)	・電話による各学校への取組の依頼 ・助成期間の1月末までの延長について周知し、着用推進に向けた取組の働きかけ(12/16) ・保護者へ依頼文書及びチラシ発行(12/16) ・執行及び購入状況リストを学校に提供(12/18) ・販売協力店に助成期間延長の協力依頼(12/20) ・HPでの期間延長について更新(12/23)	・高知市と連携し、保護者向けチラシ作成 ・土南国定例教育長会議で協力依頼(12/20)	・年末年始の交通安全運動(出発式、街頭啓発(12/6)) ・くろしおくん、のぼり旗及びヘルメット着用による街頭啓発(12/12、12/13、12/19)	
1月				・助成申請期限及び購入期限の最終告知、働きかけ(1/17)		・年末年始の交通安全運動(街頭啓発(1/8)) ・高P連高校生育成員制地区連絡協議会(全4回)で取組依頼	
2月	・アンケート調査(1年間の状況把握) ・業務委託先からの事業実績報告	・アンケート調査(1年間の状況把握)	・アンケート調査(1年間の状況把握)	・R2年度助成について事前周知(2/14) ・県立学校にアンケート調査、取組内容・課題等把握(2/14)	・補助金交付要綱改正(2/21)	・県通学路安全推進委員会関係機関に取組周知(2/6) ・くろしおくん自転車ヘルメット啓発イラスト作成(広報広聴課に依頼)	
3月	・委託金支払い ・効果測定 ・次年度の契約準備	・効果測定 ・市町村へ次年度の補助申請受付等通知		・小中学校卒業生に助成について周知(3/5) ・県立学校へののぼり旗配付(~3/30) ・委託料の確定 ・実施要綱改正、R2年度助成について通知(3/17)	・補助金交付要綱改正、R2年度助成について市町村へ通知(3/16) ・市町村へ助成制度活用の働きかけ ・R2交付申請受付開始	・本庁舎及び西庁舎玄関等にのぼり旗追加設置(3/25)	
年度末	○県内の小・中・高校生の自転車の安全利用の意識が向上し、主体的にヘルメットを着用する児童生徒が増えること。		【県立学校での助成券申請1047件、助成券活用468件、市町村での助成制度活用13市町村】 ○ヘルメット購入助成券の発行状況から、学校における生徒に対する周知や指導の取組は一定行われてきたことが窺える。しかし、助成券の交付が実際の購入活動に結びついておらず、ヘルメットを着用している生徒は一部見られるが、街中の通学時の様子に顕著な変化が見られていない。		○生徒自らがヘルメットを着用しようとする意識を醸成する交通安全教育と啓発のさらなる充実とともに、生徒主体の取組を支援し、着用の機運を高める必要がある。		

主な対策

保育所保育指針・幼稚園教育要領等に
沿った指導方法の確立

【取組のKPI】

- ①園評価の実施率：100%
→85.0%
- ②組織的なガイドラインの活用：80%
→62.6%

保幼小の円滑な接続の推進

【取組のKPI】

- ①接続期カリキュラムの作成
保育所・幼稚園等：100%
→94.0%
小学校：100%
→100%
- ②連絡会・連携協議会の実施（年3回）
小学校区：80%以上
→保育所・幼稚園等：72.0%
小学校：65.3%
- ③子どもの交流活動の実施（年3回）
小学校区：80%以上
→保育所・幼稚園等：76.2%
小学校：77.7%

D 令和元年度の取組状況

- 園評価の手引きについての周知・取組支援
→園評価の手引き説明会の開催(4/22～5/9：5か所) 317名
→園評価の実施、内容充実に向けた相談支援の実施
スーパーバイザー等による支援：32園
- 教育・保育の質向上ガイドラインの組織的な活用の促進
→ガイドラインの活用状況の把握
幼保推進協議会（6/3）
ガイドライン活用状況調査：6月、12月実施
→管理職研修等での説明【教育センター研修】
所長・園長研修Ⅰ－Ⅰ(5/8)：32名
基礎研修Ⅱ－Ⅰ(5/13)：86名
主任・教頭研修Ⅰ－Ⅰ(5/20)：38名
→各園への直接訪問等による指導・支援
アドバイザー、指導主事による園内研修支援：338回

拡充

- 保幼小連携推進支援事業
→市町村教育長会議、小中学校長会等での取組要請（4月）
→小学校のスタートカリキュラム実施状況把握（4～5月：8校訪問）
→保幼小接続に関する研修Ⅰ期(5/10)：134名（赤岡小で実施）
→市町村が実施する保幼小連携研修会等の支援
5/14南国市(55名)、7/23安芸市(23名)、7/30三原村(17名)、
8/23四万十町(25名)、12/3土佐清水市(16名)
→保幼小連携・接続の取組状況の把握、組織的な取組意義の説明
幼保推進協議会（6/3,9/30,1/20）

新規

- モデル地区における取組への支援（田野・越知・佐賀小校区）
→各地区の連絡協議会等での事業説明・事業実施計画書提出（4月）
→各地区の取組支援（5月～）
・スタートカリキュラム等の実践研究、引き継ぎ内容の検証
・公開授業(6/11越知小、6/17田野小、6/26佐賀小)
公開保育(6/5佐賀保、7/12田野幼、1/21越知保)
・連絡会等の支援(8/7黒潮町、8/21越知町、8/26田野町：
各カリキュラム確認・交流活動等の振り返り、実践交流等)
保護者・教職員アンケートの実施（7月）
- モデル地区連絡協議会の開催（1/30：37名）

新規

- 保幼小連携・接続プロジェクトチーム（8・10・12・2月開催）
委員11名：小中学校課、各教育事務所、教育センター、幼保支援課
モデル地区への支援等

C **A** 留意事項（●）と次年度以降の取組（→）

- 各園への取組支援や現状調査を通して、正しい理解とよりよい実践につながる評価の実施を促す必要がある。
→園評価実施状況調査や幼保推進協議会での協議から現状を把握したうえで、各園の状況や課題に応じた評価項目や評価指標を設定し、各園の特性を生かした評価が行われるよう、スーパーバイザー等や指導主事による園内研修や相談支援を実施する。
- ガイドラインの組織的な活用による指針・要領に沿った指導方法の確立に向けて、その意義を継続的に周知していく必要がある。
→各園でガイドラインを活用して資質・指導力を把握したうえで、日々の実践や研修につなげるために、各園への指導・支援や研修会でガイドラインを取り入れた振り返り等を実施する。
- 地域の実態に応じた保幼小連携・接続の充実が図られるよう、市町村を中心とした取組支援が必要である。
→取組状況調査や幼保推進協議会での協議等から各園と小学校の取組状況を把握し、成果や課題を洗い出したうえで、効果的な接続の取組について周知徹底する。
→就学に向けたより効果的な取組方法を指導し、取組内容の充実を図るためアドバイザー、指導主事による訪問支援を実施する。
- 各モデル地区の課題に応じた適切な接続・連携の取組につなげる必要がある。
→アドバイザー、指導主事による訪問支援を重点的に実施する。
・実践プラン等を活用した教職員の学習会・連絡会への支援
・5歳児後半の実践研究等への支援
・幼児の引き継ぎに係る連絡会、要録作成・送付への支援
- 各モデル地区の取組を基に、保幼小連携・接続の在り方や支援策等を探り、周知・啓発のための方針や資料を作成する必要がある。
→好事例の情報収集、実践の振り返りや協議を踏まえた検討
モデル地域以外の校区への支援強化
・各地域の現状把握・カリキュラム等の様式や資料の作成

＜親育ち支援の充実＞ 親育ち支援推進事業費・多機能型保育支援事業費

主な対策

D 令和元年度の取組状況

C(A) 留意事項(●)と次年度以降の取組(→)

保育者の親育ち支援力の強化

【取組のKPI】

- ①親育ち支援担当者の位置付け：70%以上
→ 87.5%(260/297園)
- ②園内での保育者研修実施率：100%
→ 97.0%(288/297園)

保護者の子育て力向上のための支援の充実

【取組のKPI】

- ③支援リストの作成率：100%
→ 78.9%
- ④家庭支援の計画と記録の作成率(要保護・要支援児童)：100%
→ 89.6%

保育所・幼稚園等と地域等との連携の充実

進捗管理票45 取組③

【取組のKPI】

- ①多機能型保育支援事業の実施施設
：40箇所
→ 13箇所

- 親育ち支援担当者の園務分掌への位置付け要請
 - ・会議・研修会等における要請
→市町村教育長会議(4/15)、園評価の手引き説明会(4/22～5/9：5か所)、等、アドバイザー・指導主事による園内研修支援：152回
- 親育ち支援の中核となる保育者の資質向上・地域での学び合いの充実
 - 地域別連絡会 6地域19回【各地域3回以上実施】
 - 地域別交流会
【6地域、東部 6/13・7/31 中部7/24・8/5・9/5 西部9/13】
- 支援リスト作成、要保護・要支援児童の支援計画と記録の作成と支援の充実に向けての周知・徹底
 - ・会議・研修会等における要請
→各園へ文書通知(4/5)、市町村教育長会議(4/15)、園評価の手引き説明会(4/22～5/9：5か所)、幼保推進協議会(6/3・9/30・1/20)等
アドバイザー・指導主事による園内研修支援：152回
 - ・状況調査による実態の把握
→7月、12月調査実施
 - ・家庭支援推進保育士の配置支援
→66園66名(高知市単独事業の14園含む)
 - ・家庭支援推進保育士の個別支援の充実
→家庭支援推進保育講座実施
【I期(6/18・254人)II期(12/3・86人)】
 - ・親育ち・特別支援コーディネーターの配置支援 → 10市12名
 - ・スクールソーシャルワーカーの配置支援
→ 18市町村等30名

- 保育所・幼稚園等で保育者や地域の子育て経験者、子育て世帯等が交流できる場づくりの推進
- ・多機能型保育支援事業への支援
→13か所(ステップ1：5箇所、ステップ2：1箇所、ステップ3：7箇所)

補助要件	ステップ1	ステップ2	ステップ3
場の提供	月3回	月5回	週3回
園行事へ誘導	年1回	年3回	年6回

- ・多機能型保育支援事業の実施に向けた協議
→市町村との協議、保育所個別訪問：6市町村、20園・5園長会

- 親育ち支援担当者の役割について周知徹底し、園内の親育ち支援体制の充実を図っていくことが必要である。
 - 各研修や市町村を通じて親育ち支援担当者の役割を周知徹底するとともに、親育ち支援担当者に対してアドバイザーや指導主事による研修支援を行う。
 - 状況調査で、親育ち支援担当者が未配置の園については市町村や各園に状況を確認し、担当者の配置と園務分掌の位置付けを要請する。
- 厳しい環境にある子どもたちへの支援を充実するためには、各園で支援リストを作成し、緊急度合いの高い要保護・要支援の対象となる児童を見極め、支援機関と連携し、支援計画・記録に基づいた継続的な支援を行っていくことが必要である。
 - 家庭支援推進保育講座、児童虐待に関する研修、キャリアアップ研修(子育て支援)等において、家庭支援推進保育士や親育ち支援担当者の家庭支援における役割を徹底するとともに、実践に生かせるよう研修内容の充実を図る。
 - 状況調査で、要保護・要支援児童の支援計画と記録が作成されていない園の現状把握と個別支援を行う。
 - 幼保推進協議会において、支援リスト、家庭支援の計画と記録の活用の仕方を、各市町村で共有するよう要請する。

- 保育所・幼稚園等においては、月1～2回など、実施頻度は低いながらも、すでに園庭開放や子育て相談等を行っている園は多いが、従来の補助事業で求められる回数の実施については負担感が大きく、補助対象施設の増加にはつながっていない。
 - 市町村、園長会、各園を訪問し、緩和した補助要件等の説明を行うことにより、補助対象施設の拡大を図る。あわせて、園庭開放等未実施の園に対して取組要請を行うことにより、子育て相談等の実施園を全市町村・全園に増やし、未就園の子育て家庭がより身近な場所で地域と関わり、孤立せずに子育てができる環境づくりを目指す。

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局：教育委員会事務局

作成日：

令和2年3月31日

事業名	メンター制を活用したOJTシステム充実事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	中屋 (3293)
種別	教育・子育て	当初予算額	2,138千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
初任者をはじめとする経験年数の浅い教員の割合がこれまでに高くくなっている。その中で、特に小学校において、ベテランの教員やミドルリーダークラスの教員がメンターとして若年教員の学級経営、授業づくり等を指導・助言しながらチーム内で学び合う仕組みを構築し、若年教員を育成する。 ・指定校 25校					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	○本事業における事業説明会を指定校・市教委に対して3月に実施 ○指導主事合同連絡協議会での説明 ●教育センター研修Ⅰ (効果的なメンター制の実施に向けて) ◇学校経営アドバイザー等による学校支援訪問	○事業説明会の実施 (3/15 高知市、3/27 東部・中部、3/28 西部) ○指導主事合同連絡協議会での説明(4/10) ●教育センター研修Ⅰ(4/15) ※説明：メンター制の概要、協議：効果的なメンター制の実施に向けて ○高知大学大学院(教職大学院)における事業説明(5/15) ◇学校経営アドバイザー等による学校支援訪問 ※訪問回数(4月～6月) 東部(9回)、中部(6回)、西部(7回) ○研究指定校訪問 ※チーム会参観・進捗状況の聞き取り (5/21 横内小・安芸第一小、5/22 山田小、5/23 春野東小、5/27 高岡第一小、5/29 大篠小、5/30 宿毛小、6/3 具同小) ●先進地視察研修(6/25 岡山県) ●教育センター研修Ⅱ(6/13) ※協議：メンターチームの取組、講義・演習：メンター制を活用したOJTについて ○「夢のかけ橋」(6月)で取組を紹介 ○小中課メールマガジン(6月)で取組を紹介	■成果 ・各指定校において、メンター制の仕組みづくりが整い、継続的なチーム会(月2回程度)が行われている。 ・メンター制に先進的に取り組んでいる県外の学校を視察し、効果的で効率的な方法を学ぶことができた。研修コーディネーターは、新たな知見を得たり、自校の取組と比較して今後の方策を得たりすることができる好機会となった。 ■課題 ・若年教員主導の会になるよう、メンターチームの実施方法や研修内容を一層、工夫する必要がある。		
5月	○研究指定校訪問 (チーム会参観・進捗状況の聞き取り) ●先進地視察研修 ●教育センター研修Ⅱ (協議：メンターチームの取組) ○「夢のかけ橋」及びメールマガジンで取組を紹介				
6月					
7月					
8月	○中間検証 ○全国学力・学習状況調査結果等説明会でのお知らせ	○全国学力・学習状況調査結果等説明会において、事業概要及び今後の予定を周知(8/28)	■成果 ・8月の説明会において、県内の全ての小・中学校の学校長に対して、本事業の概要及び今後の予定(拡充)について周知することができた。		
9月	○次年度の事業内容に関して検討	○次年度の事業内容についての検討会(9/12)			
10月	○研究指定校訪問 (チーム会参観・進捗状況の聞き取り)	○研究指定校訪問 ※チーム会参観・進捗状況の聞き取り (11/4 山田小、11/11 横内小、11/25 高岡第一小、11/27 安芸第一小、11/28 春野東小、12/2 具同小、12/10 大篠小、12/12 宿毛小)	■成果 ・各指定校において、月2回程度のチーム会が実施されており、継続的な若年育成の仕組みが構築されている。 ・広報(テレビ番組)により、メンター制の取組を広く周知することができた。 ■課題 ・仕組みづくりは一定できているが、研修内容や進め方等、チーム会の質の向上が必要である。		
11月	●教育センター研修Ⅲ (実践発表：メンターチームの取組) ○広報(テレビ)予定	●教育センター研修Ⅲ(11/21) ※実践発表、協議：各校の取組の情報交換 ○教育改革テレビ広報番組による広報(11/3)			
12月					
1月					
2月	●教育センター研修Ⅳ (協議：取組の成果と課題)	●教育センター研修Ⅳ(2/13) ※演習：次年度の取組の充実に向けて ○年度末検証 ※指定校25校の組織図や活動内容、成果と課題を「事例集」として集約	■成果 ・教育センター研修Ⅳでは、次年度の取組に必要な視点や取組について考える演習を実施することができた。 ・指定校から提出された資料を「事例集」としてまとめ、次年度の指定校に配付した。		
3月	○次年度の事業説明会 ○年度末検証				
年度末	(求める具体的な成果) ・【「チーム学校」7つの視点に基づく評価】メンター制の考え方に基づいた人材育成の仕組みが構築されている：全小学校平均3.5以上(5点満点)	(達成状況) ・【「チーム学校」7つの視点に基づく評価】メンター制の考え方に基づいた人材育成の仕組みが構築されている：全小学校平均3.2(3/25時点)	(要因分析、課題等) ・目標値に対して0.3ポイント下回る結果となっている。(なお、指定校の平均は3.4[3/25時点]であり、ほぼ達成している。次年度は、指定校のチーム会を公開し、多くの学校が参観する機会を設け、メンター制の取組や成果を周知する。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局：教育委員会事務局

作成日： 令和2年3月31日

事業名	中学校組織力向上のための実践研究事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	高橋 (3291)
種別	教育・子育て	当初予算額	6,511千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>中学校の学力の定着状況の課題の解決に向け、主幹教諭を配置し学校組織におけるライン機能を強化するとともに、一人の教員が複数学年を担当する教科の「タテ持ち」方式を導入する。このことを通して、定期的な教科会や日常的なOJTなどを実施し、教員同士が切磋琢磨する機会を充実させるなど、学校の組織的な授業改善や授業力の向上のための体制づくりについての研究を推進する。</p> <p>・拠点校 12校(タテ持ち型 6校、教科間連携型 6校) ・推進校 39校(タテ持ち型 26校、教科間連携型及びタテ持ち・教科間連携型 13校)</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	◇組織力向上エキスパートの委嘱・4名	◇組織力向上エキスパートの委嘱・4名 ・本年度の取組の周知等 小中学校長会(中部4/23、東部4/25、西部4/26)		【成果】 ・主幹教諭の教科主任への適切な指導・助言により、教科会の充実につながっている学校が増えてきている。	
5月	◇組織力向上エキスパート等による学校支援訪問 ◇事業実施計画書提出 ○組織づくり講座の開催 ●第1回主幹教諭連絡会 ○組織づくり講座の開催	◇組織力向上エキスパート等による学校支援訪問 ・組織力向上エキスパートの訪問等による拠点校・推進校への指導・助言：21回 ・学校経営アドバイザーの訪問等による拠点校・推進校への指導・助言：20回 ◇事業実施計画書提出 ○組織づくり講座の開催 5/27(1校)、5/29(1校)、5/31(2校)、 6/10(1校)、6/11(1校)、6/12(1校)、 6/13(1校)、6/25(1校)、6/26(1校)、6/27(1校) →第1回組織づくり講座参加者合計人数：248名		・組織づくり講座では、拠点校の主幹教諭や教科主任、チーム長の動きを参観し、情報交換や協議を行うことで、自校の取組につながるよい学びの場となった。 【課題】 ・校長、教頭、主幹教諭等の連携が不十分なことから、取組の状況、教科主任会、教科会・チーム会の内容の深まりが弱い学校がある。 ・授業改善に向けた組織的・協動的な取組が進んできているが、学校によって取組に差が見られる。 ・全ての市町村立中学校・義務教育学校において学び合う仕組みを構築していくが、特に本年度より初めて体制を導入する学校については継続した支援が必要である。	
6月		○組織づくり講座の開催 ●第1回主幹教諭連絡会(第1回：6/12)			
7月		◇組織力向上エキスパート等による学校支援訪問 ・組織力向上エキスパートの訪問等による拠点校・推進校への指導・助言：14回 ・学校経営アドバイザーの訪問等による拠点校・推進校への指導・助言：7回		【成果】 ・主幹教諭の教科主任への適切な指導・助言により、教科会の充実につながっている学校が増えてきている。	
8月	○中間検証 ◇教科会・チーム会等の実施状況について提出	◇拠点校・推進校における教科会・チーム会等の実施状況(8月末集計) →各校平均実施回数…教科会77回、チーム会32回		【課題】 ・教員同士が主体的に学び合い高め合う仕組みはできたが、教科会やチーム会等の協議が深まらない学校もあり、質を高める必要がある。	
9月	○組織づくり講座の開催	○組織づくり講座の開催…9/26(1校)		・学校によって授業改善に向けた組織的・協動的な取組に差が見られる。	
10月	●研究協議会 ○先進校視察(拠点校) ○組織づくり講座の開催	◇組織力向上エキスパート等による学校支援訪問 ・組織力向上エキスパートの訪問等による拠点校・推進校への指導・助言：16回 ・学校経営アドバイザーの訪問等による拠点校・推進校への指導・助言：18回		【成果】 ・組織づくり講座では、拠点校が第1回と異なる内容を公開することで、より多様な組織のつくり方・在り方を学ぶことのできる場となっていた。また、拠点校の取組の成果について、参加者が主体的に学ぶ雰囲気が見られた。	
11月	●第2回主幹教諭連絡会 ○組織づくり講座の開催	●研究協議会(10/7) ●第2回主幹教諭連絡会(11/7) ○組織づくり講座の開催 9/26(1校)、10/1(1校)、10/8(2校)、10/9(1校)、10/15(1校)、10/31(1校)、11/6(1校)、11/8(1校)、11/20(1校)、11/21(1校)、11/27(1校)		・研究協議会には悉皆対象者に加え、希望参加者もおり、意欲の高さが窺えた。	
12月	◇教科会・チーム会等の実施状況について提出	→第2回組織づくり講座参加者合計人数：337名			
1月	○組織づくり講座の開催	◇組織力向上エキスパート等による学校支援訪問 ・組織力向上エキスパートの訪問等による拠点校・推進校への指導・助言：16回 ・学校経営アドバイザーの訪問等による拠点校・推進校への指導・助言：12回		【成果】 ・昨年度に比べて、各校の教科会の平均実施回数が増加しており、計画的に行われていると言える。	
2月	●第3回主幹教諭連絡会 ○組織づくり講座の開催	●第3回主幹教諭連絡会(2/6) ◇拠点校・推進校における教科会・チーム会等の実施状況(3月末集計) →各校平均実施回数(1校あたり)…教科会202回、チーム会97回		・組織づくり講座では、教科間連携型の拠点校への参加が増え、小規模校における授業改善の取組について学び合う姿が見られた。	
3月	◇教科会・チーム会等の実施状況について提出 ◇事業実施報告書提出 ○年度末検証	○組織づくり講座の開催 1/15(1校)、1/16(1校)、1/17(1校)、1/20(1校)、1/22(1校)、1/27(1校)、1/29(1校)、1/30(1校)、2/3(1校)、2/4(1校)、2/5(1校)、2/7(1校) →第3回組織づくり講座参加者合計人数：332名		【課題】 ・教員同士が主体的に学び合い高め合う仕組みはできたが、授業に変容が見られない学校が多く、協議会等を活用し、教科会等の在り方を再確認する必要がある。	
年度末	・【組織力向上エキスパートによる評価】主幹教諭が、教科主任に、授業力の向上や若年教員育成の取組の方向性を示し、各教科会への指導・助言を行っている：「タテ持ち」型拠点校・推進校平均4以上(5点満点) ・【「チーム学校」7つの視点に基づく評価】「教科のタテ持ち」「教科間連携」またはその両方を組み合わせた仕組みが構築されている：全中学校平均3.5以上(5点満点)	・【組織力向上エキスパートによる評価】主幹教諭が、教科主任に、授業力の向上や若年教員育成の取組の方向性を示し、各教科会への指導・助言を行っている：3.6 ・【「チーム学校」7つの視点に基づく評価】「教科のタテ持ち」「教科間連携」またはその両方を組み合わせた仕組みが構築されている：全中学校平均3.3(3/25時点)		・教科主任が自身の役割を把握し教科会をしっかりと運営できている学校が増えた一方で、主幹教諭の指導・助言が十分でない学校も依然見られる。主幹教諭の教科会へのかわり方等について、連絡会等で明確にしていける必要がある。 ・仕組みの構築について、拠点校・推進校の平均は3.9と目標を達成している(3/25時点)。拠点校・推進校の取組を、組織づくり講座等を活用し、さらに普及していく必要がある。	

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和2年3月31日

事業名	学力向上推進事業		所管課	高等学校課		担当者(内線)	並村 (3287)
種別	教育・子育て		当初予算額	32,855千円	補正後予算額	29,193千円	
事業概要・目的 各県立学校において学力定着把握検査(基礎力診断テスト、スタディーサポート、総合学力テスト)を実施し、生徒の学力・学習状況の現状や変容をもとにした、きめ細やかな学習指導体制を構築するとともに、学校支援チームによる学校訪問を実施し授業改善や学校経営に対する支援を行うことにより、生徒の学力向上を図る。 また、個々の生徒の実態に応じたきめ細かな指導を充実させるため、放課後や長期休業中の補欠補習及びチーム・ティーチングによる授業で学習指導補助を担う学習支援員の配置を拡充するとともに、個々の生徒の幅広い学力や進路希望に応じた自主学習の充実、及び家庭学習の定着を図るための学習教材として、インターネットツールを活用する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	学力向上の推進 ■学校 学力定着把握検査(基礎力診断テスト、スタディーサポート)の実施 ■高等学校課 学校支援チームによる学校訪問(35校)の実施(課題の共有、方向性の確認) ■学校 学力定着把握検査結果等を踏まえた学力向上プランの作成 ■高等学校課 学校支援チームによる学校訪問(29校)の実施(授業改善5、6月)	・計画書提出(I・II) ・支援員配置(I) ・学校における活用開始(I・II)	■学校 4月:学力定着把握検査(基礎力診断テスト、スタディーサポート)の実施 ■高等学校課 4月~5月:学校支援チームによる学校訪問(35校)の実施(課題の共有、方向性の確認) ■学校 6月:学力定着把握検査結果等を踏まえた学力向上プランの作成 ■高等学校課 5月~6月:学校支援チームによる学校訪問(29校)の実施(授業改善)	・Class個人登録、活用に関する学校担当者対象とした研修会を行う。 ・年間計画書提出 ・期間別レポート①提出	・学力定着把握検査の結果、基礎力診断テストにおいて改善が見られた。 (成果)基礎力診断テストの3年生3教科総合において、例年30%程度であったD3層の生徒の割合が24.2%となった。(目標値:15%) ・学校訪問を実施することにより、教員の授業改善に対する意識が向上した。また、今年度から新たに地歴公民についても学校訪問を実施しており、他教科への広がりが見られる。	・スタディサプリからClassに変更(12校中11校)になったことで、対象生徒の把握に時間がかかった。 ・Classは新たなインターネットツールであったので登録、活用に関して各校でばらつきがあった。 ・研修後は各校で登録、活用が進むが、その活用方法は生徒の実態や目的に応じて様々であった。	
5月	■学校 学力定着把握検査結果等を踏まえた学力向上プランの作成 ■高等学校課 学校支援チームによる学校訪問(29校)の実施(授業改善5、6月)	・視聴時間報告(II) ・期間別レポート①(II)	■高等学校課 7月:学校訪問(35校)を行い、学力定着把握検査結果について、学力向上プランにもとづく協議を実施 ■高等学校課 研究協議会を開催し、各校の学力向上対策を共有、効果的な学力向上対策について協議 ■学校 学力定着把握検査(基礎力診断テスト、スタディーサポート、総合学力テスト)の実施 ■高等学校課 学校支援チームによる学校訪問(29校)の実施(授業改善9~12月)	・スタディサプリ視聴時間報告 ・Class視聴回数報告 ・期間別レポート②提出	・学力定着把握検査の分析報告と、各校における学力向上についての取組状況を確認できた。 ・研究協議会において、県外の先進的な取組を紹介するとともに、今年度から新たに実施する英語スピーキングテストについて周知することができた。	・スタディサプリの視聴に関しては学校の体制として大幅な遅れがあり、この時期に1年生に対してスタディサプリ登録、活用の説明会が行われた。 ・Classの活用に関しては学校または担当者により取り組みに大きな違いが見られるが、全体として視聴回数は伸びている。	
6月	■高等学校課 学校訪問(35校)を行い、学力定着把握検査結果について、学力向上プランにもとづく協議を実施 ■高等学校課 研究協議会を開催し、各校の学力向上対策を共有、効果的な学力向上対策について協議 ■学校 学力定着把握検査(基礎力診断テスト、スタディーサポート、総合学力テスト)の実施 ■高等学校課 学校支援チームによる学校訪問(29校)の実施(授業改善9~12月)	・視聴時間報告(II) ・期間別レポート②提出(II)	■学校 9月~11月:学力定着把握検査(基礎力診断テスト、スタディーサポート、総合学力テスト)の実施 ■高等学校課 9月~12月:学校支援チームによる学校訪問(29校)の実施(授業改善)	・スタディサプリ視聴時間報告 ・Class視聴回数報告	・学力定着把握検査の結果は、1、3年生については例年より改善が見られた。2年生についても改善傾向は見られるが、例年よりは減少幅が小さくなった。	登録に不備があり、視聴回数の計測ができていない学校や、生徒への指導が行き届いていない学校がある。外部支援が必要である。	
7月	■学校 学力定着把握検査結果等を踏まえた学力向上プランの作成、追記 ■高等学校課 学校支援チームによる学校訪問(29校)の実施(授業改善5、6月)	・視聴時間報告(II) ・中間報告書提出(II)	■学校 10月:学力定着把握検査結果等を踏まえた学力向上プランの作成、追記 ■高等学校課 学校支援チームによる学校訪問(29校)の実施(授業改善5、6月)	・スタディサプリ視聴時間報告 ・Class視聴回数報告 ・期間別レポート③提出(II)	・学力定着把握検査の結果は、1、3年生については例年より改善が見られた。2年生についても改善傾向は見られるが、例年よりは減少幅が小さくなった。	学校によって視聴回数・時間に大きな差がある。また、3年生においては進路の確定後、視聴回数が減少する傾向にある。	
8月	■学校 学力定着把握検査結果等を踏まえた学力向上プランの作成、追記 ■高等学校課 学校支援チームによる学校訪問(29校)の実施(授業改善5、6月)	・視聴時間報告(II) ・期間別レポート③提出(II)	■学校 10月:学力定着把握検査結果等を踏まえた学力向上プランの作成、追記 ■高等学校課 学校支援チームによる学校訪問(29校)の実施(授業改善5、6月)	・スタディサプリ視聴時間報告 ・Class視聴回数報告 ・期間別レポート③提出(II)	・学力定着把握検査の結果は、1、3年生については例年より改善が見られた。2年生についても改善傾向は見られるが、例年よりは減少幅が小さくなった。	学校によって視聴回数・時間に大きな差がある。また、3年生においては進路の確定後、視聴回数が減少する傾向にある。	
9月	■学校 学力定着把握検査結果等を踏まえた学力向上プランの作成、追記 ■高等学校課 学校支援チームによる学校訪問(29校)の実施(授業改善5、6月)	・視聴時間報告(II) ・期間別レポート④提出(II)	■学校 10月:学力定着把握検査結果等を踏まえた学力向上プランの作成、追記 ■高等学校課 学校支援チームによる学校訪問(29校)の実施(授業改善5、6月)	・スタディサプリ視聴時間報告 ・Class視聴回数報告 ・期間別レポート④提出(II)	・学力定着把握検査の結果は、1、3年生については例年より改善が見られた。2年生についても改善傾向は見られるが、例年よりは減少幅が小さくなった。	学校によって視聴回数・時間に大きな差がある。また、3年生においては進路の確定後、視聴回数が減少する傾向にある。	
10月	■学校 学力定着把握検査結果等を踏まえた学力向上プランの作成、追記 ■高等学校課 学校支援チームによる学校訪問(29校)の実施(授業改善5、6月)	・視聴時間報告(II) ・期間別レポート④提出(II)	■学校 10月:学力定着把握検査結果等を踏まえた学力向上プランの作成、追記 ■高等学校課 学校支援チームによる学校訪問(29校)の実施(授業改善5、6月)	・スタディサプリ視聴時間報告 ・Class視聴回数報告 ・期間別レポート④提出(II)	・学力定着把握検査の結果は、1、3年生については例年より改善が見られた。2年生についても改善傾向は見られるが、例年よりは減少幅が小さくなった。	学校によって視聴回数・時間に大きな差がある。また、3年生においては進路の確定後、視聴回数が減少する傾向にある。	
11月	■学校 学力定着把握検査結果等を踏まえた学力向上プランの作成、追記 ■高等学校課 学校支援チームによる学校訪問(29校)の実施(授業改善5、6月)	・視聴時間報告(II) ・年間報告書提出(II)	■学校 10月:学力定着把握検査結果等を踏まえた学力向上プランの作成、追記 ■高等学校課 学校支援チームによる学校訪問(29校)の実施(授業改善5、6月)	・スタディサプリ視聴時間報告 ・Class視聴回数報告 ・年間報告書提出(II)	・学力定着把握検査の結果は、1、3年生については例年より改善が見られた。2年生についても改善傾向は見られるが、例年よりは減少幅が小さくなった。	学校によって視聴回数・時間に大きな差がある。また、3年生においては進路の確定後、視聴回数が減少する傾向にある。	
12月	■学校 学力定着把握検査結果等を踏まえた学力向上プランの作成、追記 ■高等学校課 学校支援チームによる学校訪問(29校)の実施(授業改善5、6月)	・視聴時間報告(II) ・年間報告書提出(II)	■学校 10月:学力定着把握検査結果等を踏まえた学力向上プランの作成、追記 ■高等学校課 学校支援チームによる学校訪問(29校)の実施(授業改善5、6月)	・スタディサプリ視聴時間報告 ・Class視聴回数報告 ・年間報告書提出(II)	・学力定着把握検査の結果は、1、3年生については例年より改善が見られた。2年生についても改善傾向は見られるが、例年よりは減少幅が小さくなった。	学校によって視聴回数・時間に大きな差がある。また、3年生においては進路の確定後、視聴回数が減少する傾向にある。	
1月	■学校 学力定着把握検査結果等を踏まえた学力向上プランの作成、追記 ■高等学校課 学校支援チームによる学校訪問(29校)の実施(授業改善5、6月)	・視聴時間報告(II) ・年間報告書提出(II)	■学校 10月:学力定着把握検査結果等を踏まえた学力向上プランの作成、追記 ■高等学校課 学校支援チームによる学校訪問(29校)の実施(授業改善5、6月)	・スタディサプリ視聴時間報告 ・Class視聴回数報告 ・年間報告書提出(II)	・学力定着把握検査の結果は、1、3年生については例年より改善が見られた。2年生についても改善傾向は見られるが、例年よりは減少幅が小さくなった。	学校によって視聴回数・時間に大きな差がある。また、3年生においては進路の確定後、視聴回数が減少する傾向にある。	
2月	■学校 学力定着把握検査結果等を踏まえた学力向上プランの作成、追記 ■高等学校課 学校支援チームによる学校訪問(29校)の実施(授業改善5、6月)	・視聴時間報告(II) ・年間報告書提出(II)	■学校 10月:学力定着把握検査結果等を踏まえた学力向上プランの作成、追記 ■高等学校課 学校支援チームによる学校訪問(29校)の実施(授業改善5、6月)	・スタディサプリ視聴時間報告 ・Class視聴回数報告 ・年間報告書提出(II)	・学力定着把握検査の結果は、1、3年生については例年より改善が見られた。2年生についても改善傾向は見られるが、例年よりは減少幅が小さくなった。	学校によって視聴回数・時間に大きな差がある。また、3年生においては進路の確定後、視聴回数が減少する傾向にある。	
3月	■学校 学力定着把握検査結果等を踏まえた学力向上プランの作成、追記 ■高等学校課 学校支援チームによる学校訪問(29校)の実施(授業改善5、6月)	・視聴時間報告(II) ・年間報告書提出(II)	■学校 10月:学力定着把握検査結果等を踏まえた学力向上プランの作成、追記 ■高等学校課 学校支援チームによる学校訪問(29校)の実施(授業改善5、6月)	・スタディサプリ視聴時間報告 ・Class視聴回数報告 ・年間報告書提出(II)	・学力定着把握検査の結果は、1、3年生については例年より改善が見られた。2年生についても改善傾向は見られるが、例年よりは減少幅が小さくなった。	学校によって視聴回数・時間に大きな差がある。また、3年生においては進路の確定後、視聴回数が減少する傾向にある。	
年度末	(求める具体的な成果) ○学力定着把握検査(基礎力診断テスト)の結果、「D3」と評価される生徒の割合を減少させる。 ○塾や予備校などが不在の中山間地域、郡部の学校からも国公立大学をはじめとする大学へ進学できる学習環境を整え、昨年度大学進学実績の向上を図る。	(達成状況) ○D3層の生徒の割合は、目標値に達してはいないものの、年々減少傾向にある。	(要因分析、課題等) ○授業改善に向けた教員の意識が高まり、組織的に授業改善に取り組む学校が増えてきた。				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和2年3月31日

事業名	中学校夜間学級の設置促進等推進事業	所管課	高等学校課	担当者(内線)	國廣 (3313)
種別	教育・子育て	当初予算額	2,020千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
○平成29年2月に「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が施行された。様々な背景を持つ方の就学機会(学びの場)を確保するため、夜間中学の設置が全国的にも望まれている。そのため、ニーズの把握や市町村教育委員会等と協議・検討を重ね、本県にふさわしい夜間中学の設置・運営に向けた取組を推進する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○夜間中学体験学校の県民への広報活動 ・メディアの活用(ラジオ、テレビ、新聞、広報誌) ・体験学校の開催、案内チラシの作成	○体験学校の開催や夜間中学について県民へ広報活動を実施。 4月ラジオ 6月テレビでの広報		・夜間中学体験学校には、須崎市12名、南国市9名、高知市33名(3回延べ)、いの町8名、香南市5名の参加者があり、広報活動とニーズ調査を実施。	
5月	○県民への広報、ニーズ把握のため、県内各地で夜間中学体験学校の実施 4月(須崎市、南国市) 5月(高知市、いの町) 6月(香南市、土佐市)	○県民への広報及びニーズの把握のための体験学校を各市町村で実施。 4月23日須崎市、24日南国市 5月13日・16日・17日高知市、15日いの町 6月3日香南市		・土佐市は荒天のため10月に延期。	
6月	○夜間中学設置準備のための組織体制の構築				
7月	○県民への広報、ニーズ把握のため、県内各地で夜間中学体験学校の実施 7月(安芸市、土佐清水市) 8月(室戸市、宿毛市、田野町) 9月(橋原町、本山町)	○県民への広報及びニーズの把握のための体験学校を各市町村で実施。 7月18日土佐清水市、23日安芸市 8月8日室戸市、19日田野町、30日宿毛市 9月10日橋原町、13日本山町		・夜間中学体験学校には、土佐清水市8名、安芸市9名、室戸市14名、田野町33名、宿毛市11名、橋原町10名、本山町15名の参加者があり、広報活動とニーズ調査を実施。	
8月	○夜間中学設置準備委員会の開催	○学習会 8月21日に夜間中学に対する理解を深めるため、塩見記念青少年プラザにて開催。		・教育委員会事務局職員30名の参加のもと、京都教育大学教授 岡田敏之氏を講師として招き学習会を開催することで、夜間中学に対する理解が深まるとともに情報の共有が図ることができた。	
9月	○夜間中学について理解を深めるための学習会の開催	○夜間中学設置準備委員会の委員の検討。			
10月	○夜間中学設置準備委員会の開催	○10月10日土佐市にて、体験学校を実施。 ○県外の夜間中学校視察。 松戸市立第一中学校みらい分校(千葉県) 川口市立芝西中学校陽春分校(埼玉県) ○高知県公立中学校夜間学級設置準備委員会を設置。大学教授をはじめとする13名の方に委員を依頼。 ○12月5日第1回公立中学校夜間学級設置準備委員会を開催。 ○12月6日～7日全国夜間中学校研究大会(兵庫大会)に出席するとともに、兵庫県内の夜間中学校を視察。 ○徳島県夜間中学シンポジウムに出席。		・夜間中学校設置準備委員会の開催に向けた準備が遅れているため、速やかな準備が必要。 ・体験学校の最後となる土佐市には、24名の参加者があり、広報活動、ニーズ調査を実施できた。	
11月	○全国夜間中学校研究大会及び県外校視察(埼玉県、千葉県)			・大学教授をはじめとする13名の方に委員を依頼し、夜間中学設置準備委員会を設置・開催することができた。	
12月					
1月	○夜間中学設置準備委員会の開催	○文部科学省主催の夜間中学設置促進説明会に出席するとともに、大阪市立天満中学校夜間学級を視察。 ○2月12日第2回公立中学校夜間学級設置準備委員会を開催。		・設置準備委員会を2回開催し、今後の取組の方向性や設置場所等の検討を行った。	
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ○夜間中学体験学校を県内各地で開催し、地域ごとの広報や入学希望者数を把握する。 ○本県にふさわしい夜間中学の設置に向けて市町村と連携して準備が進められている。	(達成状況) ○本年度、体験学校を13市町村で延15回開催し、194名の参加者があった。参加者アンケートから、ある一定数の入学希望や夜間中学設置に対する要望等を把握することができた。 ○大学教授をはじめとする13名の方に委員を依頼し、夜間中学設置準備委員会を設置・開催することができた。		(要因分析、課題等) ・体験学校などの実施により、入学希望者のある一定のニーズを把握できたものの、対象となる方々が潜在化していることから、明確な人数を把握することは困難である。 ・令和3年4月開校に向け、入学対象となる方への広報・周知のためにも、関係市町村と連携していく必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	施設整備事業	所管課	高等学校振興課	担当者(内線)	川添 (4727)
種別	教育・子育て	当初予算額	430,866千円	補正後予算額	396,530千円

事業概要・目的

県立高等学校再編振興計画において、統合や移転を実施する学校(高知国際中学校・高等学校、須崎総合高等学校、東部地域拠点校、清水高等学校及び山田高等学校)に必要な施設を整備するための工事等を行う。

月	執行計画・目標					実施状況・変更計画					備考(課題及び成果等)
4月	国際中・高	須崎総合	東部拠点校	清水高校	山田高校	国際中・高	須崎総合	東部拠点校	清水高校	山田高校	1. 高知国際中学校・高校 【成果】 共同グラウンド新防球フェンス整備工事、新駐輪場建築工事、弓道場建築工事が完了した。
5月	新駐輪場建築工事(10ヶ月)	同・入札契約等	同・入札契約等	関係者との協議	同・入札契約等	新駐輪場建築工事(11ヶ月)完了	弓道場建築工事(5ヶ月)完了	関係者との協議	関係者との協議	同・入札契約等	2. 須崎総合高校 【成果】 既存校舎の改修工事が完了した。
6月	同・入札契約等	同・入札契約等	基本設計委託(プロポーザル公募)(3ヶ月)	住民説明会(基本構想)	同・入札契約等	共同グラウンド新防球フェンス整備工事(5ヶ月)完了	基本設計委託(プロポーザル公募)(3ヶ月)	関係者との協議	関係者との協議	同・入札契約等	【課題】 全国的な資材不足に伴い渡り廊下建替工事が来年度完了となった。
7月	共同グラウンド新防球フェンス整備工事(4ヶ月)	既存校舎改修工事(5ヶ月)	移転用地購入に係る9月補正予算計上・議会対応等	実施設計委託業務(5ヶ月)	同・入札契約等	基本設計委託業務(7ヶ月)債務予算あり	関係者協議	関係者との協議	関係者との協議	同・入札契約等	3. 東部地域拠点校 【課題】 基本設計委託業務に着手しているが、施設配置等の調整に日数を要したため、委託業務の完了が令和2年5月となった。
8月	渡り廊下建替工事(9ヶ月)	基本設計委託業務(8ヶ月)	基本設計委託業務(7ヶ月)債務予算あり	既存校舎一部改修工事(5ヶ月)	同・入札契約等	発注業務	発注業務	発注業務	発注業務	同・入札契約等	4. 清水高校 【成果】 土佐清水市教育委員会及び土佐清水市、関係者との合意が得られた。 基本設計・地質調査・実施設計委託業務等を、令和2年度当初予算及び債務負担予算に計上。
9月											【課題】 ・地元住民等への説明会を開催する必要がある。 ・令和2年度に用地購入及び基本設計・実施設計を行う必要がある。
10月											
11月											
12月											
1月											
2月											
3月											
年度末	(求める具体的な成果) ・高知国際中学校・高等学校及び須崎総合高等学校について、県立高等学校再編振興計画(前期実施計画)における残りの施設整備を完了する。 ・東部地域拠点校については基本設計委託のプロポーザル公募を行い基本設計を完了する。 ・清水高等学校については基本構想を構築し、基本設計委託のプロポーザル公募を行ったのちに基本設計に着手している。 ・山田高等学校について、学科改編に伴う施設整備として既存校舎の一部改修工事を完了する。					(実施状況) ・高知国際中学校・高等学校の施設整備を完了した。 ・須崎総合高等学校は、資材確保の見込みから渡り廊下建替工事を2回に分けて分割発注することとしており、1件は着工し、令和2年度9月末に完了予定である。他方は、現在発注に向けた業務を行っている。 ・東部地域拠点校は、基本設計委託業務に着手しており、令和2年4月に完了予定である。 ・清水高等学校は、令和2年度当初及び債務負担予算を計上しており、令和2年度に用地購入及び基本設計・実施設計を行う必要がある。 ・山田高等学校は、既存校舎の一部改修工事を着工しており、令和2年5月に完了予定である。					(要因分析、課題等) ・昨年度末の全国的な建設資材(高力ボルト)不足の影響が長引き、本年度完了予定であった須崎総合高等学校の渡り廊下建替工事が令和2年度に繰り越すこととなった。 ・清水高等学校高台移転に伴う、地元住民等への説明会について新型コロナウイルス感染症の状況を把握しながら開催時期を検討する必要がある。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	病弱特別支援学校整備事業		所管課	特別支援教育課	担当者(内線)	原					
種別	教育・子育て		当初予算額	1,266,264千円	補正後予算額	千円					
事業概要・目的											
<p>・病弱特別支援学校において、慢性疾患の児童生徒の減少、心身症等のある児童生徒の増加に伴う教育的ニーズの多様化に対応するため、平成28年に策定した高知県特別支援学校再編振興計画(第二次)に基づく、病弱特別支援学校の再編振興への取組を推進する。</p> <p>・施設設備については、病弱特別支援学校の児童生徒の実態の変化や、教育的ニーズの多様化に適切に対応し、特色ある学校として教育環境を整備するとともに、南海トラフ地震への対応に配慮した校舎の建築を進める。</p>											
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)						
	施設設備	特別支援学校	通級	病弱部門・訪問							
4月	<p>病弱特別支援学校グラウンド工事実施設計</p> <p>病弱特別支援学校本体内工外構工事(一括)5月</p> <p>建築主体工事、電気工事、機械設備工事、屋外付帯工事等</p>	<p>5月中旬) 〇高等部に新設するコース等の教育課程の原案検討</p> <p>・ゆっくり学ぶコース</p> <p>・高等部職業コース</p> <p>〇単位の導入</p> <p>〇通信制の扱い</p>	<p>(4月中旬)</p> <p>・児童生徒の通級による指導の受け入れ準備(手続き整理等)</p> <p>(5月中旬)</p> <p>・市町村教委に、特別支援学校の通級による指導を説明</p> <p>・通級検討会へ参加(進捗状況の確認)</p> <p>(6月)</p> <p>・児童生徒の通級による指導の開始</p>	<p>(5月)</p> <p>・江の口と国立高知で病弱児の遠隔授業開始</p> <p>(6月)</p> <p>・来年度の訪問教育について検討会の実施</p>	<p>・病弱特別支援学校建築工事に関する地元説明会(4/11)</p> <p>・自活訓練機解体工事完了(4/20)</p> <p>・近隣の市町村(南国市、香美市、香南市、高知市、いの町)に特別支援学校の通級による指導の説明(5/13,17,27)</p> <p>・訪問教育について、校区等の見直し、令和2年度高等部入学志願者取り扱い要綱に反映するよう、8月の教育委員会で付議を行う予定。</p> <p>・通級による指導開始(6/1~)</p>	<p>・病弱特別支援学校で、通級による指導が始まることを、本課と高知江の口の教頭と一緒にリーフレットを活用して地教委に説明に回ったことで、理解を得て、学校長会等への周知につながった。</p>					
5月							<p>7月中旬) 〇職業コースの授業内容、実習の在り方等</p> <p>・職業コースの授業内容、実習の在り方等</p>	<p>(6月)</p> <p>・児童生徒の通級による指導の開始</p>	<p>・訪問教育の要件等の作成</p> <p>・教育委員会への付議(取扱要綱)</p>	<p>・病弱特別支援学校の通級による指導の開始について医療機関(療育福祉センター)への説明(7/2,7/12,8/14)</p> <p>・通級検討会への参加(7/19)</p> <p>・病弱特別支援学校寄宿舎新築工事契約</p> <p>建築主体工事 7/19~</p> <p>電気設置工事 7/19~</p> <p>機械設備工事 7/25~</p> <p>・病弱特別支援学校寄宿舎建築工事に関する地元説明会(7/31)</p> <p>・8月定例教育委員会にて、令和2年度高等部入学志願者取扱要項(訪問教育の校区等見直し含む)について付議(8/20)</p>	<p>・病弱特別支援学校における通級による指導について、まだ周知が十分でないため、県内の校長会や、発達障害に関わる医師等への周知、教育相談等に関わっている児童生徒が在籍している地域の小中学校(高知市内)の訪問を継続して行っている。</p> <p>・施設設備については、概ね計画どおりに進んでいる。</p>
6月											
7月	<p>1月) 校長会等で、職業コースやゆっくり学ぶコースの周知。</p>	<p>令和2年、附属病院分校と国立病院分校で通級による指導等の充実</p>	<p>・高知若草特別支援学校と高知江の口特別支援学校と国立病院分校の訪問教育について事前打ち合わせ(1/30)</p>	<p>来年度からの訪問教育の関係者により、下記について整理・確認できた。</p> <p>・各学校の担当校区</p> <p>・対応する学部での教科等</p> <p>・相談窓口(高知江の口本校 担当)</p> <p>・通勤手段(自家用車)</p> <p>・人員配置</p> <p>・パンフレットの作成(次年度は作成したものを使用)</p> <p>・令和3年度以降に新しいパンフレットを作成することを確認</p>							
8月					<p>3月) 引継ぎ済みの児童生徒に引き継ぎ</p> <p>改修工事入札</p> <p>職業コース等開始準備</p>	<p>令和2年、附属病院分校と国立病院分校で訪問教育開始</p>	<p>・病弱特別支援学校寄宿舎完成(3/15)</p> <p>・れいめい寮修繕工事に引越す</p> <p>・れいめい寮改修工事主体工事入札</p>	<p>・今後新型コロナウイルス感染症の影響により、工事が一時中止されたり、資材の納入に遅れが生じたりする心配がある。</p> <p>・来年度、訪問教育がスムーズに実施できるように窓口を一本化し、学習空白がないよう人員の配置等を行う必要がある。</p> <p>・通級による指導についても、継続した周知を市町村に行うとともに、医療関係者にも機会があれば、積極的に周知していく。</p>			
9月									<p>年度末</p>	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>・病弱特別支援学校本体内工事が計画通りに進んでいる。</p> <p>・病弱特別支援学校寄宿舎新築工事が計画通りに完了し、入居可能な状態になっている。</p> <p>・れいめい寮改修工事が令和2年4月に開始できる状態になっている。</p> <p>・病弱特別支援学校高等部のコース別の教育課程【I型(現行)、II型(現行)、III型(職業コース)】が、スムーズに次年度から実施できる体制ができています。通信制、単位制についても、方針が決定している。</p> <p>・病弱特別支援学校の通級による指導が充実しており、対応する人数が5名以上である。</p> <p>・高知若草特別支援学校国立高知病院分校と高知江の口特別支援学校高知大学附属病院分校に訪問教育が設置されている。</p>	<p>(達成状況)</p> <p>・病弱特別支援学校本体内工事は計画通りに進捗。</p> <p>・病弱特別支援学校寄宿舎は3月に完成。</p> <p>・れいめい寮改修工事主体工事入札終了。4月に電気工事、機械工事の入札・契約後工事開始予定。</p> <p>・病弱特別支援学校のコース別教育課程がつくられ、実施できる体制を整えることができた。</p> <p>・通信制についての検討はなされていないが、単位制については、方針が決定した。</p> <p>・病弱特別支援学校では、11月から通級による指導の対象の児童生徒が3名学習を行うようになった。</p> <p>・来年度から、訪問教育を行う体制を整えることができた。</p>
10月	<p>11月) 訪問教育の周知・準備</p>	<p>令和2年、附属病院分校と国立病院分校で訪問教育開始</p>	<p>・病弱特別支援学校寄宿舎完成(3/15)</p> <p>・れいめい寮修繕工事に引越す</p> <p>・れいめい寮改修工事主体工事入札</p>	<p>・今後新型コロナウイルス感染症の影響により、工事が一時中止されたり、資材の納入に遅れが生じたりする心配がある。</p> <p>・来年度、訪問教育がスムーズに実施できるように窓口を一本化し、学習空白がないよう人員の配置等を行う必要がある。</p> <p>・通級による指導についても、継続した周知を市町村に行うとともに、医療関係者にも機会があれば、積極的に周知していく。</p>							
11月					<p>12月) 訪問教育の周知・準備</p>	<p>令和2年、附属病院分校と国立病院分校で訪問教育開始</p>	<p>・病弱特別支援学校寄宿舎完成(3/15)</p> <p>・れいめい寮修繕工事に引越す</p> <p>・れいめい寮改修工事主体工事入札</p>	<p>・今後新型コロナウイルス感染症の影響により、工事が一時中止されたり、資材の納入に遅れが生じたりする心配がある。</p> <p>・来年度、訪問教育がスムーズに実施できるように窓口を一本化し、学習空白がないよう人員の配置等を行う必要がある。</p> <p>・通級による指導についても、継続した周知を市町村に行うとともに、医療関係者にも機会があれば、積極的に周知していく。</p>			
12月									<p>1月) 校長会等で、職業コースやゆっくり学ぶコースの周知。</p>	<p>令和2年、附属病院分校と国立病院分校で訪問教育開始</p>	<p>・病弱特別支援学校寄宿舎完成(3/15)</p> <p>・れいめい寮修繕工事に引越す</p> <p>・れいめい寮改修工事主体工事入札</p>
1月	<p>2月) 校長会等で、職業コースやゆっくり学ぶコースの周知。</p>	<p>令和2年、附属病院分校と国立病院分校で訪問教育開始</p>	<p>・病弱特別支援学校寄宿舎完成(3/15)</p> <p>・れいめい寮修繕工事に引越す</p> <p>・れいめい寮改修工事主体工事入札</p>	<p>・今後新型コロナウイルス感染症の影響により、工事が一時中止されたり、資材の納入に遅れが生じたりする心配がある。</p> <p>・来年度、訪問教育がスムーズに実施できるように窓口を一本化し、学習空白がないよう人員の配置等を行う必要がある。</p> <p>・通級による指導についても、継続した周知を市町村に行うとともに、医療関係者にも機会があれば、積極的に周知していく。</p>							
2月					<p>3月) 引継ぎ済みの児童生徒に引き継ぎ</p> <p>改修工事入札</p> <p>職業コース等開始準備</p>	<p>令和2年、附属病院分校と国立病院分校で訪問教育開始</p>	<p>・病弱特別支援学校寄宿舎完成(3/15)</p> <p>・れいめい寮修繕工事に引越す</p> <p>・れいめい寮改修工事主体工事入札</p>	<p>・今後新型コロナウイルス感染症の影響により、工事が一時中止されたり、資材の納入に遅れが生じたりする心配がある。</p> <p>・来年度、訪問教育がスムーズに実施できるように窓口を一本化し、学習空白がないよう人員の配置等を行う必要がある。</p> <p>・通級による指導についても、継続した周知を市町村に行うとともに、医療関係者にも機会があれば、積極的に周知していく。</p>			
3月									<p>年度末</p>	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>・病弱特別支援学校本体内工事が計画通りに進んでいる。</p> <p>・病弱特別支援学校寄宿舎新築工事が計画通りに完了し、入居可能な状態になっている。</p> <p>・れいめい寮改修工事が令和2年4月に開始できる状態になっている。</p> <p>・病弱特別支援学校高等部のコース別の教育課程【I型(現行)、II型(現行)、III型(職業コース)】が、スムーズに次年度から実施できる体制ができています。通信制、単位制についても、方針が決定している。</p> <p>・病弱特別支援学校の通級による指導が充実しており、対応する人数が5名以上である。</p> <p>・高知若草特別支援学校国立高知病院分校と高知江の口特別支援学校高知大学附属病院分校に訪問教育が設置されている。</p>	<p>(達成状況)</p> <p>・病弱特別支援学校本体内工事は計画通りに進捗。</p> <p>・病弱特別支援学校寄宿舎は3月に完成。</p> <p>・れいめい寮改修工事主体工事入札終了。4月に電気工事、機械工事の入札・契約後工事開始予定。</p> <p>・病弱特別支援学校のコース別教育課程がつくられ、実施できる体制を整えることができた。</p> <p>・通信制についての検討はなされていないが、単位制については、方針が決定した。</p> <p>・病弱特別支援学校では、11月から通級による指導の対象の児童生徒が3名学習を行うようになった。</p> <p>・来年度から、訪問教育を行う体制を整えることができた。</p>
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>・病弱特別支援学校本体内工事が計画通りに進んでいる。</p> <p>・病弱特別支援学校寄宿舎新築工事が計画通りに完了し、入居可能な状態になっている。</p> <p>・れいめい寮改修工事が令和2年4月に開始できる状態になっている。</p> <p>・病弱特別支援学校高等部のコース別の教育課程【I型(現行)、II型(現行)、III型(職業コース)】が、スムーズに次年度から実施できる体制ができています。通信制、単位制についても、方針が決定している。</p> <p>・病弱特別支援学校の通級による指導が充実しており、対応する人数が5名以上である。</p> <p>・高知若草特別支援学校国立高知病院分校と高知江の口特別支援学校高知大学附属病院分校に訪問教育が設置されている。</p>	<p>(達成状況)</p> <p>・病弱特別支援学校本体内工事は計画通りに進捗。</p> <p>・病弱特別支援学校寄宿舎は3月に完成。</p> <p>・れいめい寮改修工事主体工事入札終了。4月に電気工事、機械工事の入札・契約後工事開始予定。</p> <p>・病弱特別支援学校のコース別教育課程がつくられ、実施できる体制を整えることができた。</p> <p>・通信制についての検討はなされていないが、単位制については、方針が決定した。</p> <p>・病弱特別支援学校では、11月から通級による指導の対象の児童生徒が3名学習を行うようになった。</p> <p>・来年度から、訪問教育を行う体制を整えることができた。</p>	<p>(要因分析、課題等)</p>								

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域学校協働活動推進事業 新・放課後子ども総合プラン推進事業	所管課	生涯学習課	担当者(内線)	林 (3270)
種別	教育・子育て	当初予算額	726,526千円	補正後予算額	714,651千円

事業概要・目的

◆地域全体で次代を担う子どもたちを育成するため、地域と学校が連携・協働し、地域ぐるみでの教育の実現を目指し、幅広い地域住民等の参画により、子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動の支援や、放課後の子どもの居場所及び学びの場の充実を図るための支援を行う。

1. 地域学校協働活動推進事業 予算額 86,236千円
うち補助金：地域学校協働本部事業 71,914千円、放課後学びの場充実事業 898千円、外部人材を活用した教育支援活動事業 572千円
○補助先：市町村(中核市を除く) 33市町村138本部236校で実施予定
○補助率：地域学校協働本部事業・外部人材を活用した教育支援活動事業 2/3(国1/3、県1/3)、放課後学びの場充実事業 県1/2
うち県立学校分(県直接実施) 11,118千円 6本部6校で実施予定

2. 放課後子ども総合プラン推進事業 予算額 640,290千円
うち補助金：①子ども教室 放課後子ども教室推進事業 156,450千円、放課後学びの場充実事業 2,534千円、利用促進事業 105千円
②児童クラブ 放課後児童クラブ推進事業 366,462千円、放課後学びの場充実事業 23,328千円、利用促進事業 7,953千円、
開設時間延長支援事業 0千円、施設整備助成事業 69,037千円
○補助先：市町村(一部メニューは中核市を除く) 子ども教室145箇所、児童クラブ180箇所で開催予定
○補助率：放課後子ども教室推進事業 2/3(国1/3、県1/3)※中核市は県1/3のみ、放課後児童クラブ推進事業・施設整備助成事業 県1/3・1/6・1/8、
放課後学びの場充実事業 県1/2、利用促進事業・開設時間延長支援事業 県1/2
うち学び場人材バンク設置委託料 予算額 8,620千円
○委託先：NPO法人高知県生涯学習支援センター

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	<p>地域学校協働本部事業</p> <p>未設置校(22校) 設置校(36校) 高知県版地域学校協働本部(新規設置16校以上)</p> <p>設置状況 活動内容の充実 連携・協働の推進</p> <p>新・放課後子ども総合プラン</p> <p>子ども教室 児童クラブ</p> <p>安全・安心な環境づくり、多様な体験・活動の場の提供</p>	<p><地域学校協働本部事業></p> <p>①地域学校協働本部の設置促進及び活動内容の充実</p> <p>・地域学校協働本部事業運営補助 ※補助金は高知市を除く 設置数(R元計画)34市町村183本部282校(うち、県立高校6本部6校、高知市38本部38校)</p> <p>・各地域学校協働本部における年間活動予定回数等の設定 年間活動予定回数(R元計画)：27,125回(6月調査結果)</p> <p>・学校地域連携推進担当指導主事(教育事務所、高知市教委)による支援 訪問等回数：308回(東部77回、中部114回、西部68回、高知市49回)(8月末現在)</p> <p>・市町村・関係機関等への協力要請、個別訪問等による啓発(生涯学習課) 訪問等回数：4月8回、5月3回、6月2回、7月2回、8月3回、9月3回</p> <p>・高知市との協議(生涯学習課) 6月1回、9月1回</p> <p>・地域学校協働本部の設置促進及び活動内容の充実に向け県とPTAとの協力体制づくりを促進 PTA・教育行政研修会：5月1回、6月1回、7月3回、8月1回 PTA研究会：8月1回</p> <p>・地域コーディネーター研修会(第1回：6/17、第2回：8/30、第3回：9/5 計169名)</p> <p>・高知県地域学校協働活動研修会(9/6 85名)</p>	<p>上半期<地域学校協働本部事業>(成果)</p> <p>・地域学校協働本部の年間活動予定回数が100日(100日以上の箇所が増えてきており、活動内容の充実につながるものと期待される。</p> <p>・高知県版地域学校協働本部実施校の数は、昨年度の各市町村の高知県版設置計画を上回る55校(5校増)で取組が進んでいる。</p> <p>(課題)</p> <p>・様々な体験活動が行われ、また、年間活動日数についても100日(100日以上を取り組んでいる学校・地域が半数を超える一方、50未満のところも多くあり、取組状況には差がある。</p> <p>・引き続き地域コーディネーター人材の確保や育成を行っていく必要がある。</p> <p>・各市町村の「高知県版地域学校協働本部」の取組が円滑に進むよう、支援を行っていく必要がある。</p>
5月	<p>①子ども教室 ②児童クラブ</p> <p>子ども教室 児童クラブ</p> <p>安全・安心な環境づくり、多様な体験・活動の場の提供</p>	<p>②厳しい環境にある子どもたちの地域による見守りを強化した取組へと発展</p> <p>・高知県版地域学校協働本部における取組 設置計画に基づき(R元年度からの新たな実施校 20市町村55校) ・学校地域連携推進担当指導主事(教育事務所、高知市教委)による高知県版地域学校協働本部実施校への取組支援 訪問等回数：67回(東部18回、中部27回、西部19回、高知市3回)(8月末現在)</p> <p>・学校や地域の特色・資源を生かし、「見守り活動」や「学校と地域との協議」多様な学校支援活動を実施・展開</p>	<p><新・放課後子ども総合プラン推進事業></p> <p>①放課後児童クラブ・子ども教室の設置促進及び活動内容の充実</p> <p>・運営費等補助(申請予定を含む)設置数(R元申請)：※()内はうち高知市 児童クラブ 185(98)/190(41) 子ども教室 145(41)/190(41)</p> <p>・児童クラブ又は子ども教室の実施校率(R元申請)：95.8% (182/190)</p>
6月	<p>①子ども教室 ②児童クラブ</p> <p>子ども教室 児童クラブ</p> <p>安全・安心な環境づくり、多様な体験・活動の場の提供</p>	<p>②人材育成・確保</p> <p>・研修会の開催 防災(安全・安心)：3箇所(6/6、6/13、6/18 計217名 満足度88.6%) 防災：2箇所(7/9、7/12 計147名 満足度88.9%) 子育て支援員研修(放課後児童コース)：2日間(9/7、9/8 30名修了)</p>	<p>③その他</p> <p>・学び場人材バンクによる支援 マッチング数(8月末現在)：249件、夏期出前講座(7、8月実施)：206件</p> <p>・全市町村訪問、取組状況調査(9月～)</p>
7月	<p>①子ども教室 ②児童クラブ</p> <p>子ども教室 児童クラブ</p> <p>安全・安心な環境づくり、多様な体験・活動の場の提供</p>	<p><地域学校協働本部事業></p> <p>①地域学校協働本部の設置促進及び活動内容の充実</p> <p>・地域学校協働本部事業運営補助 ※補助金は高知市を除く 設置数(R元実績)34市町村184本部282校(うち、県立高校6本部6校、高知市38本部38校)</p> <p>・学校地域連携推進担当指導主事(教育事務所、高知市教委)による支援 訪問等回数：308回(東部77回、中部114回、西部68回、高知市49回)</p> <p>・高知県版地域学校協働活動研修会・ブロック別(教育事務所、高知市教委主催)の開催 (11～2月、計238名)</p> <p>・取組状況調査の結果を推進委員会と報告及び市町村訪問を連じたフィードバック・次年度に向けた助言等(10～11月)</p> <p>・ブロック地域学校協働本部実施ハンドブックの作成配布</p>	<p><新・放課後子ども総合プラン推進事業></p> <p>①放課後児童クラブ・子ども教室の設置促進及び活動内容の充実</p> <p>・運営費等補助(R元実績)：※()内はうち高知市 児童クラブ 185(98)/190(41) 子ども教室 145(41)/190(41)</p> <p>・児童クラブ又は子ども教室の実施校率(R元実績)：95.8% (183/190)</p>
8月	<p>①子ども教室 ②児童クラブ</p> <p>子ども教室 児童クラブ</p> <p>安全・安心な環境づくり、多様な体験・活動の場の提供</p>	<p>②人材育成・確保</p> <p>・研修会の開催 防災(安全・安心)：3箇所(6/6、6/13、6/18 計217名 満足度88.6%) 防災：2箇所(7/9、7/12 計147名 満足度88.9%) 子育て支援員研修(放課後児童コース)：2日間(9/7、9/8 30名修了)</p>	<p>③その他</p> <p>・学び場人材バンクによる支援 マッチング数(8月末現在)：249件、夏期出前講座(7、8月実施)：206件</p> <p>・全市町村訪問、取組状況調査(9月～)</p>
9月	<p>①子ども教室 ②児童クラブ</p> <p>子ども教室 児童クラブ</p> <p>安全・安心な環境づくり、多様な体験・活動の場の提供</p>	<p><地域学校協働本部事業></p> <p>①地域学校協働本部の設置促進及び活動内容の充実</p> <p>・地域学校協働本部事業運営補助 ※補助金は高知市を除く 設置数(R元実績)34市町村184本部282校(うち、県立高校6本部6校、高知市38本部38校)</p> <p>・学校地域連携推進担当指導主事(教育事務所、高知市教委)による支援 訪問等回数：308回(東部77回、中部114回、西部68回、高知市49回)</p> <p>・高知県版地域学校協働活動研修会・ブロック別(教育事務所、高知市教委主催)の開催 (11～2月、計238名)</p> <p>・取組状況調査の結果を推進委員会と報告及び市町村訪問を連じたフィードバック・次年度に向けた助言等(10～11月)</p> <p>・ブロック地域学校協働本部実施ハンドブックの作成配布</p>	<p><新・放課後子ども総合プラン推進事業></p> <p>①放課後児童クラブ・子ども教室の設置促進及び活動内容の充実</p> <p>・運営費等補助(R元実績)：※()内はうち高知市 児童クラブ 185(98)/190(41) 子ども教室 145(41)/190(41)</p> <p>・児童クラブ又は子ども教室の実施校率(R元実績)：95.8% (183/190)</p>
10月	<p>①子ども教室 ②児童クラブ</p> <p>子ども教室 児童クラブ</p> <p>安全・安心な環境づくり、多様な体験・活動の場の提供</p>	<p>②人材育成・確保</p> <p>・研修会の開催 防災(安全・安心)：3箇所(6/6、6/13、6/18 計217名 満足度88.6%) 防災：2箇所(7/9、7/12 計147名 満足度88.9%) 子育て支援員研修(放課後児童コース)：2日間(9/7、9/8 30名修了)</p>	<p>③その他</p> <p>・学び場人材バンクによる支援 マッチング数(8月末現在)：249件、夏期出前講座(7、8月実施)：206件</p> <p>・全市町村訪問、取組状況調査(9月～)</p>
11月	<p>①子ども教室 ②児童クラブ</p> <p>子ども教室 児童クラブ</p> <p>安全・安心な環境づくり、多様な体験・活動の場の提供</p>	<p><地域学校協働本部事業></p> <p>①地域学校協働本部の設置促進及び活動内容の充実</p> <p>・地域学校協働本部事業運営補助 ※補助金は高知市を除く 設置数(R元実績)34市町村184本部282校(うち、県立高校6本部6校、高知市38本部38校)</p> <p>・学校地域連携推進担当指導主事(教育事務所、高知市教委)による支援 訪問等回数：308回(東部77回、中部114回、西部68回、高知市49回)</p> <p>・高知県版地域学校協働活動研修会・ブロック別(教育事務所、高知市教委主催)の開催 (11～2月、計238名)</p> <p>・取組状況調査の結果を推進委員会と報告及び市町村訪問を連じたフィードバック・次年度に向けた助言等(10～11月)</p> <p>・ブロック地域学校協働本部実施ハンドブックの作成配布</p>	<p><新・放課後子ども総合プラン推進事業></p> <p>①放課後児童クラブ・子ども教室の設置促進及び活動内容の充実</p> <p>・運営費等補助(R元実績)：※()内はうち高知市 児童クラブ 185(98)/190(41) 子ども教室 145(41)/190(41)</p> <p>・児童クラブ又は子ども教室の実施校率(R元実績)：95.8% (183/190)</p>
12月	<p>①子ども教室 ②児童クラブ</p> <p>子ども教室 児童クラブ</p> <p>安全・安心な環境づくり、多様な体験・活動の場の提供</p>	<p>②人材育成・確保</p> <p>・研修会の開催 防災(安全・安心)：3箇所(6/6、6/13、6/18 計217名 満足度88.6%) 防災：2箇所(7/9、7/12 計147名 満足度88.9%) 子育て支援員研修(放課後児童コース)：2日間(9/7、9/8 30名修了)</p>	<p>③その他</p> <p>・学び場人材バンクによる支援 マッチング数(8月末現在)：249件、夏期出前講座(7、8月実施)：206件</p> <p>・全市町村訪問、取組状況調査(9月～)</p>
1月	<p>①子ども教室 ②児童クラブ</p> <p>子ども教室 児童クラブ</p> <p>安全・安心な環境づくり、多様な体験・活動の場の提供</p>	<p><地域学校協働本部事業></p> <p>①地域学校協働本部の設置促進及び活動内容の充実</p> <p>・地域学校協働本部事業運営補助 ※補助金は高知市を除く 設置数(R元実績)34市町村184本部282校(うち、県立高校6本部6校、高知市38本部38校)</p> <p>・学校地域連携推進担当指導主事(教育事務所、高知市教委)による支援 訪問等回数：308回(東部77回、中部114回、西部68回、高知市49回)</p> <p>・高知県版地域学校協働活動研修会・ブロック別(教育事務所、高知市教委主催)の開催 (11～2月、計238名)</p> <p>・取組状況調査の結果を推進委員会と報告及び市町村訪問を連じたフィードバック・次年度に向けた助言等(10～11月)</p> <p>・ブロック地域学校協働本部実施ハンドブックの作成配布</p>	<p><新・放課後子ども総合プラン推進事業></p> <p>①放課後児童クラブ・子ども教室の設置促進及び活動内容の充実</p> <p>・運営費等補助(R元実績)：※()内はうち高知市 児童クラブ 185(98)/190(41) 子ども教室 145(41)/190(41)</p> <p>・児童クラブ又は子ども教室の実施校率(R元実績)：95.8% (183/190)</p>
2月	<p>①子ども教室 ②児童クラブ</p> <p>子ども教室 児童クラブ</p> <p>安全・安心な環境づくり、多様な体験・活動の場の提供</p>	<p>②人材育成・確保</p> <p>・研修会の開催 防災(安全・安心)：3箇所(6/6、6/13、6/18 計217名 満足度88.6%) 防災：2箇所(7/9、7/12 計147名 満足度88.9%) 子育て支援員研修(放課後児童コース)：2日間(9/7、9/8 30名修了)</p>	<p>③その他</p> <p>・学び場人材バンクによる支援 マッチング数(8月末現在)：249件、夏期出前講座(7、8月実施)：206件</p> <p>・全市町村訪問、取組状況調査(9月～)</p>
3月	<p>①子ども教室 ②児童クラブ</p> <p>子ども教室 児童クラブ</p> <p>安全・安心な環境づくり、多様な体験・活動の場の提供</p>	<p><地域学校協働本部事業></p> <p>①地域学校協働本部の設置促進及び活動内容の充実</p> <p>・地域学校協働本部事業運営補助 ※補助金は高知市を除く 設置数(R元実績)34市町村184本部282校(うち、県立高校6本部6校、高知市38本部38校)</p> <p>・学校地域連携推進担当指導主事(教育事務所、高知市教委)による支援 訪問等回数：308回(東部77回、中部114回、西部68回、高知市49回)</p> <p>・高知県版地域学校協働活動研修会・ブロック別(教育事務所、高知市教委主催)の開催 (11～2月、計238名)</p> <p>・取組状況調査の結果を推進委員会と報告及び市町村訪問を連じたフィードバック・次年度に向けた助言等(10～11月)</p> <p>・ブロック地域学校協働本部実施ハンドブックの作成配布</p>	<p><新・放課後子ども総合プラン推進事業></p> <p>①放課後児童クラブ・子ども教室の設置促進及び活動内容の充実</p> <p>・運営費等補助(R元実績)：※()内はうち高知市 児童クラブ 185(98)/190(41) 子ども教室 145(41)/190(41)</p> <p>・児童クラブ又は子ども教室の実施校率(R元実績)：95.8% (183/190)</p>
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>◆学校や地域の実情に応じて、地域全体で教育を実現する仕組みを構築</p> <p>◆活動内容の充実</p> <p>◆地域学校協働活動回数15,000回以上/年(H31まで)</p> <p>◆放課後学びの場において、子どもたちが学ぶ力を身につけることができる</p> <p>・学習支援の実施 98%以上(H31)</p>	<p>(達成状況)</p> <p>◆地域学校協働本部の設置促進 設置数：34市町村184本部282校(うち、県立高校6本部6校、高知市38本部38校) 地域学校協働本部の実施率(小・中学校)：92.4% 268/290校</p> <p>◆高知県版地域学校協働本部の実施率(小・中学校)：43.4% 126/290校</p> <p>◆活動内容の充実</p> <p>◆地域学校協働活動回数(R元見込)27,000回以上/年</p> <p>◆放課後学びの場において、子どもたちが学ぶ力を身につけることができる</p> <p>・学習支援の実施 98.1%</p>	<p>(要因分析、課題等)</p> <p>○地域学校協働本部事業では、学校地域連携推進担当指導主事を中心とした市町村支援等により、本部の設置数は着実に増加し、次年度以降は、ハンドブックの活用により、本部の活動内容の充実と、高知県版地域学校協働本部への展開の推進を図る。</p> <p>○新・放課後子ども総合プラン推進事業においても、財政面での支援や助言等により、量の拡充や支援員等の資質向上に成果があがっており、次年度も取組を継続していく。</p>

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会事務局

作成日:

令和2年3月31日

事業名	高知城石垣整備事業(高知城石垣カルテ作成委託料)		所管課	文化財課		担当者(内線)	樋口 裕也 (3353)	
種別	地震対策	当初予算額	6,146千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
史跡高知城の石垣遺構の補修必要箇所洗い出し、及び地震が発生した際に崩落した石垣の文化財としての復元を行うため、レーザー測量を実施、現地調査を元に石垣カルテ及び改修範囲の検討資料となる立面図、縦横断面図を作成する。(平成31年度:本丸東側石垣を実施)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	事業費積算資料収集							
5月								
6月	本丸東石垣石垣カルテ作成委託施行伺		7/4決裁					
7月	随意契約:(財)高知県文化財団(埋蔵文化財センター)							
8月	史跡高知城跡整備計画推進委員会石垣部会		8/5契約					
9月			9/9測量再委託契約					
10月			10月初旬調査開始					
11月			測量 現地調査					
12月			成果物とりまとめ					
1月								
2月	史跡高知城跡整備計画推進委員会石垣部会		測量 現地調査 成果物とりまとめ			※史跡高知城跡整備計画推進委員会石垣部会の開催がずれこみ、最終的に3/23開催で決定したものの、新型コロナウイルス感染症対策のため中止となった。		
3月			完了検査(3/30) 3/25完了					
年度末	(求める具体的な成果) 本丸東側石垣のカルテを作成し、健全性の評価を進めるとともに必要に応じて改修計画の検討を進める。		(達成状況) 本丸東側石垣のカルテ作成は完了。今後の改修計画については、現段階では変更なし。			(要因分析、課題等) 石垣カルテの作成は、令和4年度までの計画に沿って順調に進捗しているが、石垣部会での進捗確認及び修理の必要性の検討を早期に行う必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局：教育委員会事務局

作成日：平成32年3月31日

事業名	がん教育総合支援事業		所管課	保健体育課		担当者(内線)	廣田 (3326)		
種別	教育・子育て		当初予算額	2,985千円		補正後予算額			
事業概要・目的									
<p>新学習指導要領に対応したがん教育に関する各教科の横断的な学習の構築及びそれぞれの学校の実態に応じたがん教育の普及・啓発を図るため、推進地域と推進校で取組を進める。また、児童生徒のがんに対する正しい知識やがん経験者に対する理解を深めていくためには、まず、教職員のがん教育に対する知識・理解が重要であることから、高知県がん教育推進協議会においてがん教育推進計画の検討や外部講師派遣体制の構築について協議を行うとともに、高知県がん教育推進研修会においてがん教育の目的や実際の指導内容等の周知を図る。</p>									
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
	がん教育推進校 (指定校4校)	がん教育推進地域	高知県 がん教育推進 協議会	がん教育 推進校 (指定校4校)	がん教育 推進地域	高知県 がん教育 推進協議会			
4月	事業計画書提出 各校へ事業説明	事業計画書提出	がん教育推進協議会委員の委嘱	推進校決定 県立室戸高校 県立高知国際中 安芸市立安芸中 南国市立鷹ヶ池中	推進地域決定 四万十市 推進地域と年間計画の協議 (4月)	協議会 委員委嘱 (6月)	東部・中部・西部と県内全域に推進校、推進地域を委託することができた。		
5月	委託契約締結 事業開始 各校と指導計画・授業内容についての検討	事業推進に関する 打ち合わせ 委託契約締結 事業開始 小学校6校、中学校4校で外部講師を活用したがん教育を実施(～2月) がん教育実施校での事前事後指導計画の検討、 外部講師との公開授業内容協議、授業の実施		各推進校に事業説明及び年間計画の協議 委託契約締結 南国市・安芸市 (5/22)	委託契約締結 (5/22)				
6月	推進校での事前事後指導計画の検討				地域の実態に応じたがん教育の内容の検討や教員対象の研修会についての検討				
7月	外部講師との公開授業内容協議	第1回地域連携協議会	第1回がん教育推進協議会の開催 (がん教育推進計画の検討、外部講師派遣体制の構築について)	各校においてそれぞれの実態に応じたがん教育の内容の検討や教材研究等の実施	地域の各校におけるがん教育の実施	推進協議会の開催 (8/29)	推進協議会において、今年度の進捗状況を共有し、今後のがん教育の内容の充実や外部講師派遣体制について協議することで、専門家の助言を得ながら見通しを持ったがん教育の推進を図ることができている。		
8月		第1回がん教育研修会(管理職対象)			管理職を対象とした研修会の実施 (8/30)	学校医にがん教育への協力に関するアンケート調査 来年度の外部講師派遣希望調査	学校医のがん教育への協力 協力可能人数/回答数/全学校医数 33 / 151 / 265		
9月	事前アンケート、事前指導等実施							R2外部講師派遣希望 県立 16校 市町村 100校	
10月	がん教育研修会(文部科学省主催)に参加(10/25)			各校でがん教育(事前指導等)の実施 文部科学省主催がん教育研修会(10/25)へ各校1名参加	地域の各校におけるがん教育の実施	研修会に関する情報共有	文部科学省主催がん教育研修会に教員(5名)を派遣したことで、各校・各地域でのがん教育の内容の充実が図られた。		
11月	推進校による公開授業	校長会でのがん教育に関する周知		公開授業研修会の実施 県立室戸高校(11/14) 県立高知国際中(12/11) 安芸市立安芸中(12/2) 南国市立鷹ヶ池中(11/19)	文部科学省主催がん教育研修会(10/25)へ参加 管理職への研修会(2回目)を実施(11/28)	公開授業研修会への講師派遣 外部講師リストの作成	推進校での公開授業研修会を通して、がん教育の実施に関する具体的な指導計画や充実した内容とするための教材研究について、推進校の近隣地域の教職員へ周知することができた。		
12月	事後アンケート実施	第2回がん教育研修会(教職員対象)			第1回がん教育協議会の実施(12/10)	令和2年度外部講師派遣体制案の作成	県立室戸高校(10名参加) 県立高知国際中(20名参加) 安芸市立安芸中(10名参加) 南国市立鷹ヶ池中(35名参加)		
1月		高知県がん教育推進研修会(1/23)		各校でがん教育(事後指導等)の実施	地域の各校におけるがん教育の実施	がん教育推進研修会の実施(1/23)	がん教育推進研修会(79名参加)の開催により、がんを教材とした健康教育・いのちの教育の在り方を多くの教職員に周知することができた。		
2月	事業報告書の提出	第2回地域連携協議会	第2回がん教育推進協議会の開催 (外部講師派遣体制の構築について、事業成果の検証)	事業報告書の提出	文部科学省主催がん教育研修会・シンポジウム(1/28)へ参加 第2回がん教育協議会の実施(2/18)	第2回がん教育推進協議会の開催(2/3) (外部講師派遣体制の構築について、高知県がん教育教材の検討、事業成果の検証)	推進協議会において、今年度の事業実施状況を報告し、成果と課題について協議した。課題を整理し、来年度の実施に向けて、外部講師派遣体制を確認し、指導教材についても指導要領に合った高知県独自のものを作成することができた。		
3月			事業報告書の提出		事業報告書の提出	事業報告書の提出	R2年度外部講師協力予定者数(外部講師リスト登録者数):57名 R1外部講師を活用したがん教育実施校数:49校		
年度末	(求める具体的な成果) 外部講師を活用したがん教育の仕組み(講師の確保及び派遣体制)の構築が図られる。			(達成状況) ・推進協議会で、各関係機関の専門家とこれまでの外部講師派遣体制を再考し協議を重ねながら助言をいただくことで、新たな外部講師派遣体制と外部講師リスト(57名)を作成することができた。 ・今年度の派遣体制では、昨年度に比べ外部講師派遣校が15校増となった。(5校→20校)			(要因分析、課題等) ・医療関係者の外部講師の確保は進んだが、がん経験者の外部講師の確保が困難である(2月末現在2名)。依頼をするのが心情的に難しいという方が多い。子どもたちに命の大切さを説いていただける人物であることが重要であるので、がん患者団体等を通じて広く呼びかけを続けていき、協力者を増やしていくことが課題である。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日： 平成32年3月31日

事業名	運動部活動指導員派遣事業		所管課	保健体育課	担当者(内線)	小谷 (3363)
種別	教育・子育て	当初予算額	40,524千円	補正後予算額	24,335千円	
事業概要・目的						
中学校や高等学校等の運動部活動に単独での指導や引率ができる運動部活動指導員を配置することにより、指導体制の充実を推進し、部活動の顧問教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	高等学校・特別支援学校	中学校	(市町村立中学校)		・市町村立中学校については、仮申請前に配置を辞退する地教委が複数あったために、当初予定した配置人数を下回った。 ・県立学校については、中学校が当初の予定数を若干下回ったが、高等学校ではニーズが多く、当初の予定を上回る配置となった。 ・次年度も、当初予算編成の段階から市町村や県立学校と連絡を密にしながら配置人数を決定していく必要がある。	
	事業実施要項等策定 事業募集 申請書提出 派遣決定通知書の送付 研修①(服務等に関する研修)	補助金交付要綱制定(市町村立中学校) 実施要項策定(県立中学校) 10市町村・4県立中学校へ送付 交付申請手続開始	・8市町村(30部22名)から補助金の仮申請受理 ・4月：室戸市、香美市、四万十市の交付を決定 ・5月：南国市、高知市の交付を決定(県立中学校) ・4県立中学校(7部5名)から仮申請受理 ・5月：3校3部に配置 ・6月：2校4部に配置(高等学校) ・5月：15校18部に19名を配置 ・6月：2校2部に2名を配置			
5月	事業開始	交付決定 交付配置決定通知書の送付 研修①(服務等に関する研修) 事業開始	○部活動指導員勤務状況調査の実施(国) ○高等学校の活動計画・活動報告を確認(毎月) ○高等学校：服務に関する研修実施(6/29、7/6、7/13)			
6月	事業執行状況確認(毎月)	部活動指導員勤務状況調査の実施(国) 事業執行状況確認(毎月)※県立中のみ				
	こちの子ども健康・体力支援委員会①(6月) 1.授業改善・部活動の充実・健康教育の充実に関する対策の検討 ○進捗状況の報告及び課題整理 ○課題解決に向けた対策の検討					
7月	今後の対応策の検討と実施	今後の対応策の検討と実施	○7/16 第1回こちの子ども健康・体力支援委員会の開催 ○「指導員指導力向上研修1・2」に関する要項を配布(研修1:11/9、11/30) 研修2:9月~2月)(市町村立中学校) ・7月：中土佐町、四万十町の交付を決定 ・8月：いの町の交付を決定(高等学校) ・7月：3校3部に配置 ・9月：1校1部に配置 ○次年度配置希望調査の実施(市町村・県立) ○第2回こちの子ども健康・体力支援委員会の案内を作成・配布(11/26予定) ○部活動指導員勤務状況調査(国)(1回目未実施の部活動を対象)の実施		・研修2は、予定どおり。研修1は、講師の都合により開催が遅れた。 ・第1回こちの子ども健康・体力支援委員会の検討は、ほぼ計画どおりに進んでいる。	
8月		次年度配置希望調査 中間成果報告書の提出(県)				
9月	研修②(指導員指導力向上研修1) (講師：県内アスレティックトレーナー)					
	研修③(指導員指導力向上研修2) ※県が指定する「コーチングアカデミー」のカリキュラムのうち、1講座以上を受講(9月~12月)		部活動指導員勤務状況調査の実施(国) ※6月未実施の部活動を対象 中間状況把握調査(国) 次年度配置希望集計		○9/7・10/12・10/27・11/2・12/7・12/14 指導員指導力向上研修2「コーチングアカデミー」の開催 ○11/9・11/30 指導員指導力向上研修1の開催(講師：県内アスレティックトレーナー) ○11/26 第2回こちの子ども健康・体力支援委員会の開催	
10月	こちの子ども健康・体力支援委員会②(10月) 1.授業改善・部活動の充実・健康教育の充実に関する対策の検討 ○次年度に向けた課題整理 ○課題解決に向けた対策の検討 2.第3期教育振興基本計画の「体」についての見直し検討				・研修1(指導員指導力向上研修1)は、開催が当初の予定より遅れたが、生徒の体のケアについて詳しく説明していただき、学校現場で役立つ講演であった。 ・次年度も、教員の業務改善、部活動指導の質的な向上に向けた研修は必要である。	
11月		国庫補助事業施行状況調査(国) 次年度配置希望市町村への確認(~12月)				
12月		実績報告書の提出に係る仮依頼				
1月		中間成果報告書の提出(県) 実績報告書の提出依頼(県・市町村) 実績報告書の提出(県立中学校) 該当市町村へ次年度配置に係る仮申請を依頼	○1/18・2/8 指導員指導力向上研修2「コーチングアカデミー」の開催 ○第3回こちの子ども健康・体力支援委員会の案内を作成・配布 ○第3回こちの子ども健康・体力支援委員会の開催(高等学校) ○年度末の事業完了報告書の提出 ・指導員の単独指導時間の集計 ・指導員の報酬に係る決算実績報告の集計		・研修2は参加予定者が一部不参加になったため、別途DVD研修を行い、指定する研修受講回数は実施したが、研修会に参加できない指導者の対応は課題である。 ・本年度の運動部活動指導員の活動については、50%を超える単独指導を実施した部活動が複数あったが、10%程度の単独指導の部活動もあり、学校によって差が見られた。	
2月	事業完了報告書の提出 こちの子ども健康・体力支援委員会③(2月) 1.授業改善・部活動の充実・健康教育の充実に関する対策の検討 ○本年度事業の成果及び評価の確認 ○次年度に向けた改善点の確認 2.第2期教育振興基本計画の「体」についての成果及び評価の確認 3.第3期教育振興基本計画の「体」についての方向性の周知					
3月		次年度配置に係る仮申請依頼 実績報告書の提出(市町村立中学校)				
年度末	(求める具体的な成果) (成果目標) ・顧問教員の負担軽減(生徒と向き合う時間や教材研究等の時間の確保) (成果指標) 運動部活動指導員の配置数 ・公立中学校 22名 ・県立中学校 5名 ・高等学校 22名		(達成状況) (成果) ○顧問教員の負担軽減(指導員の単独指導) ・中学校 29.9% ・高等学校 31.6% ○運動部活動指導員の配置数 ・公立中学校 21名 ・県立中学校 5名 ・県立高等学校 24名		(要因分析、課題等) ・市町村立中学校は、設置する市町村の予算により指導員配置が左右されるため、担当者同士の密な連絡が重要。 ・指導員を配置した後の事業成果として、指導員の単独指導時間の割合を50%を目指したい。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 人権教育課

作成日:

令和2年3月31日

事業名	いじめ防止対策等総合推進事業	所管課	人権教育課	担当者(内線)	松岡英樹・西内友人 (4932)
種別	教育・子育て	当初予算額	補正後予算額		
事業概要・目的					
<p>「高知県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見・早期対応の両面から、いじめ問題等への総合的な取組を推進する。</p> <p>■PTA人権教育研修への支援事業…PTAが実施する人権教育研修会(いじめ・ネットの問題を含む人権課題についての研修等)を支援することで、地域ぐるみで子どもを見守る体制づくりにつなげる。</p> <p>◆児童会・生徒会交流会集…高知県いじめ防止基本方針に基づき、いじめやネットの問題の解決に向けて、児童生徒が主体となった取組をいっそう進めるため、各学校及び市町村で交流会集を実施する。併せて、「児童生徒会援隊」として、県内の児童生徒の代表者が集まり、実践交流の方法や協議内容を提案したり、資料等を作成する。</p> <p>●ネットに関する教材作成委員会…県警、高知工科大学学生ボランティア、県教委が連携し、ネット利用に関する家庭でのルールづくりや児童生徒のネットマナーの向上を図るために、学校での情報モラル教育や保護者へのネット問題に関する啓発用の資料を作成する。</p> <p>★学校ネット/パトロール…児童生徒がネット上のいじめ等に巻き込まれていないか、学校非公式サイトやブログ、ブログ、SNS等の監視を行い、早期発見・早期対応につなげる。(民間業者に委託)</p> <p>▲SNS等を活用した相談事業…児童生徒や保護者のコミュニケーションツールが、電話やメールからSNSに変化していることから、生徒に相談ツールとして利用してもらうためのSNS相談窓口を設置する。また、その相談の集計、分析結果をもとに今後の高知県における相談体制を構築するための研究を行う。</p> <p>▼県におけるいじめ問題対策連絡協議会(以下、連絡協議会)及びいじめ問題調査委員会(以下、調査委員会)の運用</p> <p>【以下の欄については、各事業において、■◆●★▲▼の記載内容が対応している。】</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<p>(PTA人権教育研修への支援)</p> <p>■研修依頼の募集(4・5月)</p> <p>■講師派遣(6月～2月)</p> <p>■子ども向けネット教材の紹介</p> <p>■家庭でのネット利用に関するルールづくりの促進</p> <p>(児童会生徒会交流会集)</p> <p>◆実行委員の募集(4・5月)</p> <p>◆第1回実行委員会(以下会援隊)(5月)</p> <p>◆第2回会援隊(6月)</p> <p>(ネットに関する教材作成委員会)</p> <p>●研修等を通じて、ホームページにアップしている教材の紹介</p> <p>●参加型のPTA研修会で作成した教材を使用</p> <p>●教材作成委員会で教材の作成(5月～6月)</p> <p>●人権教育主任連絡協議会等の場で、情報モラル教育実践事例集の活用について周知(5～6月)</p>	<p>(PTA人権教育研修への支援)</p> <p>■県PTA役員会等で事業内容の周知、研修講師の募集の実施</p> <p>■PTA研修会に講師の派遣 9/24現在、1校でネットの問題に関する研修を実施。今後、4校(ネット3、子ども1)の予定</p> <p>(児童会生徒会交流会集)</p> <p>◆実行委員19名の応募</p> <p>◆第1回実行委員会(以下会援隊)の実施(5/19)</p> <p>◆第2回会援隊の実施(6/16)</p> <p>(ネットに関する教材作成委員会)</p> <p>●委員会で教材の検討(5/8、6/26)</p> <p>●作成した教材をPTA研修会で紹介(9/24現在、1校)</p> <p>●教材や研修資料データを公立学校に配付し、校内研修での活用を促した。(6/30)</p> <p>●人権教育主任連絡協議会等で、情報モラル教育実践事例集の活用についての周知(5～6月)</p>	<p>(PTA人権教育研修への支援)</p> <p>■親子を対象とした学習・研修を廃止し、PTA対象の研修に変更したため、研修講師派遣の希望校が減少している。いじめやネットの問題の未然防止に向けた取組について、継続して行う必要がある。</p> <p>■10月以降にPTA研修の再募集を行う。</p> <p>(児童会生徒会交流会集)</p> <p>◆各地区別交流会集に向けて、会援隊がいじめ問題についての取組や課題提起の準備を丁寧に行うことができた。</p> <p>(ネットに関する教材作成委員会)</p> <p>●大学生や警察官から意見をもらうことにより、多角的な視点から資料の作成ができています。</p> <p>●教材の作成における大学生の負担について率直な意見交換ができ、今後の委員会の在り方について協議することができた。</p> <p>●各学校に配付した教材や研修資料データの活用状況について、確認する必要がある。</p> <p>(学校ネット/パトロール)</p> <p>★ネットのトラブルが発生しやすい夏季休業中やその前後の時期の対策として、児童生徒向けの啓発資料を配付する必要がある。</p> <p>(SNS等を活用した相談事業)</p> <p>▲相談を開始してからGWが開けるまでの期間で相談が多く、この時期の窓口の開設は妥当であった。</p> <p>(いじめ問題対策連絡協議会等)</p> <p>▼いじめ防止等プログラムの方向性及び子どもたちに抜かりのない支援や関係機関との具体的な連携について検討し、今後の取組に生かすことができた。</p>		
5月	<p>(学校ネット/パトロール)</p> <p>★委託業者の決定及び学校ネット/パトロールの開始(5月～6月)</p> <p>(SNS等を活用した相談事業)</p> <p>▲第1期(5/2～6/30)の相談業務の実施</p> <p>(いじめ問題対策連絡協議会等)</p> <p>▼調査委員会(4月～3月)</p> <p>いじめ重大事態について、個別の事案ごとに随時実施</p> <p>▼第1回連絡協議会幹事会(6月)</p> <p>・第1回連絡協議会の内容について確認</p> <p>▼第1回連絡協議会(6/4)</p> <p>・いじめ防止対策の総合的な推進について協議</p>	<p>(学校ネット/パトロール)</p> <p>★委託業者の決定 4/24</p> <p>★学校ネット/パトロールの開始 5/1</p> <p>(SNS等を活用した相談事業)</p> <p>▲第1期期間(5/2～6/30)に相談業務を実施</p> <p>(いじめ問題対策連絡協議会等)</p> <p>▼調査委員会 4/15、4/18、5/15、5/16、6/10</p> <p>いじめ重大事態と、個別の事案について調査審議した。</p> <p>▼第1回連絡協議会幹事会(5/27)</p> <p>・第1回連絡協議会の内容や資料について確認</p> <p>▼第1回連絡協議会(6/4)</p> <p>・「子どもひとりひとりの個性を輝かせるために」「子どもたちに抜かりのない支援の手を届けるために」についての協議</p>	<p>(学校ネット/パトロール)</p> <p>★ネットのトラブルが発生しやすい夏季休業中やその前後の時期の対策として、児童生徒向けの啓発資料を配付する必要がある。</p> <p>(SNS等を活用した相談事業)</p> <p>▲相談を開始してからGWが開けるまでの期間で相談が多く、この時期の窓口の開設は妥当であった。</p> <p>(いじめ問題対策連絡協議会等)</p> <p>▼いじめ防止等プログラムの方向性及び子どもたちに抜かりのない支援や関係機関との具体的な連携について検討し、今後の取組に生かすことができた。</p>		
6月	<p>(児童会生徒会交流会集)</p> <p>◆第3回会援隊(7月)</p> <p>◆地区別交流会集(7・8月)</p> <p>◆協議用資料等の配付</p> <p>(ネットに関する教材作成委員会)</p> <p>●研修等を通じて、ホームページにアップしている教材の紹介</p> <p>●参加型のPTA研修会で作成した教材を使用</p> <p>●教材作成委員会で教材の作成</p> <p>(学校ネット/パトロール)</p> <p>★学校ネット/パトロールの実施(7月～9月)</p> <p>(SNS等を活用した相談事業)</p> <p>▲第2期(8/15～9/30)の相談業務の実施</p>	<p>(児童会生徒会交流会集)</p> <p>◆第3回会援隊の実施(7/15)</p> <p>◆地区別交流会集(高知市7/27、中部①7/28、東部8/4、中部②8/18、西部8/25)</p> <p>◆協議用資料等の配付</p> <p>(ネットに関する教材作成委員会)</p> <p>●第2回委員会での協議を基に、教材の作成</p> <p>(学校ネット/パトロール)</p> <p>★児童生徒に情報モラルに関する啓発資料の配付 7/1、7/20、9/20</p> <p>(SNS等を活用した相談事業)</p> <p>▲第2期(8/15～9/30)の相談業務の実施</p> <p>(いじめ問題対策連絡協議会等)</p> <p>▼調査委員会 7/18、8/30、9/30</p> <p>いじめの重大事態である個別の事案について調査審議した。</p>	<p>(児童会生徒会交流会集)</p> <p>◆各校のいじめ防止等の取組についての交流や協議を通じて、児童生徒が主体となった取組を進めることができた。</p> <p>◆会援隊が、昨年度から準備を進めてきた思いや、いじめ防止等の具体的な提案を行うことができ、各地区での共通の取組を確認することができた。今後、各地区での取組を県全体に情報提起し、取組の拡充を図りたい。</p> <p>(ネットに関する教材作成委員会)</p> <p>●各部署の繁忙期が異なるため委員会の日程調整が厳しい状況にある。</p> <p>(学校ネット/パトロール)</p> <p>★委託業者と当該で連携することにより、市町村教育委員会や当該校への細かな情報提供や支援ができています。</p> <p>★委託業者が作成した啓発資料を基に、ネットに関する教材作成委員会と連携して教材の作成につなげていきたい。</p> <p>(SNS等を活用した相談事業)</p> <p>▲第2期相談業務を実施中</p> <p>▲夏季休業明けを挟む期間の相談の実施により、相談をしたい生徒のニーズに対応することができた。</p>		
7月	<p>(児童会生徒会交流会集)</p> <p>◆第3回会援隊(7月)</p> <p>◆地区別交流会集(7・8月)</p> <p>◆協議用資料等の配付</p> <p>(ネットに関する教材作成委員会)</p> <p>●研修等を通じて、ホームページにアップしている教材の紹介</p> <p>●参加型のPTA研修会で作成した教材を使用</p> <p>●教材作成委員会で教材の作成</p> <p>(学校ネット/パトロール)</p> <p>★学校ネット/パトロールの実施(7月～9月)</p> <p>(SNS等を活用した相談事業)</p> <p>▲第2期(8/15～9/30)の相談業務の実施</p>	<p>(児童会生徒会交流会集)</p> <p>◆第3回会援隊の実施(7/15)</p> <p>◆地区別交流会集(高知市7/27、中部①7/28、東部8/4、中部②8/18、西部8/25)</p> <p>◆協議用資料等の配付</p> <p>(ネットに関する教材作成委員会)</p> <p>●第2回委員会での協議を基に、教材の作成</p> <p>(学校ネット/パトロール)</p> <p>★児童生徒に情報モラルに関する啓発資料の配付 7/1、7/20、9/20</p> <p>(SNS等を活用した相談事業)</p> <p>▲第2期(8/15～9/30)の相談業務の実施</p> <p>(いじめ問題対策連絡協議会等)</p> <p>▼調査委員会 7/18、8/30、9/30</p> <p>いじめの重大事態である個別の事案について調査審議した。</p>	<p>(児童会生徒会交流会集)</p> <p>◆各校のいじめ防止等の取組についての交流や協議を通じて、児童生徒が主体となった取組を進めることができた。</p> <p>◆会援隊が、昨年度から準備を進めてきた思いや、いじめ防止等の具体的な提案を行うことができ、各地区での共通の取組を確認することができた。今後、各地区での取組を県全体に情報提起し、取組の拡充を図りたい。</p> <p>(ネットに関する教材作成委員会)</p> <p>●各部署の繁忙期が異なるため委員会の日程調整が厳しい状況にある。</p> <p>(学校ネット/パトロール)</p> <p>★委託業者と当該で連携することにより、市町村教育委員会や当該校への細かな情報提供や支援ができています。</p> <p>★委託業者が作成した啓発資料を基に、ネットに関する教材作成委員会と連携して教材の作成につなげていきたい。</p> <p>(SNS等を活用した相談事業)</p> <p>▲第2期相談業務を実施中</p> <p>▲夏季休業明けを挟む期間の相談の実施により、相談をしたい生徒のニーズに対応することができた。</p>		
8月	<p>(児童会生徒会交流会集)</p> <p>◆第3回会援隊(7月)</p> <p>◆地区別交流会集(7・8月)</p> <p>◆協議用資料等の配付</p> <p>(ネットに関する教材作成委員会)</p> <p>●研修等を通じて、ホームページにアップしている教材の紹介</p> <p>●参加型のPTA研修会で作成した教材を使用</p> <p>●教材作成委員会で教材の作成</p> <p>(学校ネット/パトロール)</p> <p>★学校ネット/パトロールの実施(7月～9月)</p> <p>(SNS等を活用した相談事業)</p> <p>▲第2期(8/15～9/30)の相談業務の実施</p>	<p>(児童会生徒会交流会集)</p> <p>◆第3回会援隊の実施(7/15)</p> <p>◆地区別交流会集(高知市7/27、中部①7/28、東部8/4、中部②8/18、西部8/25)</p> <p>◆協議用資料等の配付</p> <p>(ネットに関する教材作成委員会)</p> <p>●第2回委員会での協議を基に、教材の作成</p> <p>(学校ネット/パトロール)</p> <p>★児童生徒に情報モラルに関する啓発資料の配付 7/1、7/20、9/20</p> <p>(SNS等を活用した相談事業)</p> <p>▲第2期(8/15～9/30)の相談業務の実施</p> <p>(いじめ問題対策連絡協議会等)</p> <p>▼調査委員会 7/18、8/30、9/30</p> <p>いじめの重大事態である個別の事案について調査審議した。</p>	<p>(児童会生徒会交流会集)</p> <p>◆各校のいじめ防止等の取組についての交流や協議を通じて、児童生徒が主体となった取組を進めることができた。</p> <p>◆会援隊が、昨年度から準備を進めてきた思いや、いじめ防止等の具体的な提案を行うことができ、各地区での共通の取組を確認することができた。今後、各地区での取組を県全体に情報提起し、取組の拡充を図りたい。</p> <p>(ネットに関する教材作成委員会)</p> <p>●各部署の繁忙期が異なるため委員会の日程調整が厳しい状況にある。</p> <p>(学校ネット/パトロール)</p> <p>★委託業者と当該で連携することにより、市町村教育委員会や当該校への細かな情報提供や支援ができています。</p> <p>★委託業者が作成した啓発資料を基に、ネットに関する教材作成委員会と連携して教材の作成につなげていきたい。</p> <p>(SNS等を活用した相談事業)</p> <p>▲第2期相談業務を実施中</p> <p>▲夏季休業明けを挟む期間の相談の実施により、相談をしたい生徒のニーズに対応することができた。</p>		
9月	<p>(児童会生徒会交流会集)</p> <p>◆第3回会援隊(7月)</p> <p>◆地区別交流会集(7・8月)</p> <p>◆協議用資料等の配付</p> <p>(ネットに関する教材作成委員会)</p> <p>●研修等を通じて、ホームページにアップしている教材の紹介</p> <p>●参加型のPTA研修会で作成した教材を使用</p> <p>●教材作成委員会で教材の作成</p> <p>(学校ネット/パトロール)</p> <p>★学校ネット/パトロールの実施(7月～9月)</p> <p>(SNS等を活用した相談事業)</p> <p>▲第2期(8/15～9/30)の相談業務の実施</p>	<p>(児童会生徒会交流会集)</p> <p>◆第3回会援隊の実施(7/15)</p> <p>◆地区別交流会集(高知市7/27、中部①7/28、東部8/4、中部②8/18、西部8/25)</p> <p>◆協議用資料等の配付</p> <p>(ネットに関する教材作成委員会)</p> <p>●第2回委員会での協議を基に、教材の作成</p> <p>(学校ネット/パトロール)</p> <p>★児童生徒に情報モラルに関する啓発資料の配付 7/1、7/20、9/20</p> <p>(SNS等を活用した相談事業)</p> <p>▲第2期(8/15～9/30)の相談業務の実施</p> <p>(いじめ問題対策連絡協議会等)</p> <p>▼調査委員会 7/18、8/30、9/30</p> <p>いじめの重大事態である個別の事案について調査審議した。</p>	<p>(児童会生徒会交流会集)</p> <p>◆各校のいじめ防止等の取組についての交流や協議を通じて、児童生徒が主体となった取組を進めることができた。</p> <p>◆会援隊が、昨年度から準備を進めてきた思いや、いじめ防止等の具体的な提案を行うことができ、各地区での共通の取組を確認することができた。今後、各地区での取組を県全体に情報提起し、取組の拡充を図りたい。</p> <p>(ネットに関する教材作成委員会)</p> <p>●各部署の繁忙期が異なるため委員会の日程調整が厳しい状況にある。</p> <p>(学校ネット/パトロール)</p> <p>★委託業者と当該で連携することにより、市町村教育委員会や当該校への細かな情報提供や支援ができています。</p> <p>★委託業者が作成した啓発資料を基に、ネットに関する教材作成委員会と連携して教材の作成につなげていきたい。</p> <p>(SNS等を活用した相談事業)</p> <p>▲第2期相談業務を実施中</p> <p>▲夏季休業明けを挟む期間の相談の実施により、相談をしたい生徒のニーズに対応することができた。</p>		

10月	(児童会生徒会交流集会) ◆第4回会援隊(10月) ◆第5回会援隊(11月) (ネットに関する教材作成委員会) ●研修等を通じて、ホームページにアップしている教材の紹介 ●参加型のPTA研修会で作成した教材を使用 ●教材作成委員会で教材の作成(10月、12月)	(児童会生徒会交流集会) ◆第4回実行委員会(以下会援隊)の実施(10/27) ◆第5回会援隊の実施(12/22) (ネットに関する教材作成委員会) ●研修等でホームページにアップしている教材の紹介 ●参加型PTA研修会の実施 ●教材作成委員会の実施(11/6、12/11) (学校ネットパトロール) ★児童生徒に情報モラルに関する啓発資料の配付 11/14	(児童会生徒会交流集会) ◆ブロック別交流集会について振り返り、取組の成果や今後各学校・地域での取組を進めていくために、会援隊ができることについて協議することができた。 ◆会援隊が、県内の学校に発信できることについて協議し、準備を行うことができた。 (ネットに関する教材作成委員会) ●教材作成委員会で作成した教材をPTA研修で使用し、ネットを利用する際の家庭や学校での取組について情報提供をすることができた。 ●教材作成委員会において、作成した教材について協議し、よりよい資料づくりができた。 (学校ネットパトロール) ★児童生徒向けの啓発資料を、定期的に発達段階に応じて配付することができた。 ★参考情報 リスクレベル低・中の事案報告があり、レベル中の事案については、市町村教育委員会、学校と連携して迅速な対応を行うことができた。
11月	(学校ネットパトロール) ★学校ネットパトロールの実施(10月～12月)	(学校ネットパトロール) ★児童生徒に情報モラルに関する啓発資料の配付 11/14	(学校ネットパトロール) ★児童生徒向けの啓発資料を、定期的に発達段階に応じて配付することができた。 ★参考情報 リスクレベル低・中の事案報告があり、レベル中の事案については、市町村教育委員会、学校と連携して迅速な対応を行うことができた。
12月	(いじめ問題対策連絡協議会等) ▼第2回連絡協議会幹事会(10月) ・第2回連絡協議会の内容について確認 ▼第2回連絡協議会(10/28) ・いじめ防止対策の総合的な推進について協議	(いじめ問題対策連絡協議会等) ▼第2回連絡協議会幹事会(10/23) ・第2回連絡協議会の内容について確認 ▼第2回連絡協議会(10/28) ・「子どもひとりひとりの個性を輝かせるために」「子どもたちに抜かりのない支援の手を届けるために」について協議	(いじめ問題対策連絡協議会等) ▼いじめ予防等プログラムに必要な視点を加えることや関係機関の連携の充実等について協議することができた。
1月	(ネットに関する教材作成委員会) ●研修等を通じて、ホームページにアップしている教材の紹介 ●参加型のPTA研修会で作成した教材を使用 ●教材作成委員会で教材の作成(2月)	(ネットに関する教材作成委員会) ●教材作成委員会の実施(1/22) (SNS等を活用した相談事業) ▲第3期(1/5～1/31)の相談業務の実施 (学校ネットパトロール) ★児童生徒に情報モラルに関する啓発資料の配付 1/15	(ネットに関する教材作成委員会) ●今年度作成した2つの教材の検討や、これまで活動の振り返り、来年度の方向性について協議することができた。 ●最新のネットトラブルについて情報交換することができた。これらのネットトラブルは人権侵害につながるものであり、今後周知していく必要がある。 (SNS等を活用した相談事業) ▲冬期休業明けを挟む期間に一定の相談があり、高校生の悩みを受け止めることができた。
2月	(SNS等を活用した相談事業) ▲第3期(1/5～1/31)の相談業務の実施 (学校ネットパトロール) ★学校ネットパトロールの実施(1月～3月)	(学校ネットパトロール) ★児童生徒に情報モラルに関する啓発資料の配付 1/15	(学校ネットパトロール) ★月例報告については内容確認後、市町村教育委員会、学校に速やかに対応を行うことができた。 ★学校ネットパトロールにおいて、ネットにおけるいじめの検知件数は増加傾向にある。
3月	(いじめ問題対策連絡協議会等) ▼第3回連絡協議会幹事会(1月) ・第3回連絡協議会の内容について確認 ▼第3回連絡協議会(1/30) ・いじめ防止対策の総合的な推進について協議	(いじめ問題対策連絡協議会等) ▼第3回連絡協議会幹事会(1/24) ・第3回連絡協議会の内容について確認 ▼第3回連絡協議会(1/30) ・「子どもひとりひとりの個性を輝かせるために」「子どもたちに抜かりのない支援の手を届けるために」について協議	(いじめ問題対策連絡協議会等) ▼第3回連絡協議会(1/30) ・いじめ予防等プログラムの最終段階として加筆、修正の協議を行うことができた。
年度末	(求める具体的な成果) ■学校長へのアンケート調査(7月、2月)により、学校やPTA等でのインターネットの適正な利用に関するルールづくりの確認・実施率60%以上 ◆ネットいじめ等の早期発見・早期対応により、ネットいじめ等の解消率の上昇。 ◆予防的な効果も期待されることから、児童生徒のネットトラブルに巻き込まれる件数の減少。 ▲SNSを活用した相談を実施し、いじめや人間関係等に関する高校生の悩みに対応する。 ●教材作成委員会として、ネットに関する教材作成を2つ以上作成し、配付する。 ▼学校や地域での取組の参考となる、いじめ予防等プログラムを作成する。	(達成状況) ■インターネットの適正な利用に関するルールづくりの確認・実施率 小:50.0%、中:57.0%、高:46.9%、特:35.7% ◆いじめやネットの問題の解決のための取組を進めることで、誹謗中傷等の書込件数が減少している。 ▲SNSを活用した気軽に相談できる窓口を設置することで、高校生のいじめや人間関係等に関する悩み相談を受けることができた。 ●ネットに関する教材を2つ作成し、ネット上にアップした。 ▼協議により「高知家」いじめ予防等プログラムを作成することができた。	■ 原因分析 原因分析、課題等 ■インターネットの適正な利用に関するルールづくりは、校種により差がある。引き続き、学校での取組やPTA研修等でルールづくりを促していく必要がある。 ◆根本的ないじめ問題を未然に防止するために、学校の授業や児童会・生徒会等における丁寧な取組を行っていく必要がある。 ◆学校ネットパトロールにおいて、個人情報の流出の検知件数は増加傾向にある。個人情報の書込や流出に起因するトラブルの発生ケースが多い。 ▲高校生の相談のニーズがあることから来年度も継続して、気軽に相談できる窓口を設置をしていく必要がある。 ●各学校やPTA研修において、ネット教材作成委員会で作成した教材を活用するように継続して呼びかける。 ▼「高知家」いじめ予防等プログラムを学校や地域、関係機関に配布して活用を促す。 ▼いじめ問題対策連絡協議会において、関係機関がより一層連携を深めることで、いじめ防止対策の総合的な取組の推進を図る。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局:

作成日:

令和2年3月31日

事業名	教育相談支援体制の充実		所管課	人権教育課		担当者(内線)	松村 智明 (3381)	
種別	教育・子育て	当初予算額	450,391千円	補正後予算額	430,064千円			
事業概要・目的								
<p>《事業目的》 不登校や暴力行為など、高知県における生徒指導上の諸課題等は全国と比較して依然高い数値を示しており、その背景には子どもの貧困など厳しい社会的要因があると言われている。このように厳しい環境に置かれた子どもたちの課題を改善することは、学校の教員による支援だけでは困難であり、外部人材の積極的な活用を含めたチーム学校の構築が喫緊の課題となっている。本事業では不登校対応の豊富な不登校対策アドバイザー、心理的支援の専門家であるスクールカウンセラー(以下SC)、福祉的支援の専門家であるスクールソーシャルワーカー(以下SSW)などの外部人材を地教委や学校、教育支援センターに配置し実効的な支援の充実を図る。</p> <p>《事業概要》 【以下の欄については、▲＝不登校対策推進事業・●＝スクールカウンセラー等活用事業・■＝スクールソーシャルワーカー活用事業の記載内容が対応している】 ▲6名の不登校対策アドバイザー(元自立支援施設長1名、元校長5名)を高知市に配置。高知市立学校において組織的な不登校対応体制の確立を目指した取組の充実、不登校の未然防止、早期対応にかかる助言や支援をする。 ●SCの活用による相談活動の推進や、教職員や学校組織の対応力向上のために指導・助言を行う。84名のSCを配置(小学校188校:100%、中学校105校:100%、義務教育学校2校:100%、高等学校36校:100%、特別支援学校14校:100%、心の教育センターSC3名、アウトリーチ型SC11市)。4名のSCスーパーバイザーを委嘱し、内2名は心の教育センターに派遣している。子どもや保護者、そして教職員に対してカウンセリングなど心理的な支援を行う。 ■SSWの活用による子どもを取り巻く環境への働きかけや、福祉関連機関との連携を図る。延べ97名のSSWを配置(全市町村・学校組合、県立学校24校、心の教育センターSSW2名)。また、4名の大学教員(教授3名・准教授1名)にSSWスーパーバイザーを依頼して、SSWの支援を行う。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●新規採用SC事業説明会、研修会 4/6 ・事業の目的、高知県の生徒指導上の課題や勤務についての留意事項を確認する。 ■新規採用SSW説明会、第1回新規採用SSW研修会 5/24 ・事業の目的、高知県の生徒指導上の課題や勤務についての留意事項を確認する。 ●■SC、SSW事業説明会(東部4/12・中部4/16・西部4/15) ・地教委担当者、県立学校コーディネーター教員を対象にしたSC及びSSWの効果的な活用について所管説明、質疑応答を行う。 ▲不登校対策アドバイザー定例会(4月) 		<ul style="list-style-type: none"> ●新規採用SC事業説明会、研修会 4/6 ・事業の目的、高知県の生徒指導上の課題や勤務についての留意事項を確認した。 ■新規採用SSW説明会、第1回新規採用SSW研修会 5/24 ・事業の目的、高知県の生徒指導上の課題や勤務についての留意事項を確認した。 ●■SC、SSW事業説明会(東部4/12・中部4/16・西部4/15) ・地教委担当者、県立学校コーディネーター教員を対象にしたSC及びSSWの効果的な活用について所管説明、質疑応答を行った。 ▲不登校対策アドバイザー定例会(4月) 			<p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■ ・SCやSSWの新規採用者や対応力の向上が望まれる人に対して、ニーズに応じたテーマを設定し、継続して研修を実施する必要がある。 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。 ●第1回アウトリーチ型SC・教育支援センター連絡協議会 5/9 ・派遣先の教育支援センターとの情報交換及び有効な活用に向けての協議を行う。 ▲不登校対策アドバイザー定例会(5月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。 ■SSW連絡協議会 6/28 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、関係機関との情報交換を行う。 ●第1回SC等研修会 6/2 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。 ▲不登校対策アドバイザー定例会(6月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。 		<ul style="list-style-type: none"> ●第1回アウトリーチ型SC・教育支援センター連絡協議会 5/9 ・派遣先の教育支援センターが、情報交換及び有効な活用に向けての協議を行った。 ▲不登校対策アドバイザー定例会(5月) ・不登校対策にかかる対応等について、各学校の状況について情報交換を行い、今後の支援の方向性を検討した。 ■SSW連絡協議会 6/28 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、関係機関との情報交換を行った。 ●第1回SC等研修会 6/2 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行った。 ▲不登校対策アドバイザー定例会(6月) 不登校対策にかかる対応等について、各学校の状況について情報交換を行い、今後の支援の方向性を検討した。 			<p>〔成果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■ ・昨年度まで実施していたSCの事業説明会に合わせてSSWについても事業実施にかかる説明を行ったことで、事務負担の軽減につながった。 ▲生徒指導推進事業 ・不登校対応について、高知市教育委員会との連携が進み、実態の把握や今後の課題についての協議できた。 		
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回SC等研修会 7/7 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。 ▲不登校対策アドバイザー定例会・実践報告会(7月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。 ・不登校対策にかかる対応等について、県の不登校対策チームと協議する。 ●■相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会 ※2ブロック、日程調整中 ・SC・SSW・学校関係者等による合同研修を実施し、対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換等を行う。 ▲不登校対策アドバイザー定例会(8月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。 ▲不登校対策アドバイザー定例会(9月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。 		<ul style="list-style-type: none"> ●第2回SC等研修会 7/7 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行った。 ▲不登校対策アドバイザー定例会・実践報告会(7月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、各学校の状況について情報交換を行い、今後の支援の方向性を検討した。 ・不登校対策にかかる対応等について、県の不登校対策チームと協議し、2学期以降の取組について共通理解を図った。 ●■相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会 8/19、21 東部、高知市 ・SC・SSW・学校関係者等による合同研修を実施し、対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換等を行った。 ▲不登校対策アドバイザー定例会(8月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、各学校の状況について情報交換を行い、今後の支援の方向性を検討した。 ▲不登校対策アドバイザー定例会(9月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、各学校の状況について情報交換を行い、今後の支援の方向性を検討した。 			<p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■ ・SCやSSWの効果的な活用を推進するために、より多くの教職員がSCやSSWの有用性を実感できるような仕組みを検討する必要がある。 <p>▲不登校対策推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校対応について、多面的な視点を持って実態を把握し、対応について協議することについて、継続して取り組む必要がある。 <p>〔成果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■ ・相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会を通して、SCやSSWの専門性に対する理解が進んだ。 ▲生徒指導推進事業 ・不登校対応について、高知市教育委員会との連携が進み、実態の把握や今後の課題について、継続して協議することができた。 		
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回SC等研修会 7/7 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。 ▲不登校対策アドバイザー定例会・実践報告会(7月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。 ・不登校対策にかかる対応等について、県の不登校対策チームと協議する。 ●■相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会 ※2ブロック、日程調整中 ・SC・SSW・学校関係者等による合同研修を実施し、対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換等を行う。 ▲不登校対策アドバイザー定例会(8月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。 ▲不登校対策アドバイザー定例会(9月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。 		<ul style="list-style-type: none"> ●第2回SC等研修会 7/7 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行った。 ▲不登校対策アドバイザー定例会・実践報告会(7月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、各学校の状況について情報交換を行い、今後の支援の方向性を検討した。 ・不登校対策にかかる対応等について、県の不登校対策チームと協議し、2学期以降の取組について共通理解を図った。 ●■相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会 8/19、21 東部、高知市 ・SC・SSW・学校関係者等による合同研修を実施し、対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換等を行った。 ▲不登校対策アドバイザー定例会(8月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、各学校の状況について情報交換を行い、今後の支援の方向性を検討した。 ▲不登校対策アドバイザー定例会(9月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、各学校の状況について情報交換を行い、今後の支援の方向性を検討した。 			<p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■ ・SCやSSWの効果的な活用を推進するために、より多くの教職員がSCやSSWの有用性を実感できるような仕組みを検討する必要がある。 <p>▲不登校対策推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校対応について、多面的な視点を持って実態を把握し、対応について協議することについて、継続して取り組む必要がある。 <p>〔成果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■ ・相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会を通して、SCやSSWの専門性に対する理解が進んだ。 ▲生徒指導推進事業 ・不登校対応について、高知市教育委員会との連携が進み、実態の把握や今後の課題について、継続して協議することができた。 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回SC等研修会 7/7 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。 ▲不登校対策アドバイザー定例会・実践報告会(7月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。 ・不登校対策にかかる対応等について、県の不登校対策チームと協議する。 ●■相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会 ※2ブロック、日程調整中 ・SC・SSW・学校関係者等による合同研修を実施し、対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換等を行う。 ▲不登校対策アドバイザー定例会(8月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。 ▲不登校対策アドバイザー定例会(9月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。 		<ul style="list-style-type: none"> ●第2回SC等研修会 7/7 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行った。 ▲不登校対策アドバイザー定例会・実践報告会(7月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、各学校の状況について情報交換を行い、今後の支援の方向性を検討した。 ・不登校対策にかかる対応等について、県の不登校対策チームと協議し、2学期以降の取組について共通理解を図った。 ●■相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会 8/19、21 東部、高知市 ・SC・SSW・学校関係者等による合同研修を実施し、対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換等を行った。 ▲不登校対策アドバイザー定例会(8月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、各学校の状況について情報交換を行い、今後の支援の方向性を検討した。 ▲不登校対策アドバイザー定例会(9月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、各学校の状況について情報交換を行い、今後の支援の方向性を検討した。 			<p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■ ・SCやSSWの効果的な活用を推進するために、より多くの教職員がSCやSSWの有用性を実感できるような仕組みを検討する必要がある。 <p>▲不登校対策推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校対応について、多面的な視点を持って実態を把握し、対応について協議することについて、継続して取り組む必要がある。 <p>〔成果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■ ・相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会を通して、SCやSSWの専門性に対する理解が進んだ。 ▲生徒指導推進事業 ・不登校対応について、高知市教育委員会との連携が進み、実態の把握や今後の課題について、継続して協議することができた。 		
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回SC等研修会 7/7 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。 ▲不登校対策アドバイザー定例会・実践報告会(7月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。 ・不登校対策にかかる対応等について、県の不登校対策チームと協議する。 ●■相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会 ※2ブロック、日程調整中 ・SC・SSW・学校関係者等による合同研修を実施し、対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換等を行う。 ▲不登校対策アドバイザー定例会(8月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。 ▲不登校対策アドバイザー定例会(9月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。 		<ul style="list-style-type: none"> ●第2回SC等研修会 7/7 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行った。 ▲不登校対策アドバイザー定例会・実践報告会(7月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、各学校の状況について情報交換を行い、今後の支援の方向性を検討した。 ・不登校対策にかかる対応等について、県の不登校対策チームと協議し、2学期以降の取組について共通理解を図った。 ●■相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会 8/19、21 東部、高知市 ・SC・SSW・学校関係者等による合同研修を実施し、対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換等を行った。 ▲不登校対策アドバイザー定例会(8月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、各学校の状況について情報交換を行い、今後の支援の方向性を検討した。 ▲不登校対策アドバイザー定例会(9月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、各学校の状況について情報交換を行い、今後の支援の方向性を検討した。 			<p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■ ・SCやSSWの効果的な活用を推進するために、より多くの教職員がSCやSSWの有用性を実感できるような仕組みを検討する必要がある。 <p>▲不登校対策推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校対応について、多面的な視点を持って実態を把握し、対応について協議することについて、継続して取り組む必要がある。 <p>〔成果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■ ・相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会を通して、SCやSSWの専門性に対する理解が進んだ。 ▲生徒指導推進事業 ・不登校対応について、高知市教育委員会との連携が進み、実態の把握や今後の課題について、継続して協議することができた。 		

10月	<ul style="list-style-type: none"> ■第2回新規採用SSW研修会 10/4 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。 ●第3回SC等研修会 10/20 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。 ●第2回アウトリーチ型SC・教育支援センター連絡協議会 10/30 ・派遣先の教育支援センターとの情報交換及び有効な活用に向けての協議を行う。 ▲不登校対策アドバイザー定例会(10月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。 ●第4回SC等研修会 11/10 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。 ●SC、SSW面談 11月中旬より3週間程度 ・ヒアリングによる活動状況の把握と課題に対する改善策の検討を行う。 ▲不登校対策アドバイザー定例会(11月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。 ●第5回SC等研修会 12/15 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。 ▲不登校対策アドバイザー定例会・実践報告会(12月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。 ・不登校対策にかかる対応等について、県の不登校対策チームと協議する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■第2回新規採用SSW研修会 10/4 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行った。 ●第3回SC等研修会 10/20 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行った。 ●第2回アウトリーチ型SC・教育支援センター連絡協議会 10/30 ・派遣先の教育支援センターとの情報交換及び有効な活用に向けての協議を行った。 ▲不登校対策アドバイザー定例会(10月) ・不登校対策にかかる対応等の実施状況や現状について情報交換を行い、支援の方向性を検討した。 ●第4回SC等研修会 11/10 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行った。 ●SC、SSW面談 12月 ・ヒアリングによる活動状況の把握と課題に対する改善策の検討した。 ▲不登校対策アドバイザー定例会(11月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討した。 ・不登校対策にかかる対応等について、県の不登校対策チームと協議した。 ●第5回SC等研修会 12/15 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行った。 ▲不登校対策アドバイザー定例会・実践報告会(12月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討した。 	<p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■ ・SCやSSWからのヒアリング等を通して、SCやSSWが学校のニーズに応じた支援ができていなかったり、学校がSCやSSWをうまく活用できていなかったりする実態に対して、改善に向けた手立てが必要である。 ▲不登校対策推進事業 ・不登校の背景や要因について、より細かな情報を収集し、具体的な対応策に反映させる仕組みを検討する必要がある。また、取組の成果をはかる指標の設定について、協議を進めることが重要である。 <p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■ ・県内の生徒指導上の諸課題の状況を踏まえて、次年度の相談支援体制の予算要求に反映させることができた。 ▲生徒指導推進事業 ・不登校対応について、各学校の実態に応じた指導助言の体制が進むとともに、現状の把握がより分析的に行えるようになった。
1月	<ul style="list-style-type: none"> ▲不登校対策アドバイザー定例会(1月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。 ●第6回SC等研修会 1/19 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。 ●第3回アウトリーチ型SC・教育支援センター連絡協議会 2/6 ・派遣先の教育支援センターとの情報交換及び有効な活用に向けての協議を行う。 ▲不登校対策アドバイザー定例会・実践報告会(2月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。 ・不登校対策にかかる対応等について、県の不登校対策チームと協議する。 ▲不登校対策アドバイザー定例会(3月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討するとともに、学校訪問に生かす。 	<ul style="list-style-type: none"> ▲不登校対策アドバイザー定例会(1月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討した。 ●第6回SC等研修会 1/19 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行った。 ●第3回アウトリーチ型SC・教育支援センター連絡協議会 2/6 ・派遣先の教育支援センターとの情報交換及び有効な活用に向けての協議を行った。 ▲不登校対策アドバイザー定例会・実践報告会(2月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討した。 ・不登校対策にかかる対応等について、県の不登校対策チームと協議した。 ▲不登校対策アドバイザー定例会(3月) ・不登校対策にかかる対応等について情報交換を行い、支援の方向性を検討した。 	<p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■ ・予算に応じた効果的な配置や事業の委託について、さらに検討、協議を深める必要がある。 ▲不登校対策推進事業 ・今年度の取組成果について、細かなデータに基づく分析が十分でなく、次年度の具体的な取組について、さらに協議を深めることが必要である。 <p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■ ・会計年度任用職員制度の導入にあたり、雇用条件に関する検討や人事評価、採用選考等、適切な事業の運用等について確認することができた。 ▲生徒指導推進事業 ・不登校支援の充実のために、未然防止と自立支援のそれぞれの視点に立って、基本的な考え方を確認するとともに、取組の進捗状況を図るための具体的な指標の設定等について協議することができた。
2月			
3月			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲不登校対策アドバイザーの助言を受けて、各学校において、不登校にかかる組織的な取組体制が強化されている。 ●SCの専門性の向上、相談活動の質の充実、継続した支援の強化により、SCの相談件数、相談人数が、平成30年度より増加している。(H30年度 相談件数122,021件・相談人数51,894人) ■SSWの専門性及び対応力の向上により、支援対象児童生徒数や継続支援件数が、平成30年度より増加している。 	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲不登校対策アドバイザーの訪問等により、各学校の課題の把握や改善のための取組が充実した。集中的に派遣された学校では、新規の不登校児童生徒の出現率が減少した。 ●SCの専門性や相談活動の充実に向けた取組を実施したことによって、児童生徒への心理面の支援が充実した。 ■SSWの専門性や対応力の向上に向けた取組を実施したことによって、児童生徒への福祉面の支援が充実した。 	<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲不登校対策アドバイザーによる支援は充実しているが、高知市教育委員会としての戦略的な活用が十分でなく、場当たり的になりがちな傾向が見られるため、高知市教育委員会の主体的な取組を促す働きかけが必要である。 ●■配置拡充のための予算確保が困難になっているため、国の支援を求めるとともに、県単独予算の確保や常勤雇用等独自の施策について検討し、人材の確保と支援力の向上を図ることが重要である。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和元年度 事業別執行計画 対象事業一覧

公安委員会

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	装備施設課	庁舎等整備費(高知署新築工事請負費等)	—	616,964
2	生活安全企画課	安全・安心まちづくり対策事業(街頭防犯 カメラ等設置支援事業費補助金)	—	8,625
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 警察本部

作成日:

令和2年3月31日

事業名	庁舎等整備費(高知署新築工事請負費等)	所管課	整備施設課	担当者(内線)	西村 (2971)
種別	-	当初予算額	616,964千円	補正後予算額	663,505千円
事業概要・目的					
○警察署再編計画における高知署の移転新築事業であり、「交番のような親しみやすさ」と「迅速・確実な公務を支える高い機能性」を兼ね備えた新しい警察署を整備する。 ○令和元年度は既存建物解体後、新築工事を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	既存建物解体工事(H30.11~)	既存建物解体工事(H30.11~)	○ 既存建物の解体が完了し、4月10日には業者による起工式が行われた。		
5月	↓	↓			
6月	新築工事(~R3.12)	新築工事(~R3.12)		○ 杭打ち工事開始	
7月			○ 計画どおり進行している		
8月					
9月					
10月			○ 杭打ち工事完了		
11月			○ 車庫棟基礎工事完了 ○ 庁舎棟基礎工事開始		
12月					
1月		変更契約の締結(1月31日)		○ 地中工事において予期できなかった埋設物等の対策に要した費用について工事契約を変更した。	
2月		↓	○ 概ね計画どおり進捗している。		
3月		↓			
年度末	(求める具体的な成果) 建築主体工事の進捗管理	(達成状況) 建築主体工事の進捗管理	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局: 警察本部

作成日:

令和2年3月31日

事業名	安全・安心まちづくり対策事業(街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金)	所管課	生活安全企画課	担当者(内線)	尾本 088-826-0110(内3045)
種別		当初予算額	8,625千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>(目的) 防犯カメラは、犯罪抑止に効果があることから、安全・安心まちづくりの実現を図るため、引き続き設置を促進させる必要がある。 (事業概要) 防犯カメラの設置を促進し、子どもの見守り活動等、地域の防犯活動の活性化を図るため、防犯カメラの設置を要望する団体・自治体・事業者等から申請を受け、設置に要する費用を補助するもの。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	平成31年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金交付制度運用開始(広報・募集・受付)平成31年4月1日施行	平成31年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金交付制度運用開始(広報・募集・受付)平成31年4月1日施行			
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
		平成31年度高知県街頭防犯カメラ等設置事業費補助金交付制度 申請12件(9月末現在)			
10月		平成31年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金交付申請16件(12月末現在)			
11月					
12月					
1月	平成31年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金申請締切(令和2年1月31日)				
2月		○平成31年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金交付申請19件(1月末現在) ○平成31年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金申請19件(41台分)に対して交付決定(申請締切:1月31日)			
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ●街頭犯罪の発生抑止、防犯意識の醸成等 ●防犯活動の活性化と防犯力の向上	(達成状況) ○街頭犯罪の抑止 ○子どもの見守り活動の強化 ○防犯意識の醸成及び防犯活動の活性化	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和元年度 事業別執行計画 対象事業一覧

公営企業局

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	電気工水課	鏡川工業用水道事業管路更新概略検討	地震対策	7,590
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和元年度 事業執行計画書

担当部局：公営企業局

作成日：

令和2年3月31日

事業名	鏡川工業用水道事業管路更新概略検討		所管課	電気工水課		担当者(内線)	近藤 (4947)	
種別	地震対策		当初予算額	7,590		補正後予算額		
事業概要・目的								
法定耐用年数(40年)を経過し、未耐震で劣化が著しい既設管路の優先整備区間(筆山配水池出口から南ノ丸配水分岐地点まで約1.5km)について、耐震管によるバイパスの整備を検討する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	入札 ↓ 契約		4/4 入札 4/18 契約					
5月	委託業務開始 ◆第1回打合せ		委託業務開始 4/24 第1回打合せ 現地踏査			特になし		
6月			<委託業務の進捗管理> 6/18 関係機関等に対する地下埋設物等の資料収集完了					
7月	委託業務の進捗管理		7/10~11 現地調査					
8月			↓ ルート検討 8/29 第2回打合せ (ルート検討中間報告)			特になし		
9月	◆第2回打合せ 委託業務中間報告		9/17 道路管理者への占用許可条件に関する聞き取り完了 9/25 第3回打合せ (関係機関のヒアリング結果に伴う方針確認)					
10月	委託業務成果を踏まえた方向性の検討		↓ ルート再検討					
11月	委託業務の進捗管理		採用工法検討 概算工事費検討			特になし		
12月	◆第3回打合せ 委託業務成果報告 委託業務完了		↓ 12/18 第4回打合せ (追加、見直しルート案の整理及び概算工事(案)の報告)					
1月	次年度に向けた準備		2/5 第5回打合せ (概算工事費算出及び今後の課題の整理報告)					
2月			2/26 第6回打合せ (成果品最終確認)			特になし		
3月			↓ 3/5 検査・成果品納品 委託業務完了					
年度末	(求める具体的な成果) バイパスルートを3案程度抽出し、施工上の課題及び制約を具体的に整理するとともに、概算工事費を算出する。		(達成状況) バイパスルートを4案抽出し、工法の選定や施工上の課題及び制約を整理するとともに、概算工事費を算出できた。 次年度以降取り組み予定である基本設計や、国への補助金要望に資する資料の整理ができた。			(要因分析、課題等) 道路占用許可条件が確認できたため、実効性が高いルート案が整理できた。 来年度、関係機関や地元との協議を進め、基本設計を行う。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること